

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	嘉手納町	42		
宜野湾市	4	北谷町	44		
石垣市	6	北中城村	46		
浦添市	8	中城村	48		
名護市	10	西原町	50		
糸満市	12	与那原町	52		
豊見城市	14	南風原町	54		
うるま市	16	渡嘉敷村	56		
宮古島市	18	座間味村	58		
南城市	20	粟国村	60		
国頭村	22	渡名喜村	62		
大宜味村	24	南大東村	64		
東村	26	北大東村	66		
今帰仁村	28	伊平屋村	68		
本部町	30	伊是名村	70		
恩納村	32	久米島町	72		
宜野座村	34	八重瀬町	74		
金武町	36	多良間村	76		
伊江村	38	竹富町	78		
読谷村	40	与那国町	80		

平成28年度 財務書類に関する情報①

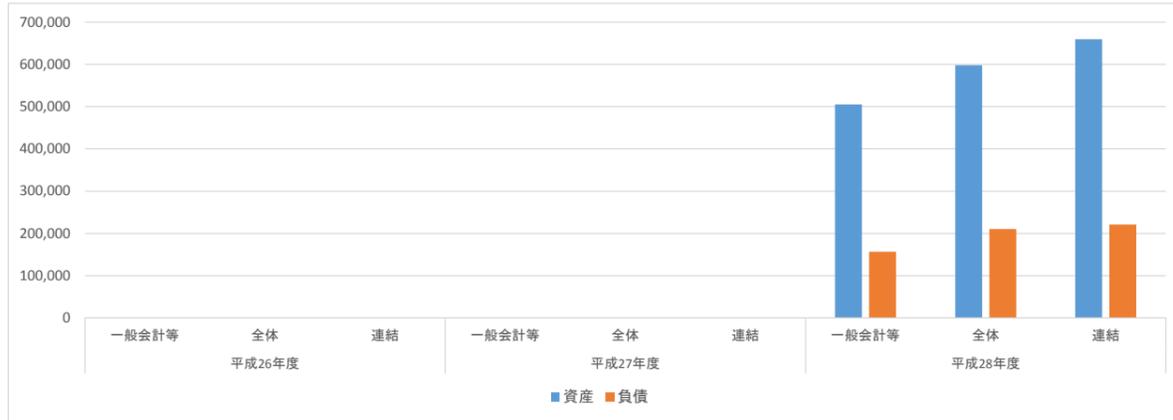
団体名 沖縄県那覇市
 団体コード 472018

人口	324,157 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,077 人
面積	39.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,756,658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	81.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

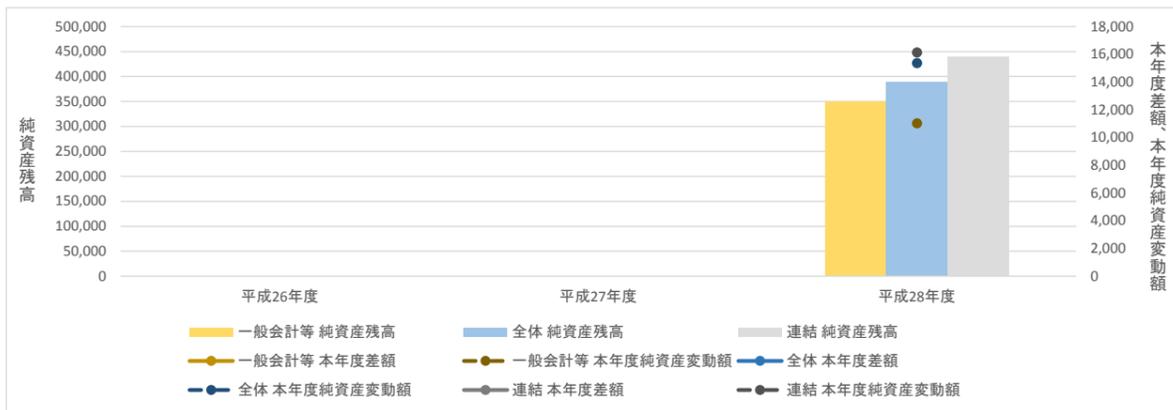
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			505,317
資産			598,373
負債			210,164
全体			659,671
資産			221,027
負債			
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から8,745百万円の増加となった。増加となった要因としては、小、中学校、市営住宅等の建替事業の実施により事業用資産の3,747百万円の増加、モノレール延長事業の実施等により、インフラ資産が3,932百万円の増加となったことにより、有形固定資産が増加(7,915百万円)した。
 また、負債については、地方債が1,575百万円の減少、退職手当が483百万円の減少となったことから、負債総額は2,273百万円の減少となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて93,056百万円多くなるが、負債総額も地方債が17,169百万円多くなっている。
 地方独立行政法人那覇市立病院、那覇港管理組合等を加えた連結では資産総額659,671百万円で一般会計等に比べて154,354百万円多くなるが、負債総額も那覇港管理組合の地方債等があること等から、64,830百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

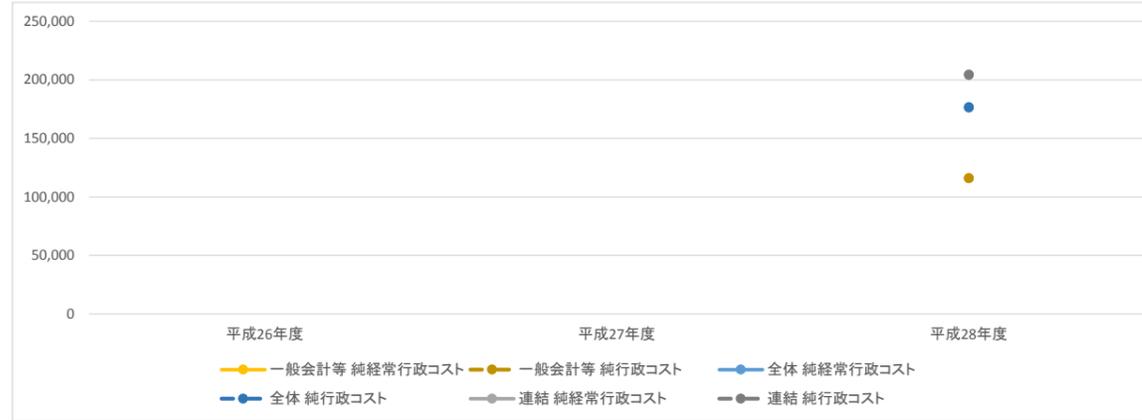
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,029
本年度純資産変動額			11,018
純資産残高			349,120
全体			15,365
本年度純資産変動額			15,370
純資産残高			388,209
連結			16,134
本年度純資産変動額			16,139
純資産残高			438,644



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(126,942百万円)が純行政コスト(115,913百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,029百万円となり、純資産残高は349,120百万円となった。特に、本年度は、市税において1,757百万円増加となったことから純資産が増加している。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が36,795百万円多くなっており、本年度差額は15,365百万円となり、純資産残高は15,370百万円の増加となった。
 連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が93,412百万円多くなっており、本年度差額は16,134百万円となり、純資産残高は16,139百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

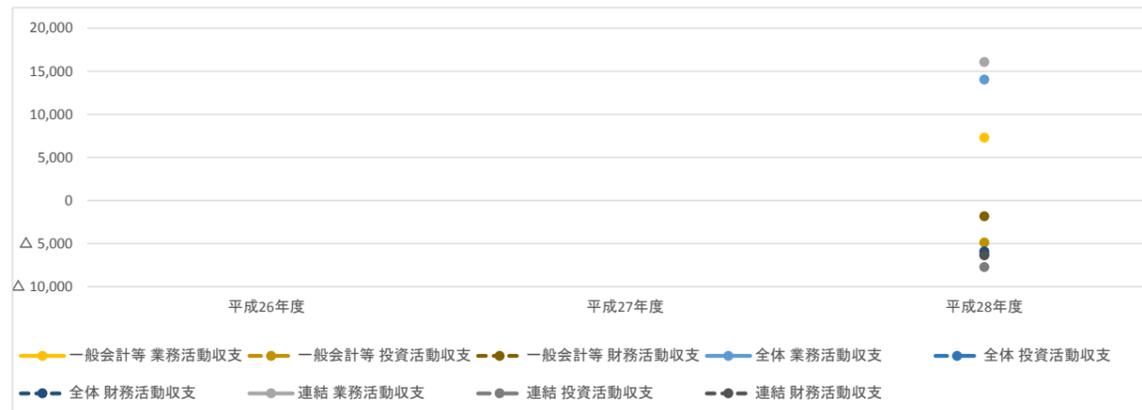
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			116,195
純経常行政コスト			115,913
純行政コスト			176,915
全体			176,361
純経常行政コスト			204,756
純行政コスト			204,220
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は121,331百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は42,026百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は79,305百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(41,211百万円)、次いで補助金等(25,115百万円)であり、経常費用の54.7%を占めている。今後も障害福祉サービス等社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直しを図る等経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,681百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が56,780百万円多くなり、純行政コストは60,448百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が23,593百万円多くなっている一方、人件費が9,518百万円多くなっているなど、経常費用が112,154百万円多くなり、純行政コストは88,307百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,299
業務活動収支			△ 4,862
投資活動収支			△ 1,815
財務活動収支			14,053
全体			△ 6,274
業務活動収支			△ 5,910
投資活動収支			16,083
財務活動収支			△ 7,724
連結			△ 6,346
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

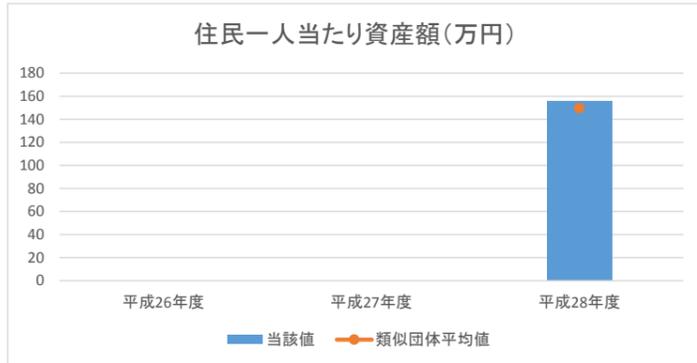


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,298百万円であったが、投資活動収支については、小、中学校、市営住宅等の建替事業の実施したこと、▲4,861百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,815百万円となった。本年度末資金残高は前年度から622百万円増加し、5,281百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,754百万円多い14,053百万円となっている。投資活動収支では、水道管及び下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲6,274百万円となっている。財務活動収支は、▲5,910百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,869百万円増加し、19,033百万円となった。
 連結では、独立行政法人那覇市立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,784百万円多い16,083百万円となっている。投資活動収支では、那覇港管理組合において物流センター整備事業を実施したことなどから、▲7,724百万円となっている。財務活動収支は、▲6,345百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,013百万円増加し、22,976百万円となった。

1. 資産の状況

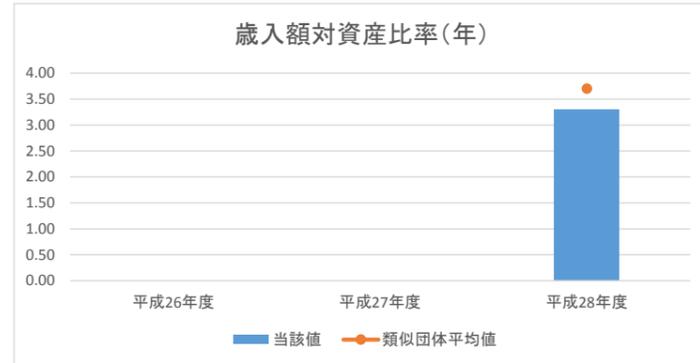
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			50,531,738
人口			324,157
当該値			155.9
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

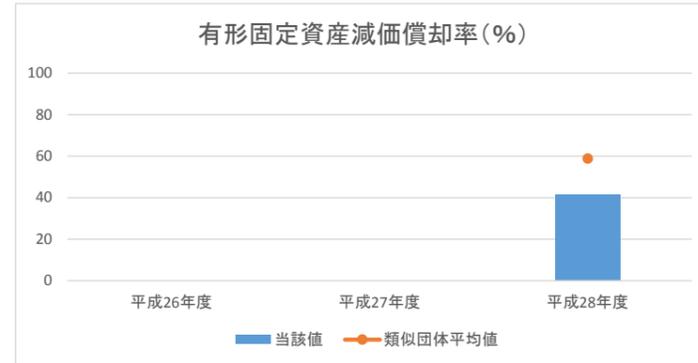
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			505,317
歳入総額			150,992
当該値			3.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			138,773
有形固定資産 ※1			335,164
当該値			41.4
類似団体平均値			58.8

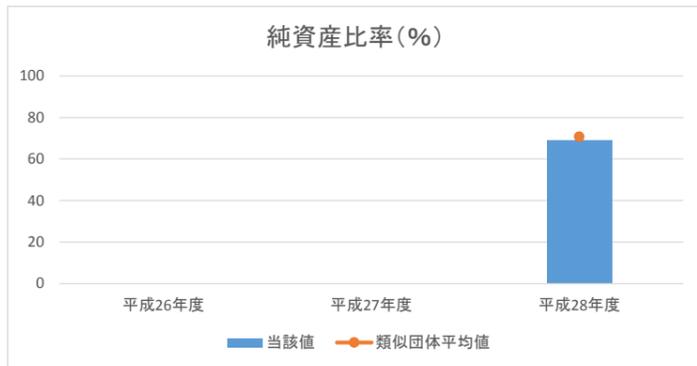
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

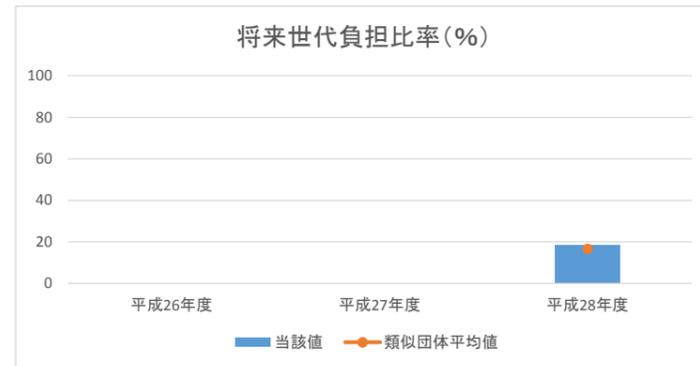
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			349,120
資産合計			505,317
当該値			69.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			85,110
有形・無形固定資産合計			462,666
当該値			18.4
類似団体平均値			16.7

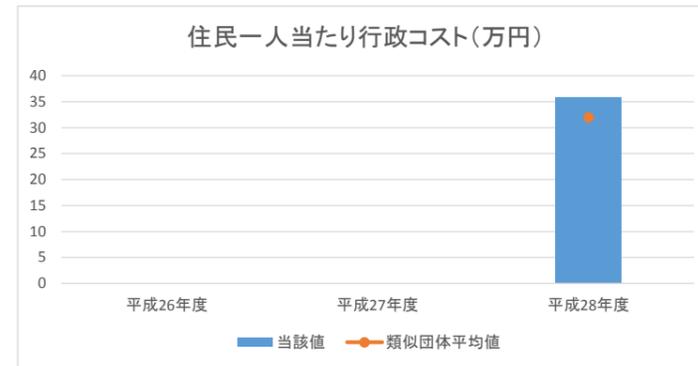
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

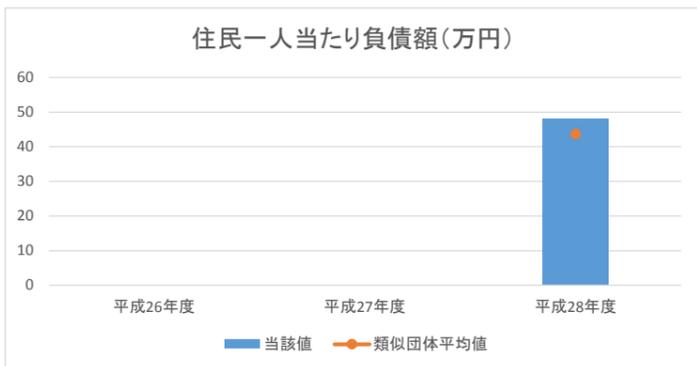
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,591,289
人口			324,157
当該値			35.8
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

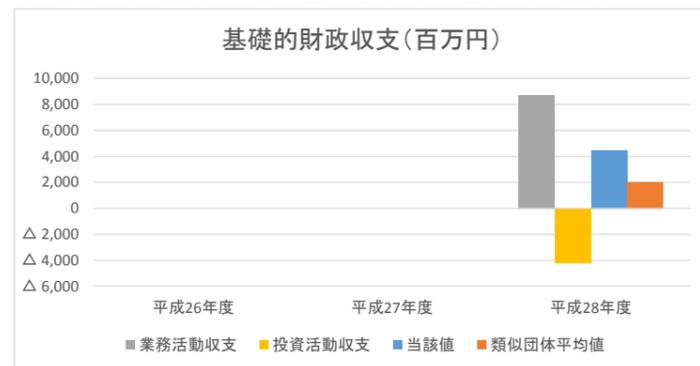
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			15,619,738
人口			324,157
当該値			48.2
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,724
投資活動収支 ※2			△ 4,238
当該値			4,486
類似団体平均値			2,028.0

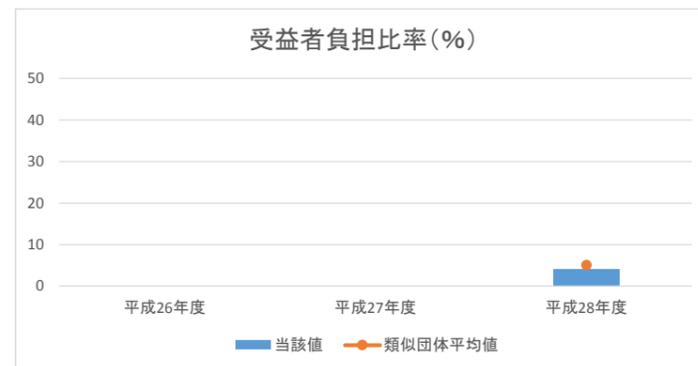
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,136
経常費用			121,331
当該値			4.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。現在、学校、市営住宅等、公共施設の建替や耐震化の実施していることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、建替時には将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源は純行政コストを上回っていることから純資産は期首から増加している。今後も行政コストの削減に努め、純資産比率の向上に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。障害サービス等給付費や生活保護費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債については期首から2,273百万円減少している。これは、地方債発行額を償還額以内とし、地方債残高の縮減を図っているためである。

地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債についても発行可能額の95%以内での発行とするなど、今後も地方債残高の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宜野湾市

団体コード 472051

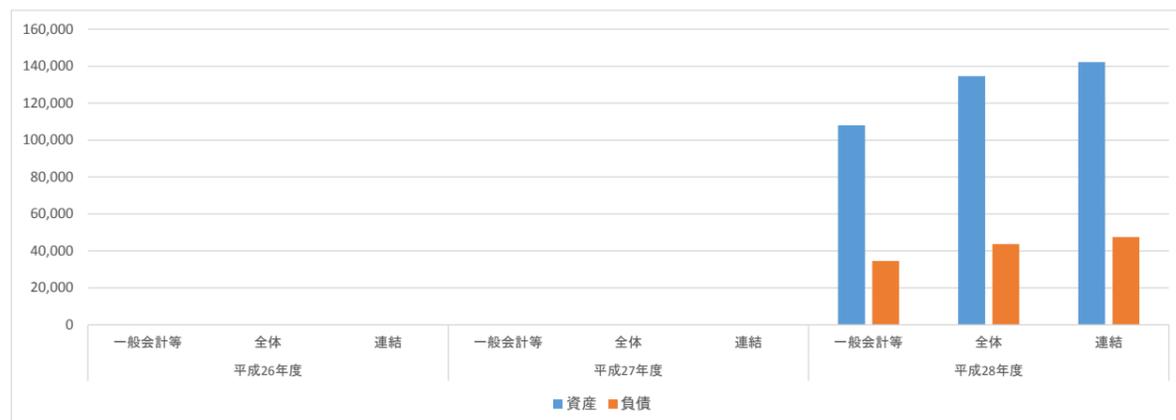
人口	98,151 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616 人
面積	19.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,297.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	49.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			108,034
	負債			34,553
全体	資産			134,618
	負債			43,735
連結	資産			142,232
	負債			47,522

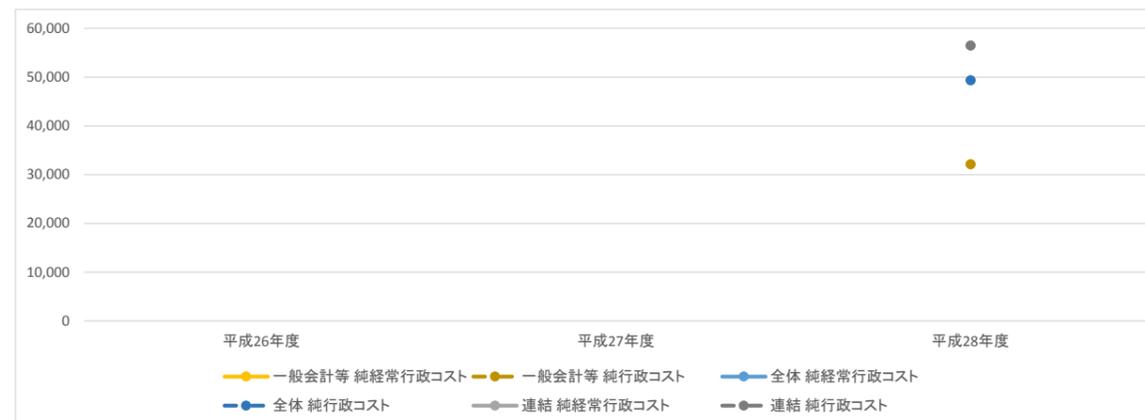


分析:
 一般会計等においては、108,033百万円の資産を形成しており、その資産のうち、89.3%が有形固定資産で形成されている。有形固定資産は将来的に支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等、公共施設等の適正管理に努める。
 一方で、負債は34,600百万円となっており、その多くを占めるのは地方債が約30,600百万円となっている。地方債のうち、地方交付税措置対象である臨時財政対策債が137億円で約44%を占めるものの、今後は市庁舎や学校等の老朽化した公用・公共施設の耐震化や更新などの大規模な建設事業が控えているため、地方債の発行額が増加する見込みである。よって、後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,135
	純行政コスト			32,117
全体	純経常行政コスト			49,336
	純行政コスト			49,330
連結	純経常行政コスト			56,511
	純行政コスト			56,475

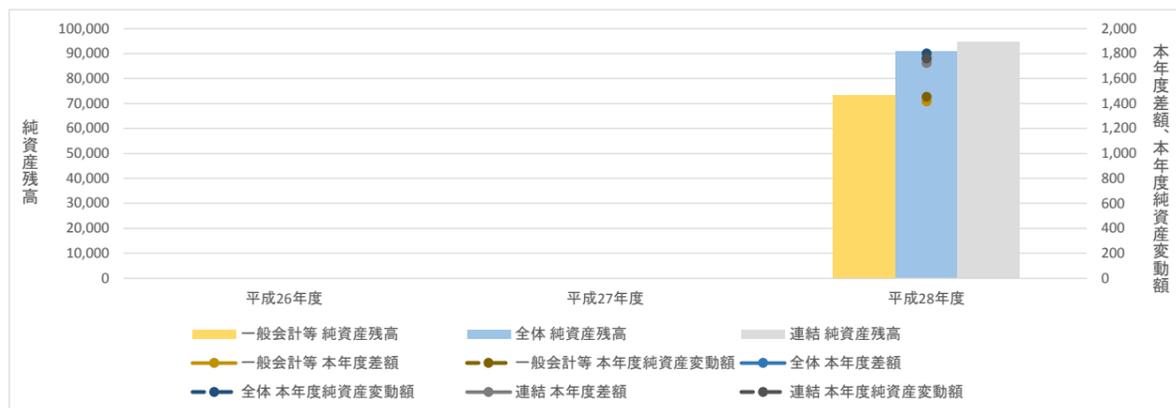


分析:
 一般会計等においては、経常費用は33,549百万円となっており、人件費等の業務費用は13,687百万円で補助金や社会保障経費等の移転費用は19,862百万円となり、業務費用より移転費用の方が多。最も金額が大いなのは社会保障給付の10,202百万円で全体の30.4%を占めている。物件費の7,433百万円(22.2%)、補助金等の6,084百万円(18.1%)と続いている。
 物件費のうち、固定資産の価値の目減り分である減価償却費が2,508百万円(7.5%)を占めているため、先述した公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,417
	本年度純資産変動額			1,453
	純資産残高			73,481
全体	本年度差額			1,763
	本年度純資産変動額			1,801
	純資産残高			90,883
連結	本年度差額			1,724
	本年度純資産変動額			1,761
	純資産残高			94,710

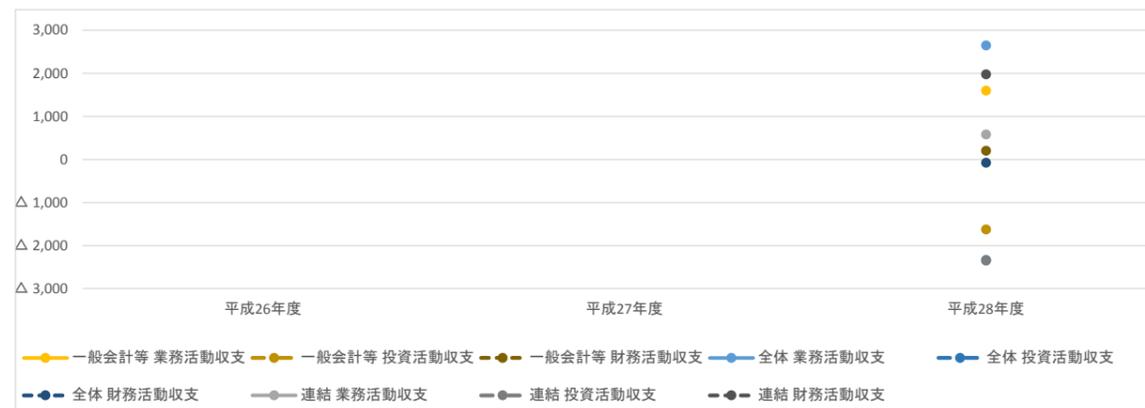


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(33,535百万円)が純行政コスト(32,117百万円)を上回ったことから、純資産残高は1,453百万円の増となった。特に、本年度は市税が前年度比で324百万円増加した(H27年度は前年度比184百万円増)ことに加え、生活保護費は事業費の伸びが180百万円に対し、国庫負担金の伸びが270百万円となったことが要因のひとつであると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,599
	投資活動収支			△ 1,622
	財務活動収支			202
全体	業務活動収支			2,648
	投資活動収支			△ 2,332
	財務活動収支			△ 74
連結	業務活動収支			582
	投資活動収支			△ 2,349
	財務活動収支			1,976

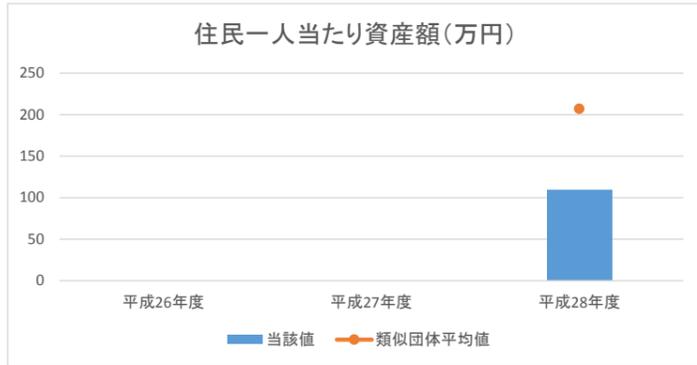


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が1,599百万円であったが、投資活動収支については「新設学校給食センター建設事業及び備品購入事業(一般財源等:1,021百万円)」、「宜野湾市特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立事業(一般財源等:319百万円)」等の実施により▲1,622百万円となった。
 財務活動収支については、地方債発行収入額が償還額を上回ったことから202百万円となっており、本年度末資金残高は179百万円増加し、1,082百万円となった。しかしながら、地方債の収入額が償還額を上回っている状況については地方債残高の増加を招き、後世代に負担が生じることとなるため、長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

1. 資産の状況

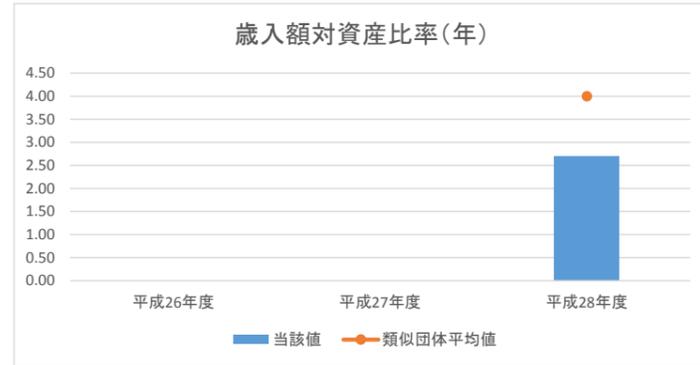
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,803,380
人口			98,151
当該値			110.1
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

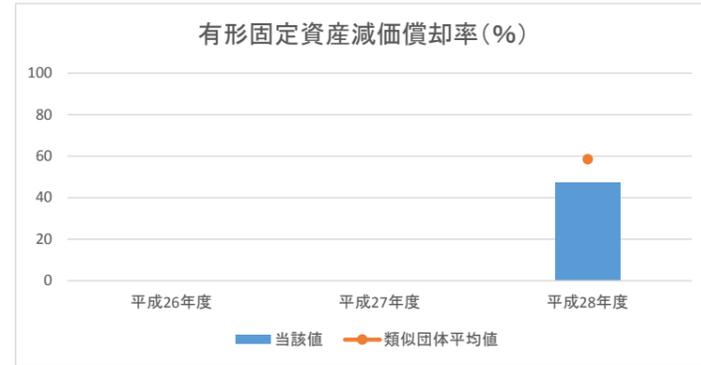
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			108,034
歳入総額			40,122
当該値			2.7
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,743
有形固定資産 ※1			87,610
当該値			47.6
類似団体平均値			58.5

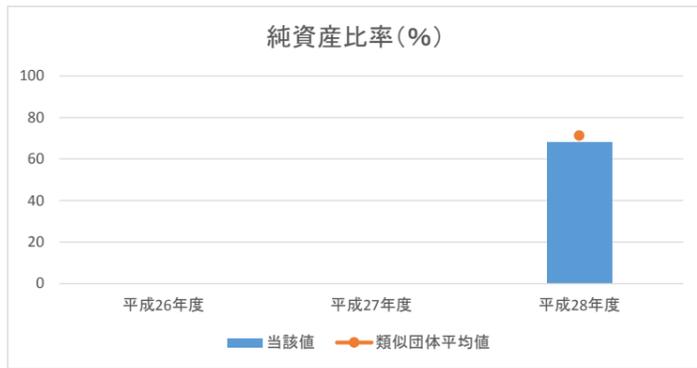
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

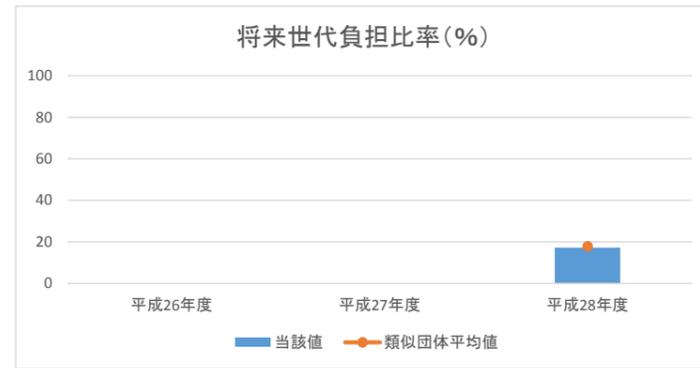
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			73,481
資産合計			108,034
当該値			68.0
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,558
有形・無形固定資産合計			96,912
当該値			17.1
類似団体平均値			17.9

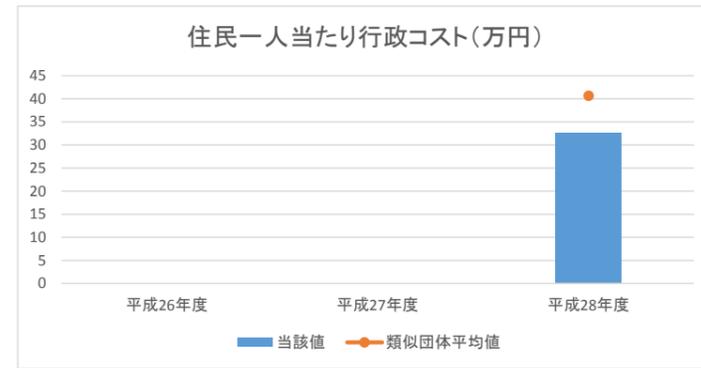
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

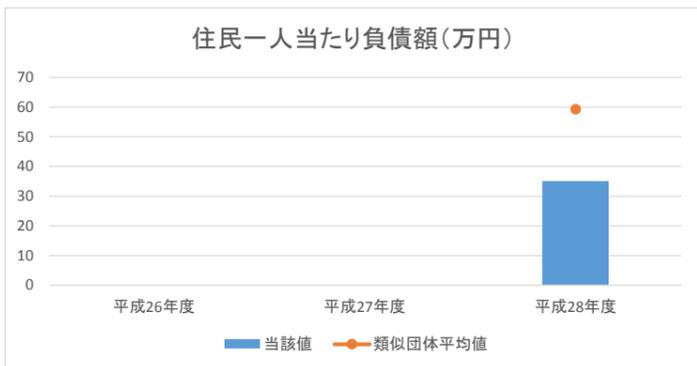
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,211,745
人口			98,151
当該値			32.7
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

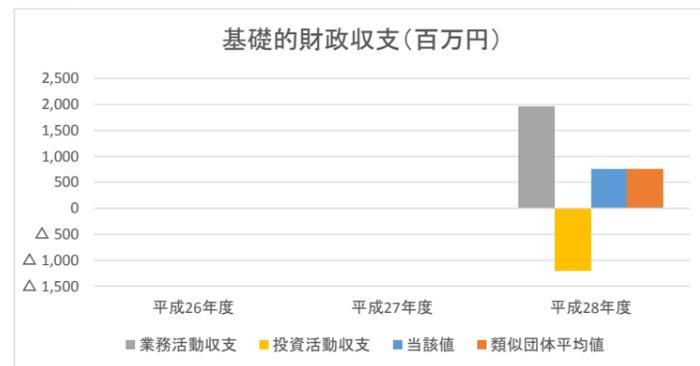
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,455,325
人口			98,151
当該値			35.2
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,953
投資活動収支 ※2			△ 1,206
当該値			747
類似団体平均値			744.6

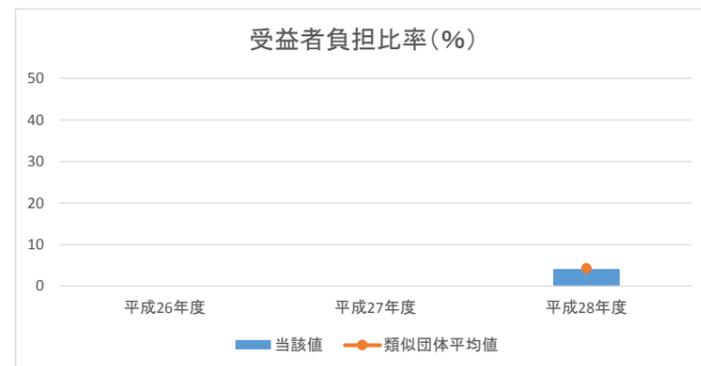
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,414
経常費用			33,549
当該値			4.2
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路について取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが道路全件数の96%を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、小学校や消防署出張所の新設、市営住宅の建替え等によるものである。しかしながら、保健センター等の老朽化した施設は多数存在しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の44%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来負担世代の負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均と同程度の17.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることにより、物件費が類似団体平均と比べて低く、住民一人当たり行政コストが低くなっている要因であると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取り崩し収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、747百万円となっている。

類似団体平均を下回っており、投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新設学校給食センター建設事業等の公共施設等整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。今後も経常収益を確保すべく、使用料・手数料が適切な額であるのか見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県石垣市
 団体コード 472077

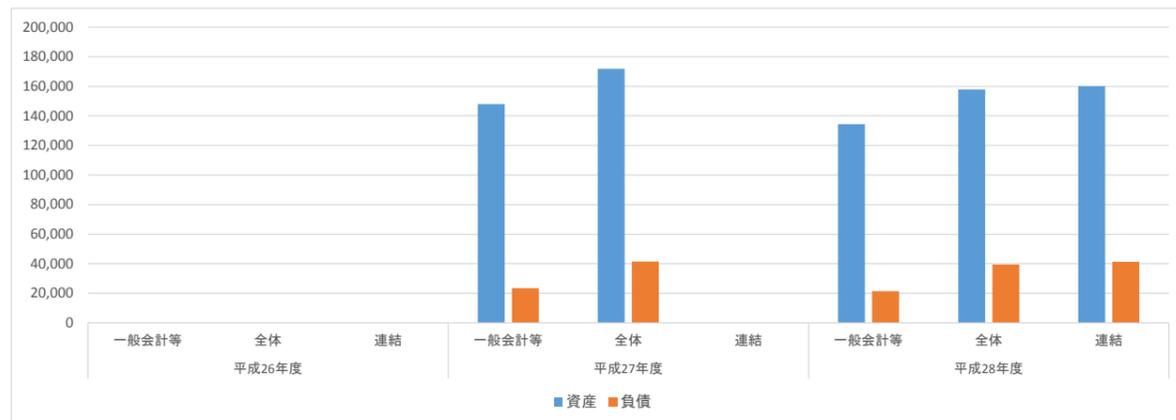
人口	49,270 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
面積	229.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,725,732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産		147,950	134,379
負債		23,374	21,515
全体		171,974	157,851
負債		41,487	39,486
連結			
資産		160,077	160,077
負債			41,296

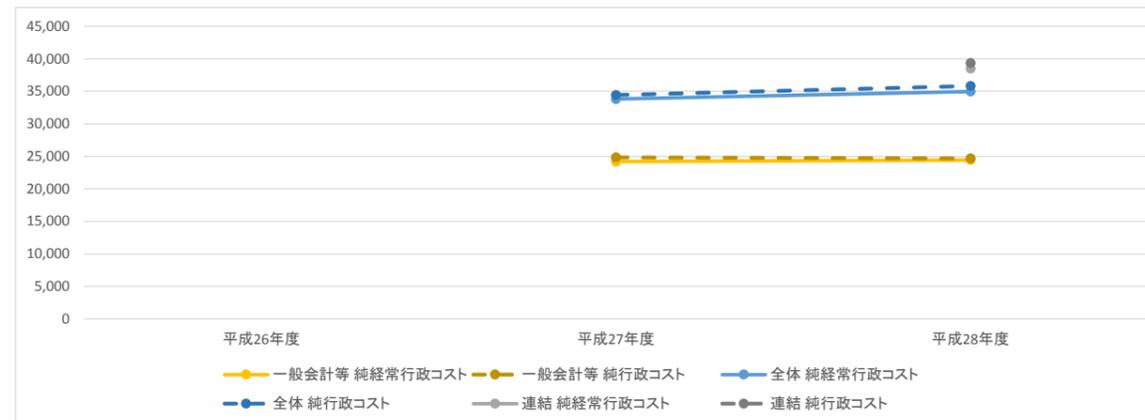


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から1,859百万円の減少(-0.08%)の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の償還が始まったことや地方債発行額を抑制したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,589百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト		24,191	24,451
純行政コスト		24,833	24,683
全体		33,813	34,970
純行政コスト		34,437	35,828
連結			
純経常行政コスト			38,519
純行政コスト			39,373

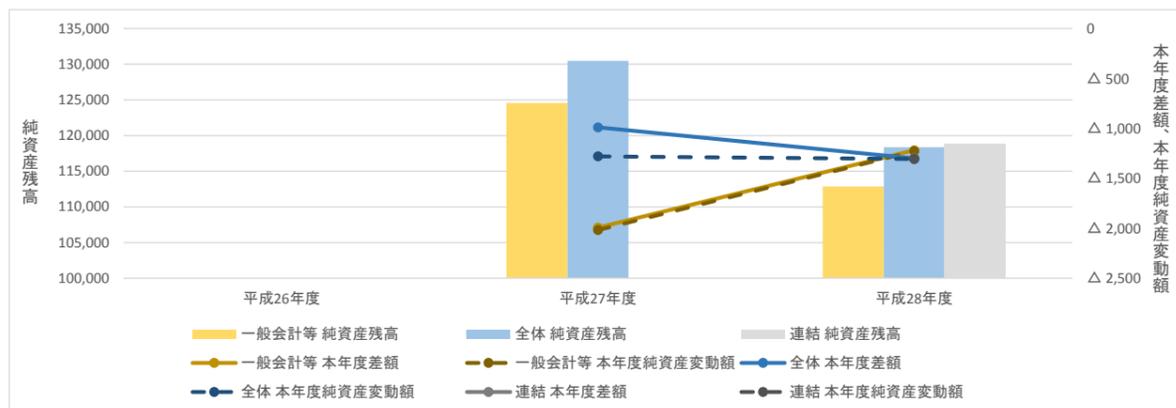


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,205百万円となり、前年度比1,518百万円の増加(0.06%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,509百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,049百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,294百万円、前年度比+28百万円)、次いで補助金等(3,973百万円、前年度比+332百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額		△1,993	△1,218
本年度純資産変動額		△2,018	△1,228
純資産残高		124,576	112,864
全体			
本年度差額		△989	△1,300
本年度純資産変動額		△1,280	△1,306
純資産残高		130,487	118,366
連結			
本年度差額			△1,297
本年度純資産変動額			△1,304
純資産残高			118,781

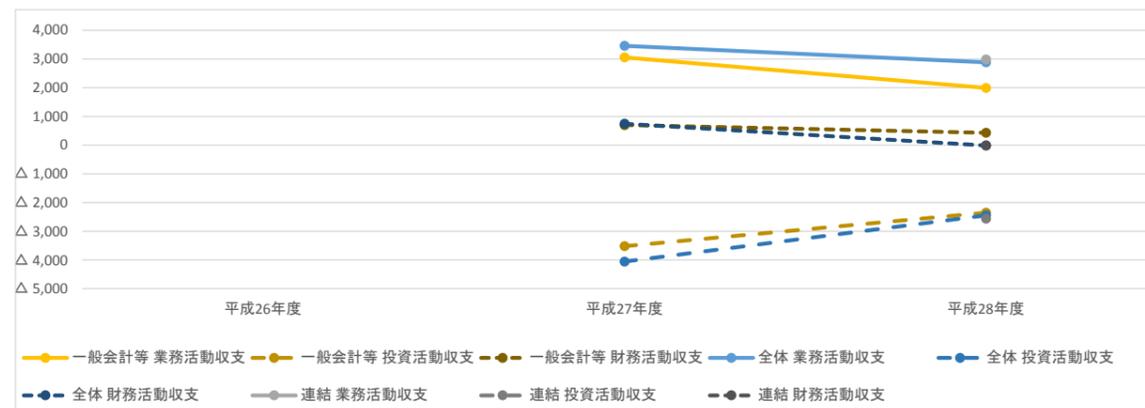


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,465百万円)が純行政コスト(△24,683百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,218百万円となり、純資産残高は1,228百万円の減少となった。
 ※純行政コストには減価償却費も含まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支		3,054	1,992
投資活動収支		△3,520	△2,353
財務活動収支		700	429
全体			
業務活動収支		3,458	2,883
投資活動収支		△4,056	△2,446
財務活動収支		744	△15
連結			
業務活動収支			2,985
投資活動収支			△2,559
財務活動収支			△6

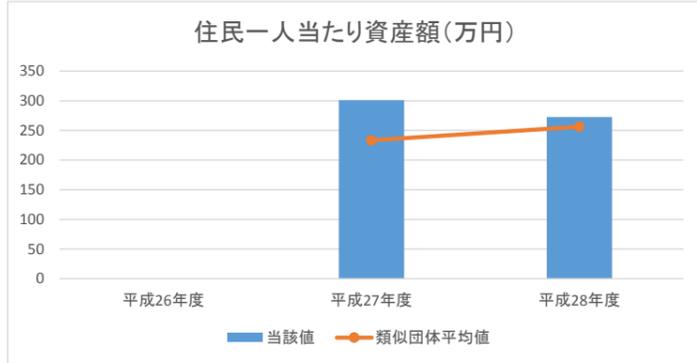


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,991百万円であったが、投資活動収支については、義務教育施設整備工事等を行ったことから、▲2,353百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、429百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、893百万円となった。
 今後、新庁舎建設事業等の大型事業が控えていることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

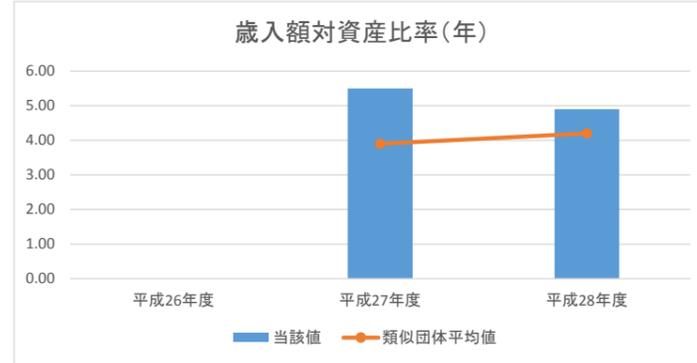
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		14,794,979	13,437,940
人口		49,174	49,270
当該値		300.9	272.7
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

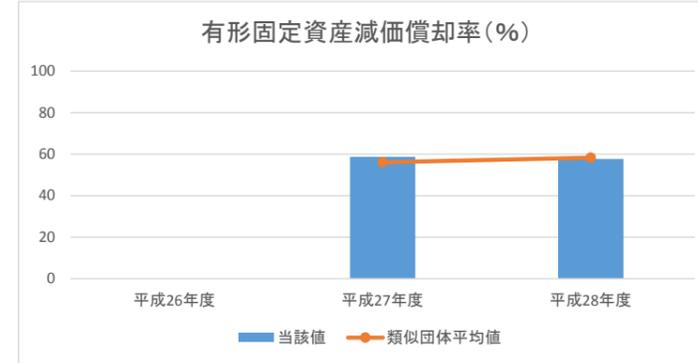
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		147,950	134,379
歳入総額		26,701	27,207
当該値		5.5	4.9
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		125,715	120,094
有形固定資産 ※1		214,339	207,986
当該値		58.7	57.7
類似団体平均値		56.1	58.3

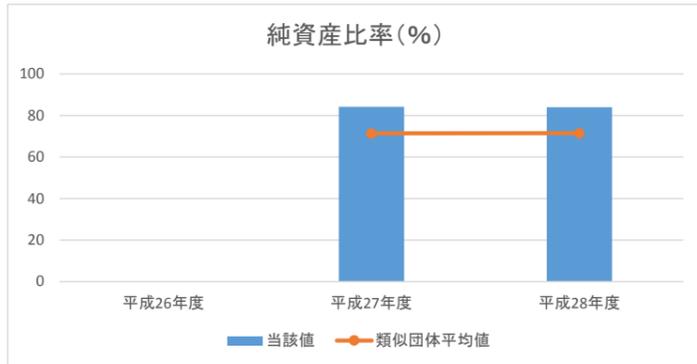
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

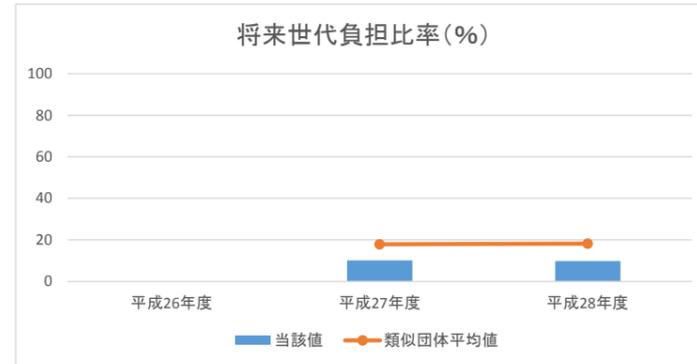
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		124,576	112,864
資産合計		147,950	134,379
当該値		84.2	84.0
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		14,202	12,385
有形・無形固定資産合計		140,663	125,812
当該値		10.1	9.8
類似団体平均値		17.9	18.2

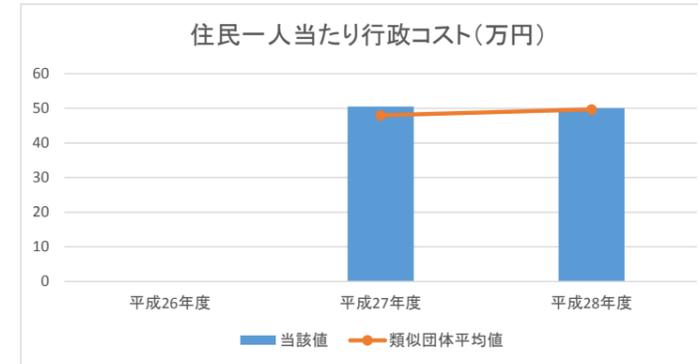
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

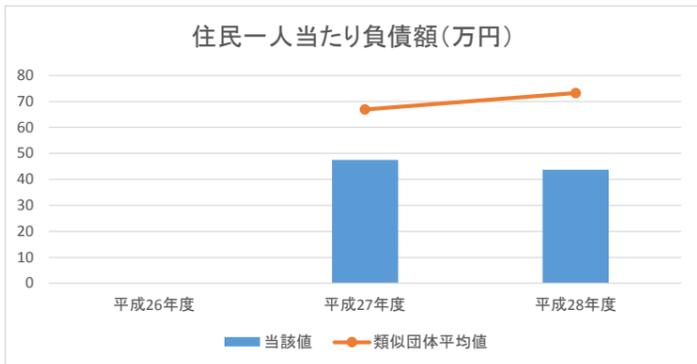
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,483,270	2,468,304
人口		49,174	49,270
当該値		50.5	50.1
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

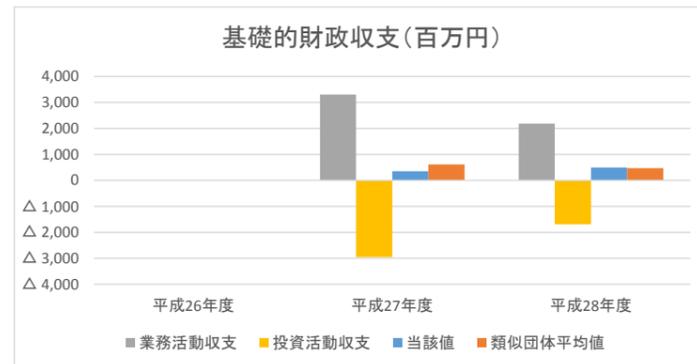
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,337,419	2,151,500
人口		49,174	49,270
当該値		47.5	43.7
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,302	2,187
投資活動収支 ※2		△ 2,954	△ 1,692
当該値		348	495
類似団体平均値		616.8	469.2

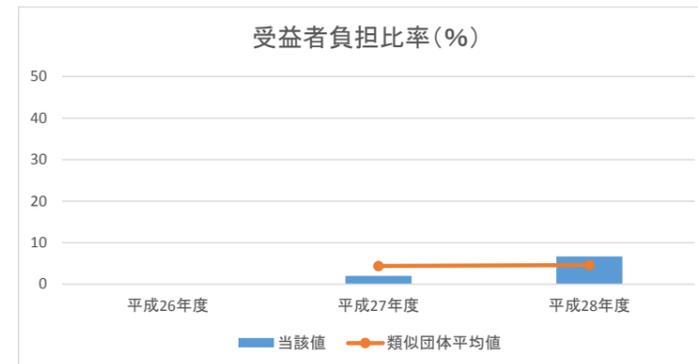
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		496	1,754
経常費用		24,687	26,205
当該値		2.0	6.7
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、取得価額が不明な道路や河川等の敷地は備忘価額1円で評価している。

住民一人当たり資産額については、固定資産の減等により前年度比▲28万減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているものの、今後建替えや改修等のコストがかかることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。

将来世代負担率については、類似団体平均を下回っており、開始時点と比べて0.3%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行って大型事業が控えることもあり、今後増加する可能性が考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表す指標である。類似団体平均と同程度であるが、昨年度から0.4万円減少している。今後、子ども子育て支援制度等で補助金が増加傾向にあることから、純行政コストの増加が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の発行を抑制していることもあり、負債合計及び住民一人当たりの負債額は減少傾向にある。

新庁舎建設事業等の大型事業や老朽化施設の改修・改築において、地方債の発行を予定していることから、今後増加に転ずると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用が昨年度から1,518百万円増加しており、中でも計上費用のうち物件費等の増加(+732百万円)が見られる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合及び長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県浦添市
 団体コード 472085

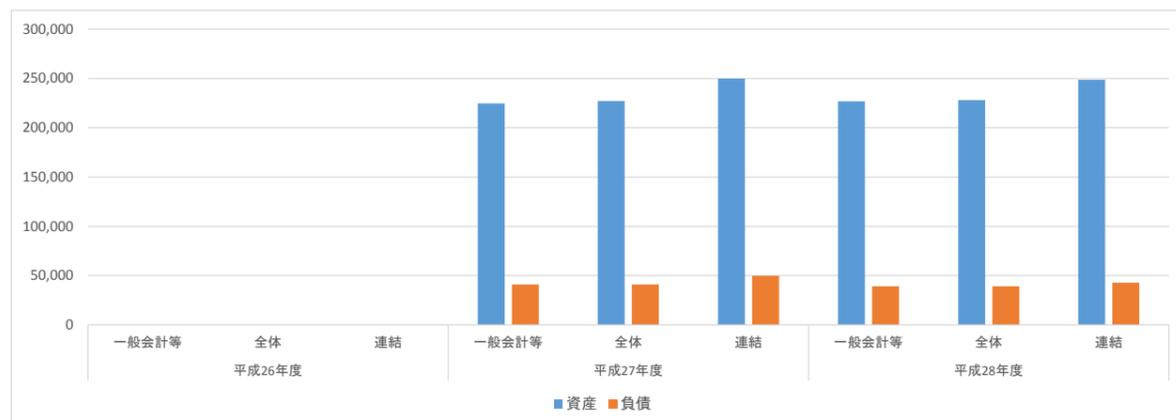
人口	114,337 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	701 人
面積	19.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,965,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	41.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		224,602	226,958
	負債		40,951	39,164
全体	資産		227,085	227,970
	負債		40,990	39,187
連結	資産		249,985	248,666
	負債		49,773	42,694

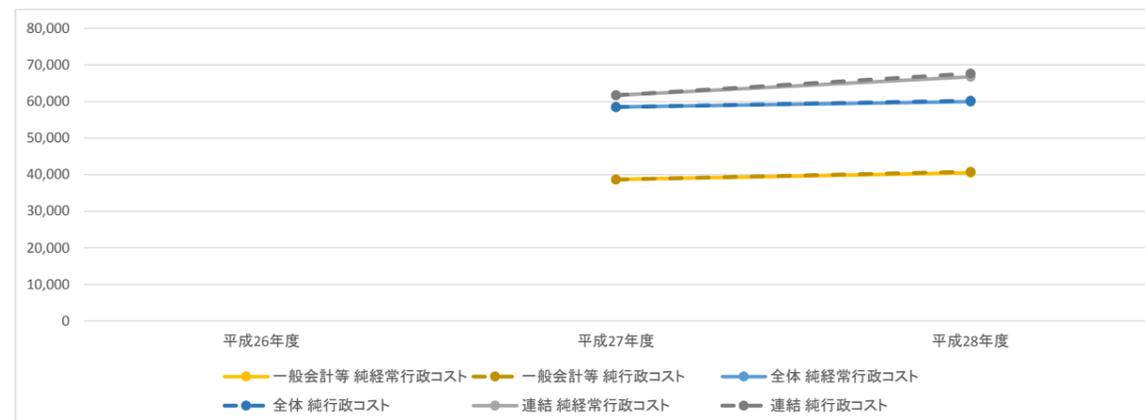


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,356百万円の増(1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,673	40,509
	純行政コスト		38,657	40,800
全体	純経常行政コスト		58,496	59,941
	純行政コスト		58,481	60,232
連結	純経常行政コスト		61,686	66,746
	純行政コスト		61,712	67,667



分析:
 一般会計等においては、経常費用は41,722百万円となり前年度比1,400百万円の増加(3.5%)の増加となった。そのうち、移転費用の補助金等が7,915百万円となり前年度比1,839百万円の増となっているため、補助金を精査し経費の適正化に努める。

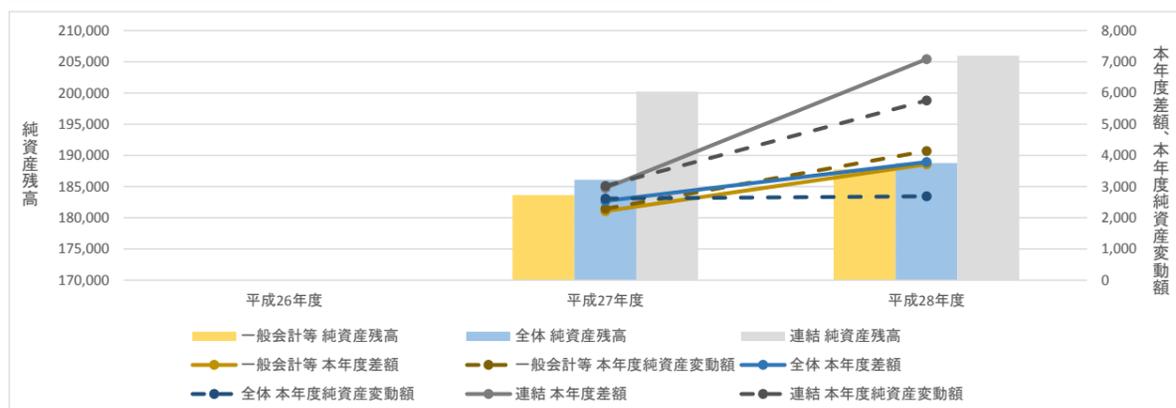
経常費用 H27→40,312
 H28→41,722

補助金等 H27→6,076
 H28→7,915

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		2,215	3,716
	本年度純資産変動額		2,290	4,142
	純資産残高		183,651	187,793
全体	本年度差額		2,540	3,787
	本年度純資産変動額		2,616	2,689
	純資産残高		186,095	188,783
連結	本年度差額		2,951	7,084
	本年度純資産変動額		3,022	5,759
	純資産残高		200,213	205,972

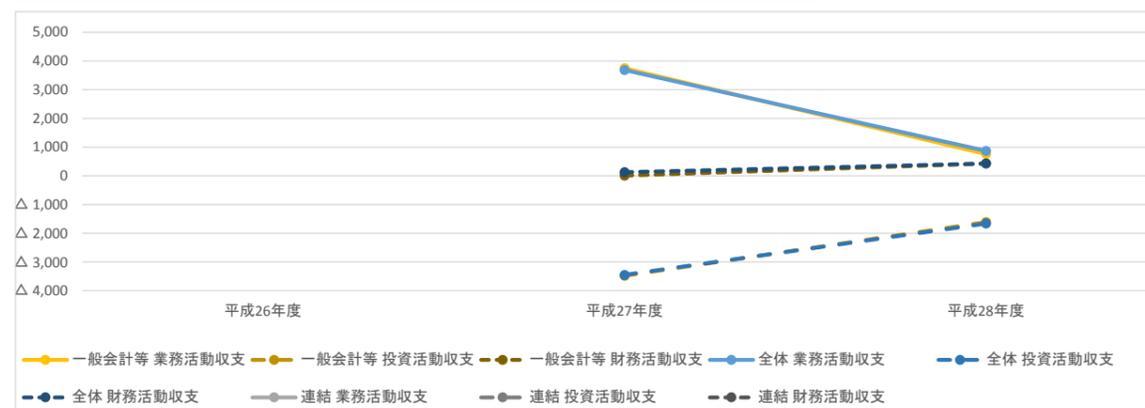


分析:
 一般会計等においては、財源(44,516百万円)が純行政コスト(40,800百万円)を上回ったことから本年度差額は3,715百万円(前年度比+1,500百万円)となり純資産残高は4,141百万円の増加となった。特に、補助金を受けてモノレール整備事業を行っているため、財源が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		3,745	759
	投資活動収支		△ 3,480	△ 1,613
	財務活動収支		7	428
全体	業務活動収支		3,684	869
	投資活動収支		△ 3,450	△ 1,663
	財務活動収支		126	428
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



分析:
 一般会計等においては、財務活動収支について、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから428百万円となっている。償還額が前年度比47百万円増となっているが、地方債の発行収入も468百万円増となり償還を進めるためにも業務の見直しをする必要がある。

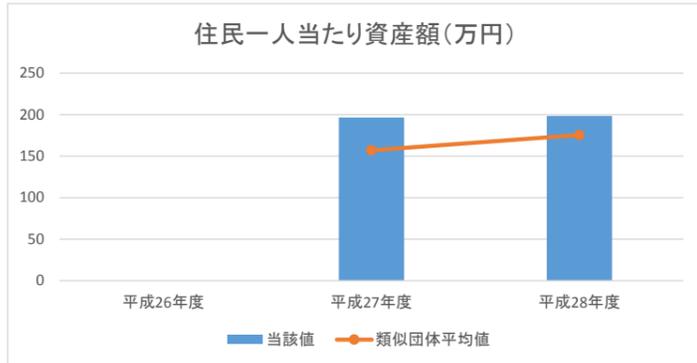
償還額 H27→2,965
 H28→3,012

発行収入 H27→2,972
 H28→3,440

1. 資産の状況

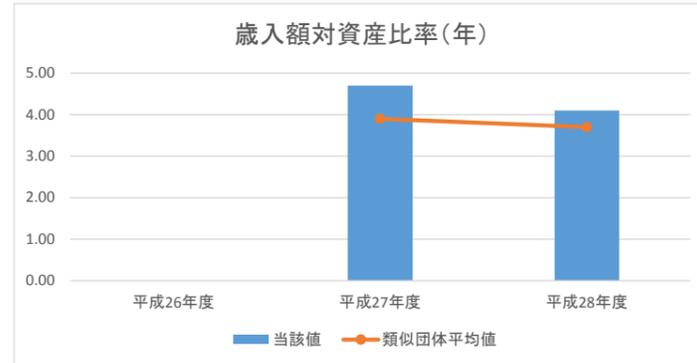
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		22,460,217	22,695,760
人口		114,165	114,337
当該値		196.7	198.5
類似団体平均値		157.1	175.5



②歳入額対資産比率(年)

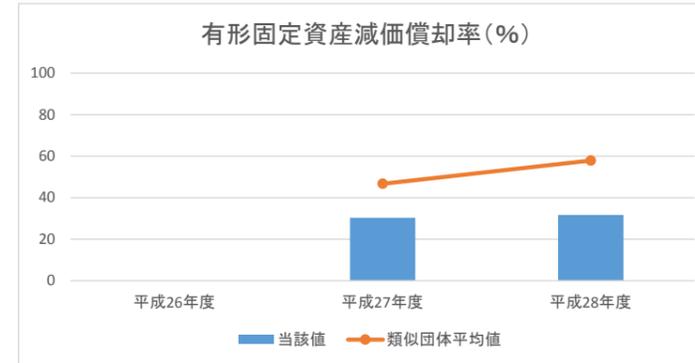
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		224,602	226,958
歳入総額		48,034	55,770
当該値		4.7	4.1
類似団体平均値		3.9	3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		54,596	58,509
有形固定資産 ※1		180,258	184,339
当該値		30.3	31.7
類似団体平均値		46.7	57.9

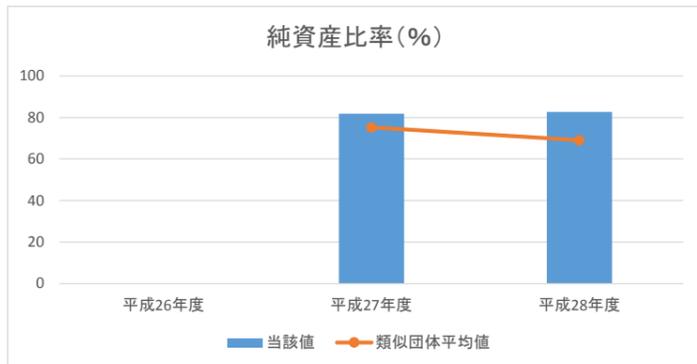
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

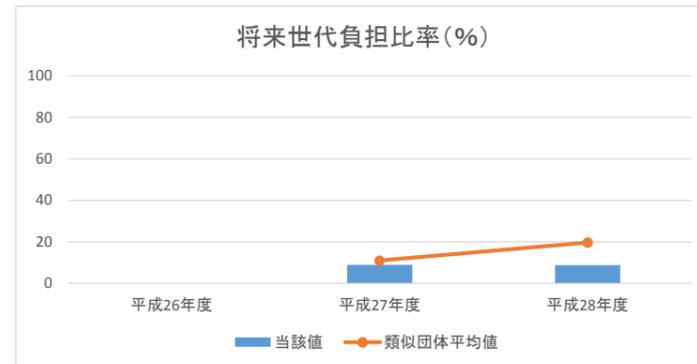
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		183,651	187,793
資産合計		224,602	226,958
当該値		81.8	82.7
類似団体平均値		75.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		18,868	18,804
有形・無形固定資産合計		210,219	212,847
当該値		9.0	8.8
類似団体平均値		11.0	19.7

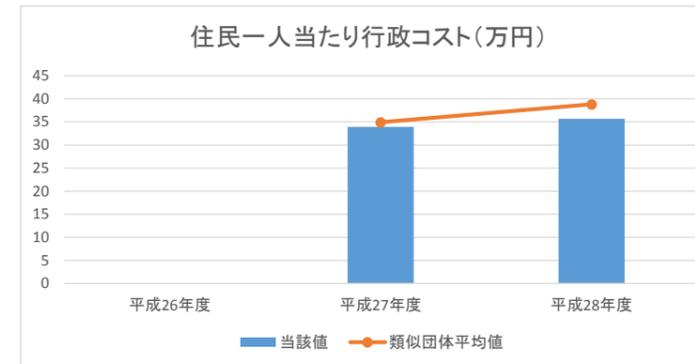
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

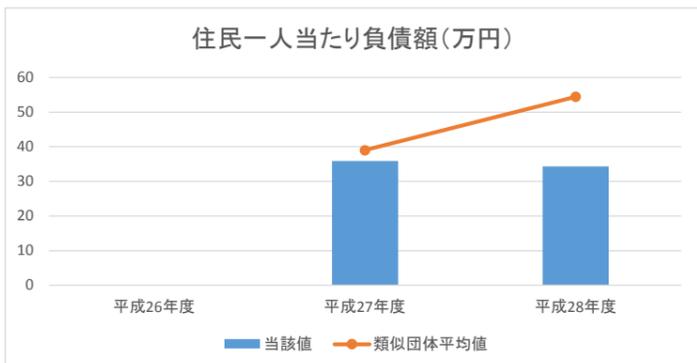
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,865,677	4,080,037
人口		114,165	114,337
当該値		33.9	35.7
類似団体平均値		34.9	38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

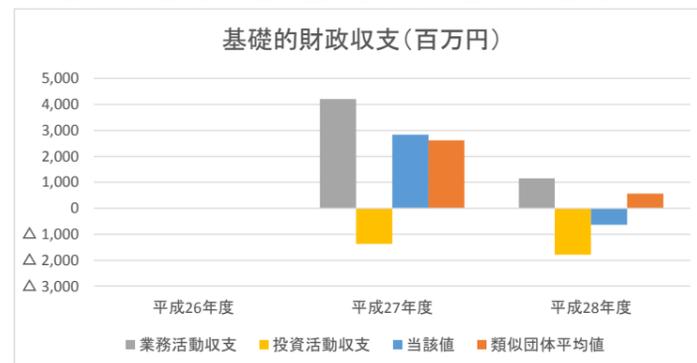
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		4,095,077	3,916,421
人口		114,165	114,337
当該値		35.9	34.3
類似団体平均値		39.0	54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		4,211	1,158
投資活動収支 ※2		△1,369	△1,787
当該値		2,842	△629
類似団体平均値		2,613.0	561.2

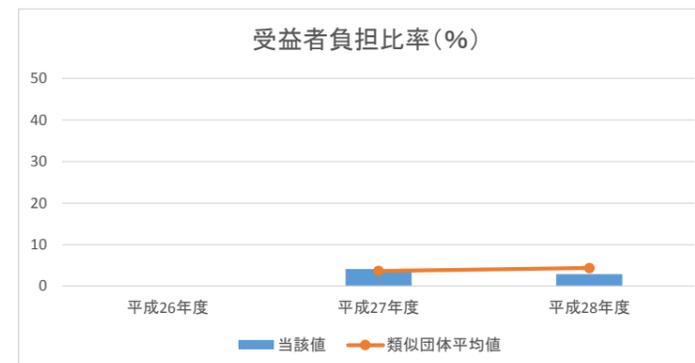
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,639	1,213
経常費用		40,312	41,722
当該値		4.1	2.9
類似団体平均値		3.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産が多く、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

②歳入額対資産比率の歳入総額の算定式
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末残高の合計

③有形固定資産原価償却率(%)
減価償却累計額の算定式
=貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各原価償却累計額の合計
土地等の非償却資産
=貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、モノレール整備事業による国県等補助金増が財源の増加の要因となっている。補助金増による純資産の増加のため、事業が終了した場合は純資産の減少につながるため、行政コストの適正化にも努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から1.8万円増加している。補助金等が行政コストを高くしている要因となっていると考えられるため、補助金を精査し経費の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、地方債が前年度比584百万円増となっているため、地方債残高の縮小を目指す。

⑧基礎的財政収支
業務活動収支(支払利息支出を除く)
=資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
投資活動収支(基金を除く)
=資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや手数料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県看護市
 団体コード 472093

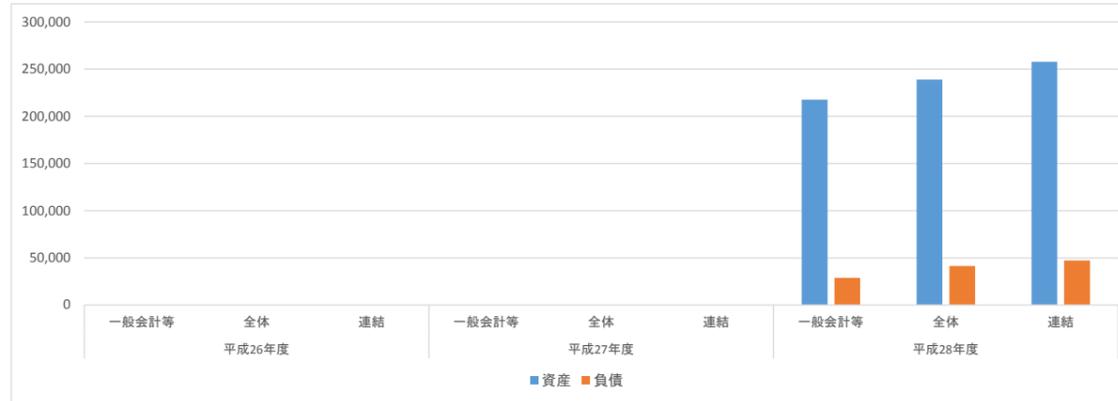
人口	62,581 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	210.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,706.361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			217,600
	負債			28,707
全体	資産			238,935
	負債			41,314
連結	資産			257,778
	負債			47,234



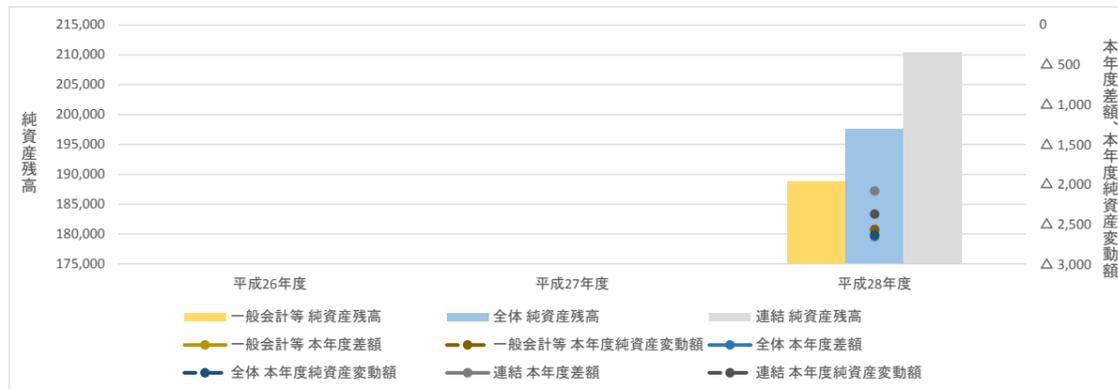
分析:
 一般会計等において、資産は前年度(注)から1,56百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は、山田原線街路等の整備により工作物が1,604百万円の増、道路整備等にかかる土地の取得により土地が332百万円の増となったが、減価償却による資産の減少を含めると5,355百万円の減少(△3.9%)となっている。事業用資産は、消防庁舎の移転(消防庁舎建設事業)等により建物が増加したものの、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3,536百万円の増加(5.0%)となっている。
 一方で負債は、1,003百万円の増加(3.6%)となった。地方債等の増(1,132百万円、4.6%)が主な要因となっている。市債は、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行額の年度元金償還額の範囲内とする等、市債の発行抑制に努める。

(注)統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、開始貸借対照表との比較である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,589
	本年度純資産変動額			△ 2,568
	純資産残高			188,892
全体	本年度差額			△ 2,657
	本年度純資産変動額			△ 2,636
	純資産残高			197,621
連結	本年度差額			△ 2,085
	本年度純資産変動額			△ 2,373
	純資産残高			210,545

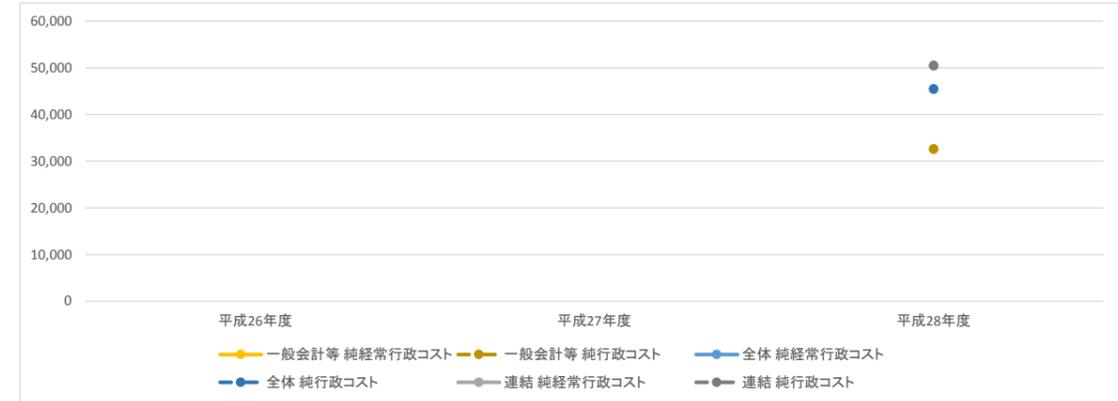


分析:
 一般会計等においては、財源のうち税収等(16,576百万円)が純行政コスト(32,651百万円)を大きく下回っている(純行政コストに対する税収等は50.8%である。)が、国県等補助金(13,485百万、同41.3%)により、本年度差額は△2,589百万円(同7.9%)となった。なお、純資産残高は2,568百万円の減少となった。
 市税徴収体制を充実させることにより、徴収率を93.4%(平成29年度実績)から平成35年度までに県内市平均の徴収率96.5%まで高め維持できるよう努める。また、特定財源(国県等補助金等)の確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,500
	純行政コスト			32,651
全体	純経常行政コスト			45,361
	純行政コスト			45,500
連結	純経常行政コスト			50,388
	純行政コスト			50,529

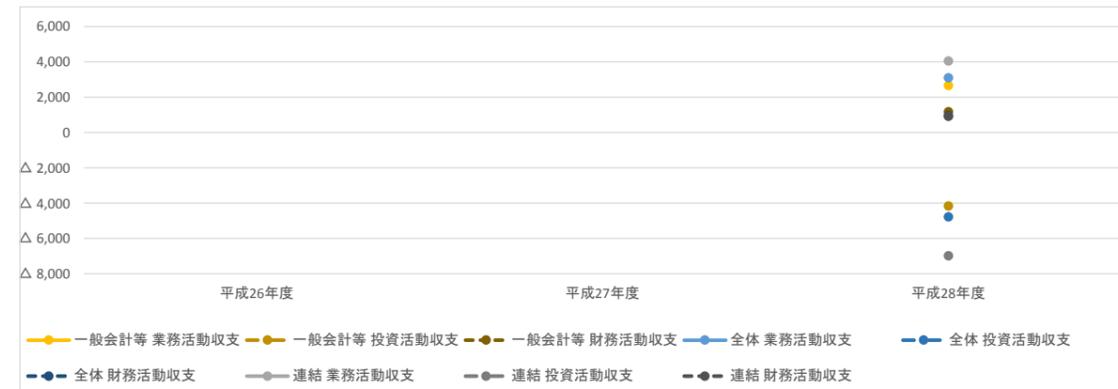


分析:
 一般会計等においては、経常費用が36,046百万円となった。内訳として、物件費等が13,134百万円で経常費用全体の36.4%を占め、次に補助金等が8,581百万円で23.8%を、次いで社会保障給付が6,382百万円で17.7%を占めている。その中でも、物件費等は、減価償却費が9,313百万円と、物件費等全体の70.9%(経常費用全体の25.8%)を占めている状況である。また、補助金等においては、施設型給付費・地域型保育等給付費負担金や法人保育所施設整備事業費助成金等の民生費にかかる補助金が上位を占めている状況である。
 以上のことから物件費については、効率的な執行に努め、必要性・効果・事務の簡素化等の視点から常に見直し、徹底した削減に努める。特に、日常的な業務執行において、消耗品費、印刷製本費、使用料及び賃借料、光熱費及び旅費等の削減に努める。また、補助金については、公益性、公平性、必要性、経済性及び効率性の観点に立って事業の目的、効果等を厳しく見直し、統廃合及び終期設定を積極的に推進し、新規補助金の抑制に努めることを基本とし、継続的な見直しに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,668
	投資活動収支			△ 4,162
	財務活動収支			1,182
全体	業務活動収支			3,103
	投資活動収支			△ 4,775
	財務活動収支			956
連結	業務活動収支			4,049
	投資活動収支			△ 6,977
	財務活動収支			916



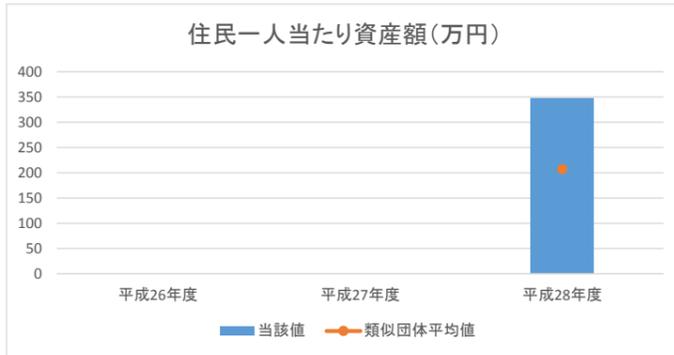
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,668百万円であったが、投資活動収支については、単独事業である消防庁舎建設事業等を行ったことから、△4,162百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,182百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から311百万円減少し、1,706百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

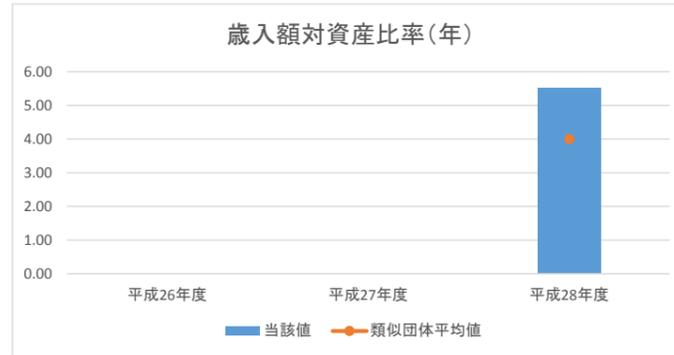
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,759,975
人口			62,581
当該値			347.7
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

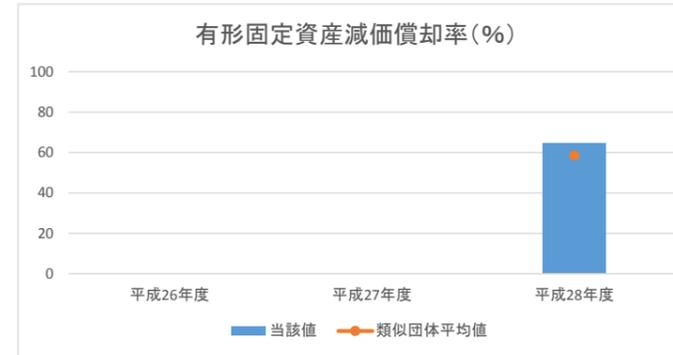
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			217,600
歳入総額			39,593
当該値			5.5
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			298,680
有形固定資産 ※1			461,551
当該値			64.7
類似団体平均値			58.5

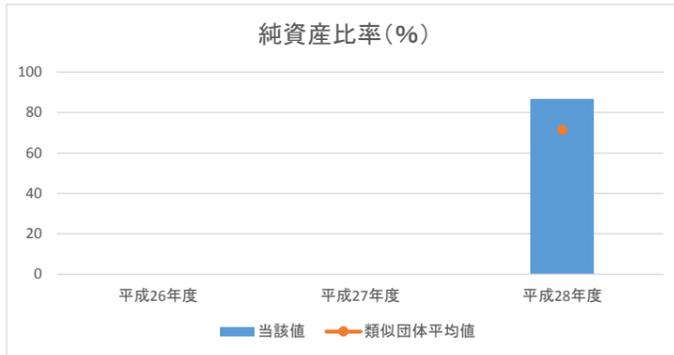
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

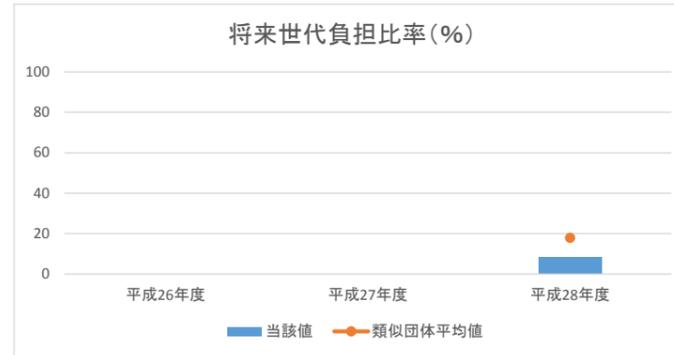
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			188,892
資産合計			217,600
当該値			86.8
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,586
有形・無形固定資産合計			206,804
当該値			8.5
類似団体平均値			17.9

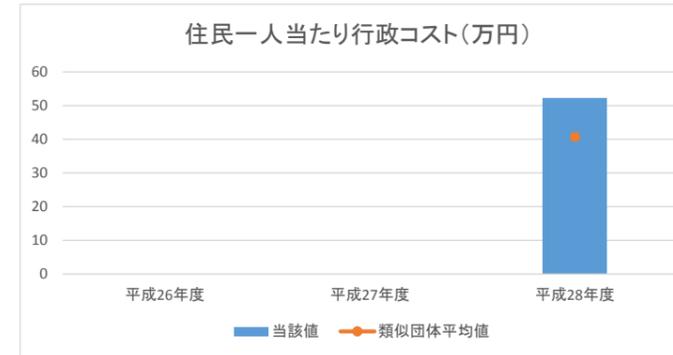
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

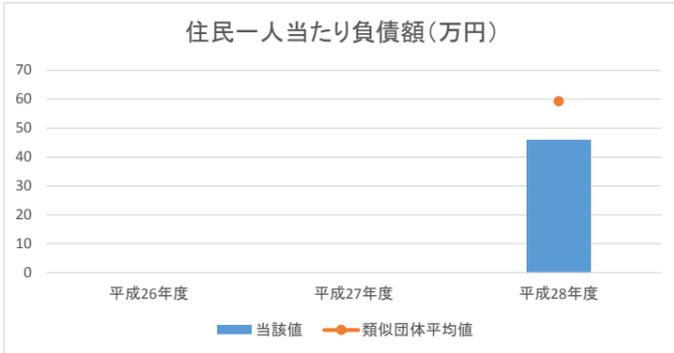
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,265,061
人口			62,581
当該値			52.2
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

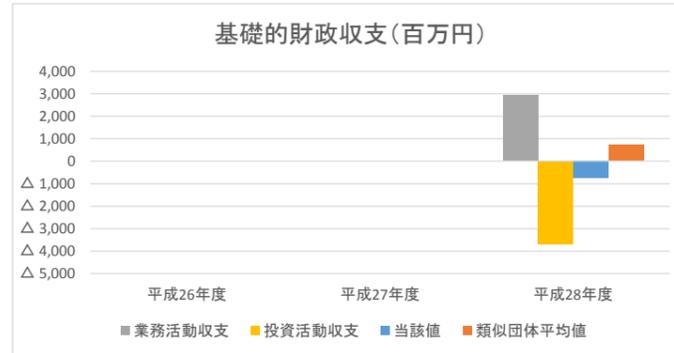
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,870,745
人口			62,581
当該値			45.9
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,948
投資活動収支 ※2			△ 3,698
当該値			△ 750
類似団体平均値			744.6

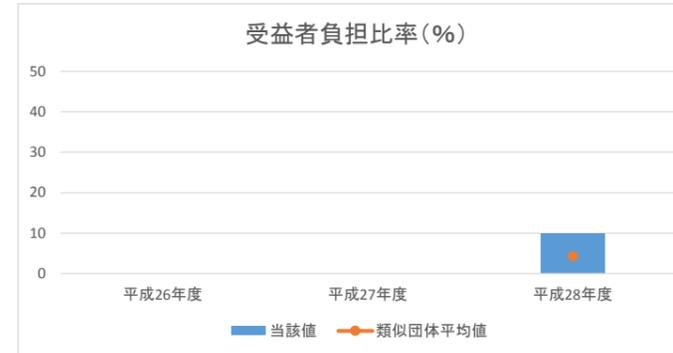
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,546
経常費用			36,046
当該値			9.8
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値をそれぞれ140.5万円、1.5年上回っている。これは、本市が広大な面積を有することや、5町村の合併により誕生したという経緯から各地域に支所や学校等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より6.2ポイント上回っている。本市は保有する資産も多いことから、公共施設等の適性管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より15.4ポイントと大幅に上回っている。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大幅に下回っている。

両指標から将来世代への負担は、類似団体よりも小さい状況である。しかし、統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため経年比較ができないが、近年、学校施設の耐震化や消防庁舎の整備等において地方債の発行額が増加していることから、将来世代の負担の増加が予想される。今後は、地方債発行の抑制を図り、将来世代負担の増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と比較して11.5万円上回っている。特に、減価償却費と補助金等が純行政コストの25.8%、23.8%を占めている。

減価償却費については、多くの公共施設を保有していることが要因と考えられることから、公共施設等の適正管理に努める。

補助金等については、施設型給付費・地域型保育等給付費負担金等の民生費にかかる補助金が上位を占めているが、すべての補助金に対して、事業の目的、効果等を厳しく見直し、統廃合及び終期設定を積極的に推進し、新規補助金の抑制に努めることを基本とし、継続的な見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を13.4万円下回っているが、学校施設の耐震化や消防庁舎の整備等の大型公共事業の実施により地方債の発行額が増加していることから、今後は一人当たり負債額も増加していくものと考えられる。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△750百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、上記の大型公共事業の実施により地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、9.8%となっており、類似団体平均値を5.5ポイント上回っている。また、自治体の平均的な値は2%～8%の間といわれており、本市の受益者負担比率は高い状況となっている。これは、分子である経常収益について、使用料及び手数料が626百万円であるのに対し、軍用地料や不動産売却収入等の財産収入等によりその他の経常収益が2,920百万円となっており、財産収入が多いためと考えられる。

受益者負担比率を平均的な値に近づけるためには、分子である経常費用を増加させることが考えられる。今後は、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

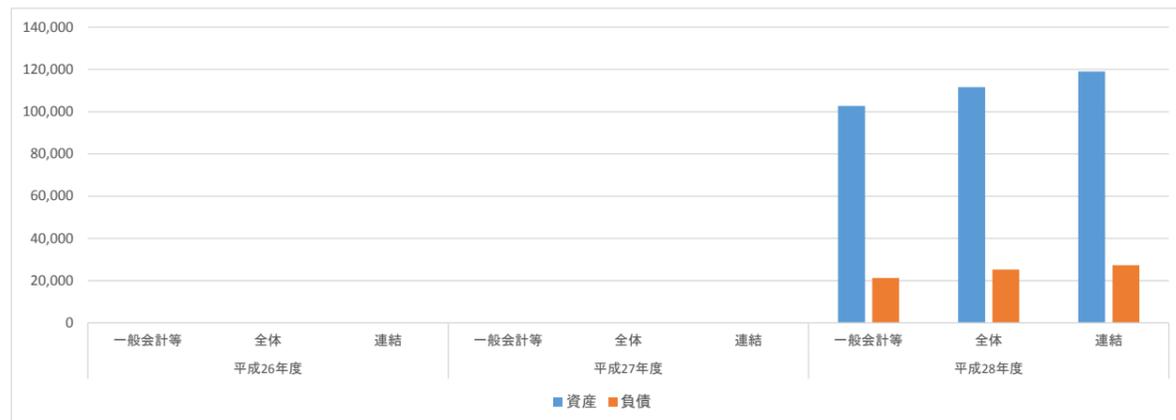
団体名 沖縄県糸満市
 団体コード 472107

人口	60,884 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	46.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,107.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	69.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

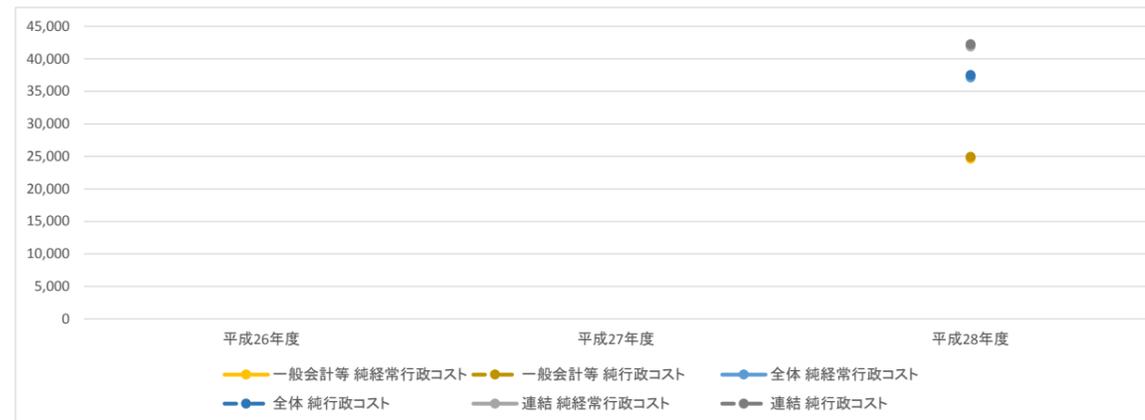
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			102,735
資産			21,231
負債			111,621
全体			25,291
資産			119,037
負債			27,329
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から1,649百万円の減少(△0.01%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は市立真壁こども園(152百万円)など367百万円の増加要因に対し、減価償却による資産の減少が上回ったことから238百万円の減少し、インフラ資産は真栄里国吉線(188百万円)など390百万円の増加要因に対し、減価償却による資産の減少が上回ったことから416百万円減少した。
 公営企業会計を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結では、資産の減価償却による減少要因に対し、公共下水道や農業集落排水の整備など資産増加要因が上回っており、一般会計等の資産減少分を吸収している状況にある。

2. 行政コストの状況

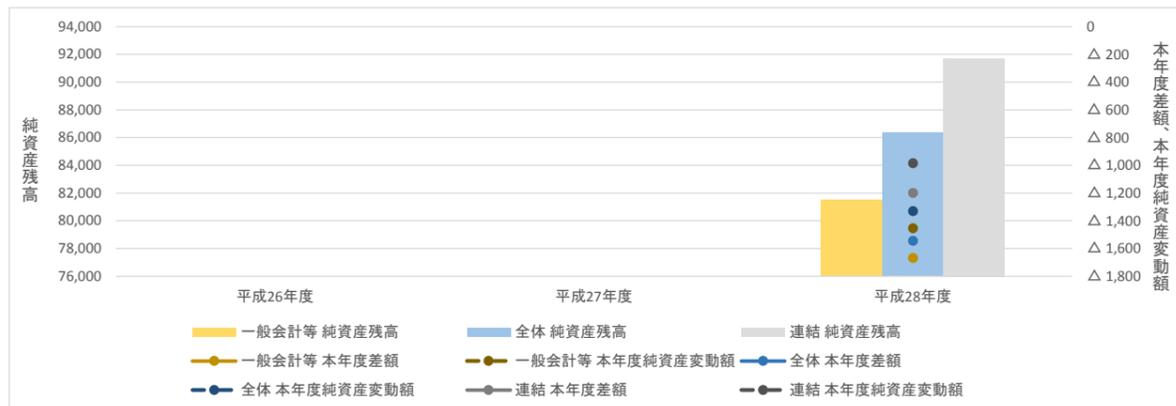
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			24,645
純経常行政コスト			24,953
純行政コスト			37,151
全体			37,506
純経常行政コスト			41,894
純行政コスト			42,246
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用が25,244百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,418百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,826百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の6,070百万円であり、次いで物件費の5,200百万円であり、純行政コストの45%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,429百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,961百万円多くなり、純経常行政コストは12,506百万円多くなっている。
 連結では、糸満豊見城清掃施設組合の使用料42,435百万円など経常収益が計上されていることに対し、後期高齢者医療広域連合への負担金など移転費用4,784百万円計上され、純経常行政コストは41,894百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

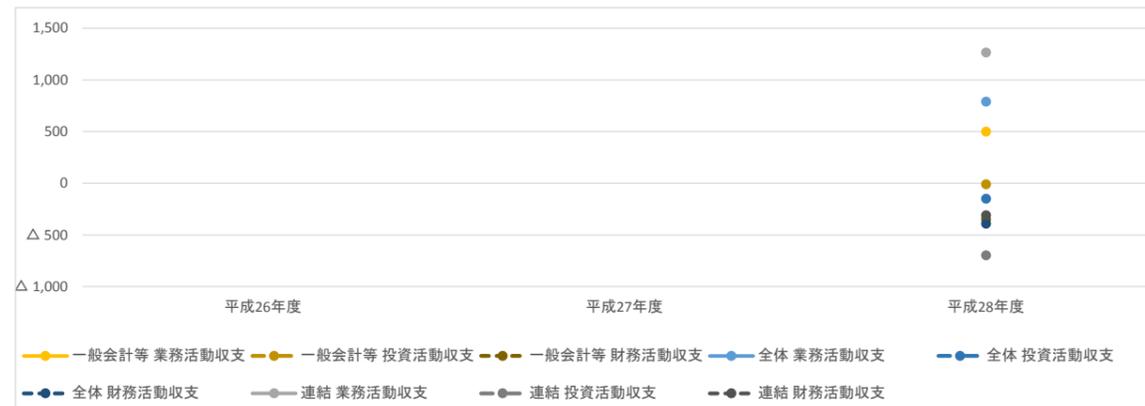
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,669
本年度差額			△ 1,454
本年度純資産変動額			81,504
純資産残高			△ 1,545
全体			△ 1,330
本年度差額			86,330
本年度純資産変動額			△ 1,199
純資産残高			△ 985
連結			91,709
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,284百万円)が純行政コスト(24,954百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,669百万円となり、純資産残高は1,459百万円の減少となった。本年度は、補助金を受けて与那堀線整備事業や真壁幼稚園園舎改築事業を実施したことなどによる純資産の増加要因に対し、社会保障給付費の増加などによる純資産の減少要因が上回ったことで、純資産残高が減少している。
 全体では国民健康保険及び介護保険、連結では後期高齢者医療保険にかかる保険料(料)収入が含まれることから、一般会計等と比べ税収等が6,761百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			500
業務活動収支			△ 10
投資活動収支			△ 348
財務活動収支			791
全体			△ 148
業務活動収支			△ 391
投資活動収支			1,265
財務活動収支			△ 696
連結			△ 309
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

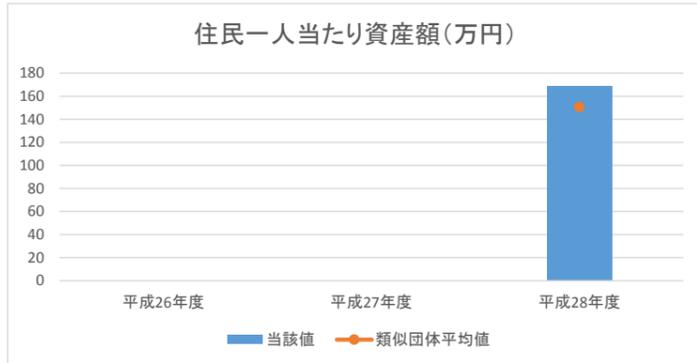


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は500百万円であったが、与那堀線整備事業などによる公共施設等整備費支出1,852百万円などの影響で投資活動収支については△10百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行額を上回ったことから△348百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から159百万円増加し、803百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い791百万円となっている。
 連結では糸満豊見城清掃施設組合の使用料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べ765百万円多い1,265百万円となっている。

1. 資産の状況

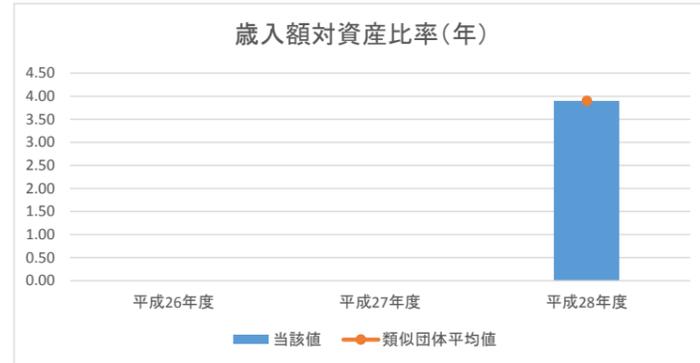
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,273,526
人口			60,884
当該値			168.7
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

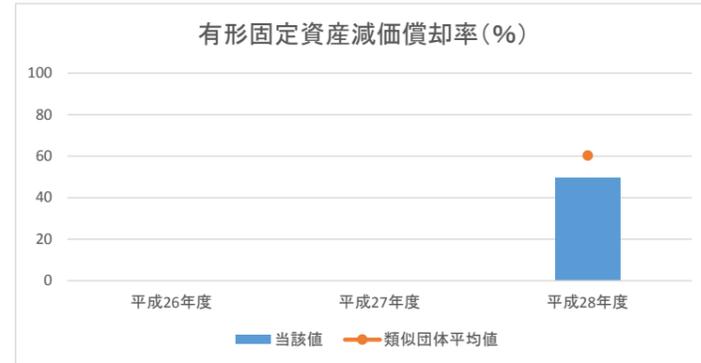
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			102,735
歳入総額			26,444
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,995
有形固定資産 ※1			106,405
当該値			49.8
類似団体平均値			60.3

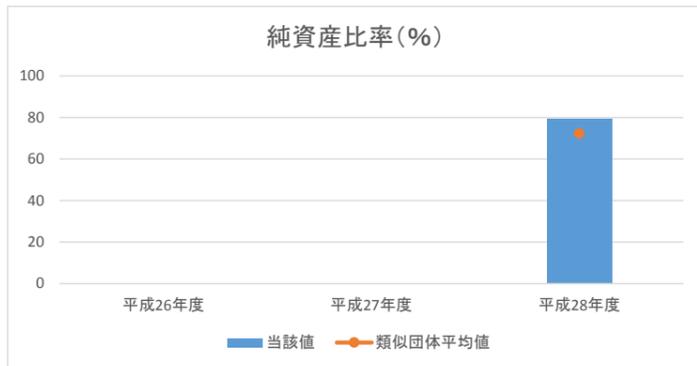
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

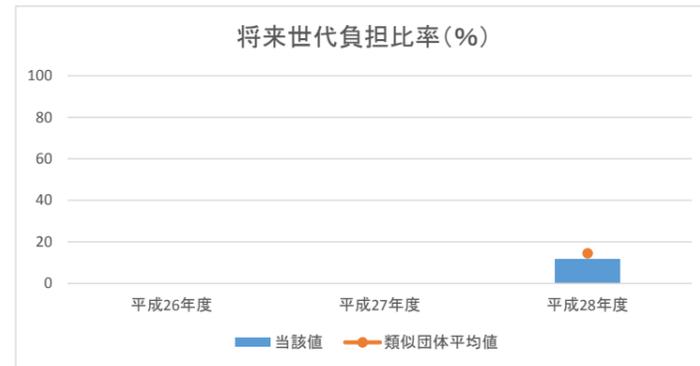
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			81,504
資産合計			102,735
当該値			79.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,309
有形・無形固定資産合計			97,613
当該値			11.6
類似団体平均値			14.6

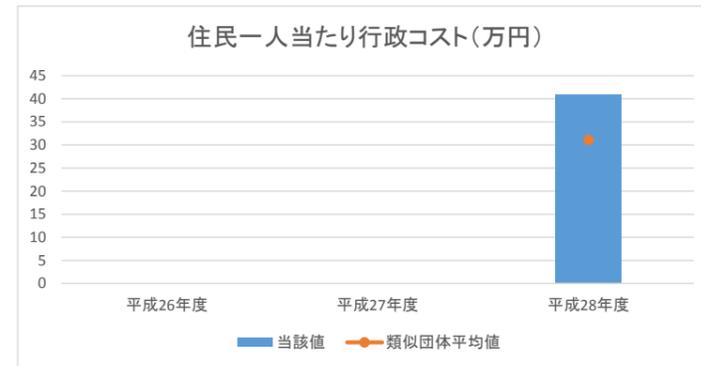
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

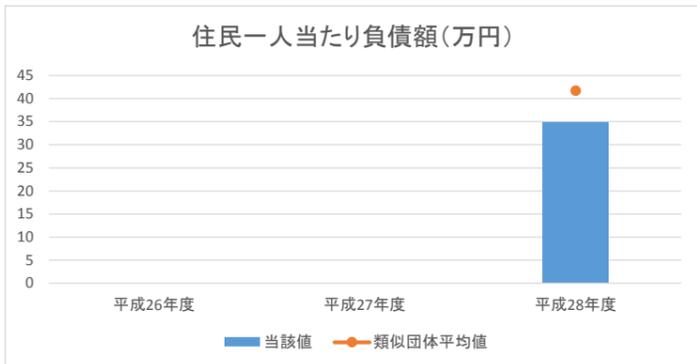
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,495,302
人口			60,884
当該値			41.0
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

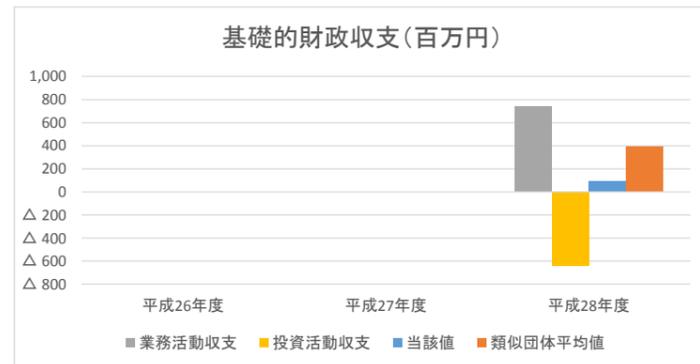
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,123,084
人口			60,884
当該値			34.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			738
投資活動収支 ※2			△643
当該値			95
類似団体平均値			391.9

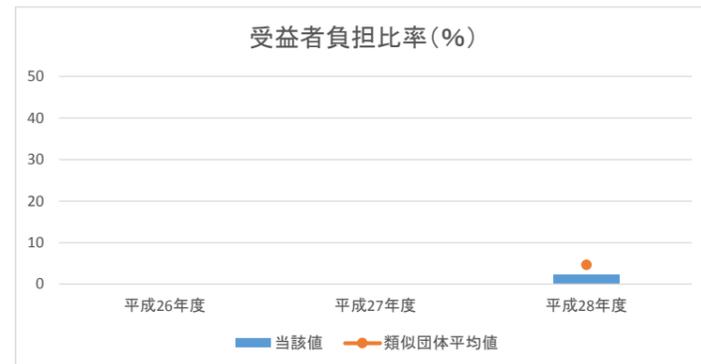
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			600
経常費用			25,245
当該値			2.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体並の数値となった。本市は県下8位の人口(6万人)に対し県下14位の行政面積(47Km²)と、標準的な規模の団体であることから、1人あたりのインフラ等資産が平均的であることが推察される。

これに対し、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ低い傾向にあるのは、本県における社会資本整備が本土復帰後(1972年～)に集中的に推し進められ、その後の更新期(2000年代～)がひと段落したこと、更に2010年代には沖縄振興予算による面整備が加速したことに基因する。

今後は沖縄振興予算で整備された施設等の維持補修費が発生することとなり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化などに取り組み、現状の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行革推進プランに基づく行政コストの適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体を上回っている主な要因は障害福祉・児童福祉などの社会保障給付費の増加であり、それに伴う人件費・物件費等も増加傾向となっている。

今後とも住民の高齢化とともに社会保障ニーズは増加が見込まれることから、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。これは、沖縄振興一括交付金など県外より高率な補助を受け事業を実施していることにより、相対的に起債額が少なく済む本県事情による。

基礎的財政収支のうち、投資的活動収支がマイナスであることから、本市の施設整備等の投資活動が活発であることがわかる。

今後も出来る限り地方単独事業を避け、高率補助事業の活用を推進することで、負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、その要因としては、公共施設運営にかかる維持補修費等の行政コストを使用料・利用料に転嫁していないことが考えられる。ただし、類似団体平均との乖離については、本県並びに本市における平均所得を考慮すると住民負担として妥当な範囲ではあることが推察されるが、今後はその検証・見直しが課題となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県豊見城市

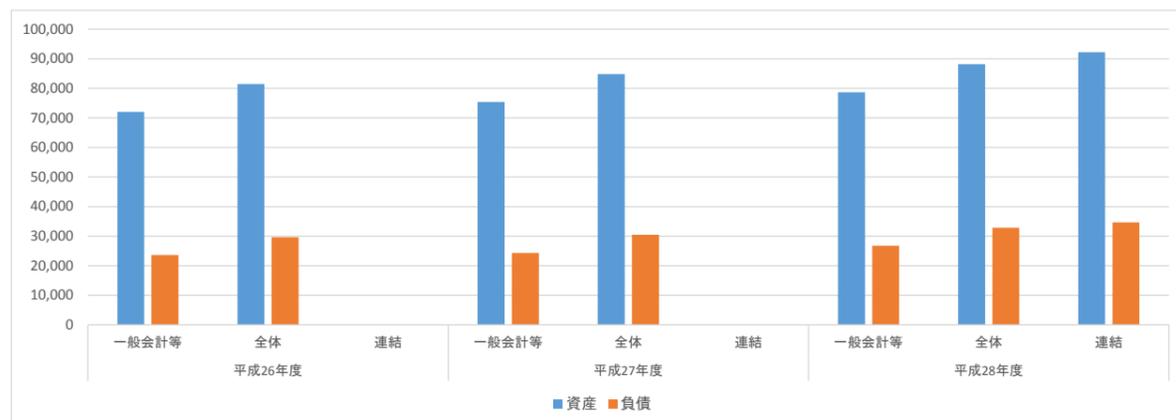
団体コード 472123

人口	62,896 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	369 人
面積	19.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,014.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	55.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

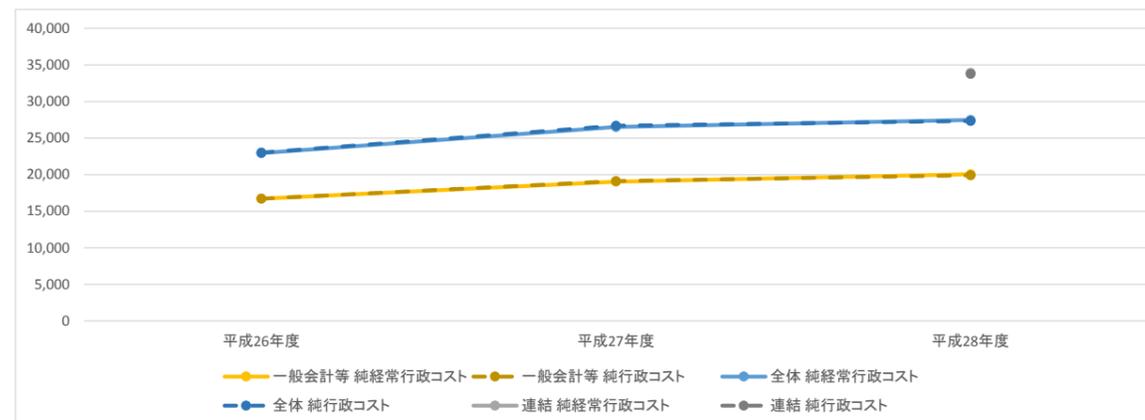
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	72,063	75,397	78,690
	負債	23,601	24,337	26,780
全体	資産	81,471	84,822	88,163
	負債	29,638	30,482	32,814
連結	資産	92,245		
	負債			34,662



分析:
 資産及び負債額について、平成26年度から平成28年度にかけてすべての会計で増加している。
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,293百万円(4.37%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産となっており、事業用資産は学校関連施設整備事業等の実施及び新庁舎、消防庁舎の建設開始に伴う資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,258百万円増加、インフラ資産は豊崎海浜公園整備事業や道路整備事業に伴う資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,475百万円増加した。
 負債総額においては、前年度末から2,443百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、公共事業や学校建設等整備事業に係る地方債の償還額が増加し、2,107百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

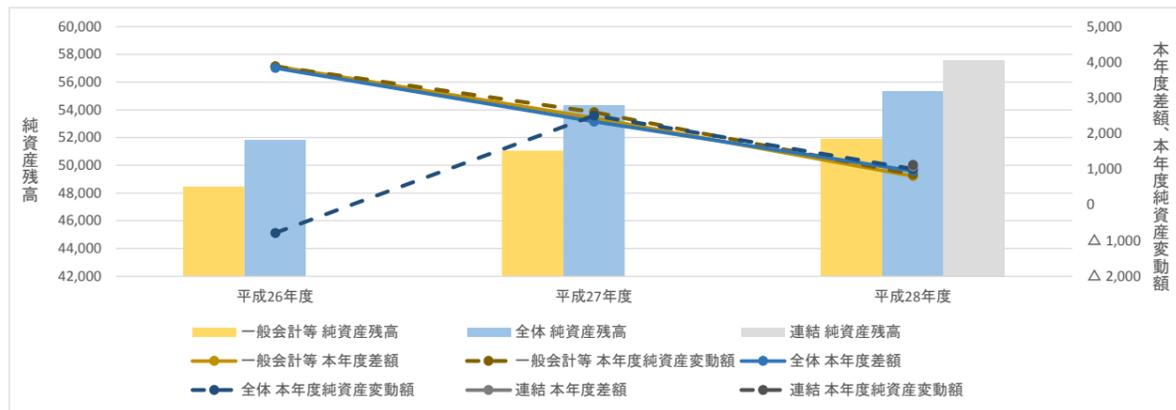
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,709	19,051	20,052
	純行政コスト	16,709	19,128	19,913
全体	純経常行政コスト	22,944	26,533	27,473
	純行政コスト	23,012	26,695	27,341
連結	純経常行政コスト			33,914
	純行政コスト			33,780



分析:
 純経常行政コスト及び純行政コストともに平成26年度から平成28年度にかけてすべての会計で増加傾向となっている。
 一般会計等においては、経常費用は21,129百万円となっており、前年度比720百万円(3.53%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は8,656百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,474百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。移転費用において最も金額が大きいのは補助金等(5,771百万円、前年度比+351百万円)、次いで社会保障給付費(4,832百万円、前年度比+242百万円)であり、経常費用の約50%を占めている。補助金等のなかで、最も大きいのは法人立認可保育園給付費負担金(2,177百万円)となっており、今後公立幼稚園の認定ことも園化を予定していることから、補助金等の増加が今後も見込まれるため、各事業を精査し経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

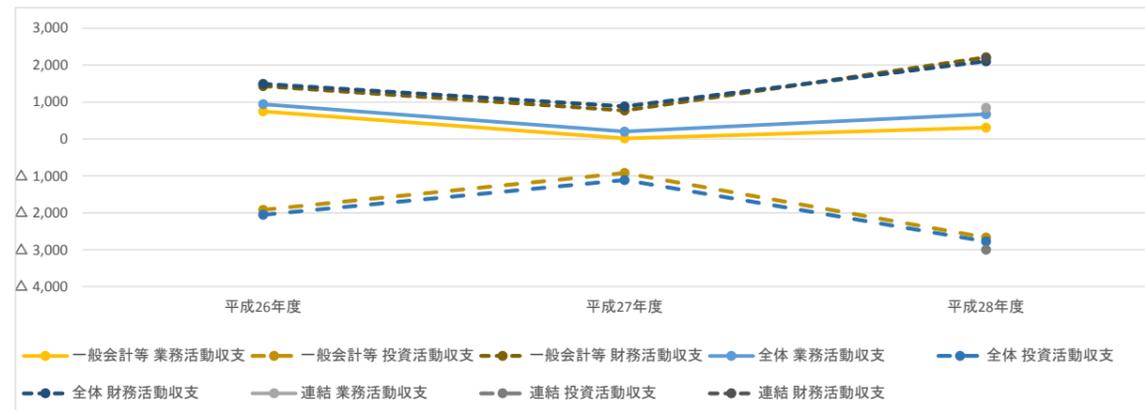
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	3,885	2,439	811
	本年度純資産変動額	3,886	2,599	850
	純資産残高	48,461	51,060	51,910
全体	本年度差額	3,841	2,332	953
	本年度純資産変動額	△ 786	2,507	1,009
	純資産残高	51,833	54,340	55,349
連結	本年度差額			1,073
	本年度純資産変動額			1,123
	純資産残高			57,582



分析:
 純資産残高においては、平成26年度から平成28年度にかけてすべての会計で増加傾向となっている。
 一般会計等において、税収等の財源(20,724百万円)が純行政コスト(19,913百万円)を上回ったことから、本年度差額は811百万円(前年度比-1,628百万円)となり、純資産残高は850百万円の増加となった。本年度差額(財源対行政コスト)は前年度に比べ減少しており、これは財源である税収等が前年度から51百万円減少の11,293百万円、国県等補助金の前年度から792百万円減少の9,431百万円となっており、合計で843百万円減少したこと及び純行政コストの増加が影響している。
 全体では国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収が4,325百万円多くっており、本年度差額は953百万円となり、純資産残高は1,009百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	749	19	309
	投資活動収支	△ 1,921	△ 920	△ 2,670
	財務活動収支	1,433	771	2,213
全体	業務活動収支	943	202	674
	投資活動収支	△ 2,053	△ 1,111	△ 2,776
	財務活動収支	1,495	884	2,106
連結	業務活動収支			846
	投資活動収支			△ 2,998
	財務活動収支			2,190

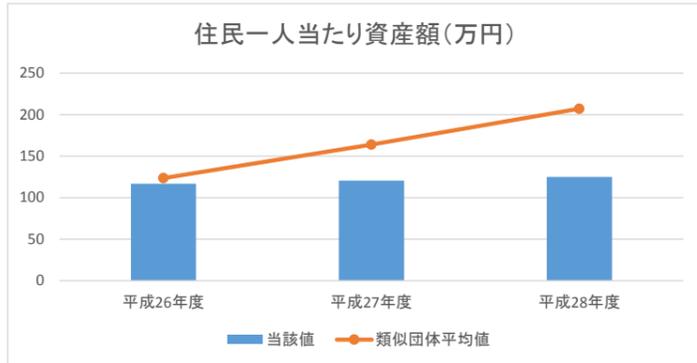


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は309百万円であったが、投資活動収支については学校施設等建設事業や新庁舎、消防庁舎建設事業、その他公共事業等を行ったことから、△2,670百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円減少し、488百万円となった。来年度以降も学校施設等整備事業や新庁舎、消防庁舎建設事業が継続されることから、財務活動収支はプラスで推移していくものと考えられる。

1. 資産の状況

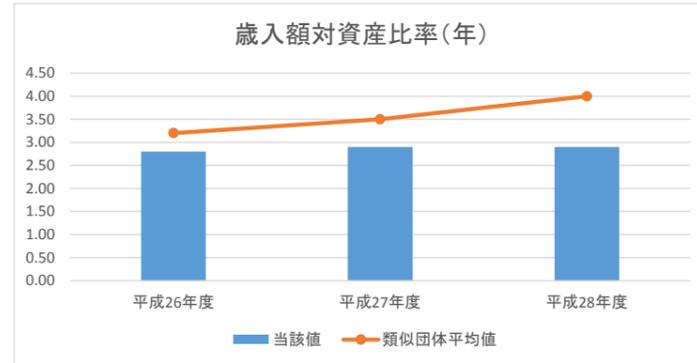
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	7,206,290	7,539,691	7,869,047
人口	61,658	62,566	62,896
当該値	116.9	120.5	125.1
類似団体平均値	123.6	164.0	207.2



②歳入額対資産比率(年)

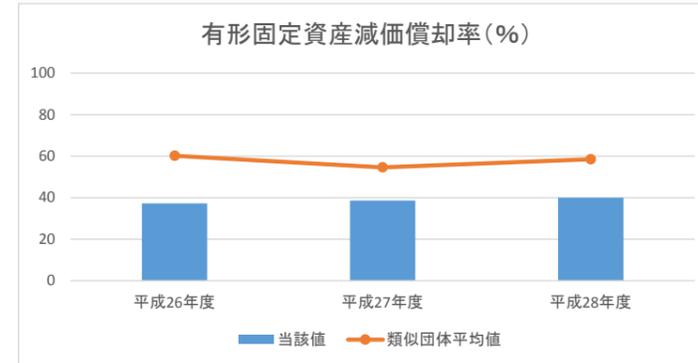
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	72,063	75,397	78,690
歳入総額	25,610	26,032	26,911
当該値	2.8	2.9	2.9
類似団体平均値	3.2	3.5	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	22,506	24,113	25,559
有形固定資産 ※1	60,345	62,418	63,868
当該値	37.3	38.6	40.0
類似団体平均値	60.2	54.6	58.5

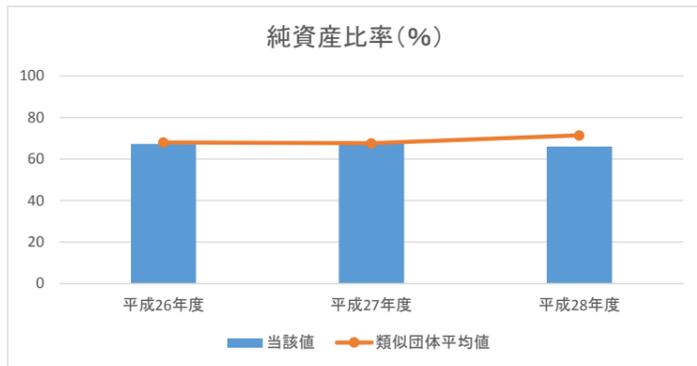
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

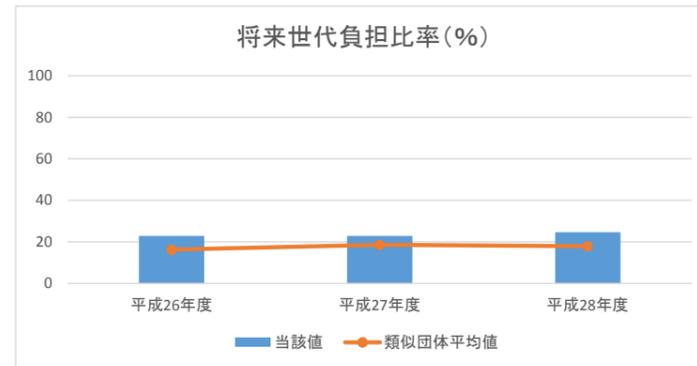
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	48,461	51,060	51,910
資産合計	72,063	75,397	78,690
当該値	67.2	67.7	66.0
類似団体平均値	68.0	67.6	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	15,178	15,938	18,074
有形・無形固定資産合計	66,284	69,583	73,136
当該値	22.9	22.9	24.7
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9

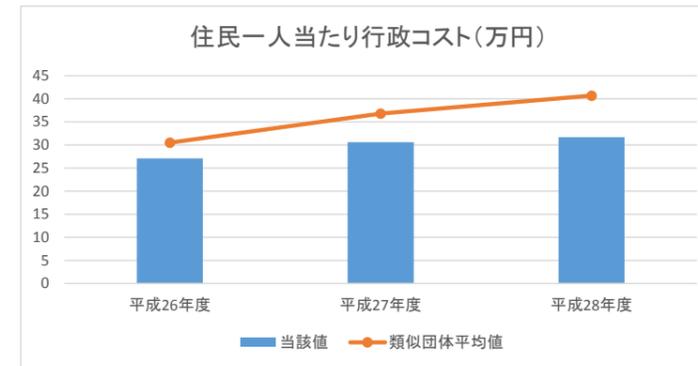
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

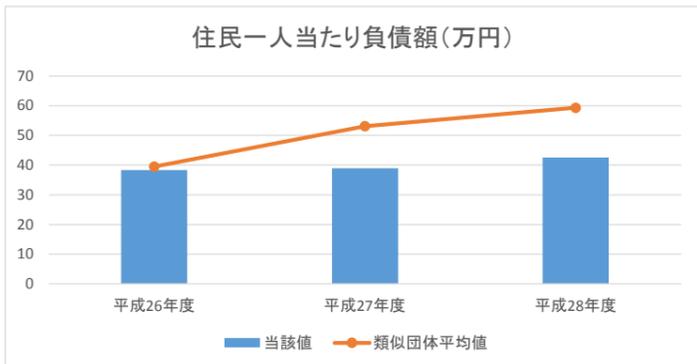
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,670,941	1,912,785	1,991,294
人口	61,658	62,566	62,896
当該値	27.1	30.6	31.7
類似団体平均値	30.5	36.8	40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

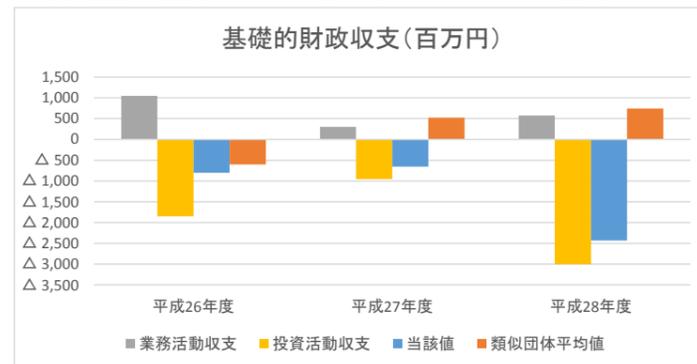
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	2,360,141	2,433,651	2,678,034
人口	61,658	62,566	62,896
当該値	38.3	38.9	42.6
類似団体平均値	39.5	53.1	59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,047	303	574
投資活動収支 ※2	△1,848	△957	△3,006
当該値	△801	△654	△2,432
類似団体平均値	△602.5	522.5	744.6

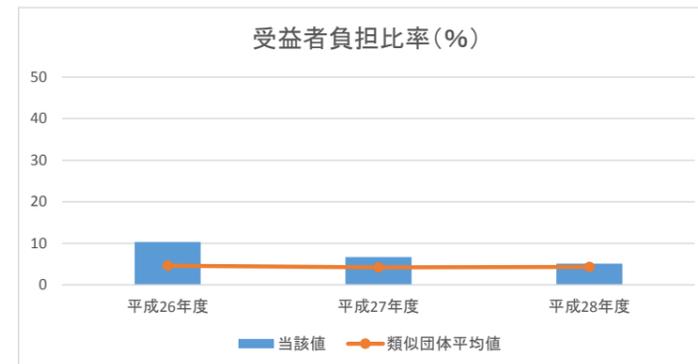
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,911	1,358	1,077
経常費用	18,620	20,409	21,129
当該値	10.3	6.7	5.1
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

平成27年度から平成28年度にかけて住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。資産合計額は増加しているものの、人口も増加していることから、類似団体に比べ伸び率が低くなっていると考えられる。ただし、経年をみると人口の増加に比べ資産の増加割合が上回っており、住民への行政サービス原資が増加傾向にあるといえる。

歳入額対資産比率については、類似団体(4年)に比べ、2.9年と資産形成度合いは低くなっているも、財政面で過大な負担にならないような社会資本整備を進めていることといえる。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。これは近年、学校施設増改築事業等を実施してきたことにより、比較的新しい施設が多いためと考えられる。ただし、経年をみると有形固定資産減価償却率は増加しており、固定資産の老朽化が徐々にすすんでいることから、個別施設を把握し計画的に長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、経年をみると平成28年度は平成27年度を下回っている。これは人口の増加に伴い社会資本整備を進める必要があり、それに伴う地方債の増加が影響している。世代間負担の公平性という観点から、地方債発行を伴う事業について精査して実施する必要があると考えられる。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、経年をもみても増加傾向となっている。新規発行地方債の抑制、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、コンパクトな行政運営を実施できているといえるものの、経年をみると公共施設等の整備事業実施や減価償却費の増加による経常費用の増加等により住民一人当たり行政コストも増加傾向となっており、行政負担が増しているといえる。地方債発行事業の精査や個別施設毎の使用料や手数料の見直し等により、過度な行政負担の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、経年をみると増加傾向となっている。今後も学校施設整備事業や新庁舎、消防庁舎建設事業により地方債発行が見込まれることから、その他地方債発行事業の精査を実施し、住民一人当たり負債額増加の抑制に努める。

基礎的財政収支について、業務活動収支は黒字であったものの、投資活動収支の赤字により、△2,432百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し公共施設等の整備、建設事業を行ったこと、また国県等補助金収入の大幅な減少(前年度比-1,714百万円)となったことが挙げられる。今後は事業を精査し地方債発行を最小限にとどめる必要があると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成28年度においては類似団体平均と同程度となっているも、経年をみるとその比率は減少傾向となっている。経常費用の増加とともに経常収益も減少となっており、今後もこの傾向が続くことは行政負担が増加することとなるため、事業の精査による経常費用の抑制に努めるとともに、個別施設計画の策定等により使用料や手数料の見直しを行うことで、行政負担の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県うるま市

団体コード 472131

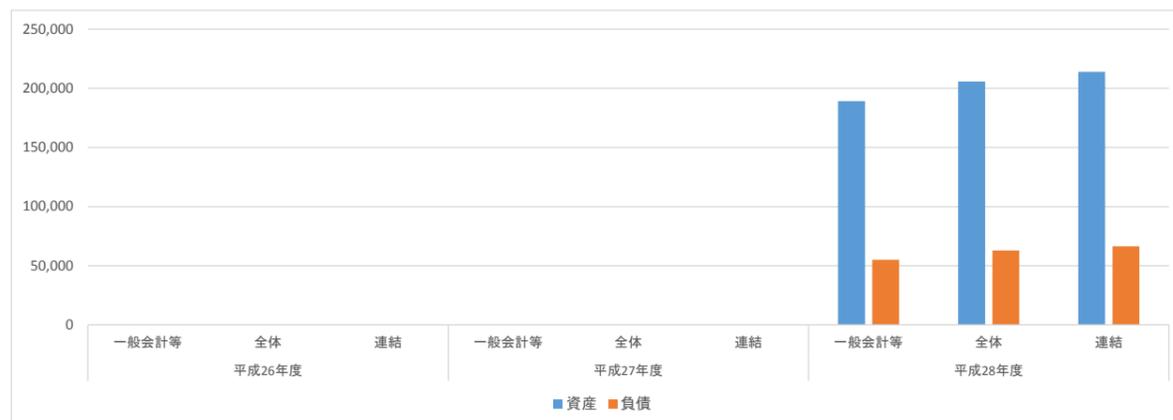
人口	122,692 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	748 人
面積	87.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,923,559 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			189,121
	負債			55,048
全体	資産			205,838
	負債			62,885
連結	資産			214,001
	負債			66,455

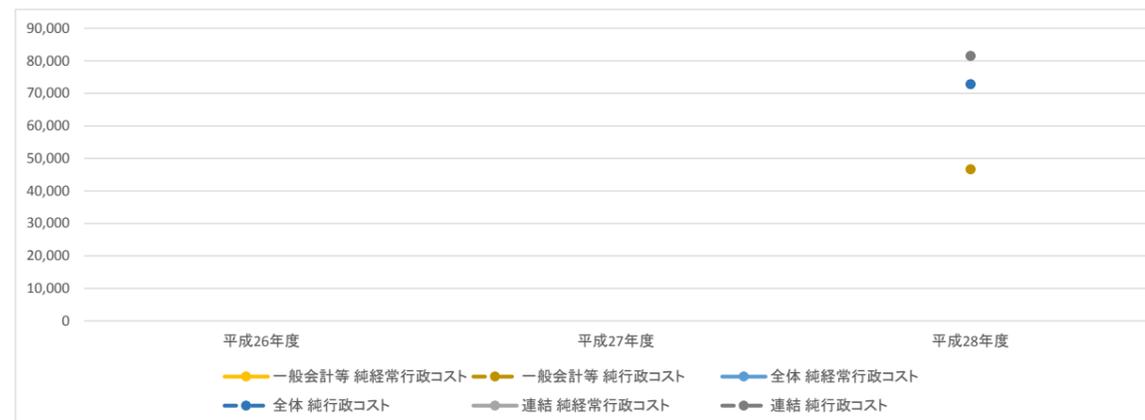


分析:
一般会計等においては、資産総額(189,121百万円)が前年度(186,478百万円)から2,643百万円の増加(1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、生涯学習センター新築事業や長田団地建替事業等の実施による資産の取得額(5,226百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,873百万円増加し、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、下原地区スポーツ広場整備事業や米原緑地広場整備事業等実施による資産の取得額(1,368百万円)を上回ったこと等から1,117千円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,659
	純行政コスト			46,634
全体	純経常行政コスト			72,841
	純行政コスト			72,827
連結	純経常行政コスト			81,529
	純行政コスト			81,515

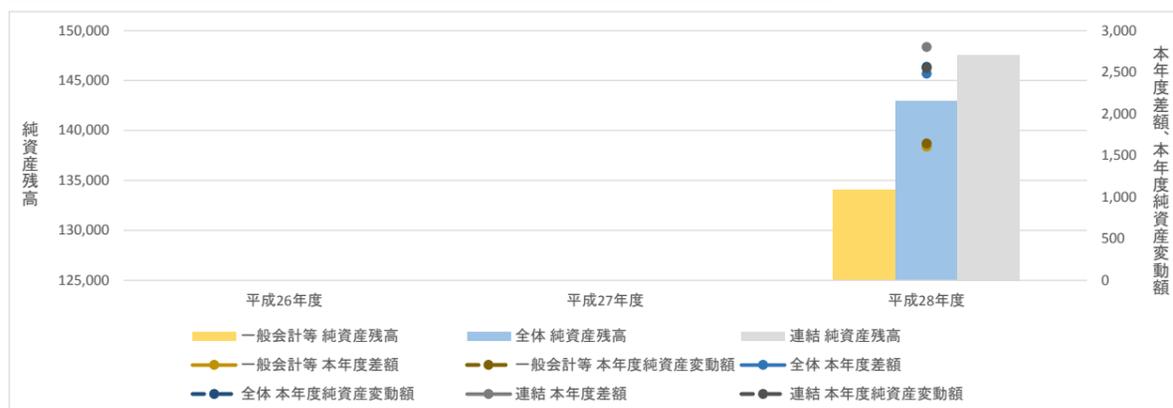


分析:
一般会計等においては、経常費用は48,432百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,893百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,538百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(13,833百万円)、次いで補助金等(8,931百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。今後も保育ニーズや生活保護費の増加、高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,607
	本年度純資産変動額			1,643
	純資産残高			134,073
全体	本年度差額			2,483
	本年度純資産変動額			2,565
	純資産残高			142,953
連結	本年度差額			2,804
	本年度純資産変動額			2,551
	純資産残高			147,546

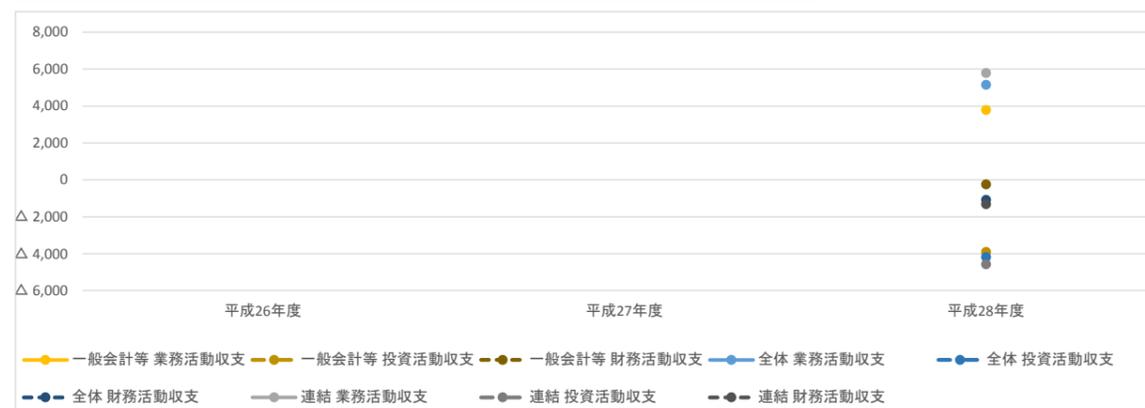


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(48,241百万円)が純行政コスト(△46,634百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,607百万円となり、純資産残高は1,643百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて天願小学校校舎増改築事業や長田団地建替事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,786
	投資活動収支			△3,899
	財務活動収支			△234
全体	業務活動収支			5,157
	投資活動収支			△4,174
	財務活動収支			△1,081
連結	業務活動収支			5,790
	投資活動収支			△4,571
	財務活動収支			△1,313



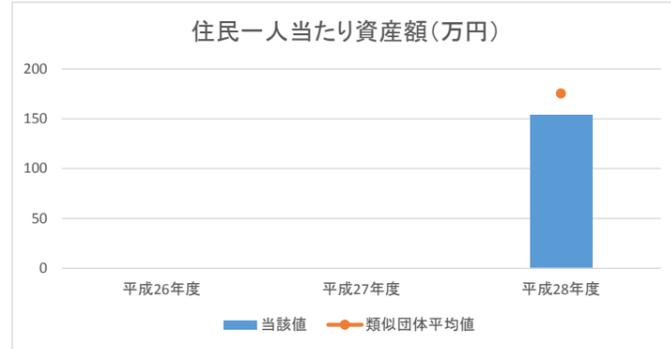
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,786百万円であったが、投資活動収支については、天願小学校校舎増改築事業や長田団地建替事業等を行ったことから、△3,899百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△234百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から348百万円減少し、2,498百万円となった。しかし、今後も引き続き合併特例債の償還等に伴い、公債費の負担が年々増加する見通しであるが、今後は、より一層の事業精査、公共施設等マネジメントの推進による普通建設事業規模の適正化及び類似施設の整理縮小などに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

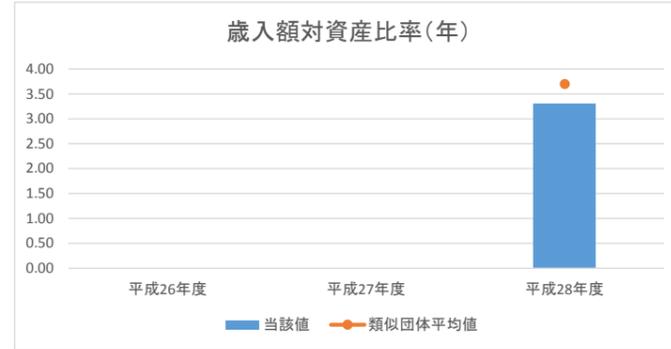
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,912,071
人口			122,692
当該値			154.1
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

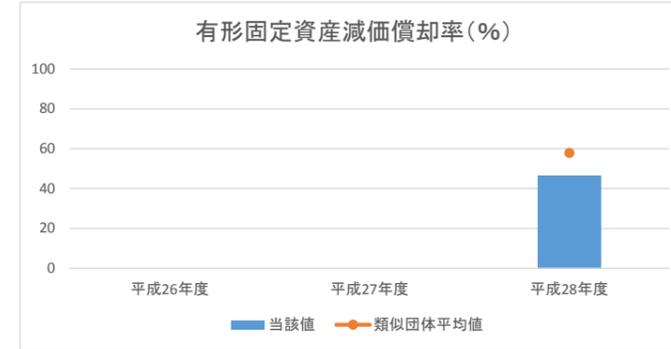
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			189,121
歳入総額			57,709
当該値			3.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			95,845
有形固定資産 ※1			205,254
当該値			46.7
類似団体平均値			57.9

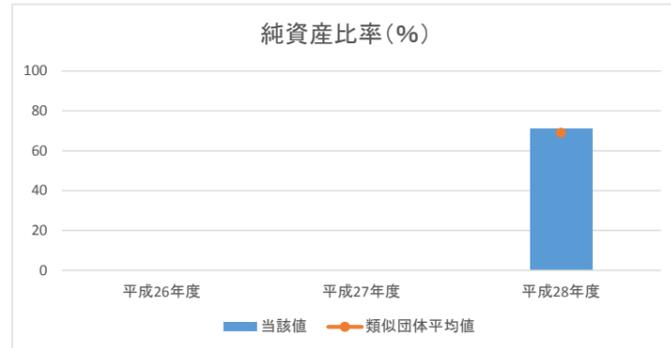
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

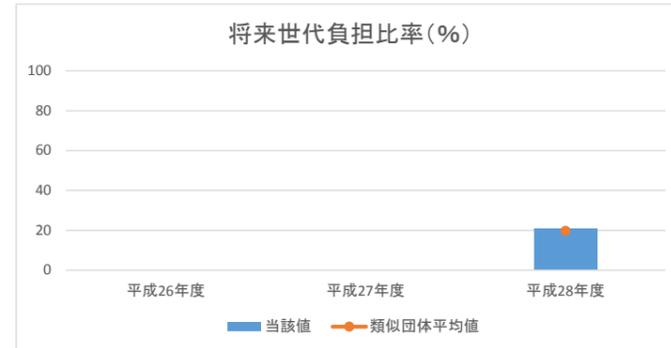
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			134,073
資産合計			189,121
当該値			70.9
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			34,690
有形・無形固定資産合計			167,874
当該値			20.7
類似団体平均値			19.7

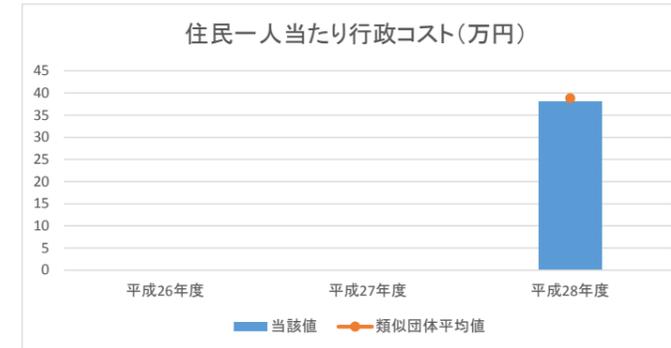
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

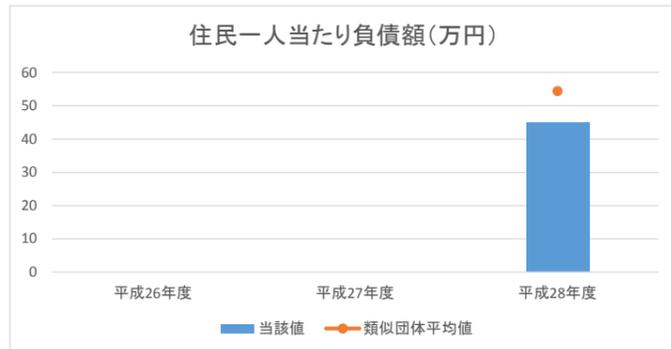
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,663,420
人口			122,692
当該値			38.0
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

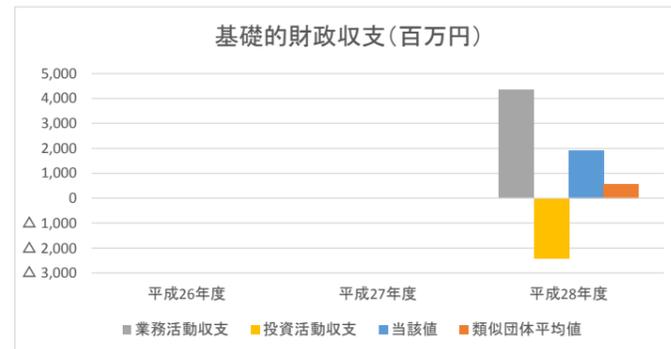
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,504,803
人口			122,692
当該値			44.9
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,347
投資活動収支 ※2			△ 2,421
当該値			1,926
類似団体平均値			561.2

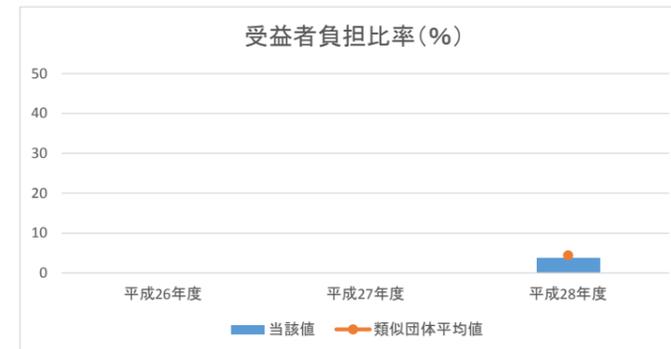
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,773
経常費用			48,432
当該値			3.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(154万円)は、類似団体平均を下回っている。それは他類似団体と比較し本市面積が狭小であることに伴い、インフラ資産整備面積も狭小となっているためである。また、本市は合併団体であることから旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する類似施設数が非合併団体よりも多いことから、老朽化した施設による減価償却も多い。しかし、合併特例債等を活用した新規整備による資産増額が上回ったことから当該指標は対前年比1万円の増額となっている。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、普通建設事業規模の適正化及び類似施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増額したが、資産総額も増加したことから対前年比は横ばいとなっている。ただし、純資産の増加は、これまで整備した施設の減価償却以上に、維持管理に要する経費を見据えた公共施設等総合管理基金の創設によるものとなっており点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に、保育ニーズや生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付や補助金等が増加しているため、資格審査等の適正化などの事業見直しや介護予防の推進等により抑制に努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,926百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、勝連小学校校舎増改築事業や下原地区スポーツ広場整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、類似団体と比較し行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用のうち業務費用における物件費等支出が11,144百万円であり、そのうち物件費(5,342百万円)が大半を占めている。これは平成17年に策定した「公の施設の指定管理者制度の運用に関する指針」に基づき、平成18年度より指定管理制度を運用してきたことによる。今後も事務事業の効率化・合理化に取り組み、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宮古島市

団体コード 472140

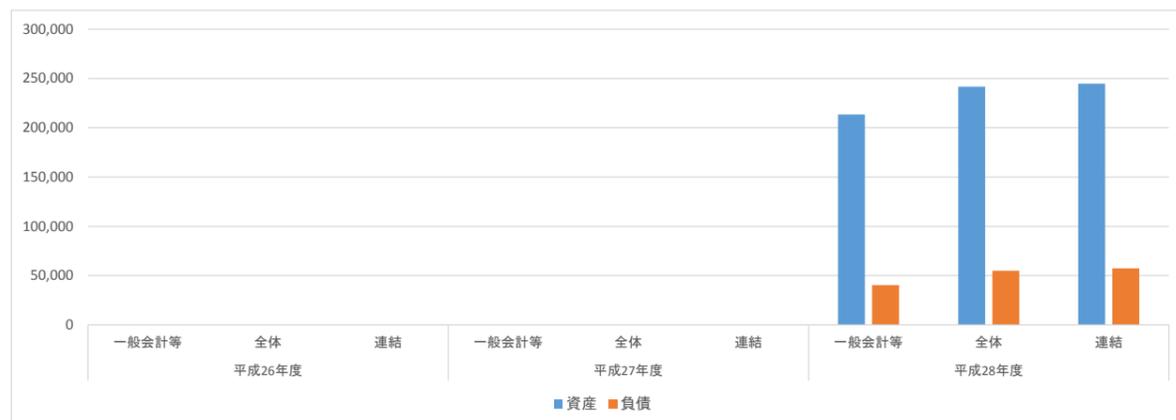
人口	54,340 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	662 人
面積	204.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,565,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	10.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			213,359
	負債			40,232
全体	資産			241,635
	負債			54,875
連結	資産			244,756
	負債			57,424

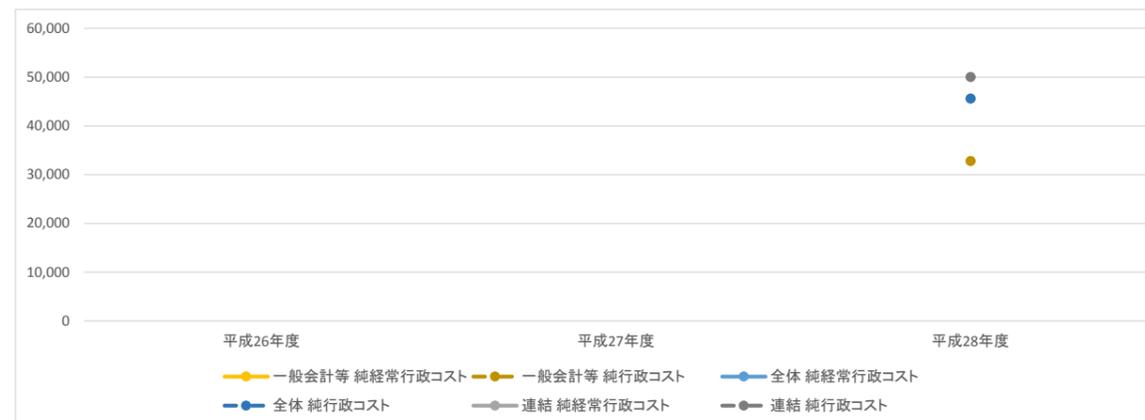


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,240百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きなものは事業用資産であり、スポーツ観光交流拠点施設等の取得額(2,824百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,240百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,797
	純行政コスト			32,770
全体	純経常行政コスト			45,612
	純行政コスト			45,585
連結	純経常行政コスト			50,045
	純行政コスト			50,018

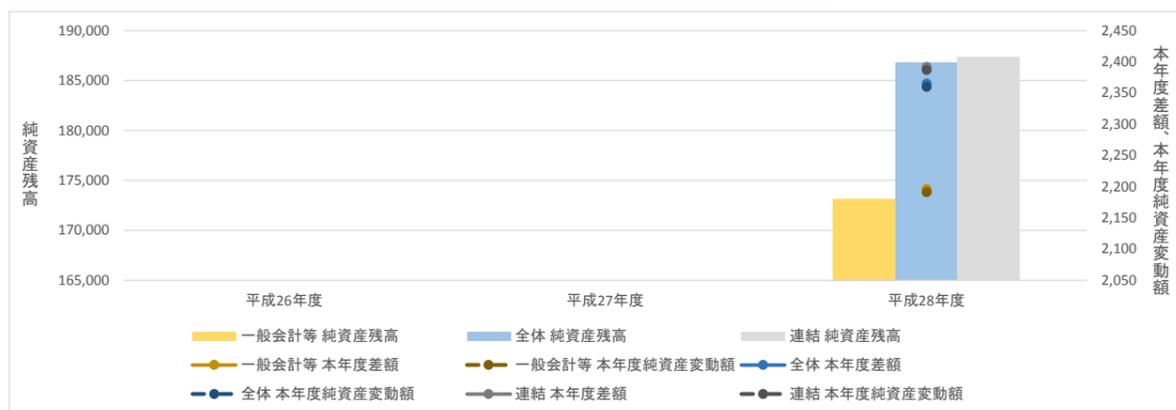


分析:
一般会計等においては、経常費用は34,316百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は、20,443百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は 13,873百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費等(14,000百万円)であり、純行政コストの43%を占めている。施設の集約化・複合化など、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,196
	本年度純資産変動額			2,191
	純資産残高			173,126
全体	本年度差額			2,365
	本年度純資産変動額			2,360
	純資産残高			186,760
連結	本年度差額			2,392
	本年度純資産変動額			2,387
	純資産残高			187,332

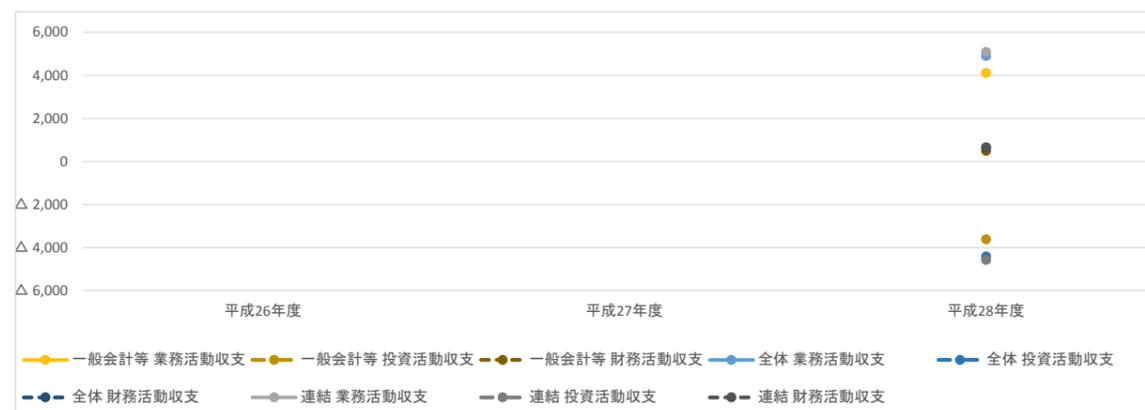


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(34,966百万円)が純行政コスト(32,770百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,196百万円となり、純資産残高は173,126百万円となった。特に、今年度は、補助金(一括交付金)を受けてスポーツ観光交流拠点施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,108
	投資活動収支			△3,616
	財務活動収支			494
全体	業務活動収支			4,903
	投資活動収支			△4,412
	財務活動収支			650
連結	業務活動収支			5,088
	投資活動収支			△4,571
	財務活動収支			651

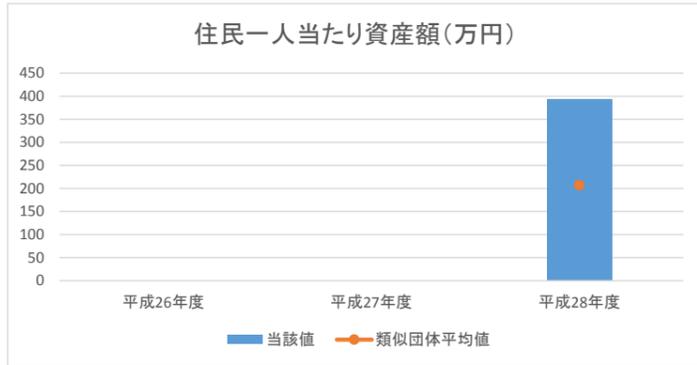


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,108百万円であったが、投資活動収支については、スポーツ観光交流拠点施設建設事業を行ったことから、△3,616百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、494百万円となっており、本年度末資金残高2,404百万円となった。

1. 資産の状況

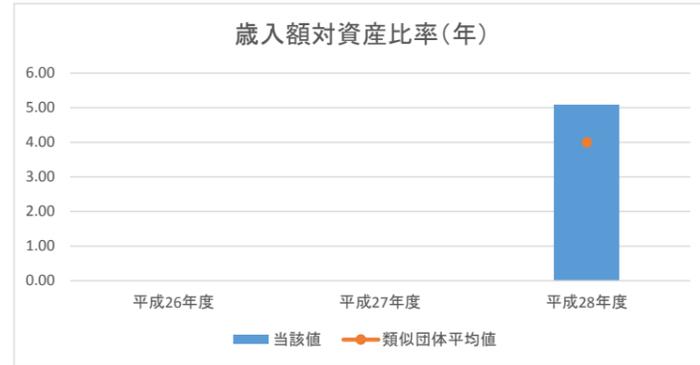
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,335,885
人口			54,340
当該値			392.6
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

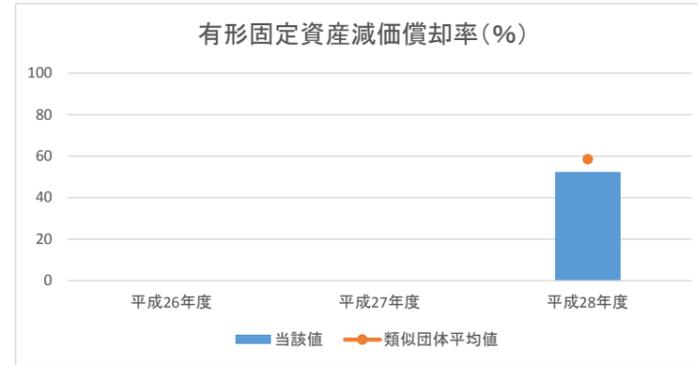
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			213,359
歳入総額			41,540
当該値			5.1
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			134,575
有形固定資産 ※1			257,504
当該値			52.3
類似団体平均値			58.5

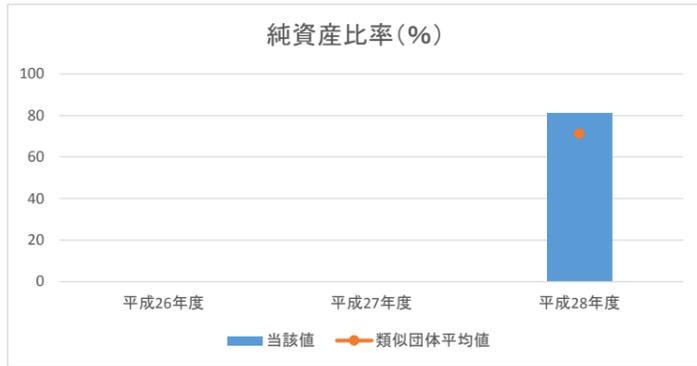
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

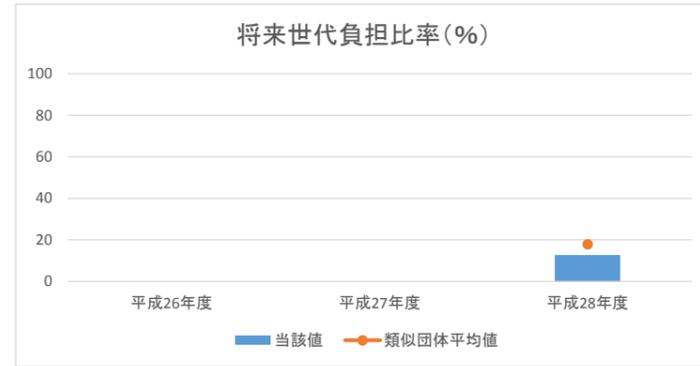
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			173,126
資産合計			213,359
当該値			81.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,022
有形・無形固定資産合計			195,644
当該値			12.8
類似団体平均値			17.9

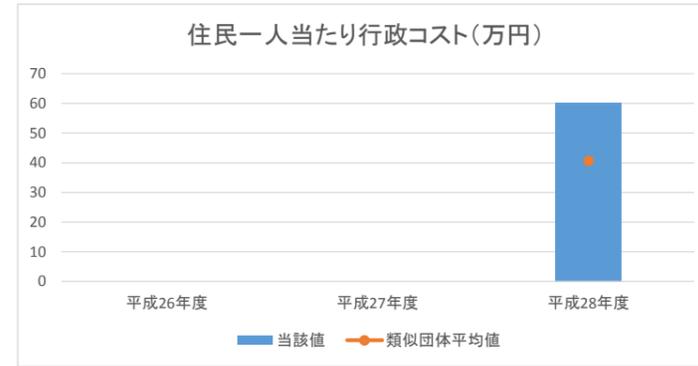
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

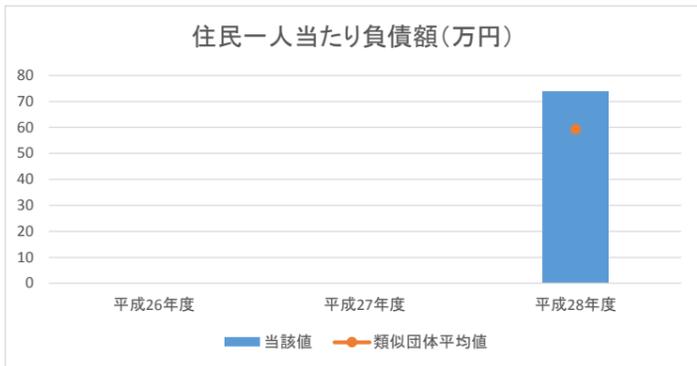
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,277,035
人口			54,340
当該値			60.3
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

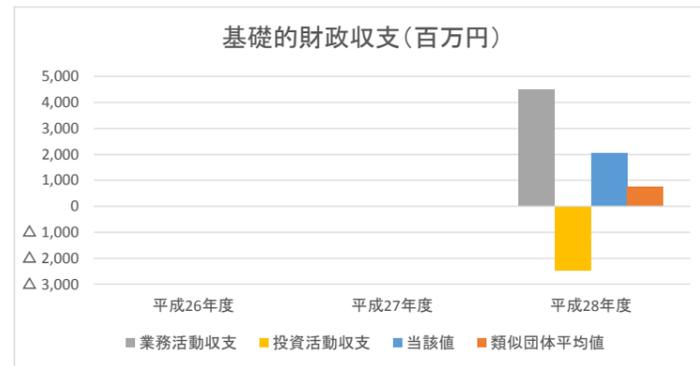
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,023,241
人口			54,340
当該値			74.0
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,489
投資活動収支 ※2			△ 2,450
当該値			2,039
類似団体平均値			744.6

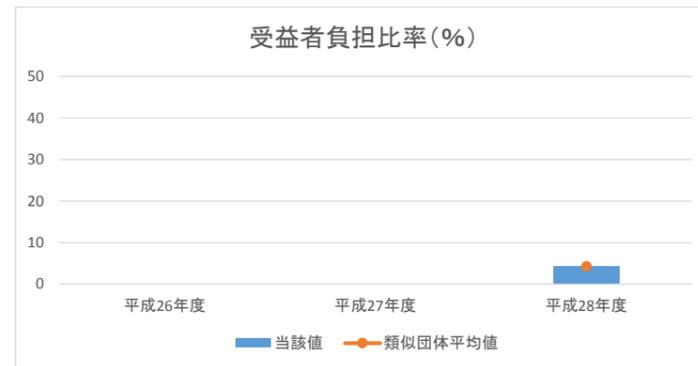
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,518
経常費用			34,316
当該値			4.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多いことが考えられる。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としてスポーツ観光交流拠点施設等の取得による資産の増加が挙げられる。今後は、減価償却により純資産比率の減少していくと考えられるため、行政改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民1人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
 公共施設管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として合併特例債を活用した大型施設の建設等によるものであるが、平成33年度からは、なだらかに減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費の割合が高く公共施設管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南城市
 団体コード 472158

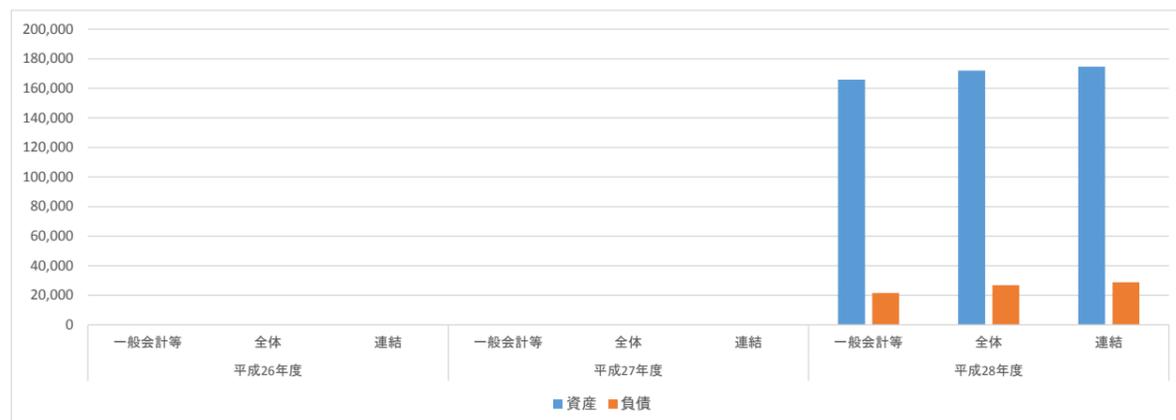
人口	43,247 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人
面積	49.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,206.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			165,909
	負債			21,531
全体	資産			171,968
	負債			26,803
連結	資産			174,726
	負債			28,837

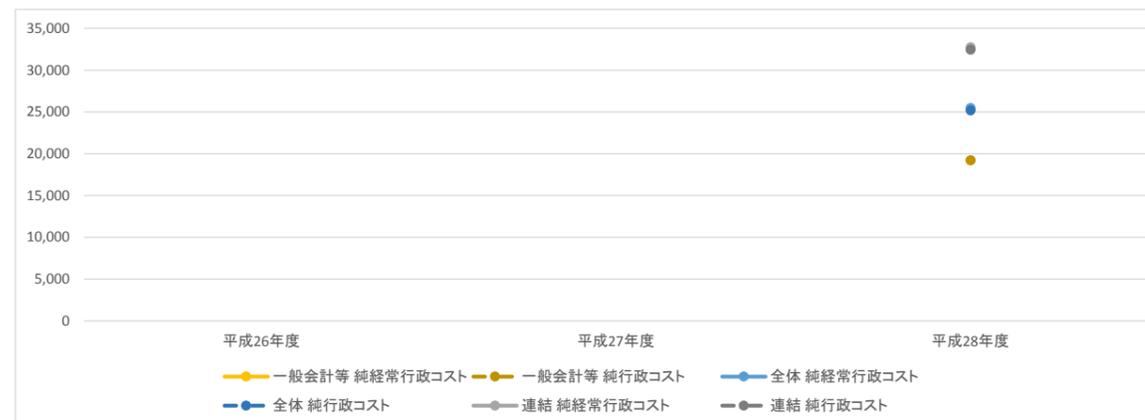


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から550百万円の増加(+0.3%)となった。事業用資産は、庁舎整備事業等の実施に伴う資産の取得額(2,684百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,929百万円増加した。基金(固定資産)は、庁舎整備事業実施のために取り崩したが、基金全体(固定資産及び流動資産)では607百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,195
	純行政コスト			19,222
全体	純経常行政コスト			25,487
	純行政コスト			25,183
連結	純経常行政コスト			32,742
	純行政コスト			32,439

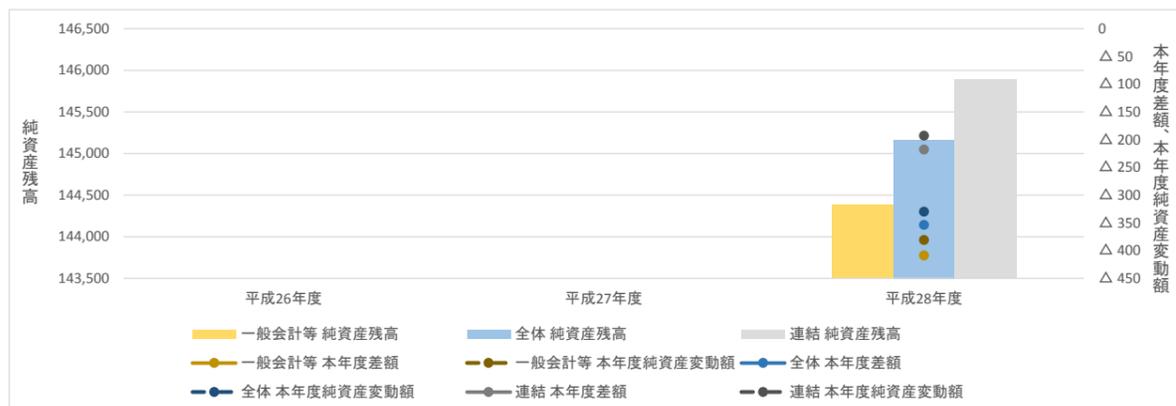


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は20,340百万円となった。移転費用の補助金等(5,121百万円)や社会保障給付(3,268百万円)は、高齢化の進展に伴い今後も増加傾向が見込まれることから、介護予防や保健事業の推進により経費の削減に努める。また、物件費等については経常費用の36%を占めている。合併市である本市は旧町村毎で整備した施設を保有していることから、類似施設の集約化や複合化等、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設の整理縮小に努め、維持補修費や減価償却費の削減に取り組む。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が930百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,985百万円多くなり、純行政コストは5,961百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 409
	本年度純資産変動額			△ 381
	純資産残高			144,378
全体	本年度差額			△ 354
	本年度純資産変動額			△ 330
	純資産残高			145,165
連結	本年度差額			△ 218
	本年度純資産変動額			△ 193
	純資産残高			145,889

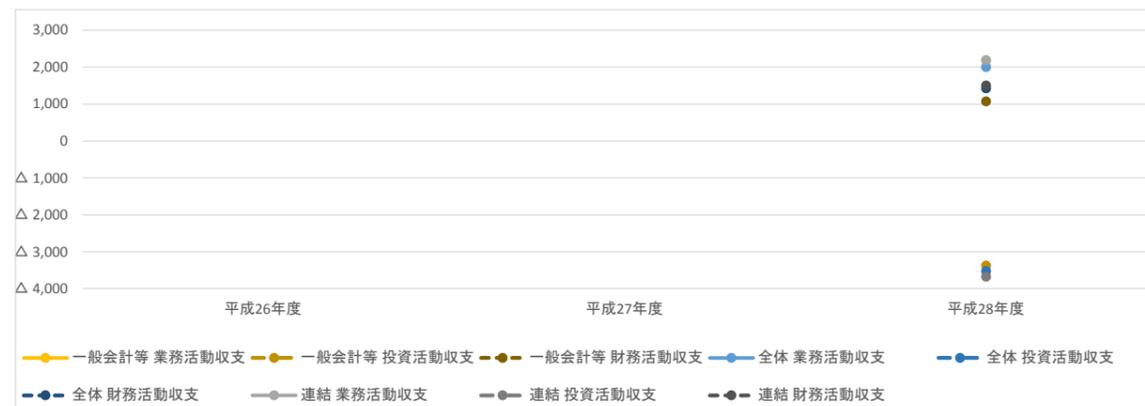


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(▲19,222百万円)が財源(18,814百万円)を上回ったことから、本年度差額▲409百万円となり、純資産残高は144,379百万円(前年度末残高144,760百万円)となった。合併市である本市は旧町村毎で保有している類似施設の集約化や複合化等、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づいた公共施設の整理縮小を推進し、維持補修費や減価償却費の削減に努め、行政コストを抑制する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,179
	投資活動収支			△ 3,371
	財務活動収支			1,075
全体	業務活動収支			2,001
	投資活動収支			△ 3,524
	財務活動収支			1,425
連結	業務活動収支			2,193
	投資活動収支			△ 3,673
	財務活動収支			1,506



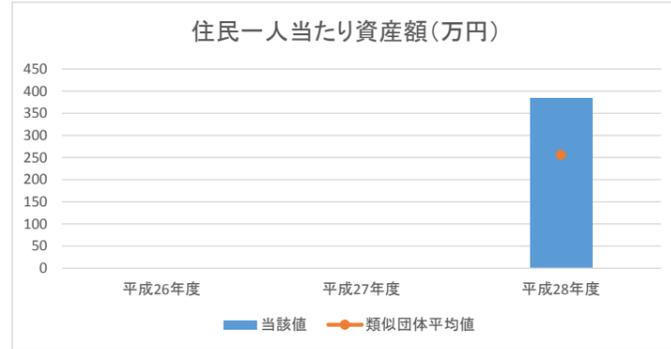
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,179百万円であったが、投資活動収支については、庁舎等複合施設建設事業や大里北小学校校舎改築事業を行ったことから、▲3,371百万円となっている。本年度を含め数年間は、庁舎建設事業や小学校改築事業が予定されているため、財務活動収支の地方債発行収入が地方債償還支出を上回ると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

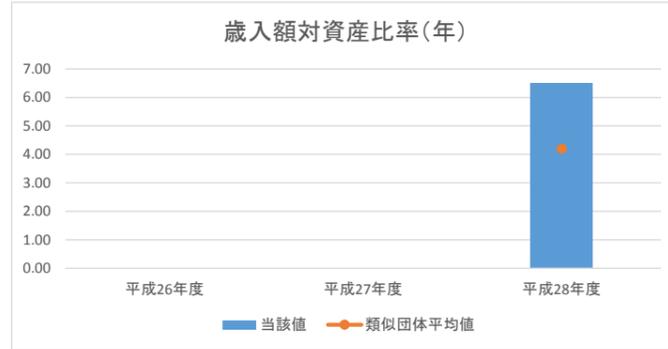
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,590,925
人口			43,247
当該値			383.6
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

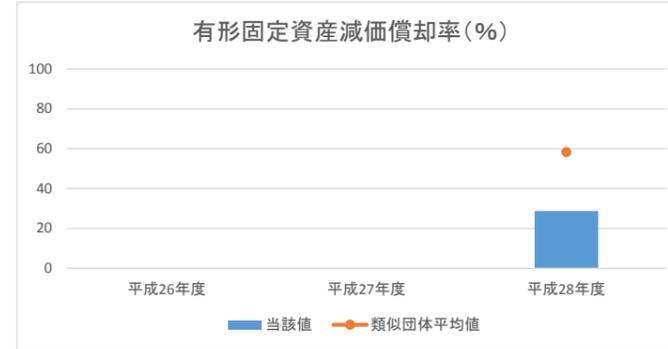
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			165,909
歳入総額			25,491
当該値			6.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,133
有形固定資産 ※1			182,264
当該値			28.6
類似団体平均値			58.3

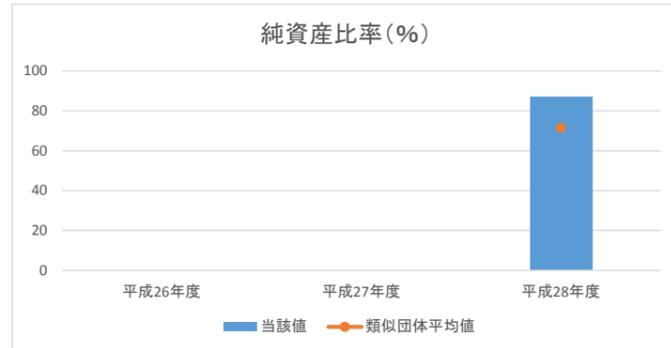
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

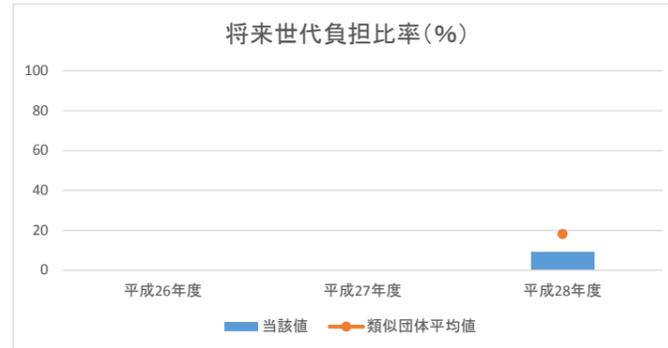
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			144,378
資産合計			165,909
当該値			87.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,843
有形・無形固定資産合計			151,769
当該値			9.1
類似団体平均値			18.2

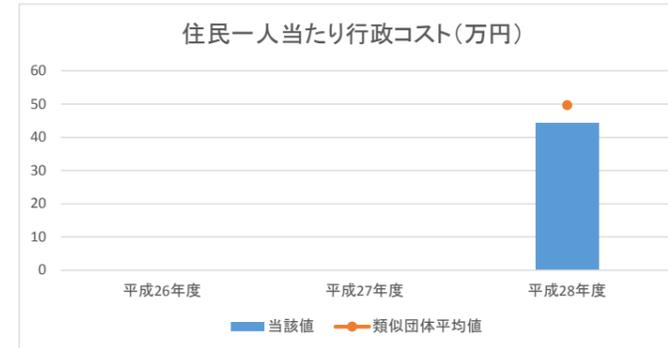
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

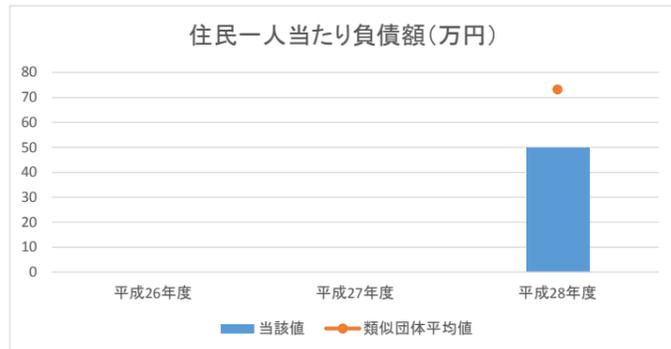
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,922,242
人口			43,247
当該値			44.4
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

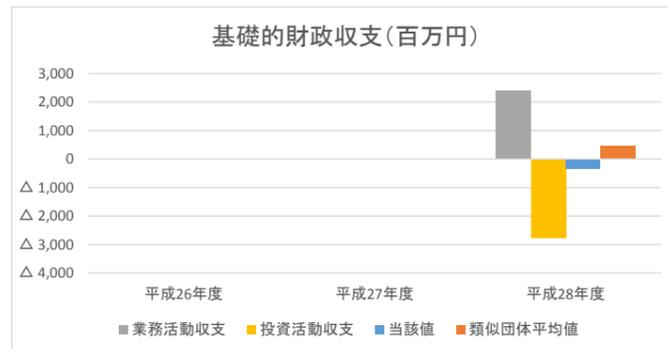
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,153,076
人口			43,247
当該値			49.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,397
投資活動収支 ※2			△ 2,763
当該値			△ 366
類似団体平均値			469.2

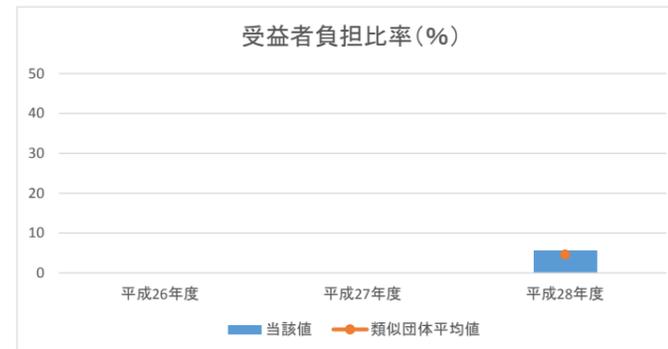
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,145
経常費用			20,340
当該値			5.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・資産の保有量(住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、老朽化が進行している施設も多く残っており、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化に取り組み施設保有量の適正化に努めたい。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源より多かつたことから純資産が減少し、前年度末純資産高に比べ0.26%減少している。第3次南城市行政改革大綱に基づく行政財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、合併特例期間の終了に伴い、普通交付税の縮減が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき類似施設の整理縮小を実施し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っている。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、アウトソーシングする窓口業務の拡充等、行財政改革の取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲366百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、庁舎等複合施設建設事業や大里北小学校校舎改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常収益の確保や経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県国頭村

団体コード 473014

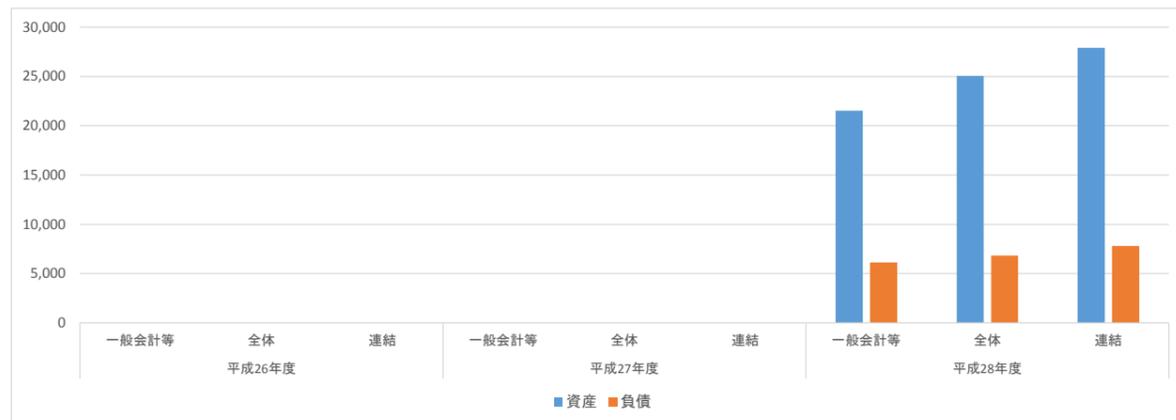
人口	4,949 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	194.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,036,421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,533
	負債			6,145
全体	資産			25,053
	負債			6,843
連結	資産			27,902
	負債			7,797

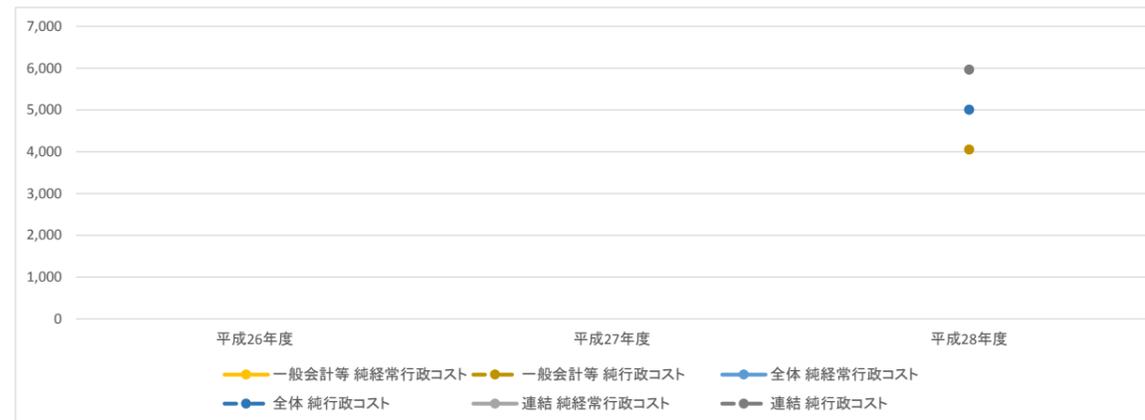


分析:
一般会計において、有形固定資産が85.2%を占め、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債においては、元金償還に伴い若干の負債が減るが次年度以降も新規事業等に伴う負債は増減を繰り返す見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,055
	純行政コスト			4,055
全体	純経常行政コスト			5,006
	純行政コスト			5,005
連結	純経常行政コスト			5,963
	純行政コスト			5,963

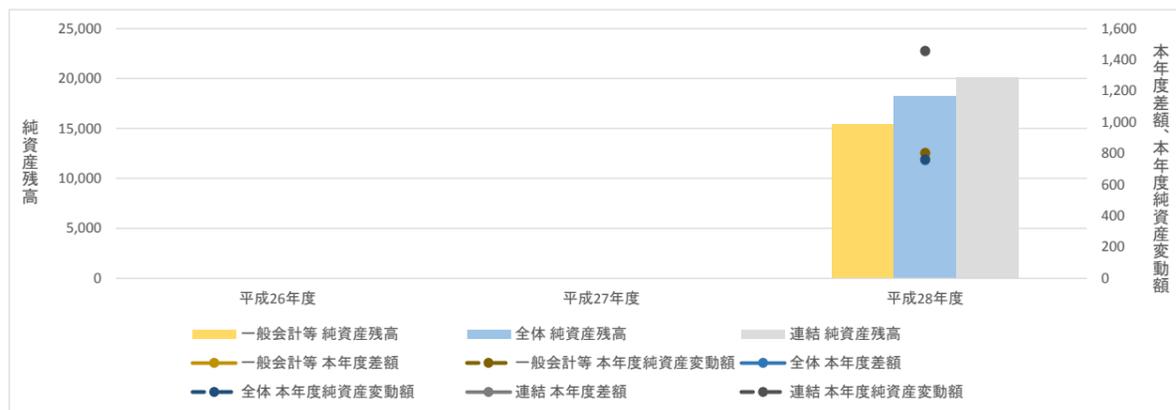


分析:
一般会計における内容としては、税収の伸びと国県補助事業、特に国庫補助金での船溜まり施設等の整備により純行政コストは4,055百万円ではあるが、減価償却により徐々に増加していくと考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			799
	本年度純資産変動額			804
	純資産残高			15,387
全体	本年度差額			756
	本年度純資産変動額			761
	純資産残高			18,210
連結	本年度差額			1,454
	本年度純資産変動額			1,458
	純資産残高			20,105

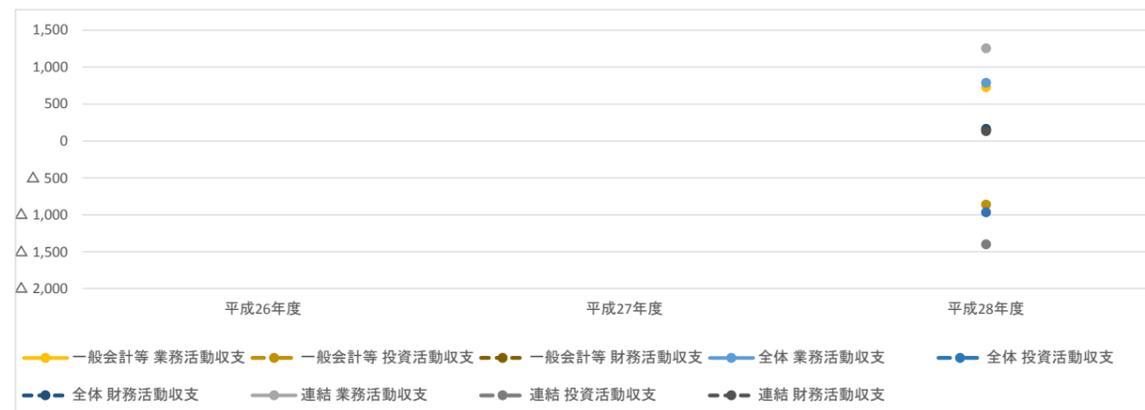


分析:
一般会計における経常費用が4,344百万円となり、最も大きい額としては物件費1,022百万円と移転費用の補助金1,172百万円である。来年以降は社会保障等が増額する恐れがあるため現年並みに移行する見込みである。今後、公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			731
	投資活動収支			△ 862
	財務活動収支			148
全体	業務活動収支			789
	投資活動収支			△ 965
	財務活動収支			166
連結	業務活動収支			1,255
	投資活動収支			△ 1,398
	財務活動収支			134

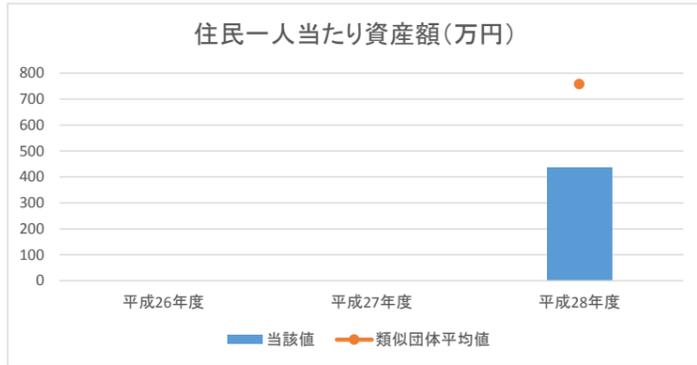


分析:
一般会計における、業務活動支出では、物件費1,151百万円、移転費用支出では、補助金等支出1,172百万円である。業務活動収入では、税収等収入3,274千円、補助金等収入214百万円である。投資活動支出では、公共施設等整備費支出1,230基金積立支出金214百万円、投資活動収入では、国県等補助金収入561百万円、基金取り崩し21百万円である。財政活動支出では、地方債等償還770百万円、財務活動収入では、地方債等発行収入918百万円となっている。

1. 資産の状況

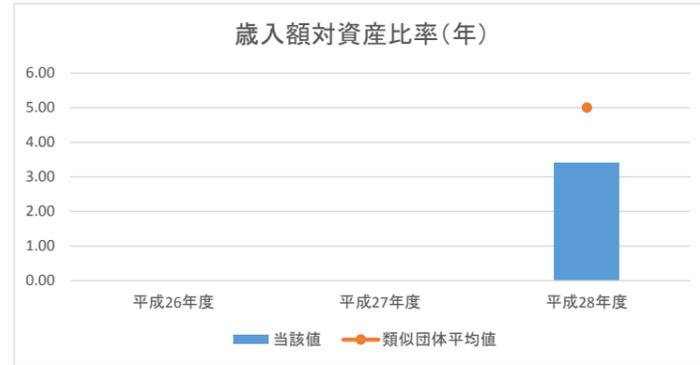
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,153,277
人口			4,949
当該値			435.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

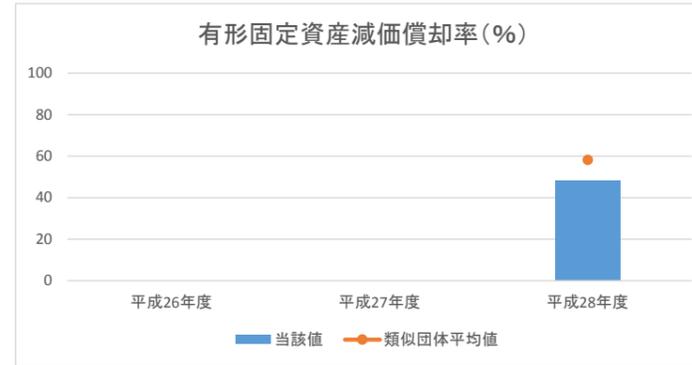
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,533
歳入総額			6,395
当該値			3.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,187
有形固定資産 ※1			27,443
当該値			48.1
類似団体平均値			58.2

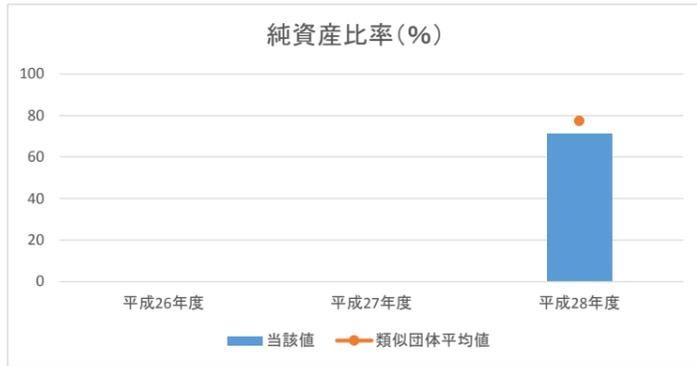
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

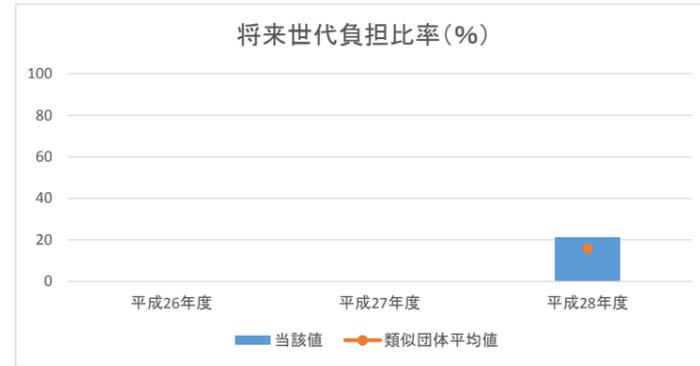
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,387
資産合計			21,533
当該値			71.5
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,847
有形・無形固定資産合計			18,340
当該値			21.0
類似団体平均値			15.8

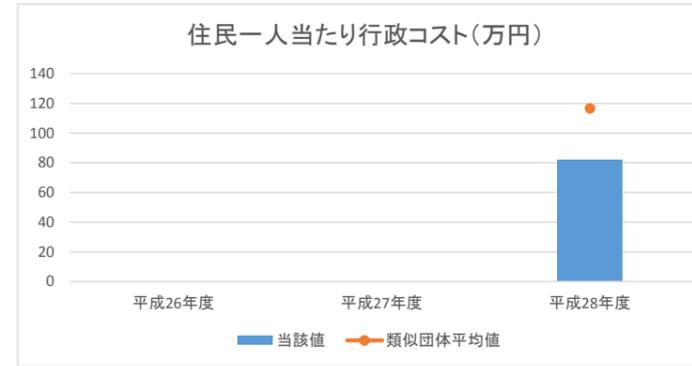
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

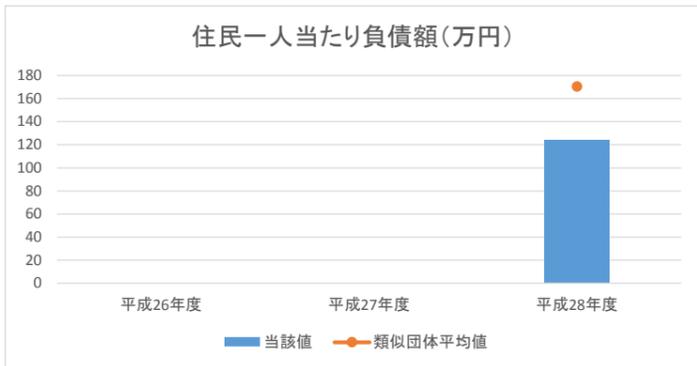
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			405,531
人口			4,949
当該値			81.9
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

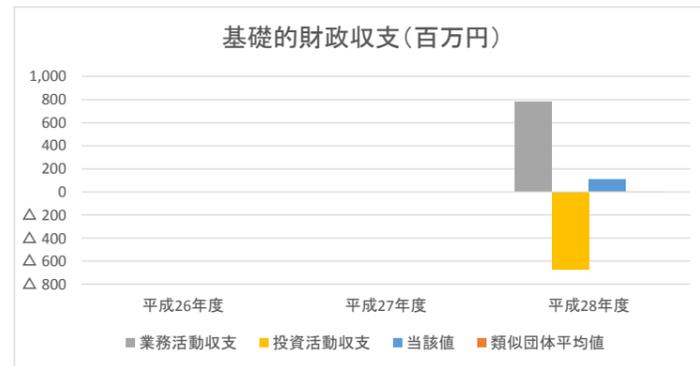
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			614,540
人口			4,949
当該値			124.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			781
投資活動収支 ※2			△669
当該値			112
類似団体平均値			2.3

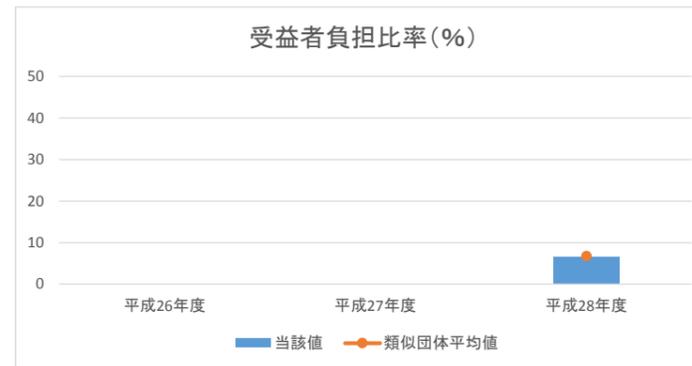
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			288
経常費用			4,343
当該値			6.6
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体の平均を少し下回るが、大型事業として実施していた社会資本整備事業が28年度の完了で地方債が減少になり、次年度以降から歳入額対比率は0.2年増加する。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの住民コストは、類似団体平均を下回っているが少子高齢化の影響もあり社会保障の給付等が増加傾向にある。そのため、資格審査の適正化や各種手当の独自加算等の見直しを行い抑制することにより、必要な投資が行えるようにする必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの住民コストは、類似団体平均を下回っているが、負債総額6,145百万円であり、仮に負債の減少に充てることができる資産を業務活動収支731百万円で除して5.3年かかることとなります。しかし、来年以降も負債は増加傾向にあると考えた場合に地方債の抑制等により住民コストの減少に努める必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが経常経費のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県大宜味村
 団体コード 473022

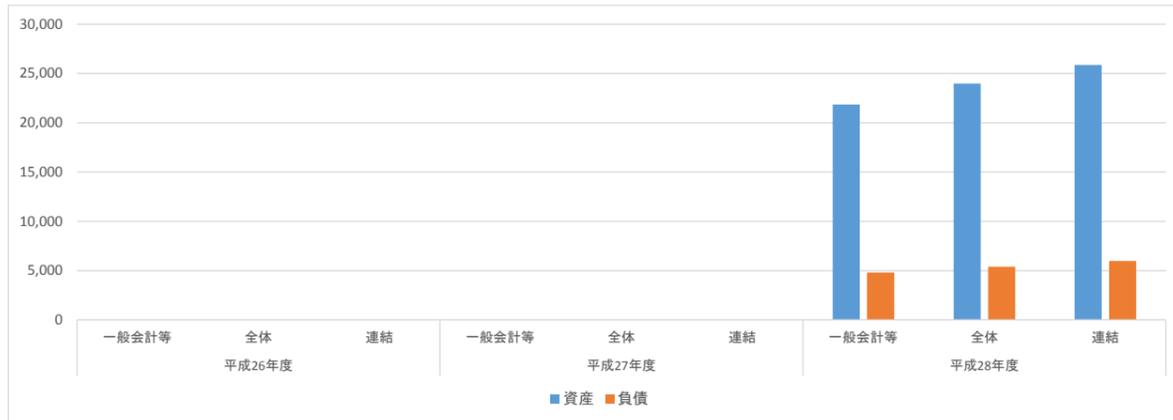
人口	3,161 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	63.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,854,332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,841
	負債			4,812
全体	資産			23,978
	負債			5,381
連結	資産			25,864
	負債			5,978

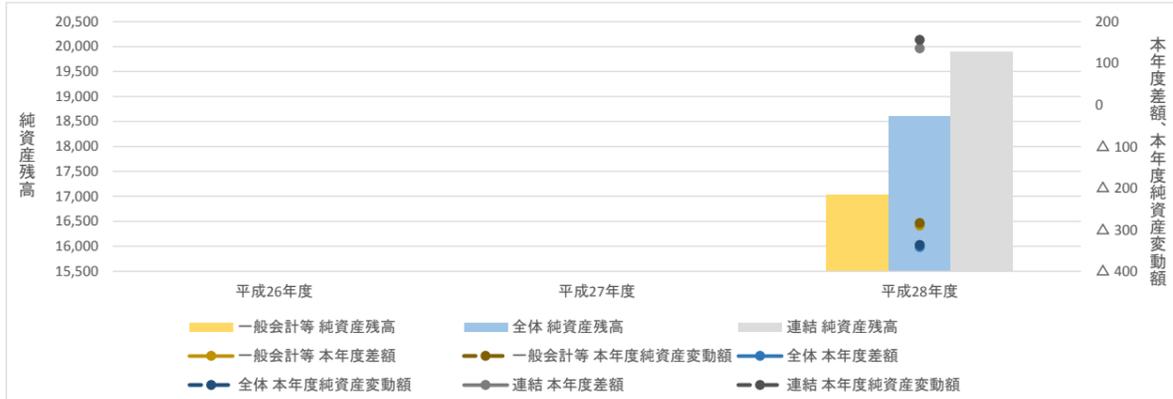


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から81百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額のうち償却資産の割合が72.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に努める。負債総額は前年度から203百万円増加(4.4%)している。負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(228百万円)で、結の浜安心安全な環境づくり整備事業や大宜味小学校プール整備事業などを行ったため、増加傾向となった。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から182百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から154百万円増加(3.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,137百万円多くなるが、負債総額も569百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から290百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から134百万円増加(2.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて4,023百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,166百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 290
	本年度純資産変動額			△ 284
	純資産残高			17,028
全体	本年度差額			△ 342
	本年度純資産変動額			△ 337
	純資産残高			18,596
連結	本年度差額			136
	本年度純資産変動額			156
	純資産残高			19,886

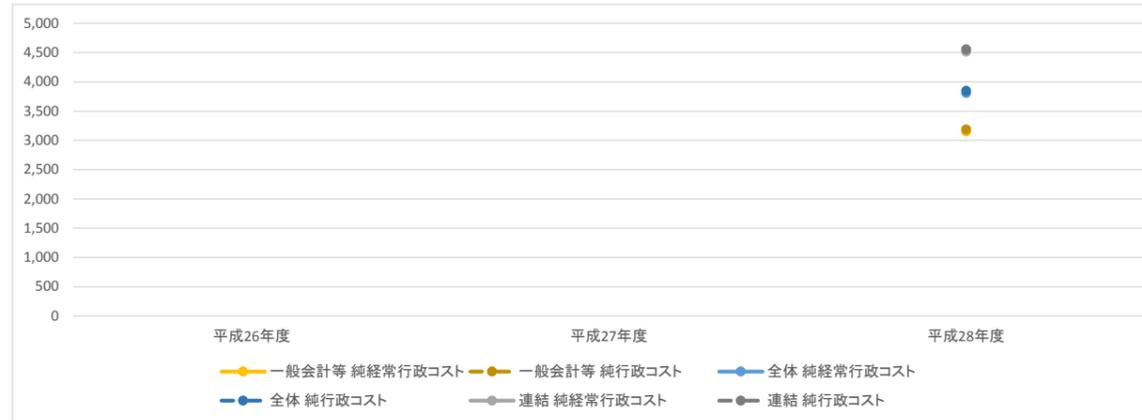


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,014百万円)が純行政コスト(3,189百万円)を下回っており、本年度差額は△290百万円となり、純資産残高は284百万円減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が356百万円多くなっているが、移転費用等が492百万円多くなっているため、本年度差額は△342百万円となり、純資産残高は337百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が912百万円多くなっており、本年度差額は136百万円となり、純資産残高は156百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,152
	純行政コスト			3,189
全体	純経常行政コスト			3,809
	純行政コスト			3,847
連結	純経常行政コスト			4,520
	純行政コスト			4,558

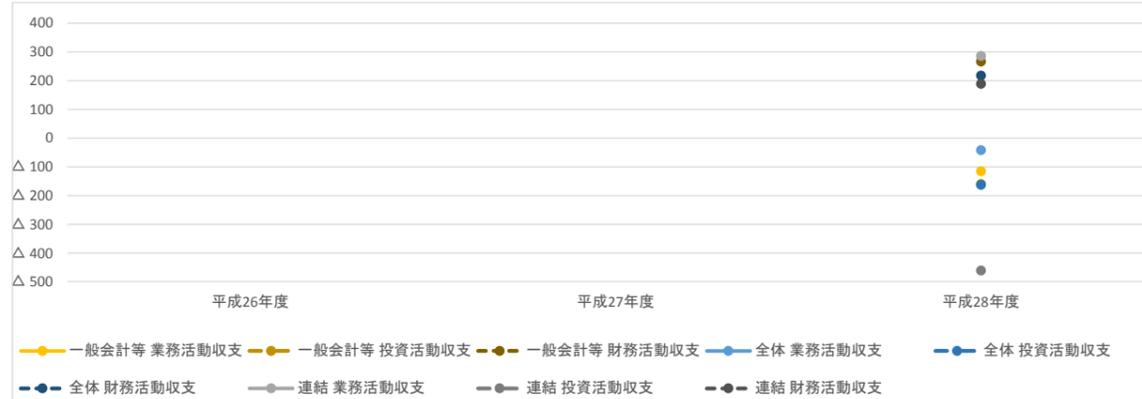


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,355百万円となった。今後も大きな金額の計上が続くと予測されるのは減価償却費(542百万円)であり、純行政コストの17.2%を占めている。即ち1年あたり542百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が86百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の負担金により、移転費用が492百万円多くなり、純行政コストは658百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が139百万円多くなっている一方、物件費が131百万円多くなっているなど、経常費用が1,508百万円多くなり、純行政コストは1,369百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 115
	投資活動収支			△ 160
	財務活動収支			267
全体	業務活動収支			△ 42
	投資活動収支			△ 163
	財務活動収支			218
連結	業務活動収支			286
	投資活動収支			△ 461
	財務活動収支			189

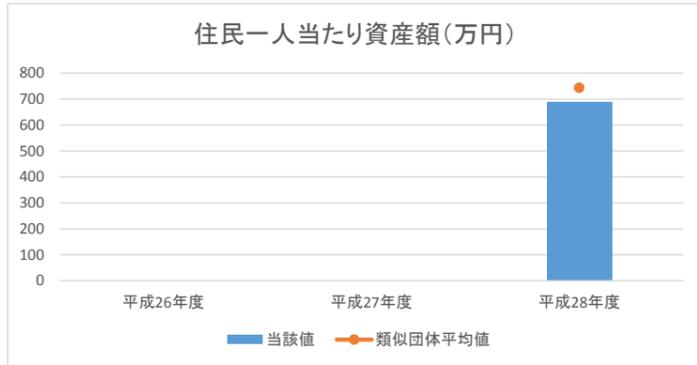


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△115百万円であったが、投資活動収支については、避難路等の整備や基金の積立等を行ったことから、△160百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから267百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、407百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が特別会計の収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い△42百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△163百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため、218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、470百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より401百万円多い286百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△461百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、189百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、532百万円となった。

1. 資産の状況

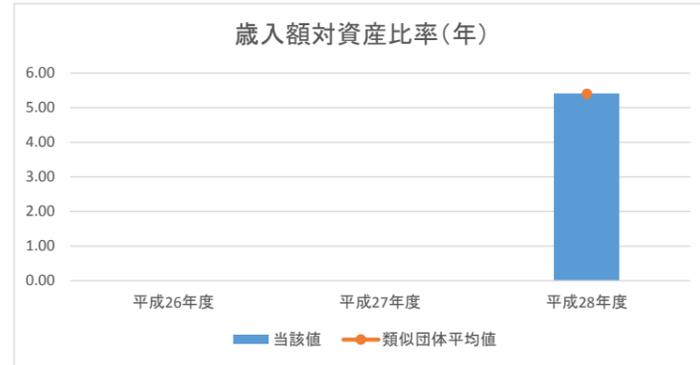
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,184,064
人口			3,161
当該値			690.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

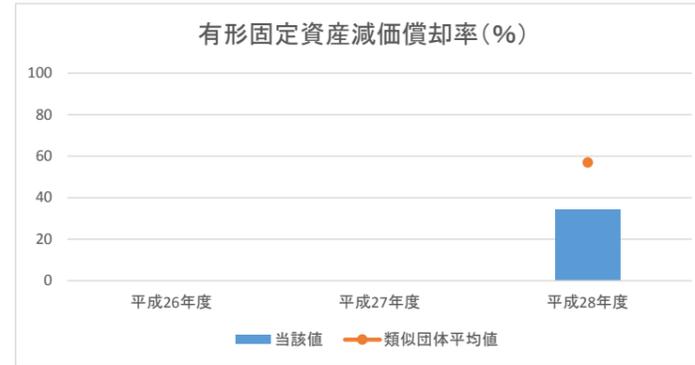
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,841
歳入総額			4,074
当該値			5.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,287
有形固定資産 ※1			24,020
当該値			34.5
類似団体平均値			56.9

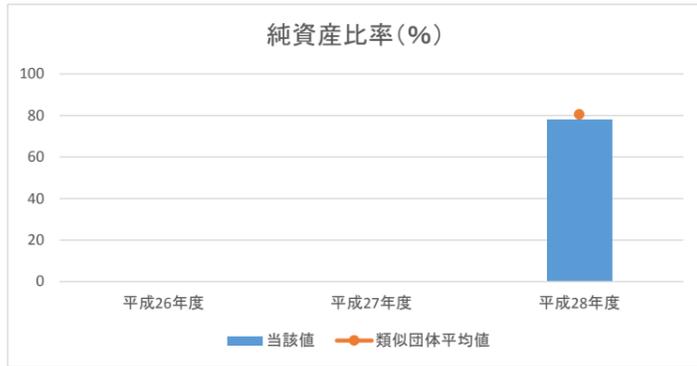
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

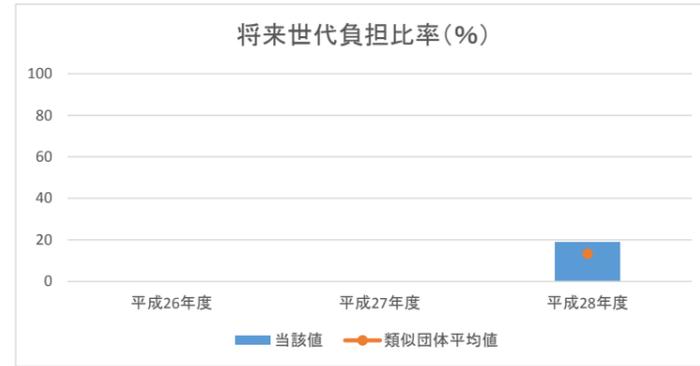
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,028
資産合計			21,841
当該値			78.0
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,501
有形・無形固定資産合計			18,671
当該値			18.8
類似団体平均値			13.4

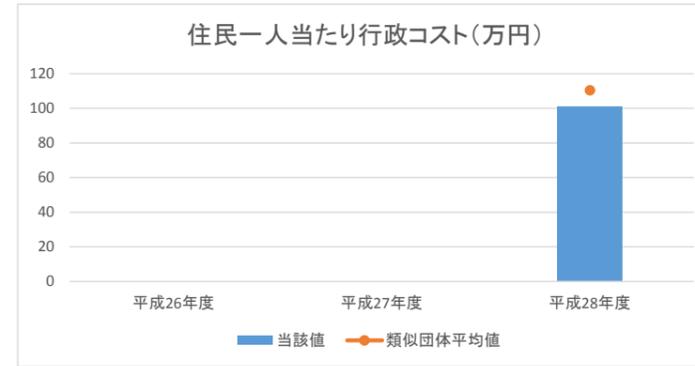
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

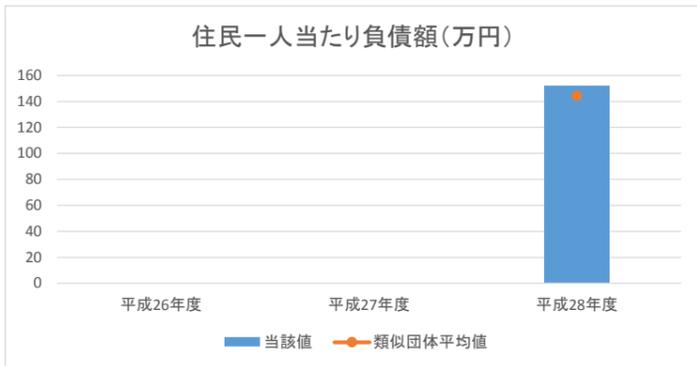
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			318,913
人口			3,161
当該値			100.9
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

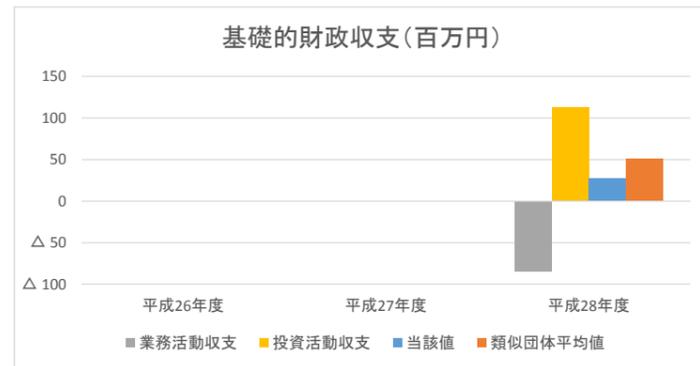
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			481,215
人口			3,161
当該値			152.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 85
投資活動収支 ※2			113
当該値			28
類似団体平均値			50.9

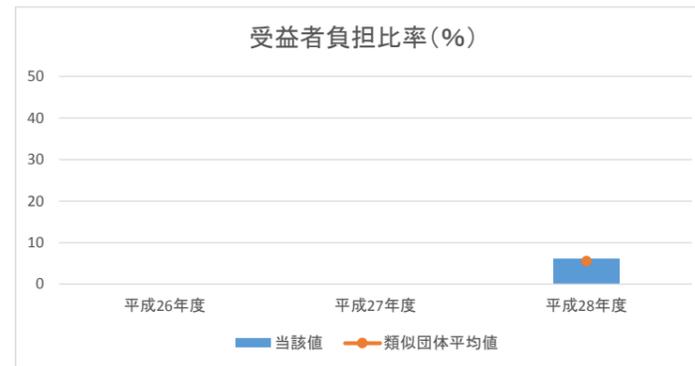
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			203
経常費用			3,355
当該値			6.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度末に比べて3.5万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は計画的な維持・修繕による施設の長寿命化を図っていくとともに、将来的な大規模改修・更新を計画を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均にほぼ一致する結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は増加することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、老朽化が進行している公共施設を順に更新しており、前年度とほぼ同じ水準(1.6%増)を維持している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが税収等の財源を上回っているが、前年度に比べほぼ横ばい(1%減)である。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
 ・近年の大宜味小・中学校の建設等で地方債残高は増加傾向にあるが、過疎対策事業債等、交付税算入率の高い地方債も活用し、財政負担の軽減にも考慮している。今後も引き続き補助金や有利な地方債の活用に取り組み、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、純行政コストのうち19.9%を人件費が占めていることから、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ6.2万円の増となった。結の浜安心安全な環境づくり整備事業(避難路等の整備)や大宜味小学校プール整備事業にかかる起債等により負債総額は増加したが、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支で黒字となっているが、固定資産にかかる補助金以上の額を計上してしまったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体よりも高くなっている。経常収益のうち諸収入や住宅使用料が割合として大きい。今後も維持しつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県東村
 団体コード 473031

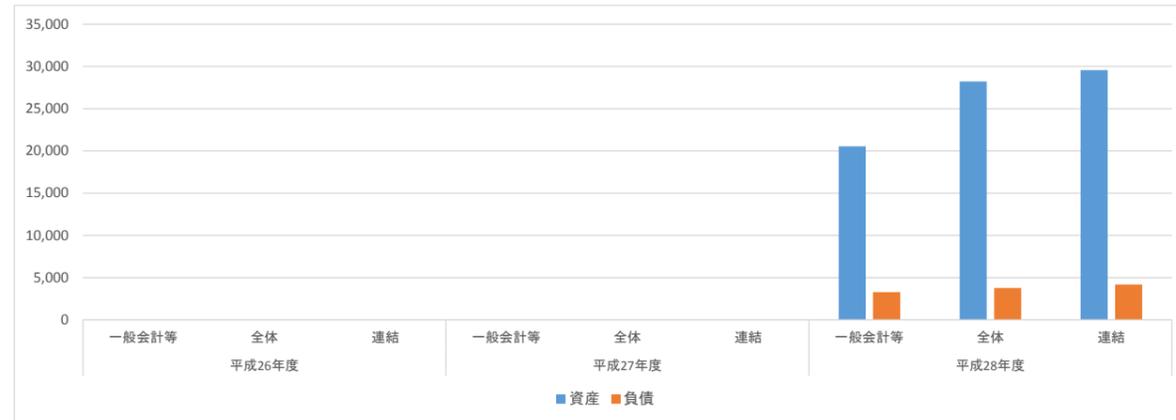
人口	1,835 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	81.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,523.864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			20,538
資産			28,226
負債			3,772
全体			29,567
連結			4,197

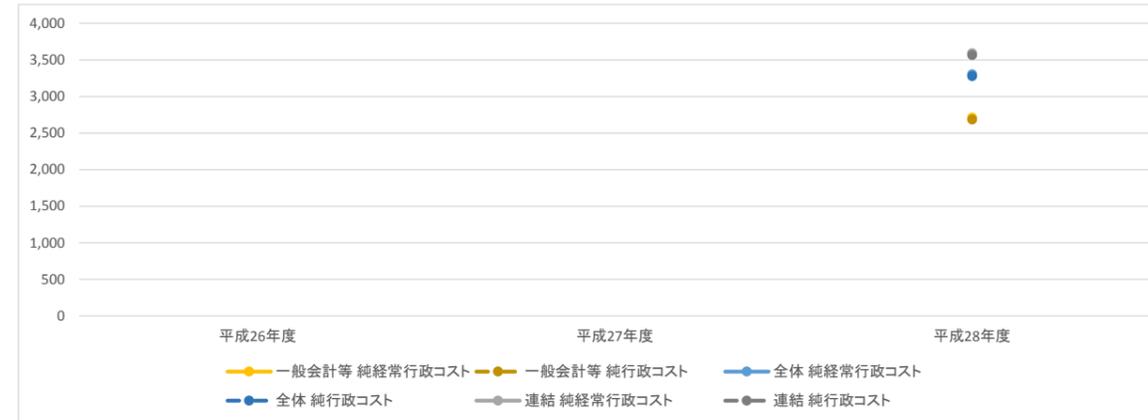


分析:
 一般会計等において、純資産比率が84.1%となっている。
 資産老朽化比率については、48.4%となっている。今後は施設の老朽化がすすみさらに比率が上がるのが予想されるので、施設の集約化及び適正管理に努める。
 負債については、一括交付金事業などの公共施設整備に伴い、地方債の発行が続き増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,711
純経常行政コスト			2,687
純行政コスト			3,304
全体			3,280
連結			3,591

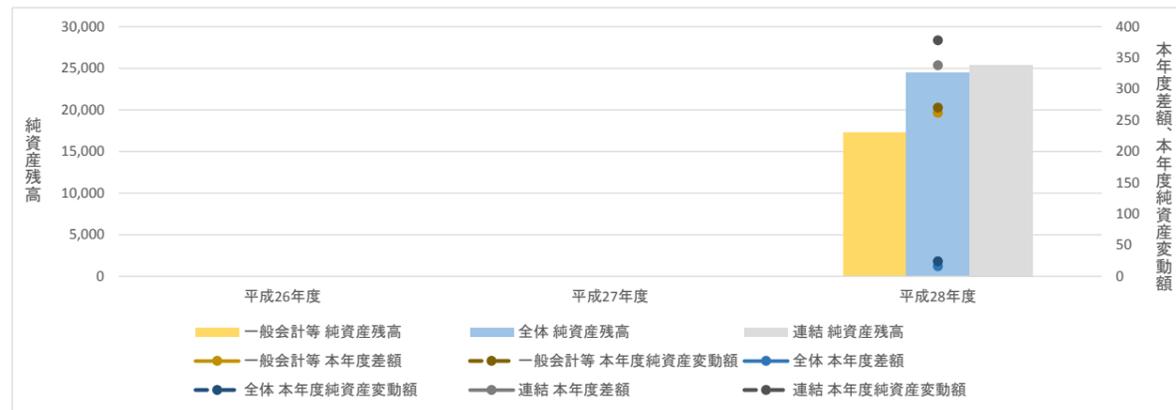


分析:
 一般会計等において、経常費用は2,792百万円となっており、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,298百万円)であり、純行政コストの48.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			262
本年度純資産変動額			270
純資産残高			17,263
全体			16
本年度純資産変動額			24
純資産残高			24,454
連結			338
本年度純資産変動額			378
純資産残高			25,369

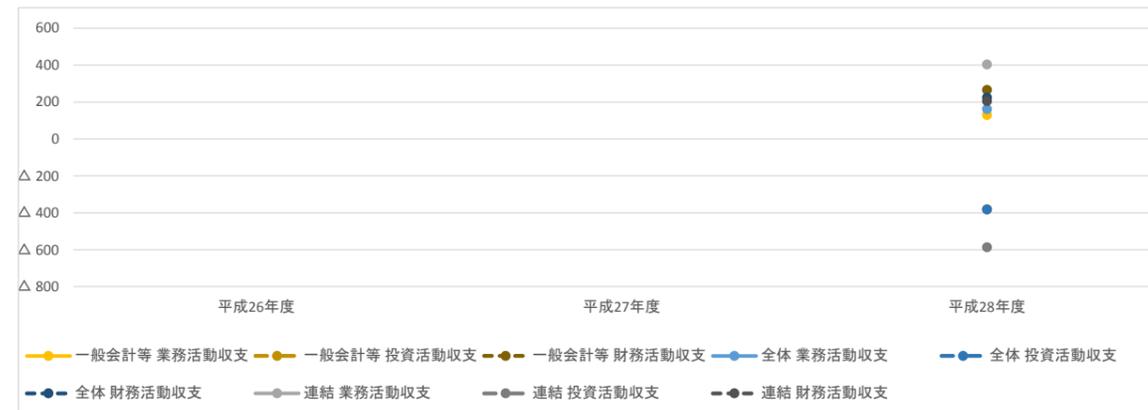


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(2,949百万円)が純行政コスト(2,687百万円)を行って上回っており、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は17,263百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			130
業務活動収支			△ 380
投資活動収支			266
財務活動収支			162
全体			△ 382
業務活動収支			225
投資活動収支			404
財務活動収支			△ 586
連結			206

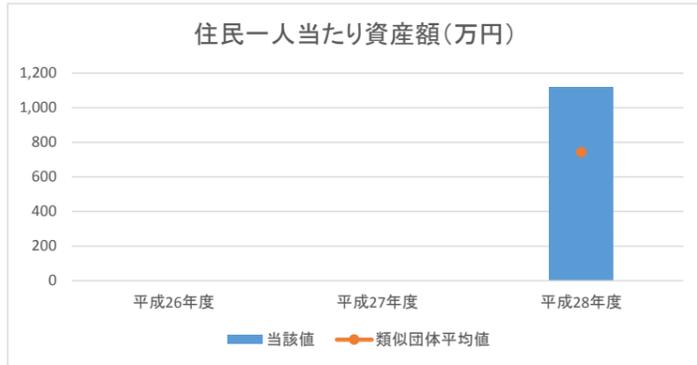


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は130百万円であったが、投資活動収支については▲380百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから266百万円となった。

1. 資産の状況

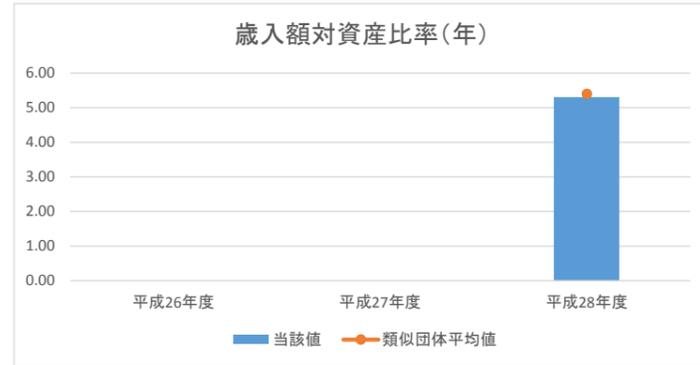
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,053,832
人口			1,835
当該値			1,119.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

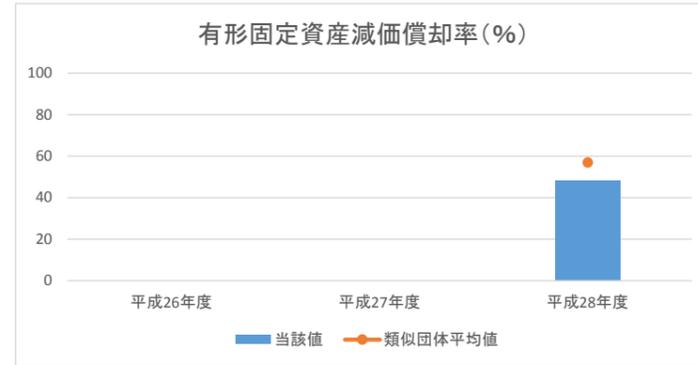
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,538
歳入総額			3,850
当該値			5.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,995
有形固定資産 ※1			31,155
当該値			48.1
類似団体平均値			56.9

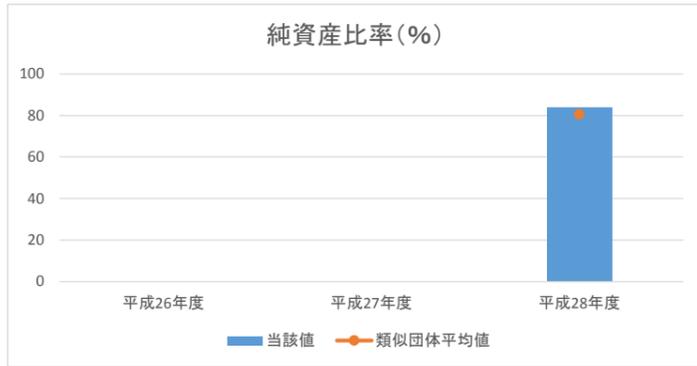
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

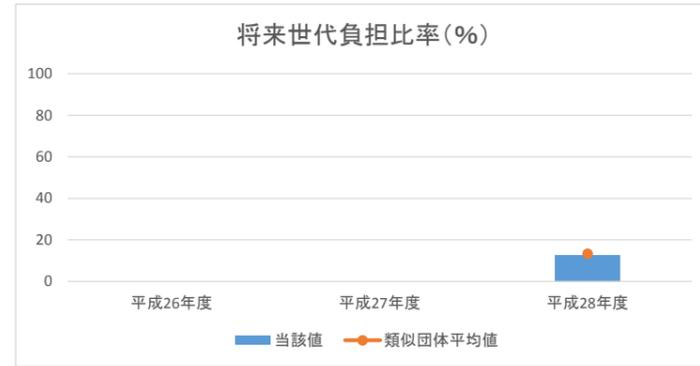
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,263
資産合計			20,538
当該値			84.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,220
有形・無形固定資産合計			17,415
当該値			12.7
類似団体平均値			13.4

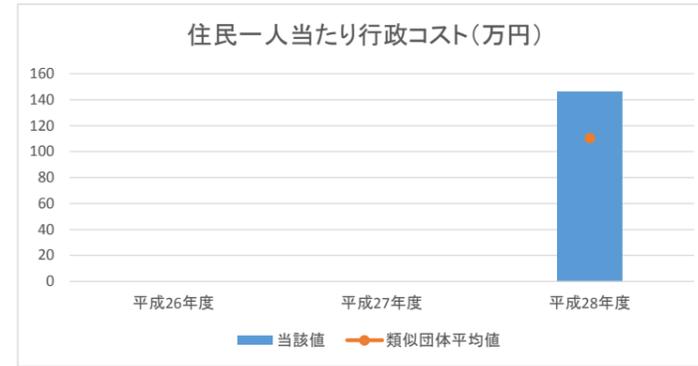
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

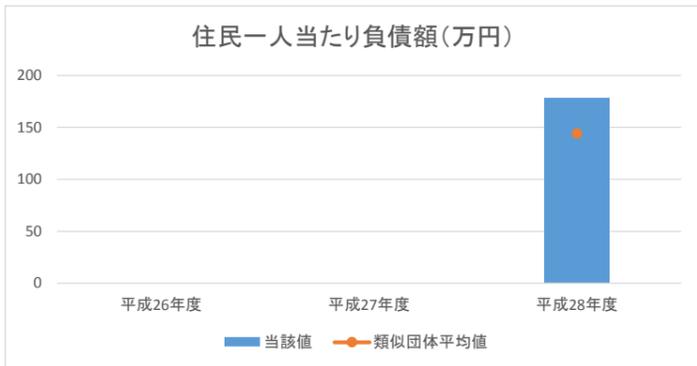
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			268,681
人口			1,835
当該値			146.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

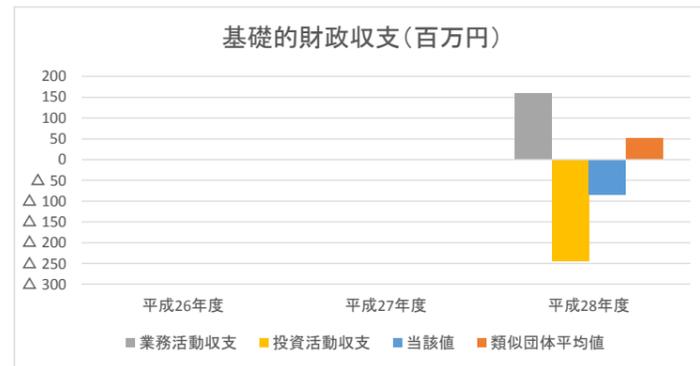
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			327,551
人口			1,835
当該値			178.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			159
投資活動収支 ※2			△244
当該値			△85
類似団体平均値			50.9

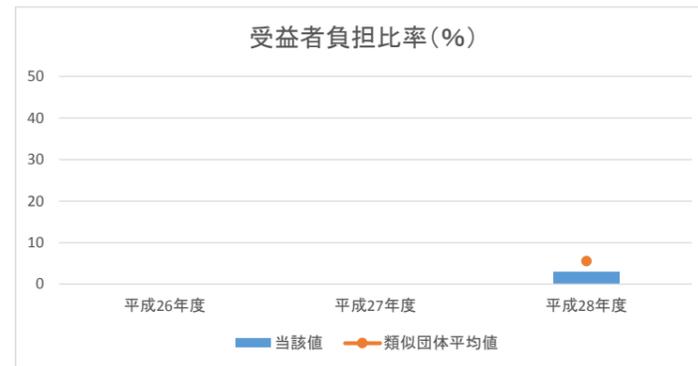
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			81
経常費用			2,792
当該値			2.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は、類似団体より上回っている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、今後老朽化比率が上がっていくことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っている。将来世代負担率は、12.7%と類似団体平均値と同等である。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、約5割が物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費)である。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。平成24年度以降、一括交付金事業の導入により、地方債を発行し続けており、負債額が増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県今帰仁村

団体コード 473065

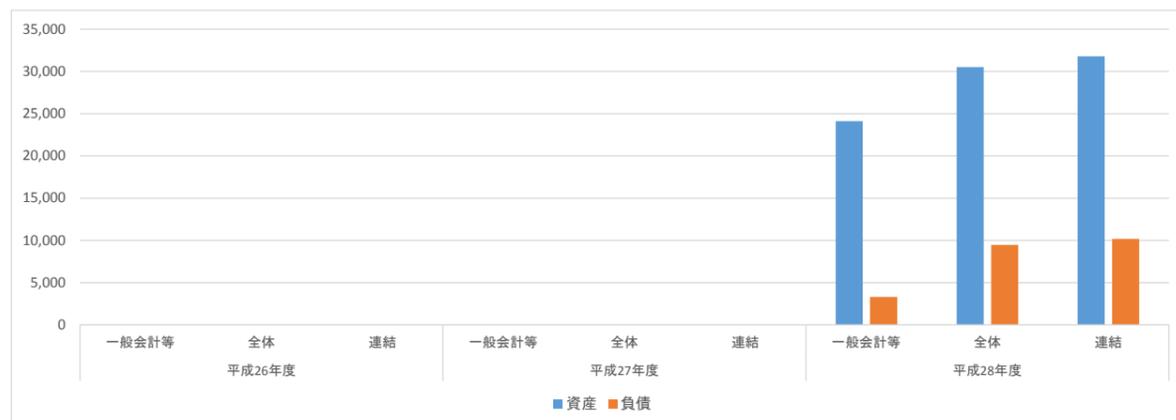
人口	9,604 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,061,156 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,113
	負債			3,309
全体	資産			30,512
	負債			9,476
連結	資産			31,784
	負債			10,165

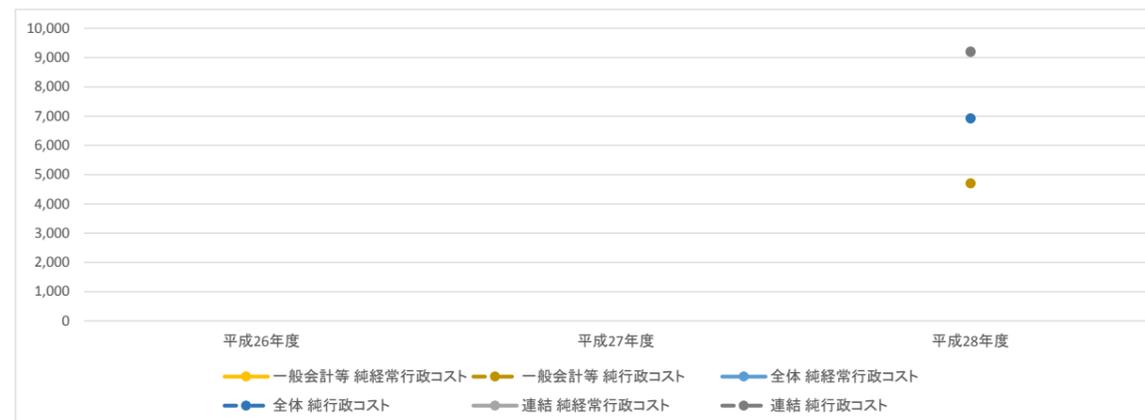


分析:
一般会計等における平成28年度の資産取得は、公営住宅、幼保一体連携施設等の整備に係る建設仮勘定(事業用)の増加が最も多い。次いで、事業用の工作物となっているが、これは「災害に強い栽培施設の整備事業」によるものである。インフラ資産の新規取得は、道路や農道整備による工作物や建設仮勘定となっている。
負債については、これまでに沖縄振興特別推進市町村交付金や北部事業振興などの補助金の活用のほか、地方債発行額を当該年度の償還額を上限に設定する取り組みを行っている。全体財務書類の負債合計は簡易水道事業会計が約65%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,706
	純行政コスト			4,706
全体	純経常行政コスト			6,921
	純行政コスト			6,925
連結	純経常行政コスト			9,217
	純行政コスト			9,190

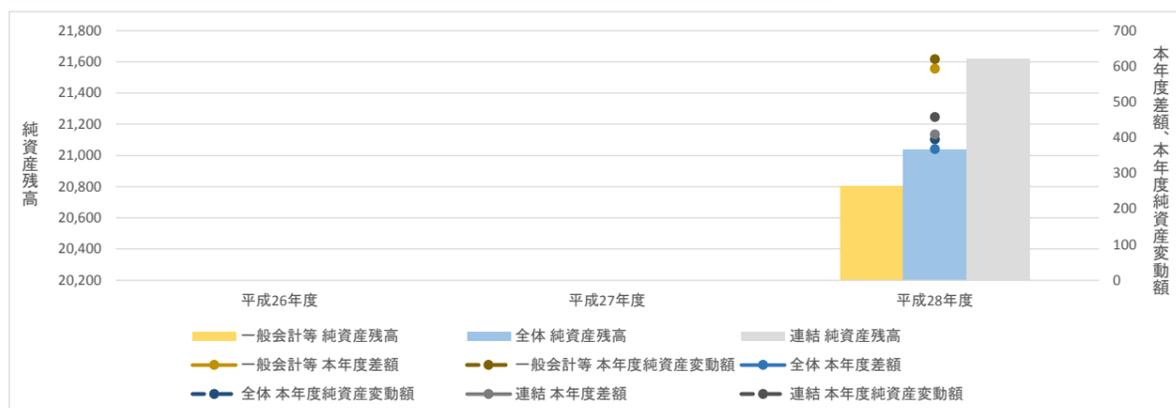


分析:
全体財務書類では、水道料金等が使用料・手数料に含まれるので経常収益が一般会計等よりも204百万円多くなっている。また、国民健康保険事業会計では、負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が1,995百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			593
	本年度純資産変動額			620
	純資産残高			20,804
全体	本年度差額			368
	本年度純資産変動額			395
	純資産残高			21,035
連結	本年度差額			409
	本年度純資産変動額			458
	純資産残高			21,618

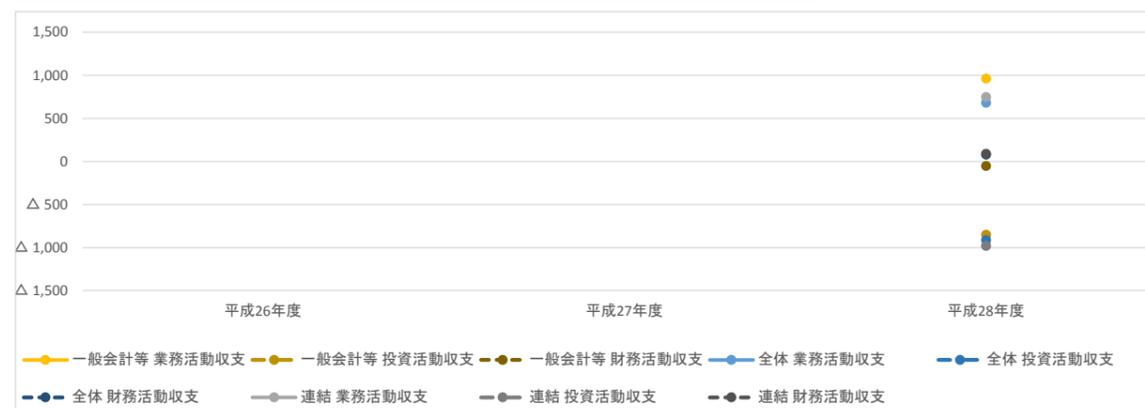


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,298百万円)が純行政コスト(4,705百万円)を上回ったことから、本年度差額は593百万円となり、純資産残高は資産評価差額などと合わせて、619百万円の増加となった。28年度は、補助金を利用し、今帰仁城跡周辺環境整備事業や今帰仁村総合運動公園施設機能強化事業、幼保連携一体化施設整備事業を行っており、補助金を活用しながら資産形成を行ったため、純資産が増加している。
全体財務書類では、簡易水道事業会計の水道料金や国民健康保険会計の国民健康保険税等が税収等にふくまれることから、一般会計等に比べて税収等が1,059百万円増加している。一方で、簡易水道事業会計や国民健康保険事業会計では純行政コストが財源を上回っているため、一般会計等に比べて純資産残高は231百万円の増加に留まっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			962
	投資活動収支			△ 850
	財務活動収支			△ 52
全体	業務活動収支			682
	投資活動収支			△ 913
	財務活動収支			80
連結	業務活動収支			748
	投資活動収支			△ 980
	財務活動収支			90

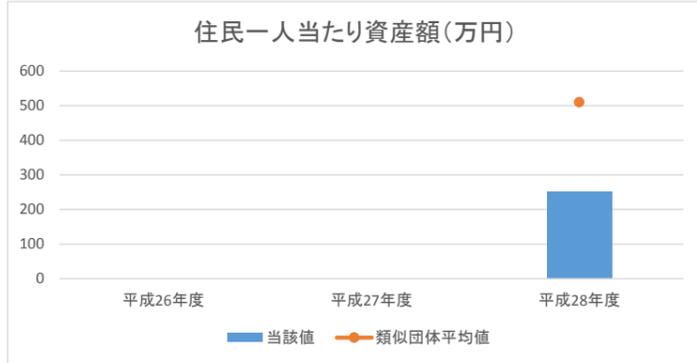


分析:
財務活動収支は一般会計では、地方債発行額が償還額を下回っているため△52百万円となっている。一方で、簡易水道事業会計では、地方債発行額が償還額を上回っているため、財務活動収支は54百万円となっている。そのため、全体財務書類での財務活動収支は80百万円となった。
本年度資金収支額は一般会計等では60百万円となったが、簡易水道事業会計では△16百万円、国民健康保険事業会計では△197百万円となっているため、全体財務書類の資金収支額は△151百万円となっている。

1. 資産の状況

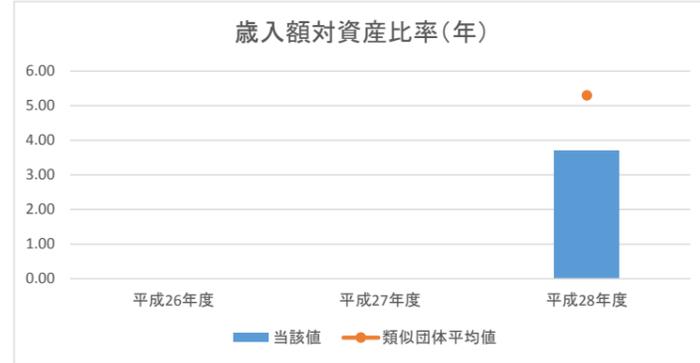
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,411,317
人口			9,604
当該値			251.1
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

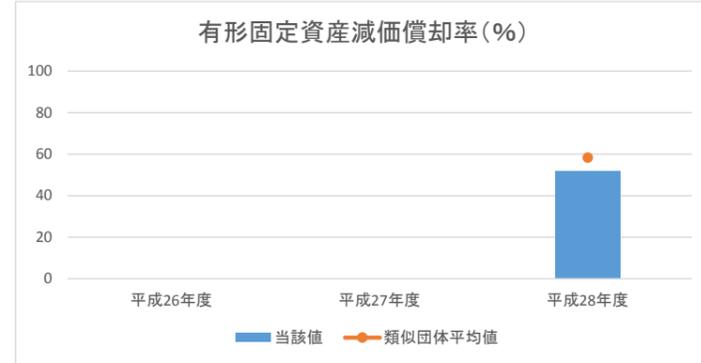
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,113
歳入総額			6,576
当該値			3.7
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,097
有形固定資産 ※1			44,350
当該値			52.1
類似団体平均値			58.3

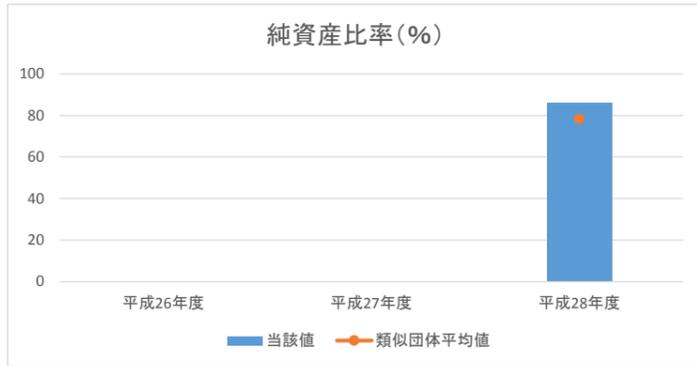
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

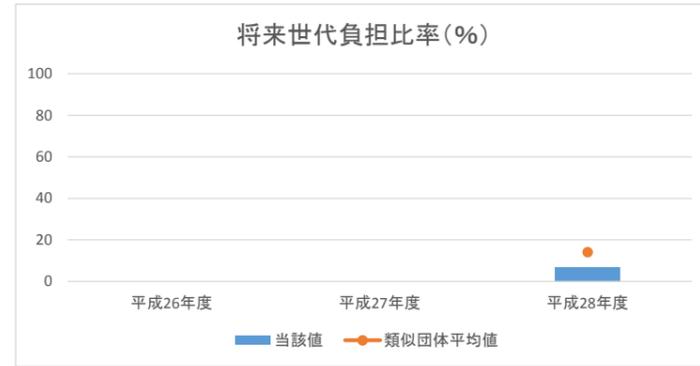
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,804
資産合計			24,113
当該値			86.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,547
有形・無形固定資産合計			22,226
当該値			7.0
類似団体平均値			14.1

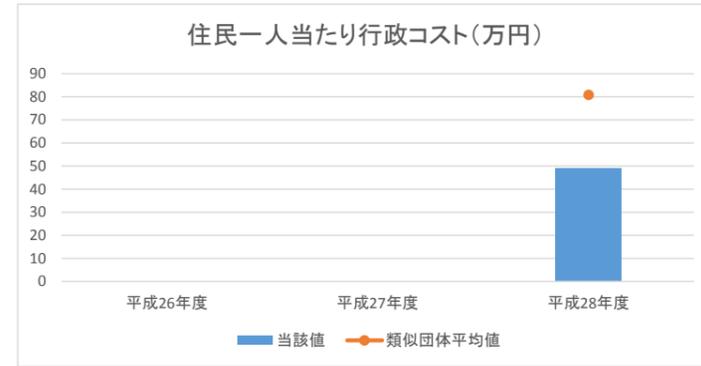
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

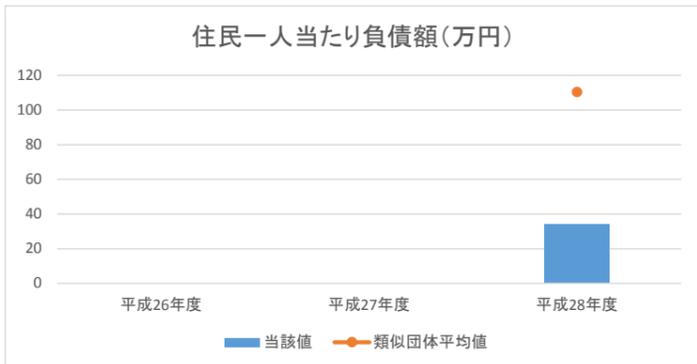
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			470,561
人口			9,604
当該値			49.0
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

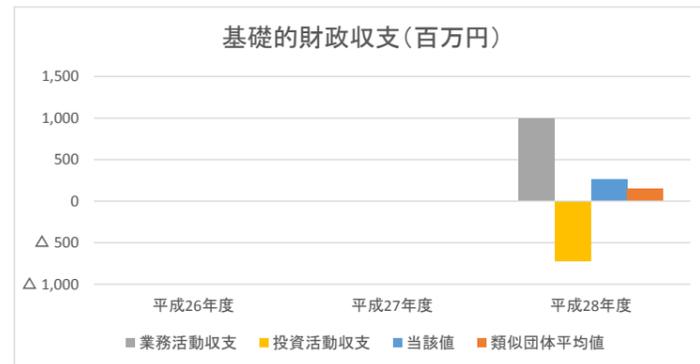
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			330,885
人口			9,604
当該値			34.5
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			995
投資活動収支 ※2			△728
当該値			267
類似団体平均値			156.0

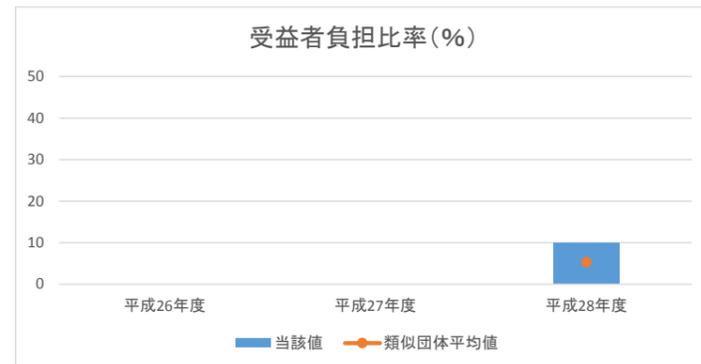
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			529
経常費用			5,235
当該値			10.1
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は52.1%となっているが、庁舎や廃校となった施設など、築35年以上経過している施設は有形固定資産減価償却率は70%を超えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体よりも高いのは、これまでに補助金等活用し資産の整備を行なったことにより地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体よりも下回っている。人件費などは退職に伴う職員年齢の低下により抑制が図られているが、扶助費の増加や、支払利息の増加(庁舎建設等を控えているため)が見込まれる。

4. 負債の状況

これまでの資産形成に補助金を活用したことや、起債抑制策により、地方債発行額は当該年度の公債費償還額を上限に設定していることが、住民一人当たりの負債額が類似団体よりも下回っている要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体よりも上回っている。物件費が類似団体よりも下回っていることが考えられる。今後も、委託費など物件費の抑制に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県本部町

団体コード 473081

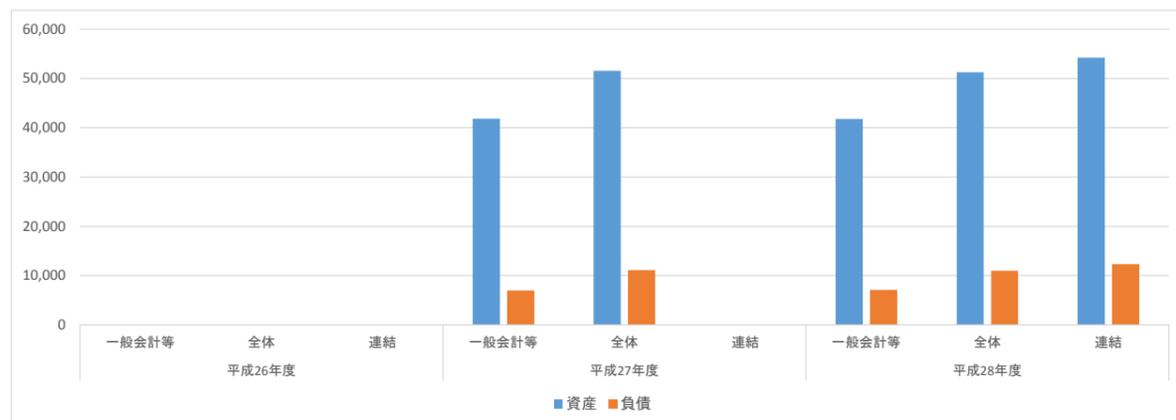
人口	13,441 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	54.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,876,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		41,824	41,758
	負債		6,985	7,087
全体	資産		51,564	51,275
	負債		11,135	10,961
連結	資産		54,234	
	負債			12,343

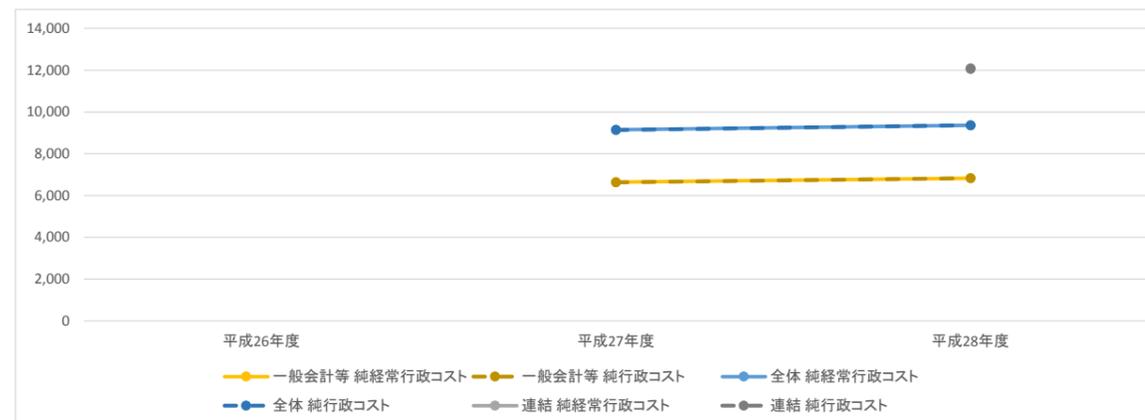


分析:
資産のうち、95.6%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約1,900百万円所有しており、資産の4.5%を占めている。一般会計等においては、負債総額が前年度から102百万円増加(+1.46%)しているが、負債増加の主な要因は地方債であり、そのうち最も金額が大きいものは、教育債の増加(182百万円)である。主な借入としては、本部中学校建設事業債の約263百万円がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,647	6,831
	純行政コスト		6,630	6,830
全体	純経常行政コスト		9,151	9,364
	純行政コスト		9,135	9,364
連結	純経常行政コスト			12,102
	純行政コスト			12,055

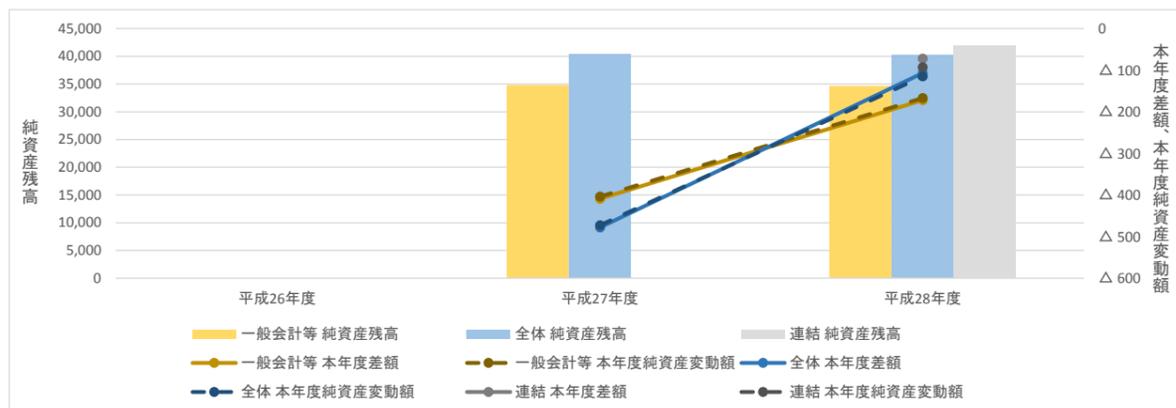


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,144百万円となり、前年度比126百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、業務費用が前年比218百万円の減少に対して移転費用が344百万円増加している。それぞれ最も金額の変動が大きいのは業務費用の物件費等が278百万円の減少、移転費用の補助金等が277百万円の増加である。移転費用の補助金については、本年度に実施した認可法人保育園整備のための補助金(197百万円)支出があり、補助金等が前年度より277百万円の増(+14.7%)となっているが、この補助金は本年度のみであるため来年度以降は減少する見込みである。次いで、社会保障給付が前年度より60百万円の増(+7.2%)となっているが、増加した要因は、臨時福祉給付金等の国庫補助10/10事業がウエイトを占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 409	△ 172
	本年度純資産変動額		△ 404	△ 167
	純資産残高		34,838	34,672
全体	本年度差額		△ 478	△ 107
	本年度純資産変動額		△ 473	△ 115
	純資産残高		40,429	40,314
連結	本年度差額			△ 72
	本年度純資産変動額			△ 93
	純資産残高			41,890

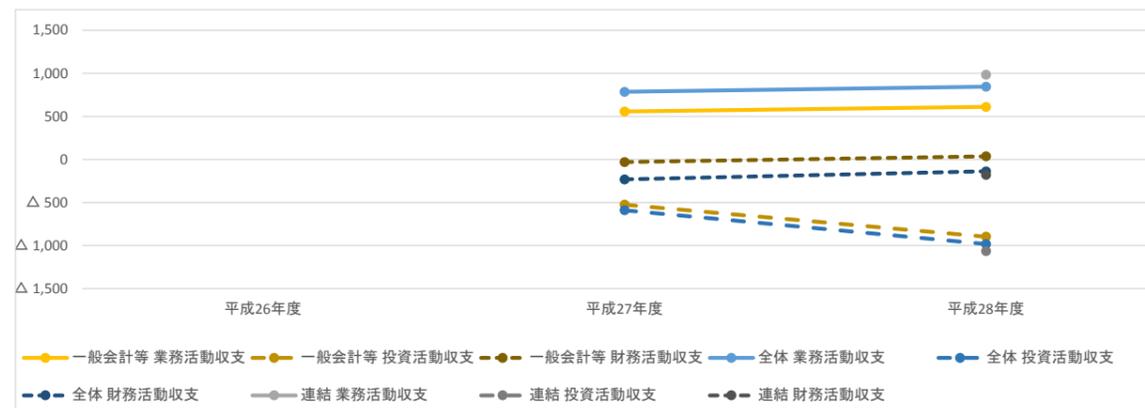


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,658百万円)は純行政コスト(6,830百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲172百万円となり、純資産残高は、167百万円(前年度比-0.5%)の減少となった。税収等の財源は前年度比436百万円の増加(+7.00%)に対して、純行政コストが前年比199百万円の増加(+3.00%)となり、本年度差額は前年比237百万円の増加(+57.9%)となった。財源のうち、税収等は前年度比8百万円(+0.2%)微増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		557	611
	投資活動収支		△ 525	△ 897
	財務活動収支		△ 30	36
全体	業務活動収支		786	845
	投資活動収支		△ 590	△ 982
	財務活動収支		△ 231	△ 137
連結	業務活動収支			985
	投資活動収支			△ 1,064
	財務活動収支			△ 180

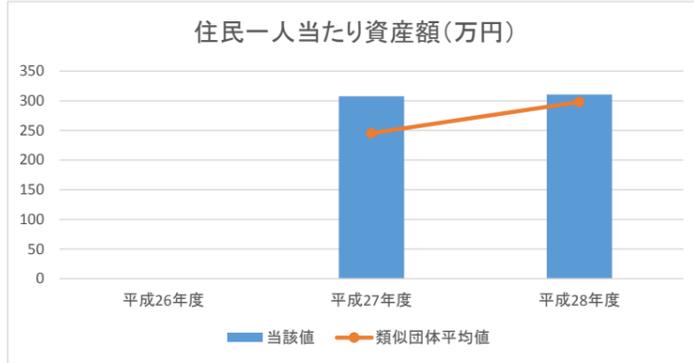


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は611百万円であったが、投資活動収支については▲897百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債還額支出を上回ったことから、36百万円となっているが、投資活動収支を補うことはできず、本年度資金残高は前年度から250百万円減少し、200百万円となった。

1. 資産の状況

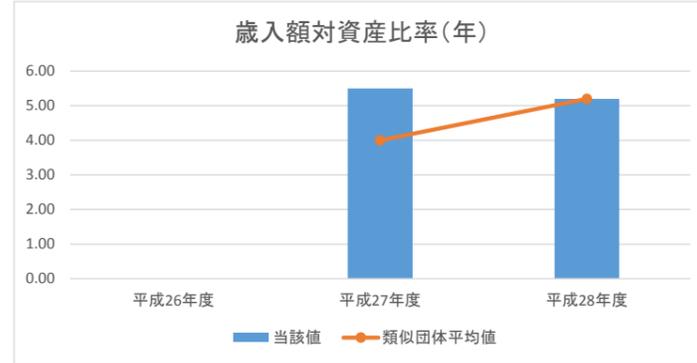
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,182,359	4,175,821
人口		13,590	13,441
当該値		307.8	310.7
類似団体平均値		245.5	298.0



②歳入額対資産比率(年)

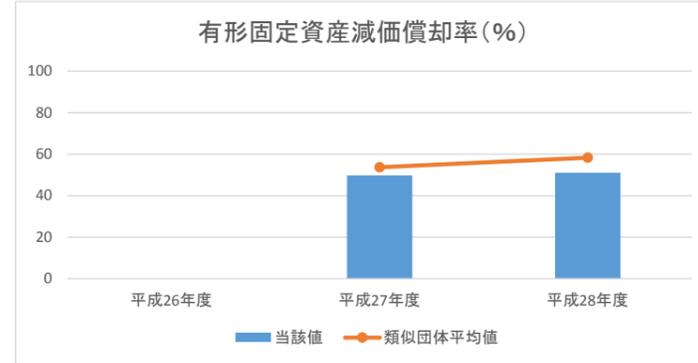
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		41,824	41,758
歳入総額		7,558	8,040
当該値		5.5	5.2
類似団体平均値		4.0	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		32,082	33,432
有形固定資産 ※1		64,394	65,417
当該値		49.8	51.1
類似団体平均値		53.7	58.3

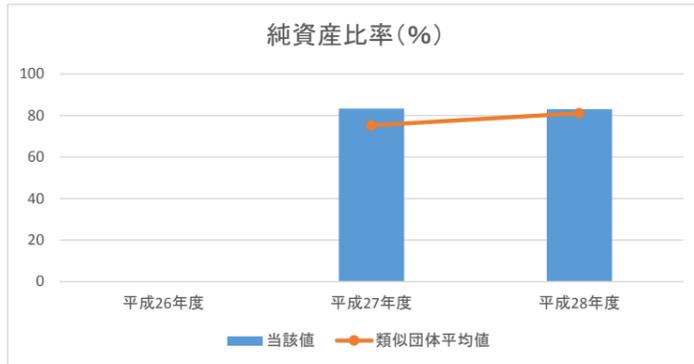
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

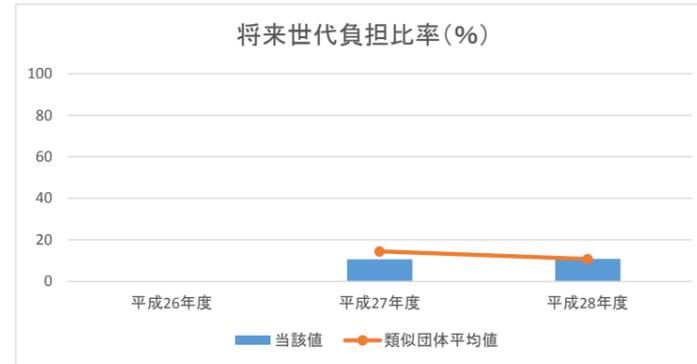
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		34,838	34,672
資産合計		41,824	41,758
当該値		83.3	83.0
類似団体平均値		75.2	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,248	4,298
有形・無形固定資産合計		39,717	39,434
当該値		10.7	10.9
類似団体平均値		14.5	10.8

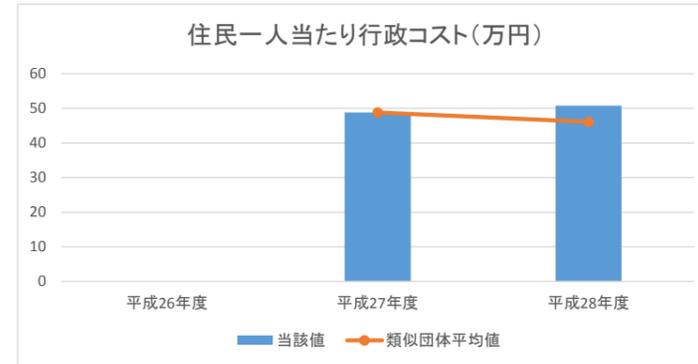
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

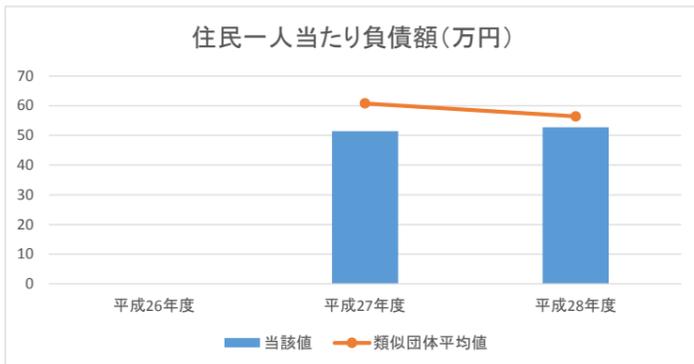
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		663,007	682,951
人口		13,590	13,441
当該値		48.8	50.8
類似団体平均値		48.8	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

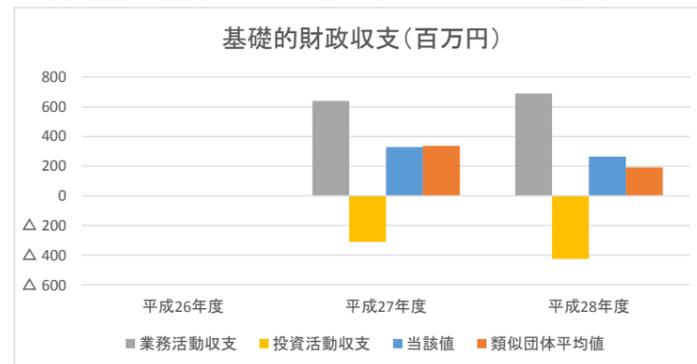
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		698,532	708,668
人口		13,590	13,441
当該値		51.4	52.7
類似団体平均値		60.8	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		640	690
投資活動収支 ※2		△311	△425
当該値		329	265
類似団体平均値		337.3	192.5

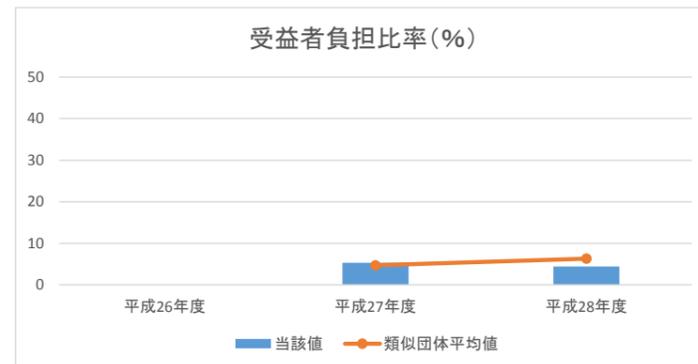
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		371	313
経常費用		7,018	7,144
当該値		5.3	4.4
類似団体平均値		4.7	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計が前年比▲6,538万円となっているが、人口も前年比▲149名(-1.1%)となっていることから当該値は前年と比較して増加している。
有形固定資産減価償却比率は類似団体平均値を下回っているが、老朽化比率80%を超える施設が一定数あることから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。それに対して類似団体平均の純資産比率は増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に増加の金額が高い補助金等(前年比14.7%)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.3万円増加している。これは、人口の減少に併せて、資金収支計算書の財務活動収支の前年比増による地方債残高の増加が主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、内訳として経常収益は減少し、経常費用は増加している。経常収益について、使用料及び手数料は前年比20百万円増加しているが、その他の収益(諸収入の雑入等)が前年比78百万円減少している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県恩納村
 団体コード 473111

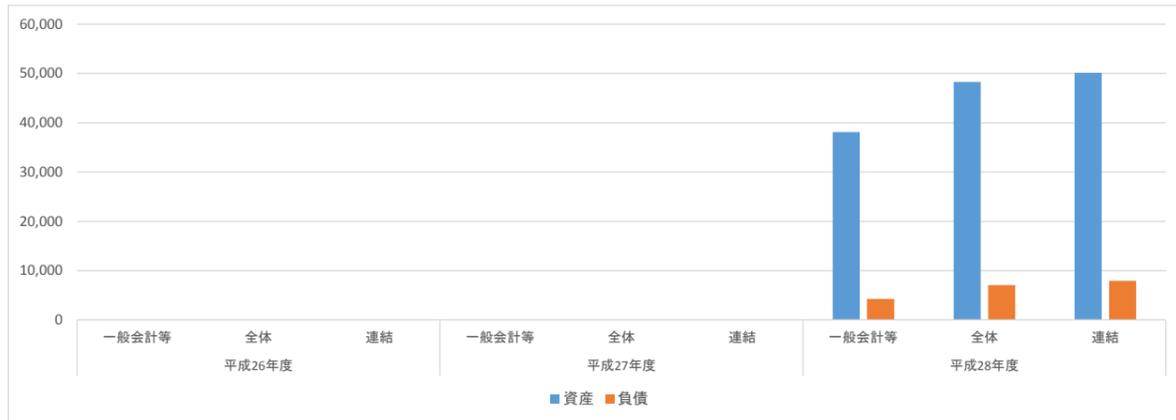
人口	10,980 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	50.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,184,039 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,101
	負債			4,252
全体	資産			48,288
	負債			7,044
連結	資産			50,137
	負債			7,926

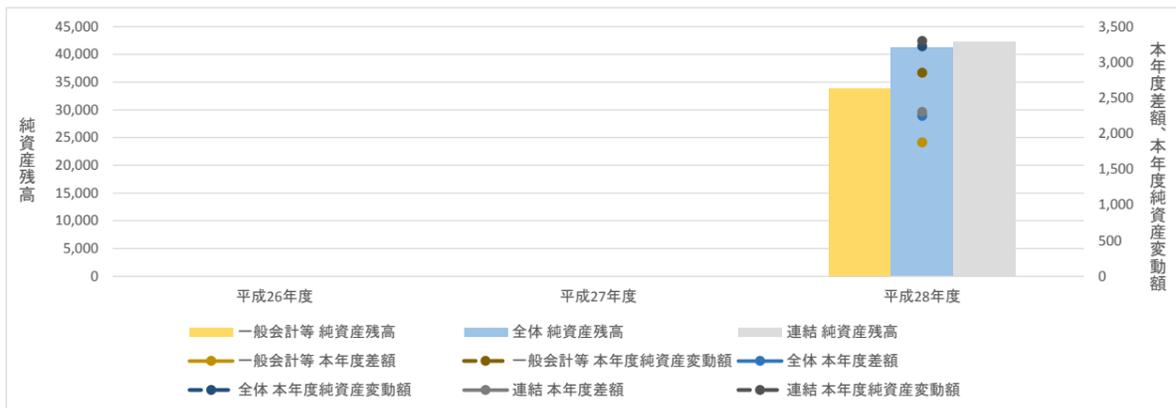


分析:
【一般会計】
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,571百万円の増加(7.2%)となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が65.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、最適な保有量を検討するとともに、保全工事を計画的に行い、品質を維持し、長寿命化に取り組む。
【全体】
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,930百万円増加(6.5%)し、負債総額は前年度末から△295百万円(△4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて10,187百万円多くなっている。
【連結】
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて12,036百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,674百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,877
	本年度純資産変動額			2,853
	純資産残高			33,849
全体	本年度差額			2,247
	本年度純資産変動額			3,225
	純資産残高			41,244
連結	本年度差額			2,302
	本年度純資産変動額			3,298
	純資産残高			42,211

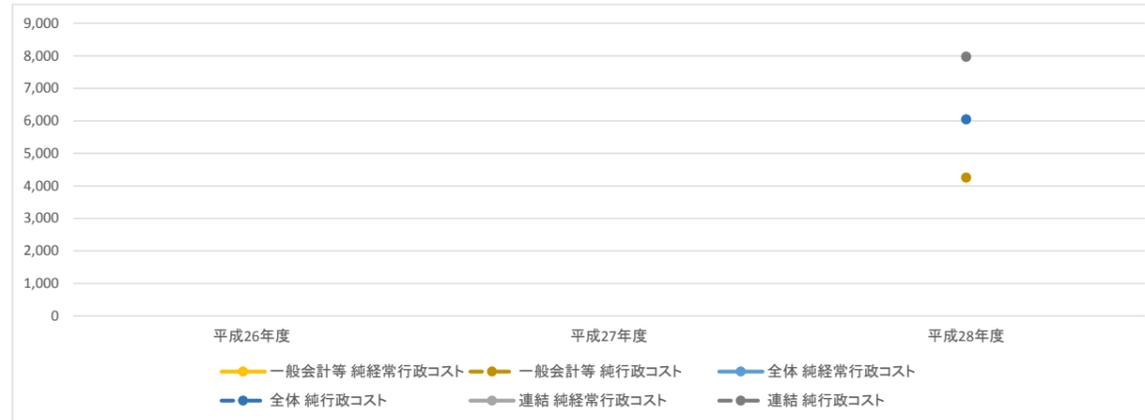


分析:
【一般】
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,589百万円)が純行政コスト(4,255百万円)を下回っているが補助金により、本年度差額は1,877百万円、純資産残高は2,853百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
【全体】
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が887百万円多くなっており、本年度差額は2,247百万円となり、純資産残高は3,225百万円の増加となった。
【連結】
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,923百万円多くなっており、本年度差額は2,302百万円となり、純資産残高は3,298百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,251
	純行政コスト			4,255
全体	純経常行政コスト			6,044
	純行政コスト			6,047
連結	純経常行政コスト			7,986
	純行政コスト			7,967

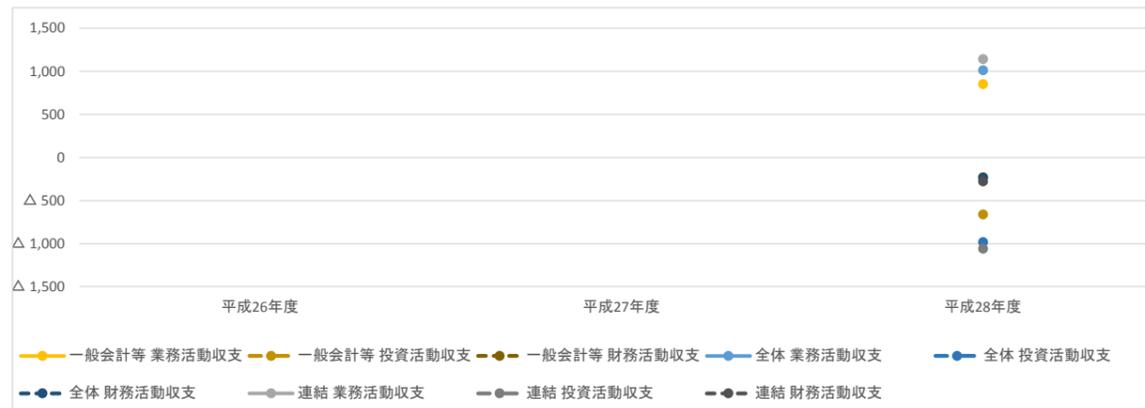


分析:
【一般会計】
 ・一般会計等においては、経常費用は6,419百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(658百万円、前年度比36百万円)であり、純行政コストの15.5%を占めている。即ち1年あたり680百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、効率的、計画的に予防保全を行い、長寿命化を図り将来への財政負担の縮減及び平準化を図る。
【全体】
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が660百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療保険事業による負担金をなどの移転費用が1,584百万円増加し、純行政コストは1,792百万円多くなっている。
【連結】
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が709万円多くなっている一方、物件費が512百万円多くなっているなど、経常費用が4,443百万円増加し、純行政コストは3,712百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			853
	投資活動収支			△660
	財務活動収支			△230
全体	業務活動収支			1,012
	投資活動収支			△981
	財務活動収支			△233
連結	業務活動収支			1,141
	投資活動収支			△1,059
	財務活動収支			△278

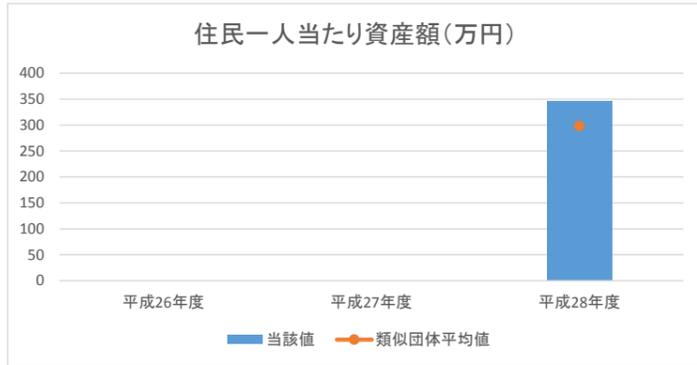


分析:
【一般】
 ・一般会計等においては、業務活動収支は853百万円であったが、投資活動収支については、△660百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△230百万円となった。本年度末資金残高は前年度から△37百万円となり、291百万円となった。
【全体】
 ・投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△981百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△234百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△202百万円となり、946百万円となった。
【連結】
 ・連結の業務活動収支は一般会計等より287百万円多い1,141百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△1,059百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から△196百万円となり、1,069百万円となった。

1. 資産の状況

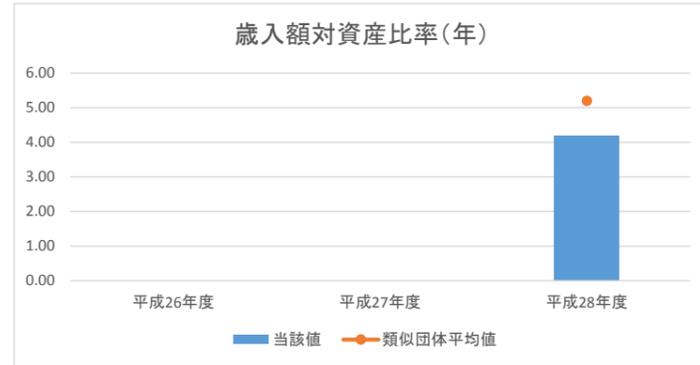
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,810,094
人口			10,980
当該値			347.0
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

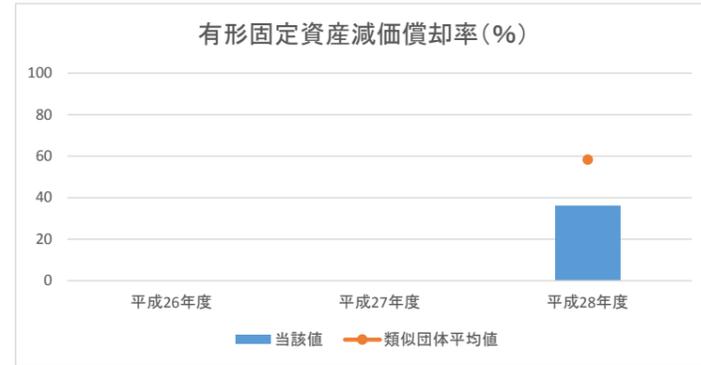
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,101
歳入総額			9,091
当該値			4.2
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,599
有形固定資産 ※1			29,319
当該値			36.2
類似団体平均値			58.3

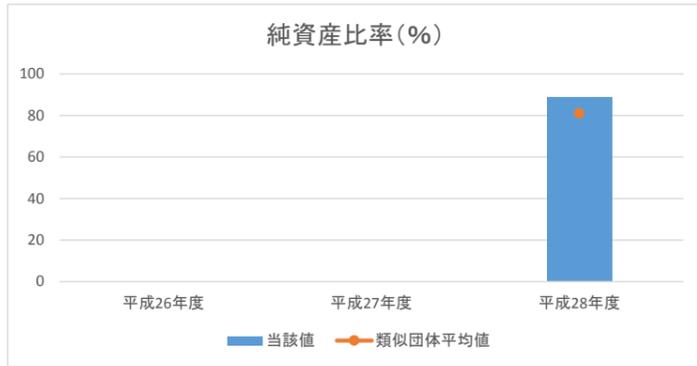
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

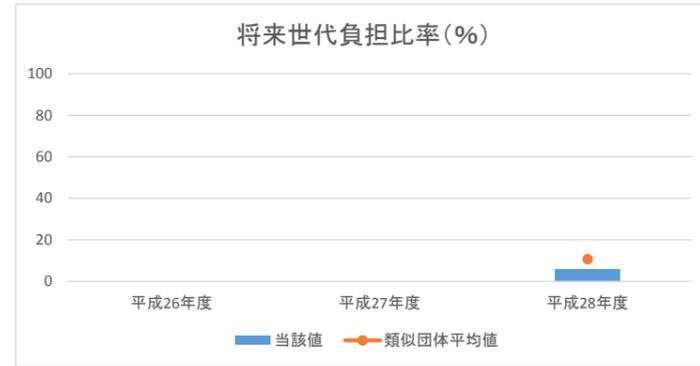
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,849
資産合計			38,101
当該値			88.8
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,882
有形・無形固定資産合計			32,655
当該値			5.8
類似団体平均値			10.8

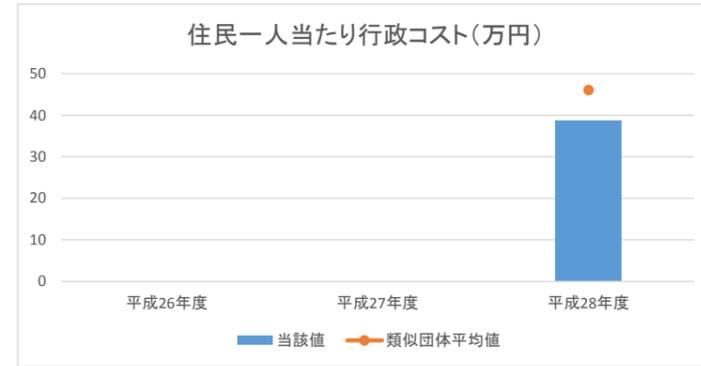
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

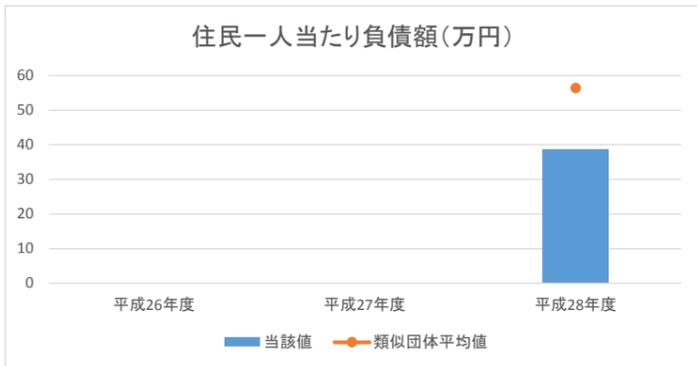
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			425,478
人口			10,980
当該値			38.8
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

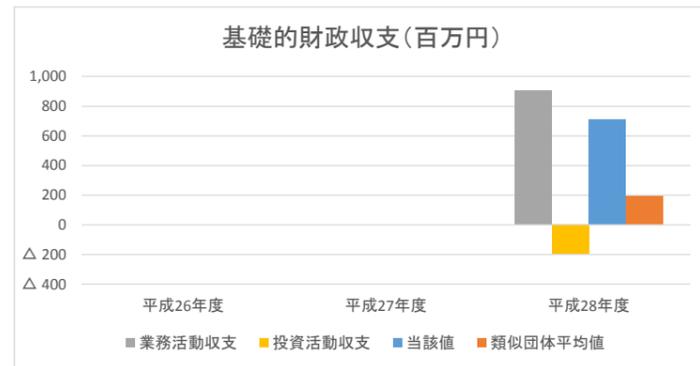
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			425,218
人口			10,980
当該値			38.7
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			903
投資活動収支 ※2			△196
当該値			707
類似団体平均値			192.5

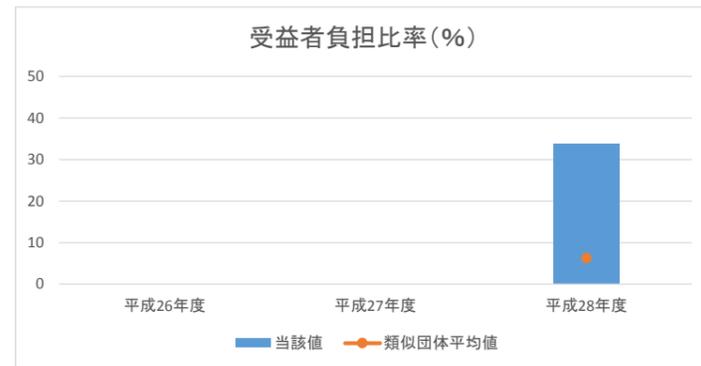
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,167
経常費用			6,418
当該値			33.8
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度末に比べて8万円増加している。将来への財政負担の縮減及び平準化するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の効率的な長寿命化を進めると共に施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.2年とほぼ横ばいとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新、また固定資産台帳整備にかかる調査判明等により、前年度から△0.5%とほぼ変動はなかった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から2%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、物件費等の見直しや公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち16%を占める減価償却費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。また、住民に対する扶助費のうち、障害福祉サービス等費や児童福祉費が大きく割合を占めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また地方債の償還額と新規発行額の関係から、前年度から5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、707百万円となっている。業務活動収支において防衛施設費賃料などの財産収入が大きい。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、防衛施設賃料などの財産収入が経常収益として大きく、類似団体よりも高くなっている。今後も、公共施設にかかる更新費用等を考慮しつつ、維持するよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宜野座村

団体コード 473138

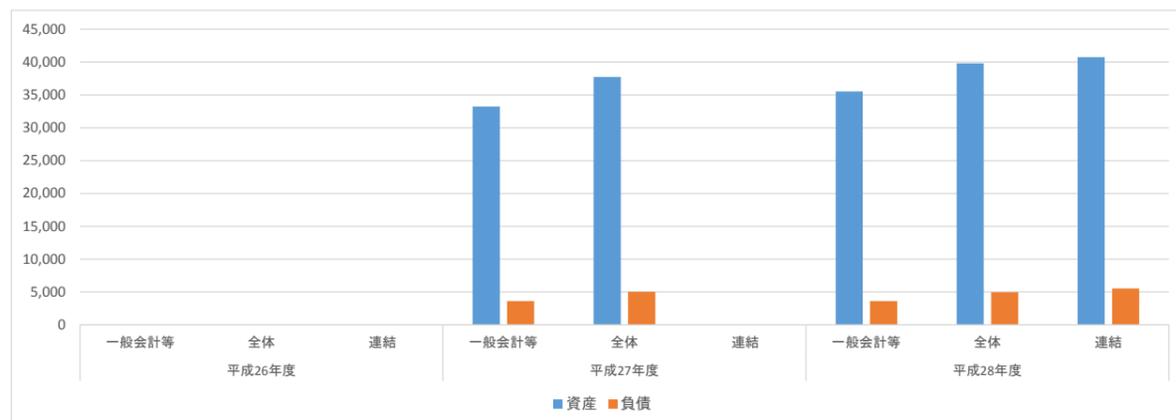
人口	5,942 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,080,586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		33,242	35,519
	負債		3,611	3,616
全体	資産		37,727	39,800
	負債		5,033	4,962
連結	資産			40,755
	負債			5,546

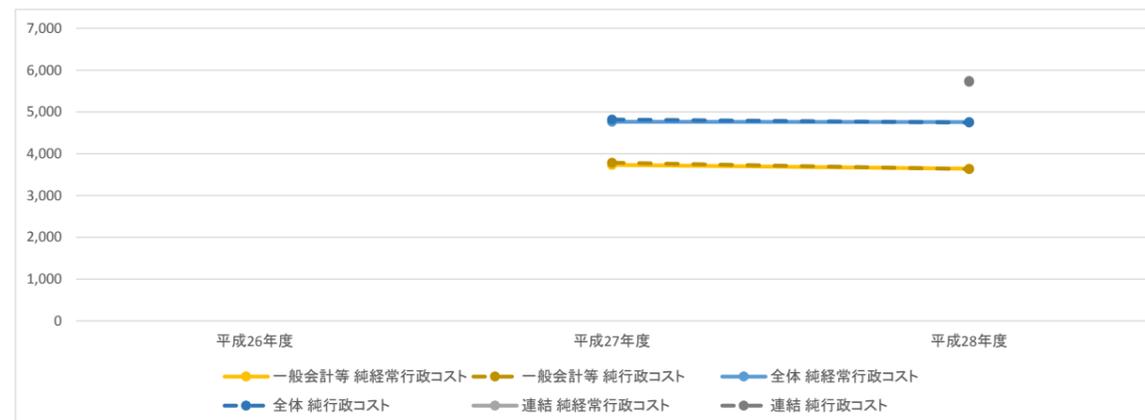


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,277百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、リバーパーク整備や村道整備等の実施による資産の取得額1,593百万円が、減価償却費による資産の減少を上回ったことから、2,194百万円増加した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から5百万円増加している。固定負債は前年度よりも53百万円減少しているが、流動負債が58百万円増加している。1年内償還予定地方債や賞与引当金などが増加したためである。
 ・全体における資産総額は前年度より2,073百万円増加している。一般会計等の有形固定資産の増加額に加えて、全体に含まれる特別会計の流動資産の現金預金が17%増加したことが原因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,733	3,642
	純行政コスト		3,786	3,633
全体	純経常行政コスト		4,765	4,758
	純行政コスト		4,818	4,748
連結	純経常行政コスト			5,749
	純行政コスト			5,725

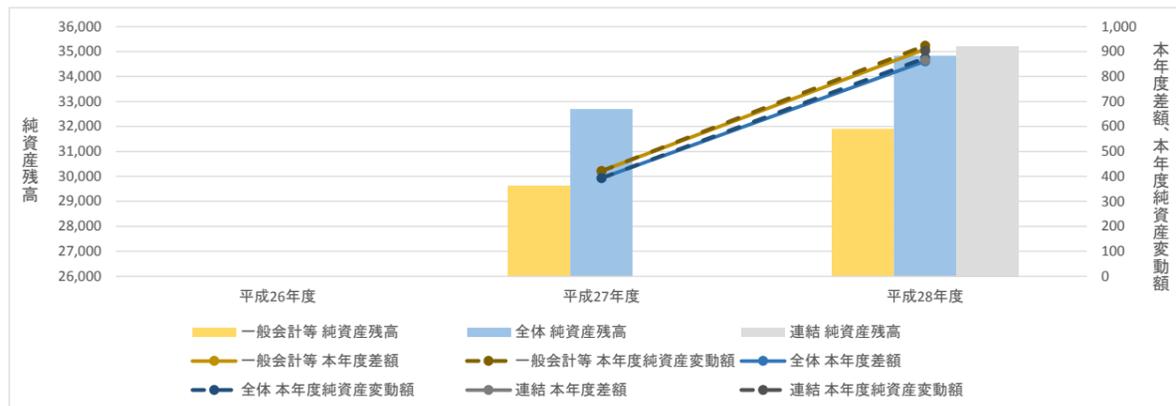


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,956百万円となり、前年度と比べて141百万円の減少となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は3,186百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,270百万円である。移転費用のうち、社会保障給付は今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		421	910
	本年度純資産変動額		421	924
	純資産残高		29,631	31,903
全体	本年度差額		393	861
	本年度純資産変動額		393	874
	純資産残高		32,694	34,837
連結	本年度差額			866
	本年度純資産変動額			903
	純資産残高			35,210

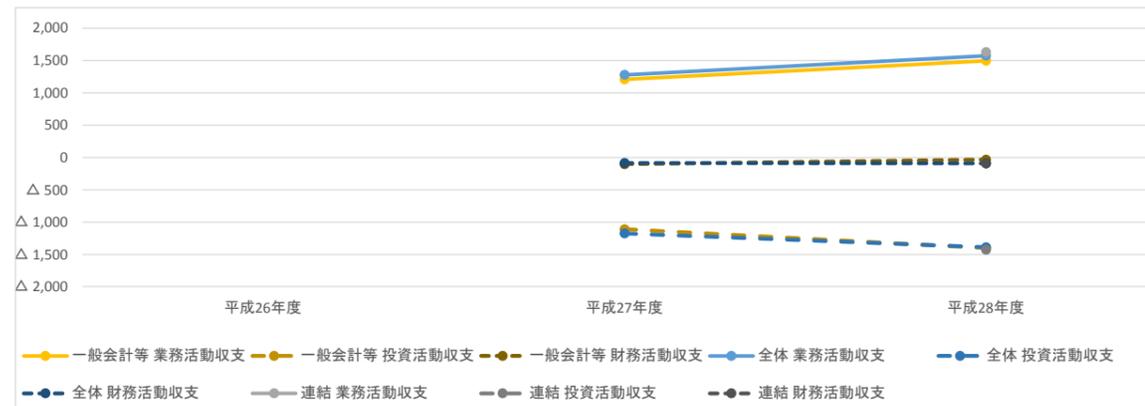


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,543百万円)が純行政コスト(3,633百万円)を上回ったことから、本年度差額は910百万円となり、純資産残高は前年度と比較して、2,272百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けてリバーパーク整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上されている。また、調査判明等によって資産評価差額が生じたことも、本年度純資産変動額が増加した原因である。
 ・全体は、国民健康保険事業会計の国民健康保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,065百万円増加している。また、純行政コスト(4,748百万円)よりも財源(5,609百万円)が上回る結果となり、本年度差額は861百万円、本年度純資産変動額は874百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,209	1,496
	投資活動収支		△1,110	△1,402
	財務活動収支		△103	△33
全体	業務活動収支		1,279	1,576
	投資活動収支		△1,176	△1,389
	財務活動収支		△86	△91
連結	業務活動収支			1,633
	投資活動収支			△1,428
	財務活動収支			△92

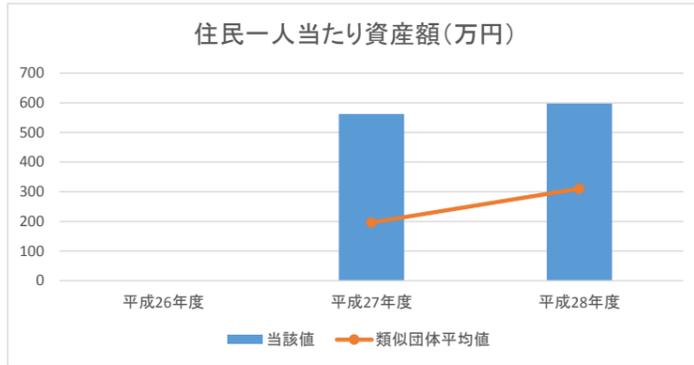


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,496百万円であったが、投資活動収支については、リバーパーク整備、村道改良事業等を行ったことから、△1,402百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、229百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等、下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い1,576百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や農業集落排水事業会計の公共施設等整備費支出のほか、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業会計の基金積立金支出額の影響で、△1,389百万円となっている。財務活動収支は、公営企業会計では水道事業会計にて地方債の償還のみを行ったため、一般会計等の分と合わせて△91百万円となった。

1. 資産の状況

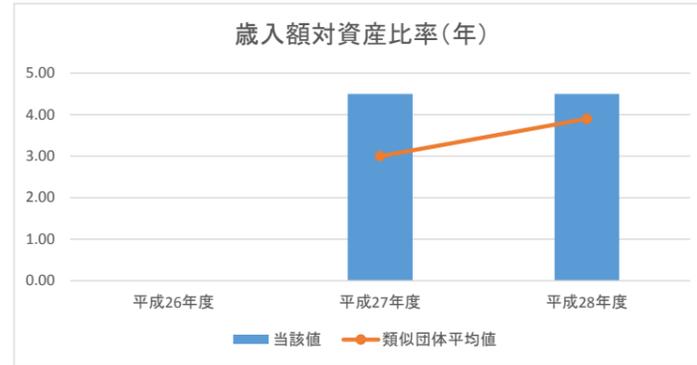
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,324,224	3,551,875
人口		5,916	5,942
当該値		561.9	597.8
類似団体平均値		196.3	310.5



②歳入額対資産比率(年)

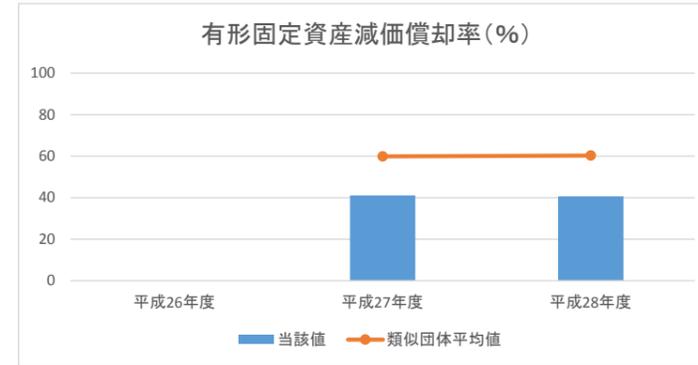
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		33,242	35,519
歳入総額		7,324	7,956
当該値		4.5	4.5
類似団体平均値		3.0	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		16,203	16,701
有形固定資産 ※1		39,382	41,088
当該値		41.1	40.6
類似団体平均値		59.9	60.3

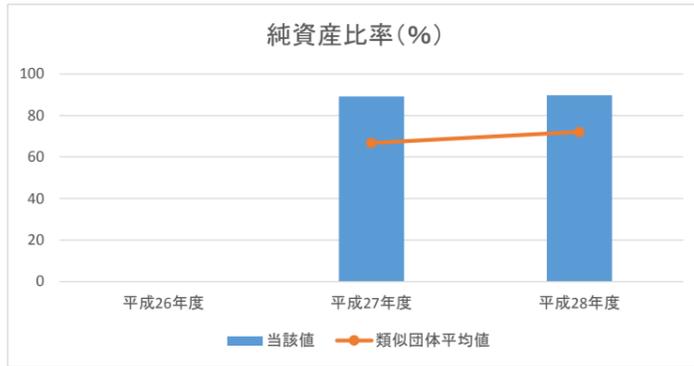
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

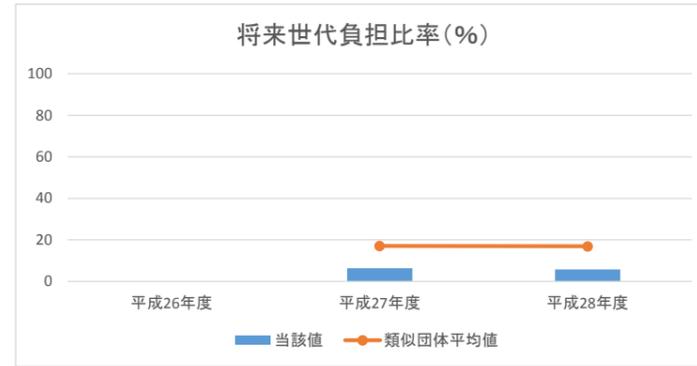
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		29,631	31,903
資産合計		33,242	35,519
当該値		89.1	89.8
類似団体平均値		66.8	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,855	1,824
有形・無形固定資産合計		29,268	31,462
当該値		6.3	5.8
類似団体平均値		17.1	16.9

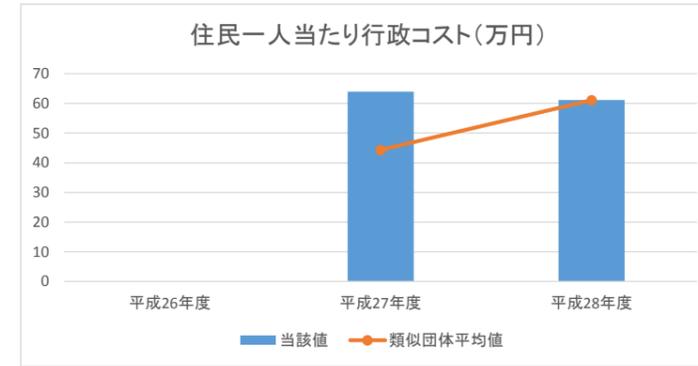
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

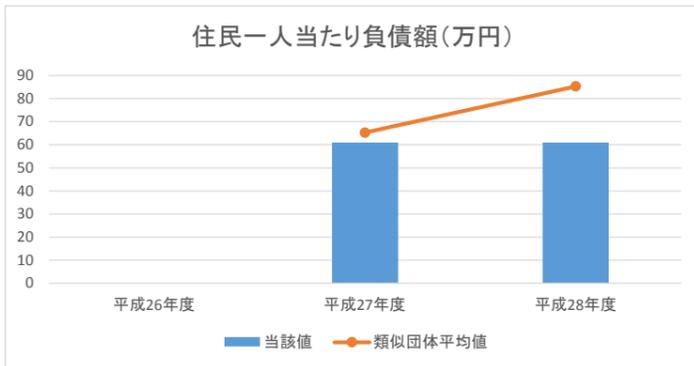
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		378,604	363,303
人口		5,916	5,942
当該値		64.0	61.1
類似団体平均値		44.3	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

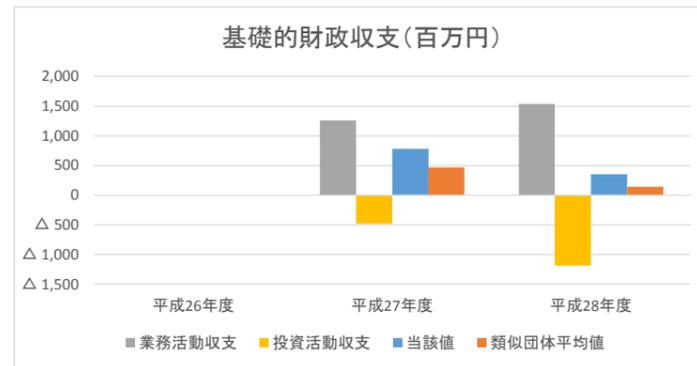
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		361,134	361,609
人口		5,916	5,942
当該値		61.0	60.9
類似団体平均値		65.3	85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,259	1,537
投資活動収支 ※2		△ 480	△ 1,186
当該値		779	351
類似団体平均値		469.9	143.3

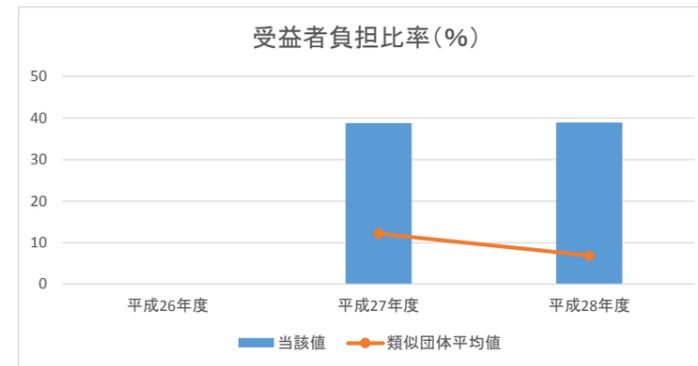
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		2,364	2,314
経常費用		6,097	5,956
当該値		38.8	38.9
類似団体平均値		12.2	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが一因と考えられる。今後の施設の更新費用等は本村にとっても課題であるため、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・これまでに補助金などを活用して公共施設を整備してきたため、純資産比率は類似団体よりも高い値となっている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことも純資産比率が高い要因と考えられる。
・将来負担比率も類似団体よりも低い値となっている。今後もこの水準を維持できるように、起債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは27年度から2.9万円減少し、類似団体の平均値と同額になっている。これまでに、職員の定員適正化計画及び行財政改革プランに基づき人件費の抑制に努めている。今後も施設の管理・運営に関して民間委託を進めるなど行財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。
・補助費等は2,186百万円であり、移転費用の44%を占めているため、補助金の見直しを行い適正な支出に努める。

4. 負債の状況

・これまでに補助金等を活用し、施設整備を行ってきたため、住民一人当たりの負債額は類似団体よりも低くなっている。しかし、28年度決算における地方債の新規発行額は248百万円であり、27年度決算(165百万円)よりも増加している。今後も大型建設事業にかかる地方債の新規発行が見込まれるため、地方交付税への算入率や借入の利率等、有利な条件での起債を行い、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

・経常収益に計上される土地貸付収入(米軍基地用地)によって、類似団体の平均を大きく上回っている。米軍基地用地の貸付収入を除外すると、類似団体平均程度の受益者負担割合になると考えられるため、施設の利用料等の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

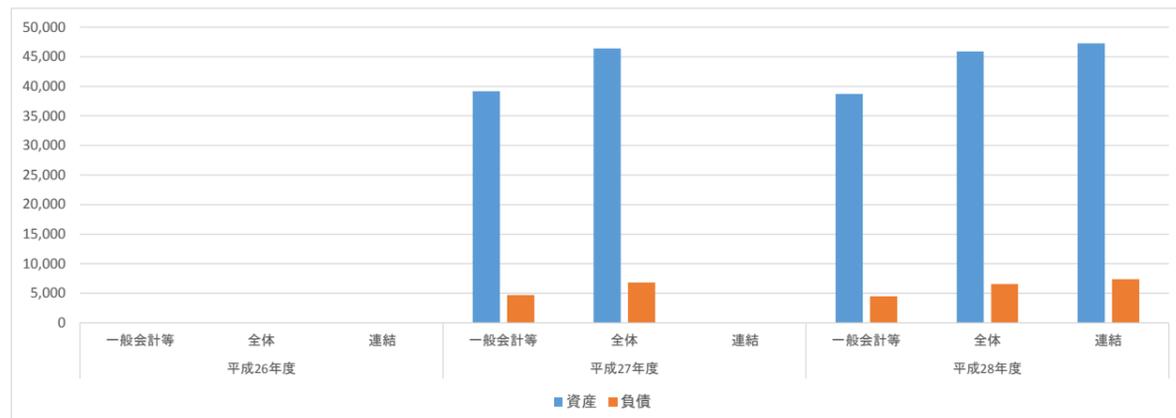
団体名 沖縄県金武町
 団体コード 473146

人口	11,453 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	37.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,532.696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

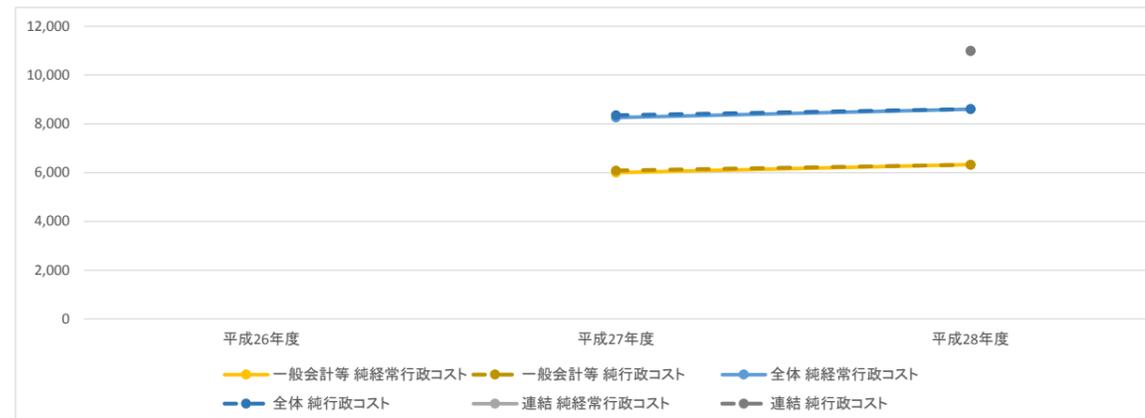
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		39,195	38,700
	負債		4,699	4,499
全体	資産		46,388	45,900
	負債		6,809	6,552
連結	資産		47,296	
	負債			7,385



分析:
 ・一般会計等における28年度決算の有形固定資産減価償却費は21,476百万円である。一方で、28年度決算は陸上競技施設機能高度化事業の着手、中川小学校の校舎や中川幼稚園の園舎、子育て支援センターの整備を行っており、増加額、減少額、減価償却費を反映させた有形固定資産の残高は35,494百万円となっている。一般会計等の地方債は、新規発行が臨時財政対策債のみであり、元金の償還を行ったことから、27年度決算よりも減少している。
 ・全体財務書類に含まれる特別会計の有形固定資産増加額は、水道事業会計で55百万円、下水道事業会計では257百万円となっており、全体財務書類における無形固定資産や流動資産を含めた資産額は45,900百万円となっている。全体財務書類における地方債の発行は一般会計等の臨時財政対策債のみであり、水道事業会計で地方債等の償還を行ったため、27年度決算よりも負債残高は減少している。

2. 行政コストの状況

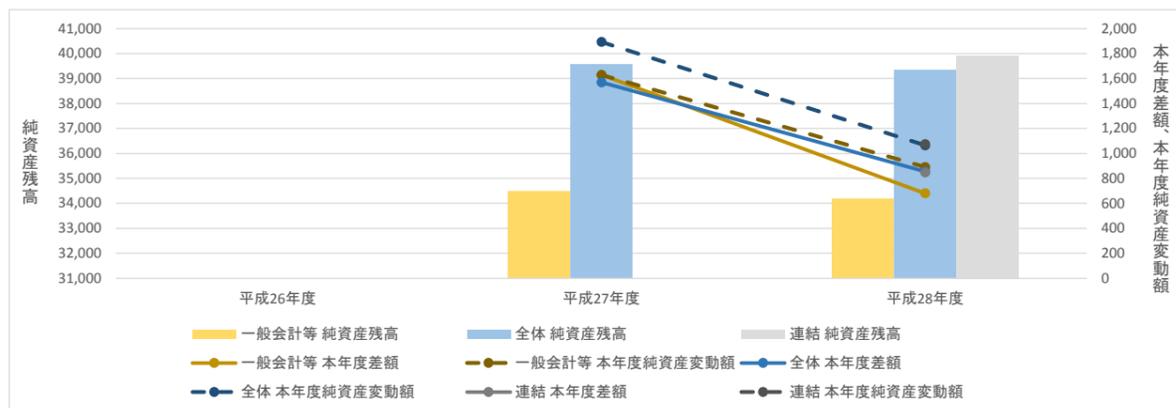
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,995	6,333
	純行政コスト		6,087	6,324
全体	純経常行政コスト		8,263	8,605
	純行政コスト		8,355	8,607
連結	純経常行政コスト			11,008
	純行政コスト			10,986



分析:
 ・一般会計等における経常収益は、27年度決算が2,327百万円、28年度決算が2,554百万円となり増加しているが、28年度決算における人件費や移転費用などの経常費用が27年度決算よりも増加したため、28年度決算の純経常行政コストや純行政コストも増加している。
 ・全体財務書類の含まれる特別会計では、経常収益が27年度決算よりも28年度が増加しており、経常費用も減少しているが、全体財務書類で見ると一般会計等の影響で、27年度決算と比較して28年度決算の純経常行政コストや純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

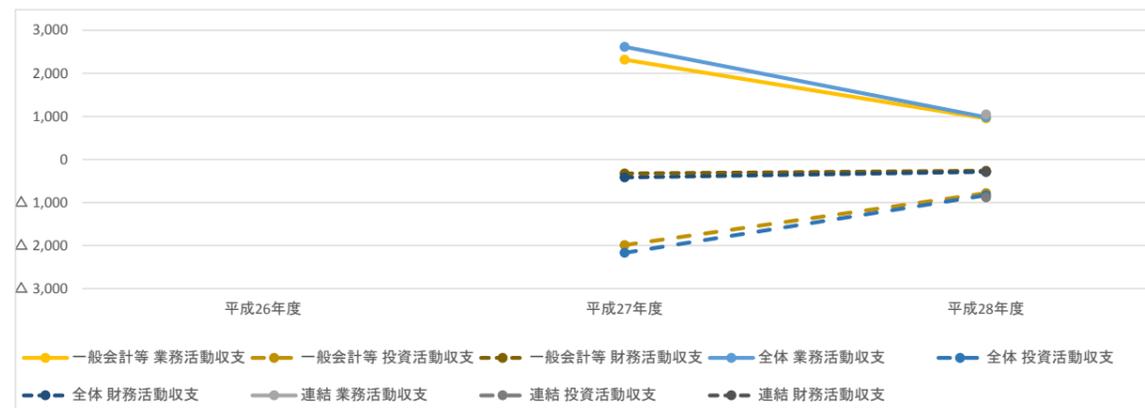
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,629	681
	本年度純資産変動額		1,629	891
	純資産残高		34,496	34,201
全体	本年度差額		1,570	855
	本年度純資産変動額		1,893	1,065
	純資産残高		39,579	39,348
連結	本年度差額			848
	本年度純資産変動額			1,075
	純資産残高			39,911



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,005百万円)が純行政コスト(6,324百万円)を上回ったことから、本年度差額は681百万円となっている。純資産残高は前年度と比較して、295百万円の減少となっているが、これは、減価償却費の増加が要因と考えられる。
 ・全体は、国民健康保険事業会計の国民健康保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,456百万円増加している。また、純行政コスト(8,607百万円)よりも財源(9,461百万円)が上回る結果となり、本年度差額は855百万円、本年度純資産変動額は1,065百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,317	952
	投資活動収支		△ 1,987	△ 782
	財務活動収支		△ 325	△ 261
全体	業務活動収支		2,616	980
	投資活動収支		△ 2,168	△ 831
	財務活動収支		△ 417	△ 287
連結	業務活動収支			1,045
	投資活動収支			△ 881
	財務活動収支			△ 290

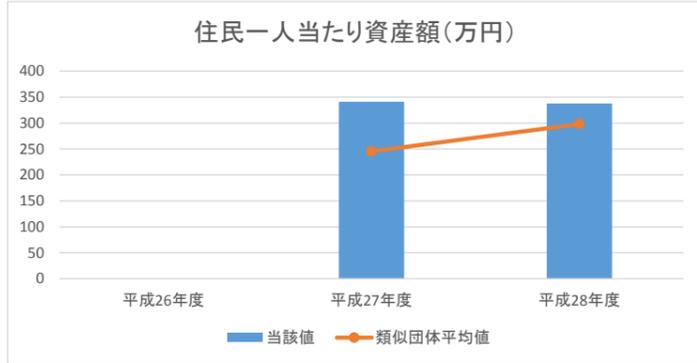


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は952百万円であったが、投資活動収支については、陸上競技施設機能高度化事業、町道整備事業等を行ったことから、△782百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△261百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等、下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より28百万円多い980百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や下水道事業会計の公共施設等整備費支出のほかに、下水道事業会計、国民健康保険事業会計の基金積立金支出の影響で、△831百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計で地方債の償還のみを行ったため、一般会計等の分と合わせて△287百万円となった。

1. 資産の状況

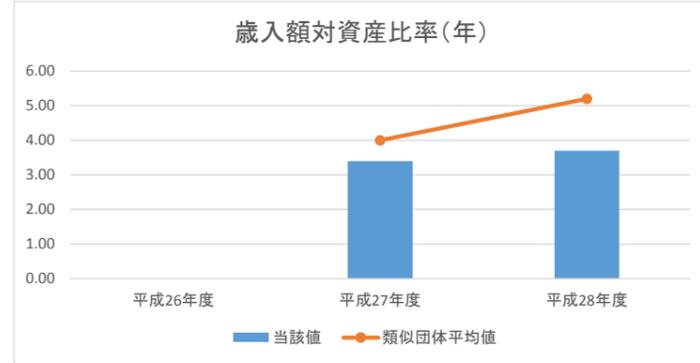
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,919,493	3,869,955
人口		11,495	11,453
当該値		341.0	337.9
類似団体平均値		245.5	298.0



②歳入額対資産比率(年)

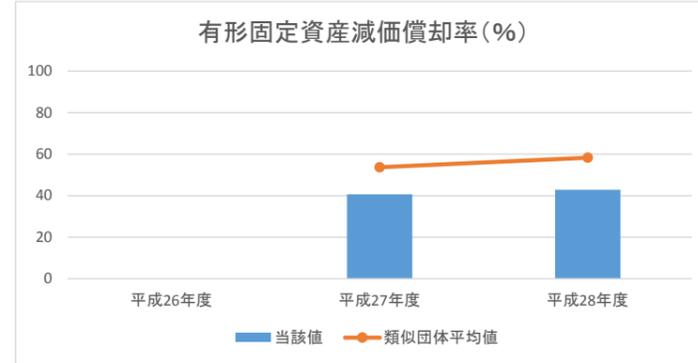
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		39,195	38,700
歳入総額		11,431	10,463
当該値		3.4	3.7
類似団体平均値		4.0	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		19,488	21,089
有形固定資産 ※1		47,999	49,219
当該値		40.6	42.8
類似団体平均値		53.7	58.3

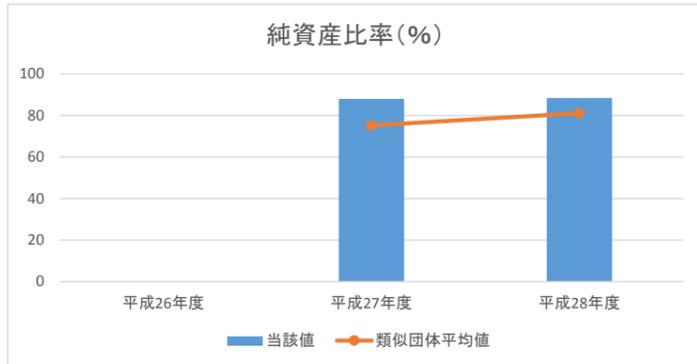
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

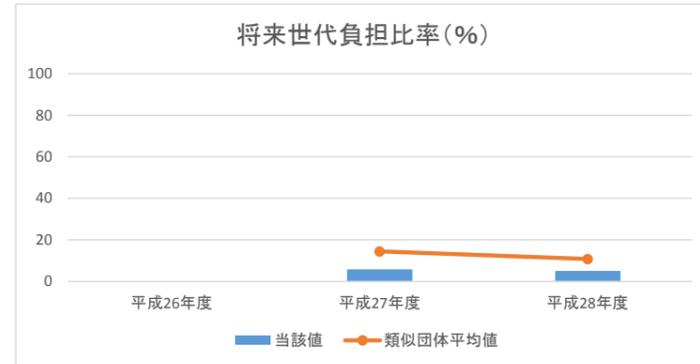
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		34,496	34,201
資産合計		39,195	38,700
当該値		88.0	88.4
類似団体平均値		75.2	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,076	1,824
有形・無形固定資産合計		35,797	35,498
当該値		5.8	5.1
類似団体平均値		14.5	10.8

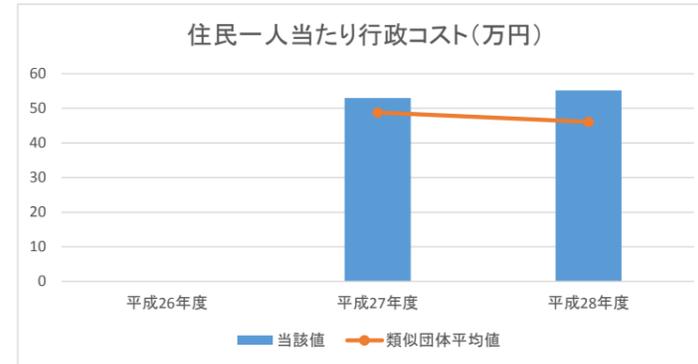
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

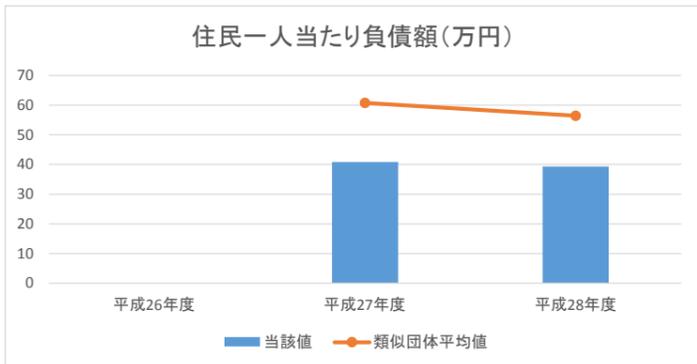
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		608,690	632,446
人口		11,495	11,453
当該値		53.0	55.2
類似団体平均値		48.8	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

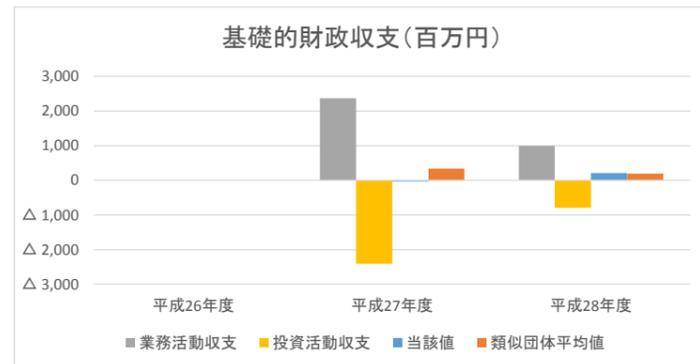
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		469,859	449,856
人口		11,495	11,453
当該値		40.9	39.3
類似団体平均値		60.8	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,374	1,001
投資活動収支 ※2		△2,406	△789
当該値		△32	212
類似団体平均値		337.3	192.5

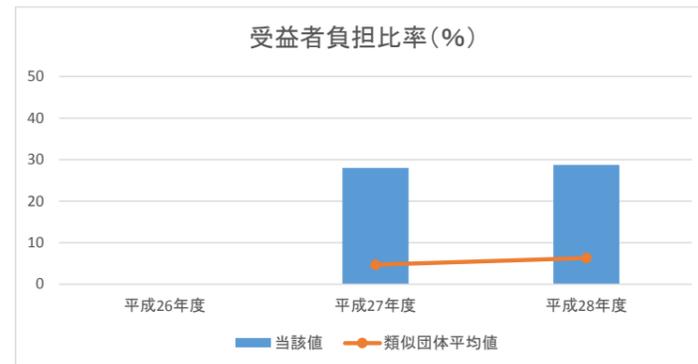
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		2,327	2,554
経常費用		8,323	8,887
当該値		28.0	28.7
類似団体平均値		4.7	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体よりも下回っているが、住民一人当たりの資産総額が類似団体よりも高くなっている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、適切な公共施設マネジメントを行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体よりも高くなっている理由としては、これまでに補助金等を活用し、資産整備を行ってきたことにより地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。物件費が類似団体よりも高くなっているため、物件費の中で最も大きな割合を占める委託料の見直しを検討している。

4. 負債の状況

平成26年度以降臨時財政対策債のみの起債に留めていることや、補助金等を活用して施設整備を行ってきたため、住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体よりも大きく上回っている。これは、経常収益に財産貸付収入が含まれるためである。本町では、米軍基地用地としての財産貸付収入が経常収益の約80%を占めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊江村
 団体コード 473154

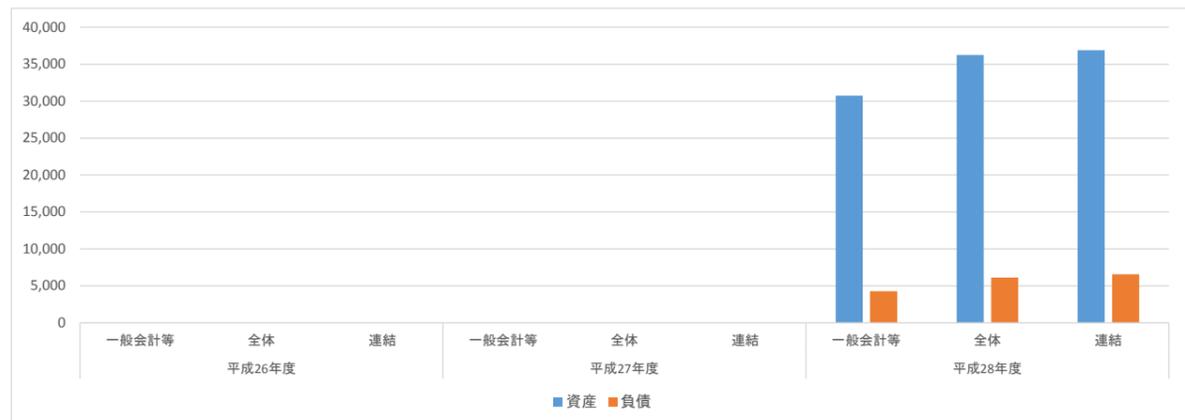
人口	4,620 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	22.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,476.827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,751
	負債			4,283
全体	資産			36,242
	負債			6,117
連結	資産			36,895
	負債			6,578

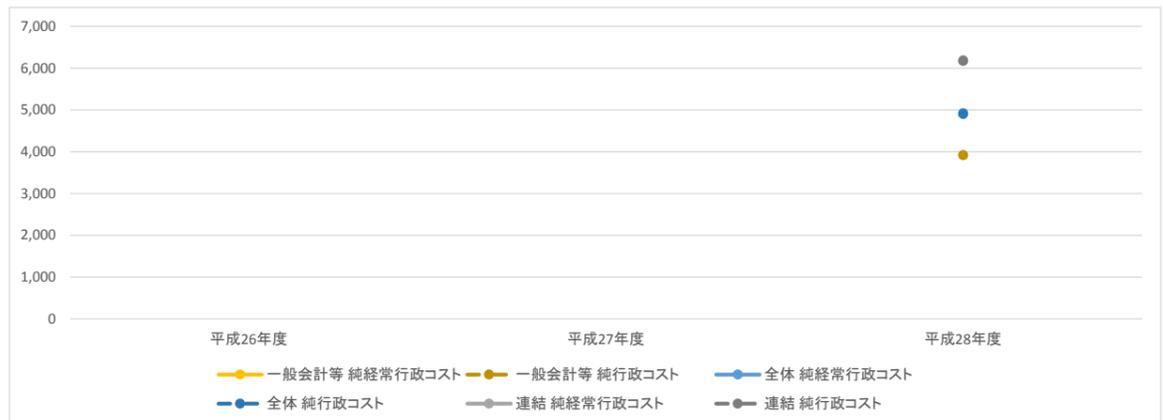


分析:
 統一的な基準による財務書類の作成初年度であり、前年度以前からの比較は困難であるが、平成29年度～平成31年度にかけて実施している総合運動公園整備事業や、平成30年度に実施している、城山第2団地などの大型建設事業などがあり、それに伴う起債額も増加することから、今後は資産、負債共に増加するものと予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,919
	純行政コスト			3,919
全体	純経常行政コスト			4,925
	純行政コスト			4,903
連結	純経常行政コスト			6,194
	純行政コスト			6,172

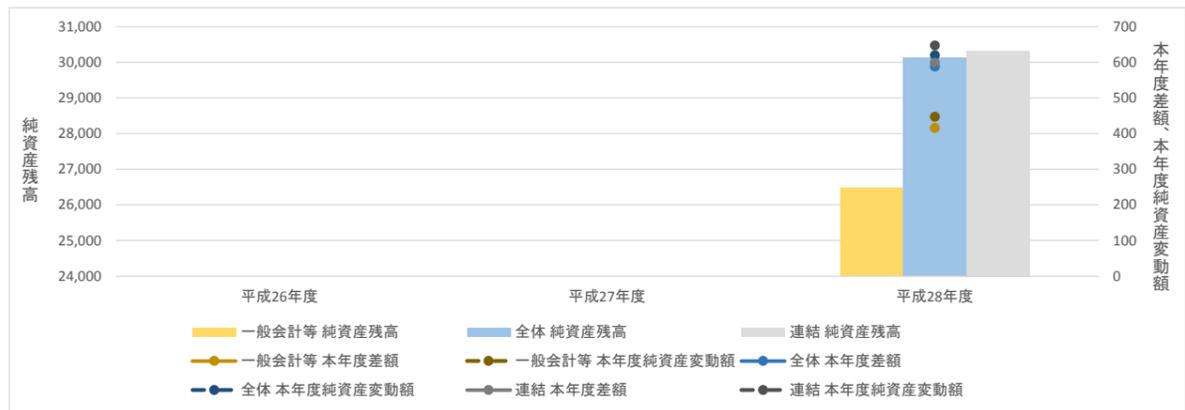


分析:
 統一的な基準による財務書類の作成初年度であり、前年度以前からの比較は困難であるが、本村は、離島であるがゆえ、各種施設民間事業者の参入が少ないことによる、直営の施設が多い。そのため、維持管理に係るコストや給与等の人件費の高騰、物件費の増加が今後予想されるため、その動向には注意しなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			416
	本年度純資産変動額			447
	純資産残高			26,468
全体	本年度差額			588
	本年度純資産変動額			620
	純資産残高			30,125
連結	本年度差額			599
	本年度純資産変動額			647
	純資産残高			30,317

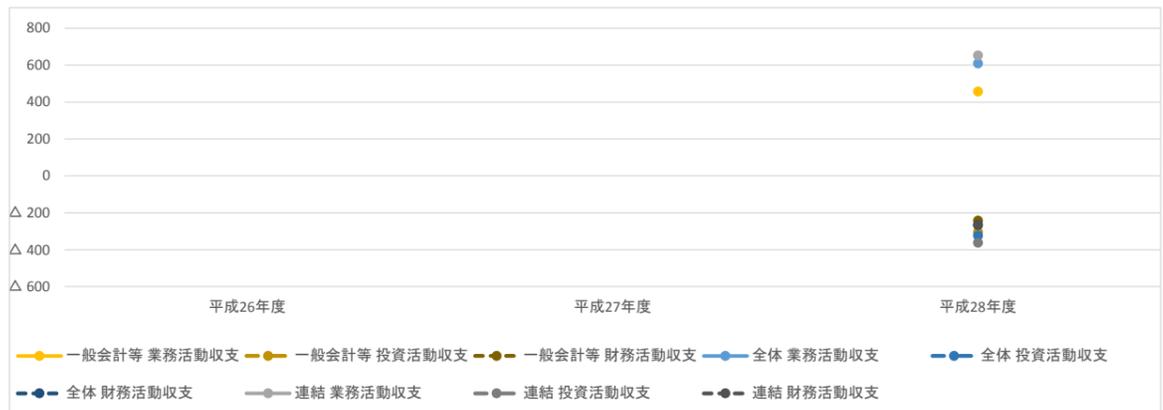


分析:
 統一的な基準による財務書類の作成初年度であり、前年度以前からの比較は困難であるが全体では国保会計、後期高齢者医療特別会計などの保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて本年度差額が172百万円多くなっており純資産残高が、3,657百万円の増加となっている。村税、保険税等の徴収の強化を今後も図り資産残高の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			457
	投資活動収支			△ 305
	財務活動収支			△ 242
全体	業務活動収支			609
	投資活動収支			△ 324
	財務活動収支			△ 266
連結	業務活動収支			653
	投資活動収支			△ 362
	財務活動収支			△ 266

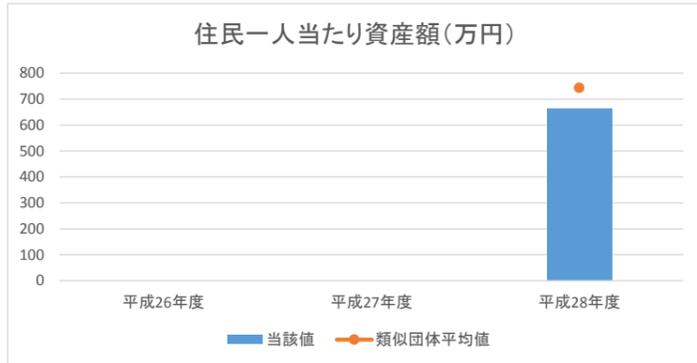


分析:
 全体では、国保税や、後期高齢者医療保険料が税金等収入に含まれること、水道料金、船舶運航事業会計における乗船料などがあることから、業務活動収支は一般会計より152百万円多い609百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が、地方債発行収入を上回ったことから▲242百万円となっている。今後は大型の建設事業が見込まれるものの、平成27年度以降に発行した起債の元金償還が開始されるため、当面の間は財務活動収支はマイナスとなることと予想される。

1. 資産の状況

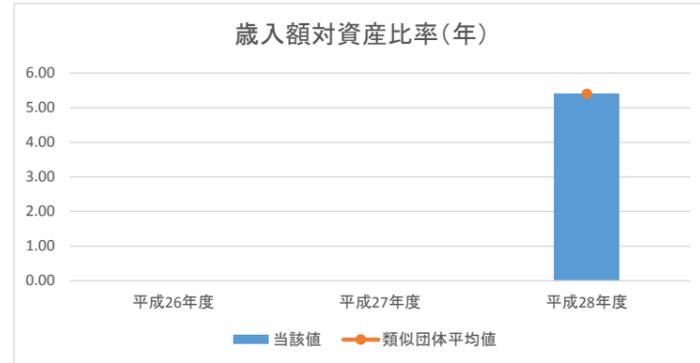
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,075,125
人口			4,620
当該値			665.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

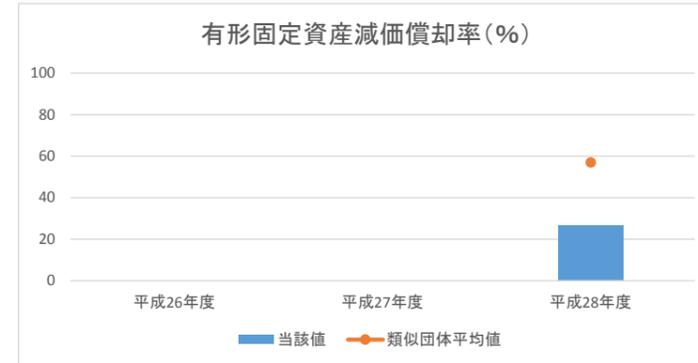
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,751
歳入総額			5,725
当該値			5.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,686
有形固定資産 ※1			32,627
当該値			26.6
類似団体平均値			56.9

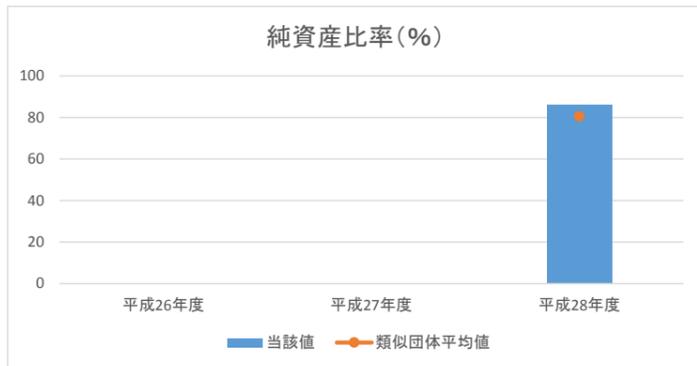
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

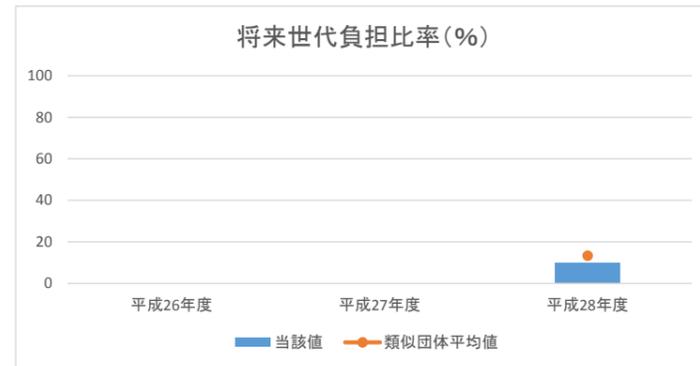
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,468
資産合計			30,751
当該値			86.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,639
有形・無形固定資産合計			26,311
当該値			10.0
類似団体平均値			13.4

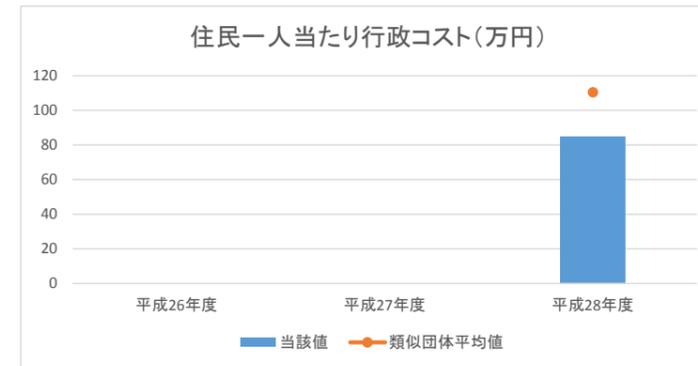
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

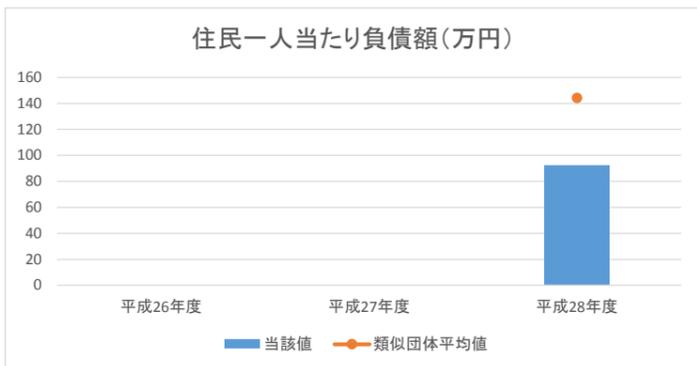
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			391,932
人口			4,620
当該値			84.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

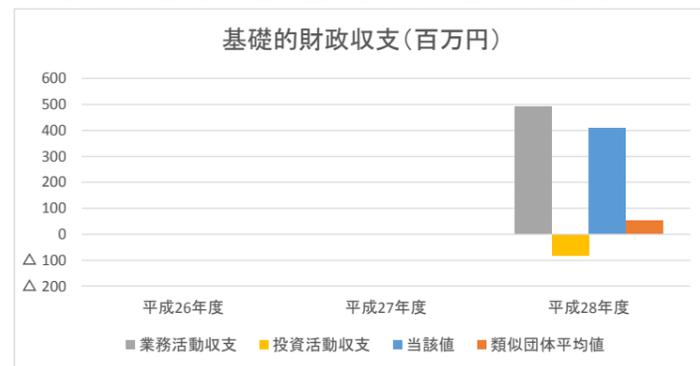
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			428,320
人口			4,620
当該値			92.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			491
投資活動収支 ※2			△82
当該値			409
類似団体平均値			50.9

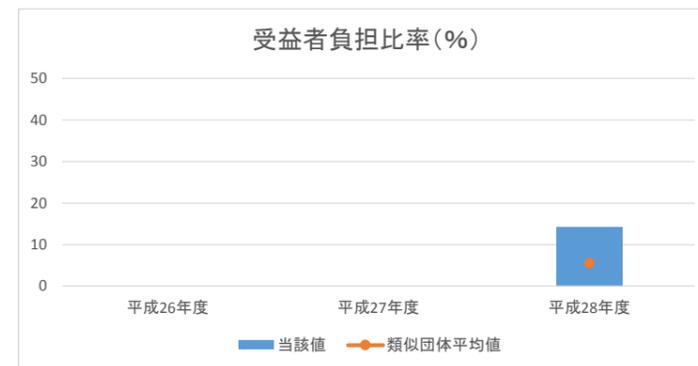
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			649
経常費用			4,568
当該値			14.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、低い値である。S59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については取得価格不明なものとして扱い美観価格1円で評価することとされている為である。有形固定資産減価償却率については平成21年以降に集中して新築及び建て替え工事を実施したため、類似団体の平均と比較して低い値となっている。
しかし、役場、中央公民館(改善センター)村営住宅等で経過年数が比較的長い施設も残っている為、更新に向けた計画等を策定し取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

本村は、財政調整基金他特定目的金などの残高が多いと考えられ、そのため類似団体よりも若干高い値となっている。予算編成から執行管理における、歳出削減による一般財源の確保によるものと考えられる。また、充当可能基金の積立と過剰対策事業債、辺地対策事業債などの、基準財政需要額に算入される率の高い地方債の活用による。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも低い値である。予算編成過程、執行段階において徹底した歳出削減に取り組んでいるためと考えられる。引き続き最小の経費で最大の効果を得る意識のもと事務事業に取り組む。

4. 負債の状況

公共施設の新築や建替工事等もおおむね完了したことから、有形固定資産減価償却率も低い状況にあるため、将来負担は低い状況にある。しかし、今後も総合運動公園整備事業や公営住宅他大型の建設事業を予定している為、起債発行額に注視しなければならない。
今後も、基金の適正な運用と、より有利な制度を活用したハード整備を計画、実施していく。

5. 受益者負担の状況

村税等に係る徴収率の向上が図られ、各種施設の使用料や、各分野の負担金等の確実な収入を図ることにより、類似団体平均よりも高い値となっている。各種徴収事務については今後とも積極的に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県読谷村
 団体コード 473243

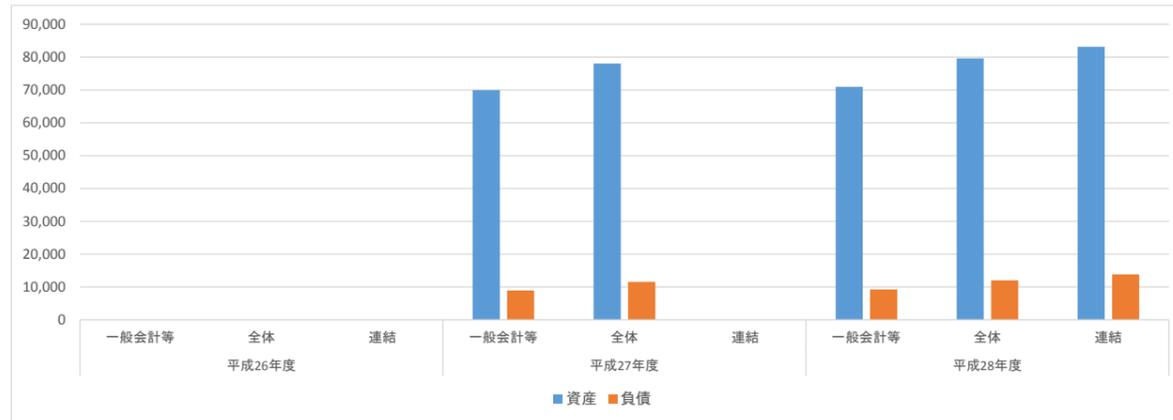
人口	41,404 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	35.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,312,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		69,911	70,955
	負債		8,954	9,281
全体	資産		78,021	79,585
	負債		11,599	12,027
連結	資産			83,111
	負債			13,816

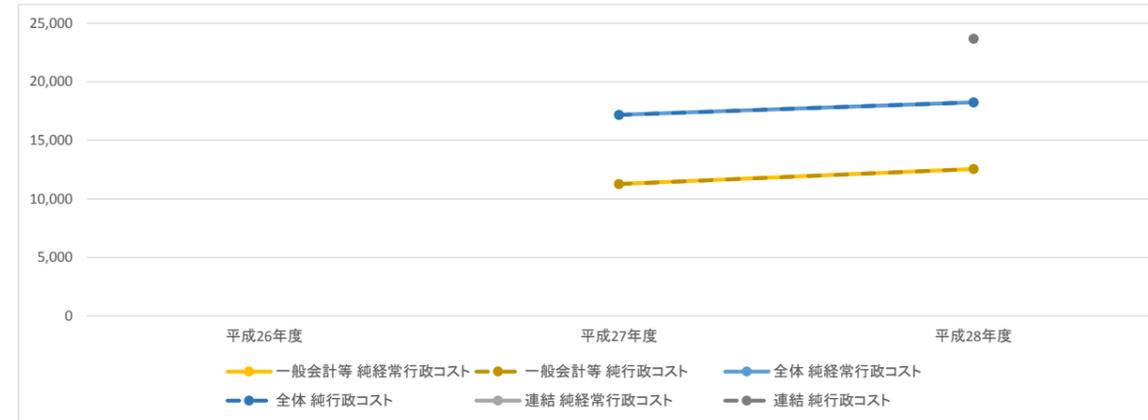


分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末から、1,044百万円(1.5%)増となった。これは、よみたん斎苑及びユンタンザミュージアムの建設に伴い事業用資産が前年度比450百万円(1.9%)増となったことに加え、将来の学校施設の更新のための学校建設基金等を積み立てたことにより、基金(固定資産)が909百万円(35.3%)増となったため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,280	12,556
	純行政コスト		11,263	12,551
全体	純経常行政コスト		17,184	18,252
	純行政コスト		17,173	18,253
連結	純経常行政コスト			23,682
	純行政コスト			23,678

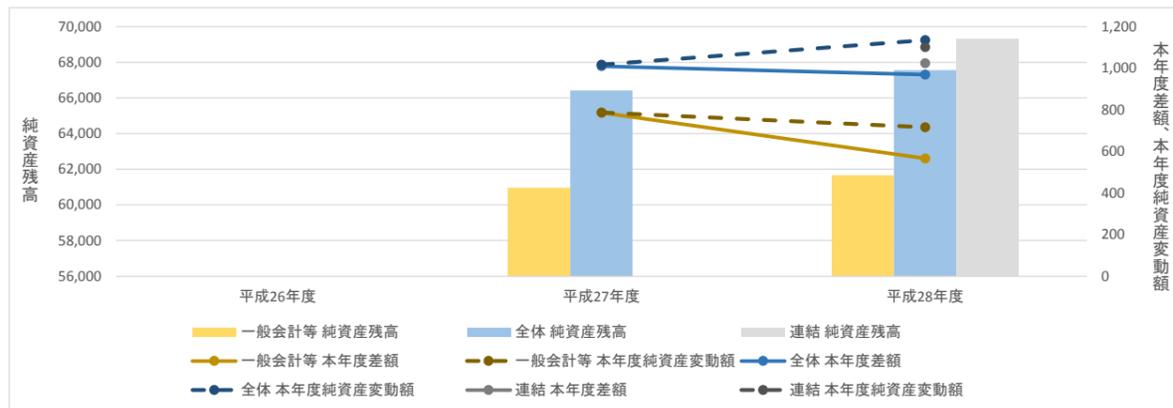


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,873百万円となり、対前年度比1,129百万円(8.9%)の増となった。これは、人件費、物件費等の業務費用が51百万円(0.8%)の微増となったが、認可保育園新增改築事業補助金(435百万円皆増)や水産物展示販売等施設整備事業補助金(246百万円皆増)、大湾東地区土地区画整理事業補助金(前年比163百万円)等により移転費用のうち補助金等が前年度比2,088百万円(64.6%)の増となったためである。これらは一過性のものであるため、次年度の移転費用は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		787	566
	本年度純資産変動額		787	716
	純資産残高		60,958	61,674
全体	本年度差額		1,010	969
	本年度純資産変動額		1,017	1,135
	純資産残高		66,423	67,558
連結	本年度差額			1,024
	本年度純資産変動額			1,101
	純資産残高			69,295

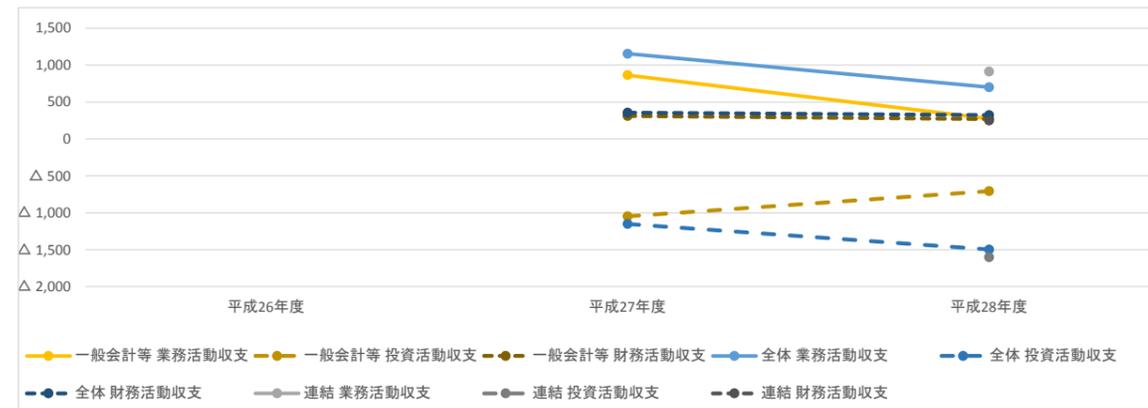


分析:
 一般会計等については、税金等の財源が行政コストを上回ったため、本年度末純資産残高が前年比716百万円(1.2%)増となった。税金等が増基調となっており徴収率の向上(H31決算で沖縄県平均を目標)に努める。
 全体会計については、国民健康保険税や公共下水道事業特別会計一般会計繰入金、後期高齢者医療保険料等が含まれるため一般会計等に比べ税金等が3,277百万円多くなっており、本年度差額は969百万円、純資産残高は67,558百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		866	275
	投資活動収支		△1,047	△706
	財務活動収支		312	270
全体	業務活動収支		1,155	703
	投資活動収支		△1,151	△1,496
	財務活動収支		357	324
連結	業務活動収支			914
	投資活動収支			△1,599
	財務活動収支			253

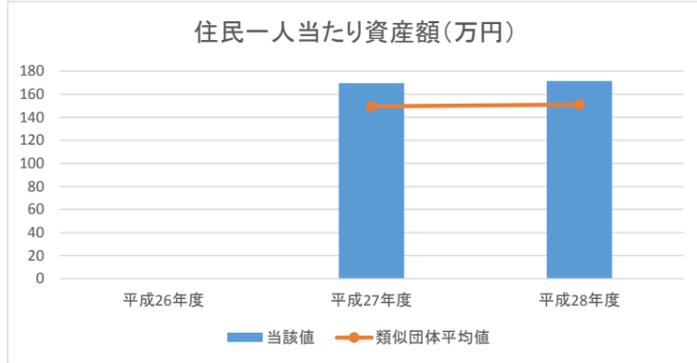


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は275百万円であったが、投資活動収支では、よみたん斎苑やユンタンザミュージアム等大規模事業が続いているため平成27年度以降大きくマイナスとなっており、平成28年度で△706百万円となっている。また、大規模事業に対応するため地方債発行額が地方債等償還支出を上回っているため、財務活動収支は270百万円となっている。

1. 資産の状況

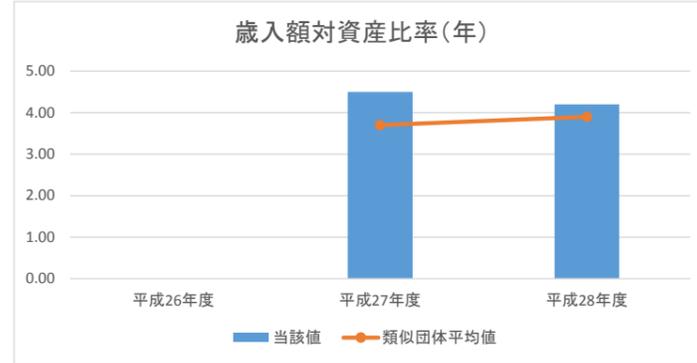
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,991,122	7,095,497
人口		41,214	41,404
当該値		169.6	171.4
類似団体平均値		149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

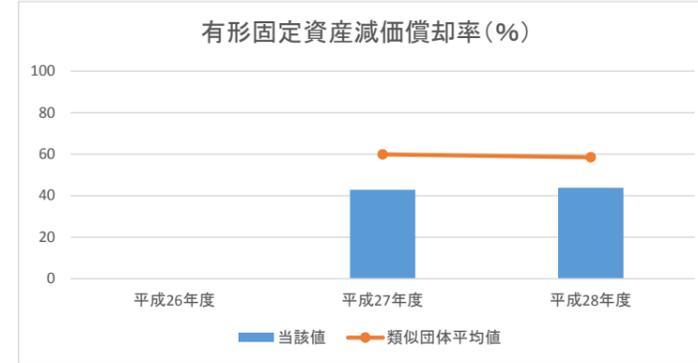
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		69,911	70,955
歳入総額		15,638	16,938
当該値		4.5	4.2
類似団体平均値		3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		23,472	24,629
有形固定資産 ※1		54,850	56,188
当該値		42.8	43.8
類似団体平均値		59.9	58.5

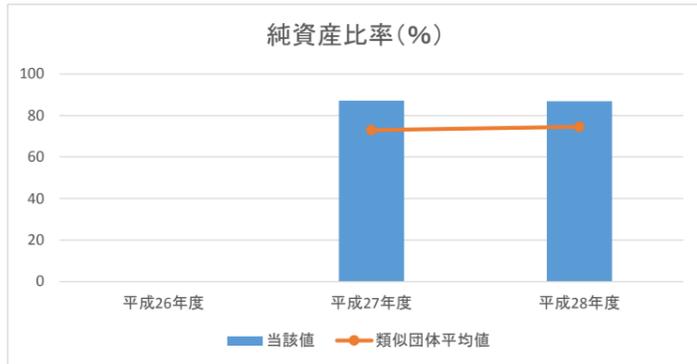
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

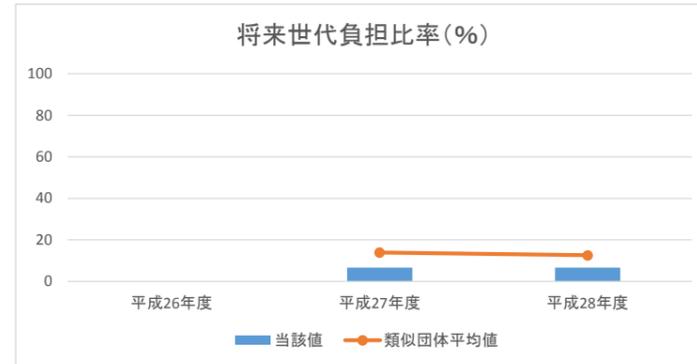
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		60,958	61,674
資産合計		69,911	70,955
当該値		87.2	86.9
類似団体平均値		73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		4,178	4,286
有形・無形固定資産合計		62,578	63,618
当該値		6.7	6.7
類似団体平均値		13.9	12.6

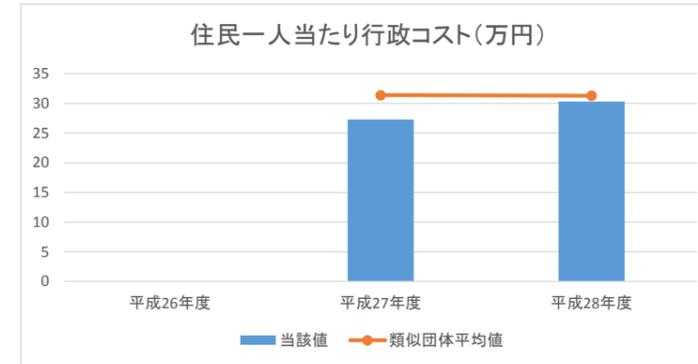
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

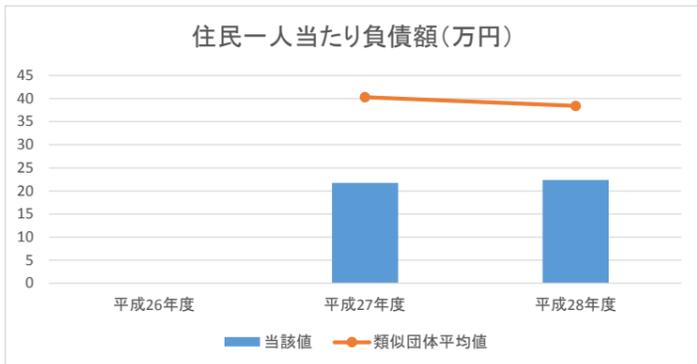
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,126,266	1,255,064
人口		41,214	41,404
当該値		27.3	30.3
類似団体平均値		31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

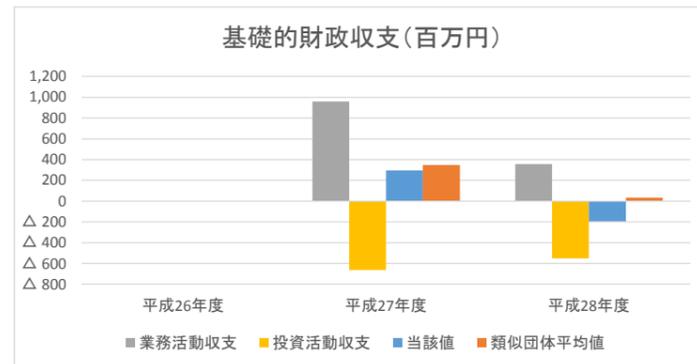
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		895,367	928,068
人口		41,214	41,404
当該値		21.7	22.4
類似団体平均値		40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		959	356
投資活動収支 ※2		△663	△551
当該値		296	△195
類似団体平均値		346.8	33.3

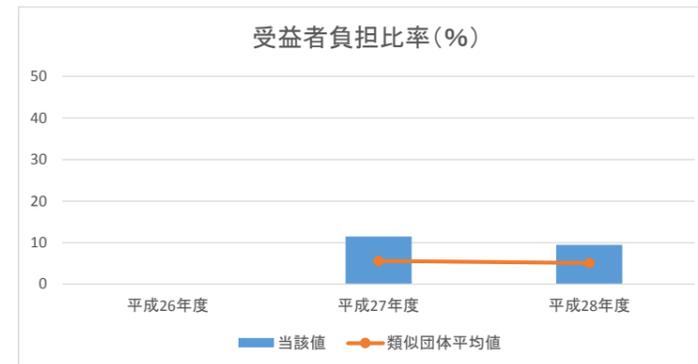
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,464	1,316
経常費用		12,744	13,873
当該値		11.5	9.5
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対試算比率(年)については、類似団体を上回る結果となった。今後、村税等の伸張はあるものの大規模事業の完了に伴う国県補助及び地方債発行額が減額となるため、当該値は上昇する見込み。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を下回る結果となった。これは、規模の大きい軍用地が平成以後に返還されたため、同地内に建設された庁舎等の公共施設や道路等の固定資産が比較的新しいため。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より高い結果となった。これは、地方債発行額が地方債償還額を上回らないことを基本としているため、負債合計額が他団体と比べ低いことによる。これは、将来世代負担比率にも表れている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているものの、平成28年度は前年比3ポイント上昇した。これは認可保育園整備補助等により移転費用が増になったため。事業完了により平成29年度は減少する見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は他団体を下回る結果となった。これは、先の「2. 資産と負債の比率」と同じ理由によるもの。平成27年度移行、大規模事業が集中するため当該地は増となる見込み。また、基礎的財政収支についても平成30年度頃まではマイナス基調で推移する見込みであるため、平成31年度以降は地方債発行額を押さえ、複数年での基礎的財政収支のバランスをとるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。これは、その他(経常収益)で基地関係の財産運用収入が大きいこと、また診療所を有しているため診療収入があることが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県嘉手納町

団体コード 473251

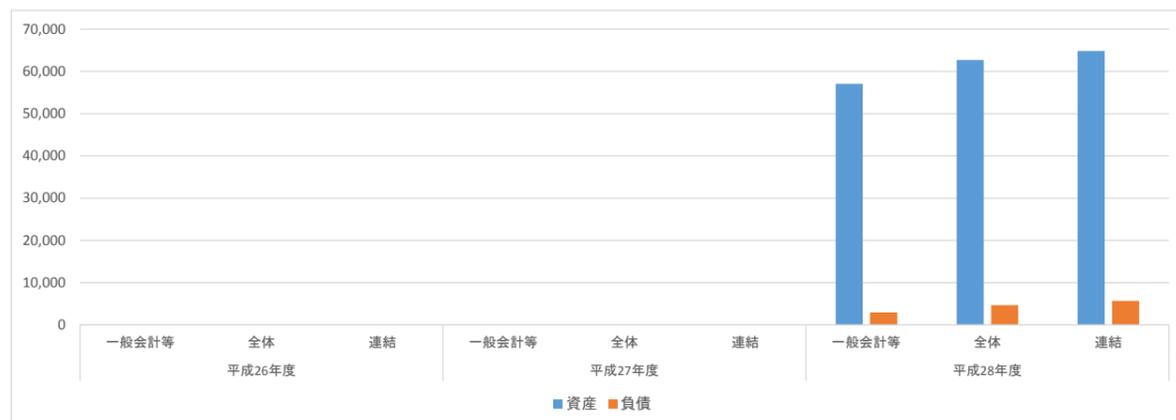
人口	13,722 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	15.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,093,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,057
	負債			2,958
全体	資産			62,721
	負債			4,666
連結	資産			64,870
	負債			5,688

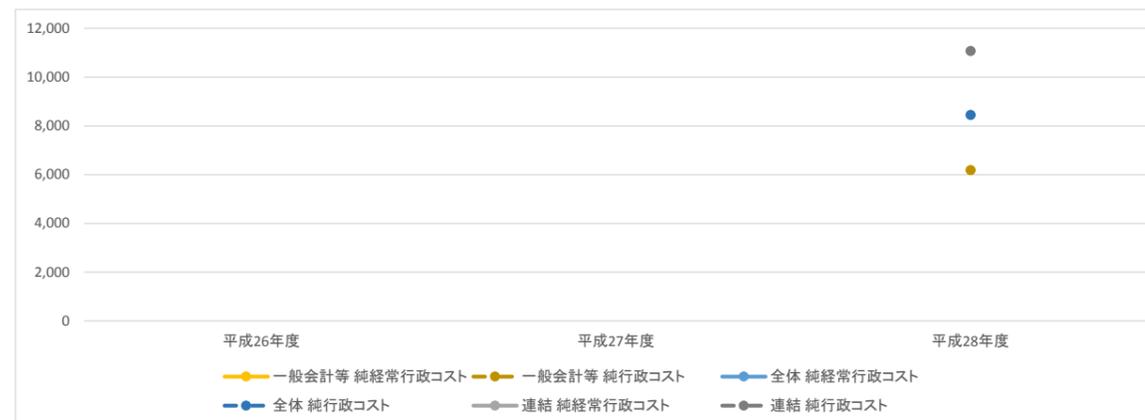


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,098百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、屋良幼稚園園舎建設事業、学校給食共同調理上建設事業等の実施により、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加している。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が約80%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,186
	純行政コスト			6,185
全体	純経常行政コスト			8,448
	純行政コスト			8,443
連結	純経常行政コスト			11,075
	純行政コスト			11,071

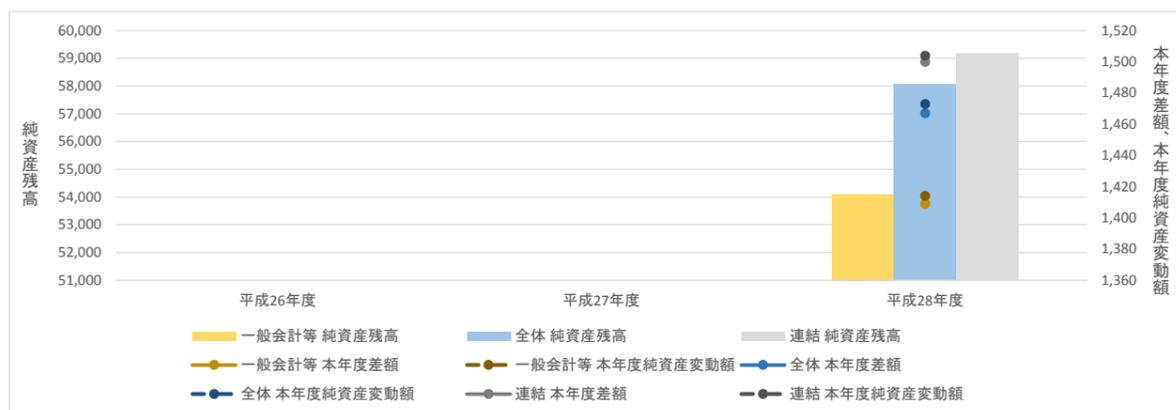


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,390百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,971百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のなかで最も金額が大きいのは物件費(1,536百万円)で、経常費用の20.1%を占めている。物件費のうち委託料が増加傾向にあるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,409
	本年度純資産変動額			1,414
	純資産残高			54,099
全体	本年度差額			1,467
	本年度純資産変動額			1,473
	純資産残高			58,054
連結	本年度差額			1,500
	本年度純資産変動額			1,504
	純資産残高			59,182

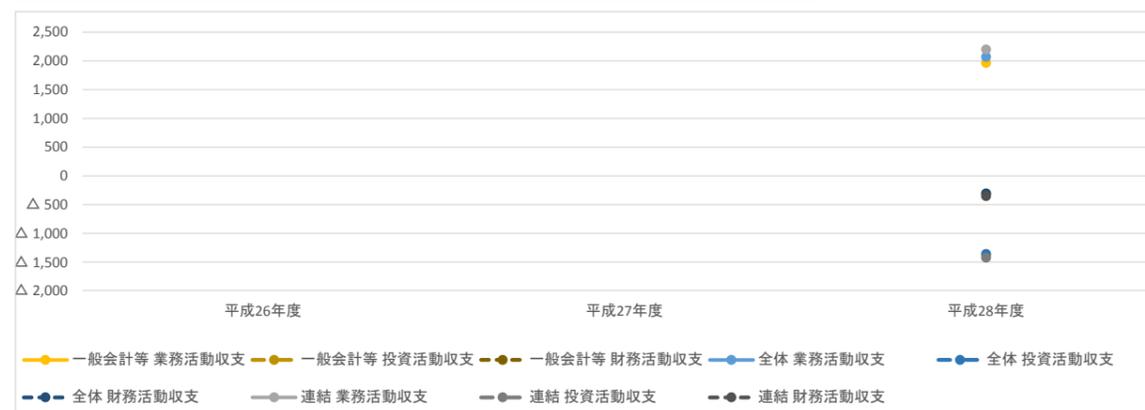


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,593百万円)が純行政コスト(6,185百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,409百万円となり、純資産残高は54,099百万円となった。純資産増加の傾向を維持できるよう行政コストの抑制と同時に、今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,967
	投資活動収支			△1,382
	財務活動収支			△306
全体	業務活動収支			2,070
	投資活動収支			△1,361
	財務活動収支			△310
連結	業務活動収支			2,202
	投資活動収支			△1,426
	財務活動収支			△352

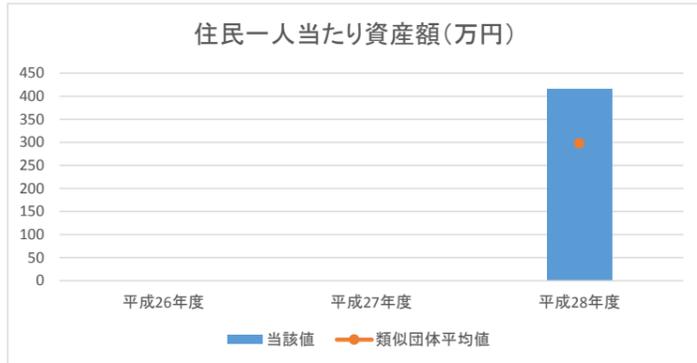


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,967百万円であったが、投資活動収支については、▲1,382百万円となった。業務活動収支は経常的な活動の結果であることから、毎年度プラスとなるよう努める。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲306百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し、449百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

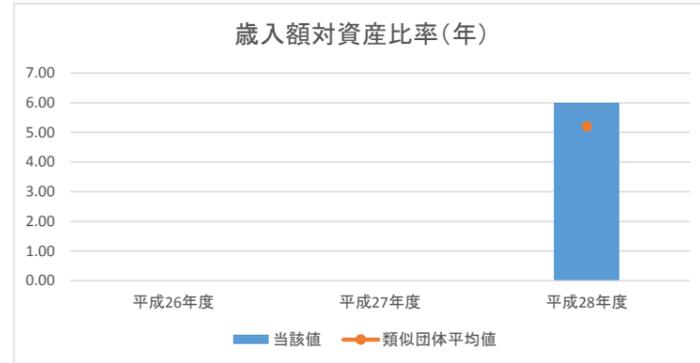
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,705,708
人口			13,722
当該値			415.8
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

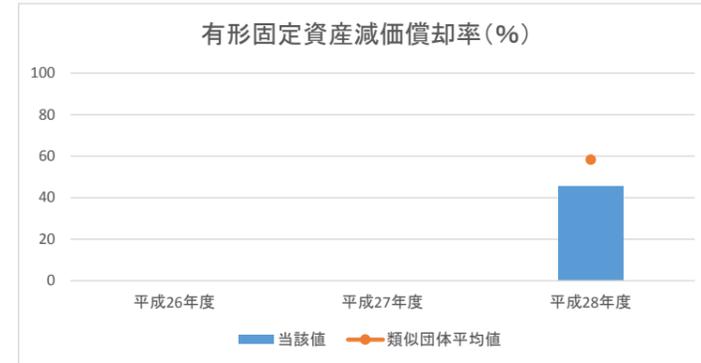
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,057
歳入総額			9,564
当該値			6.0
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,562
有形固定資産 ※1			40,905
当該値			45.4
類似団体平均値			58.3

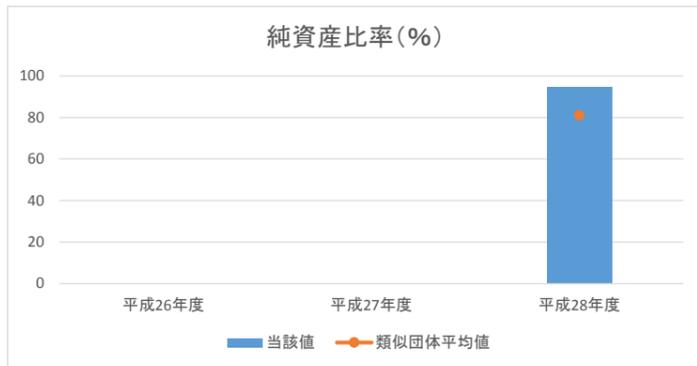
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

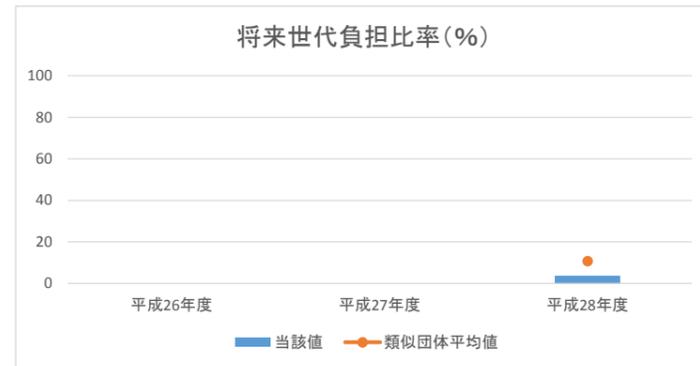
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			54,099
資産合計			57,057
当該値			94.8
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,743
有形・無形固定資産合計			45,689
当該値			3.8
類似団体平均値			10.8

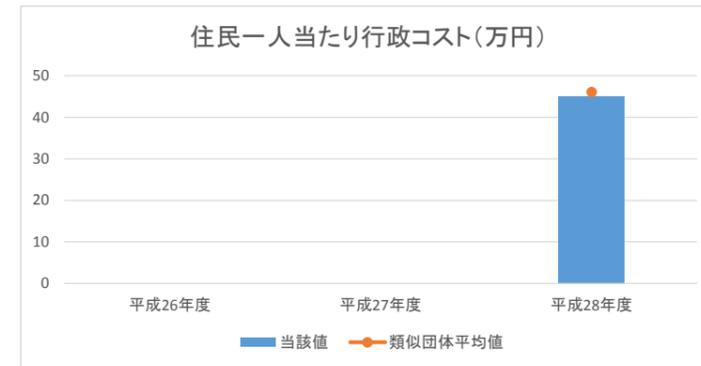
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

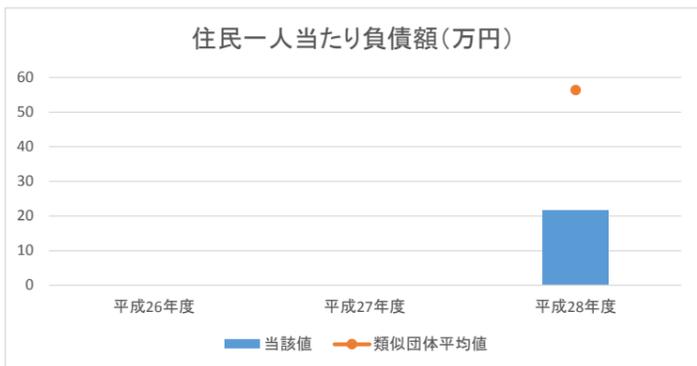
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			618,451
人口			13,722
当該値			45.1
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

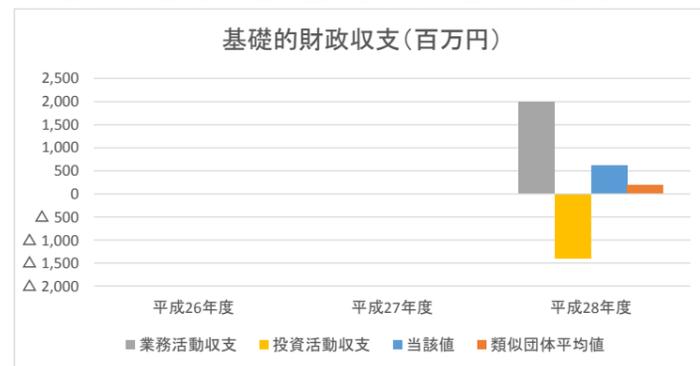
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			295,784
人口			13,722
当該値			21.6
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,005
投資活動収支 ※2			△1,396
当該値			609
類似団体平均値			192.5

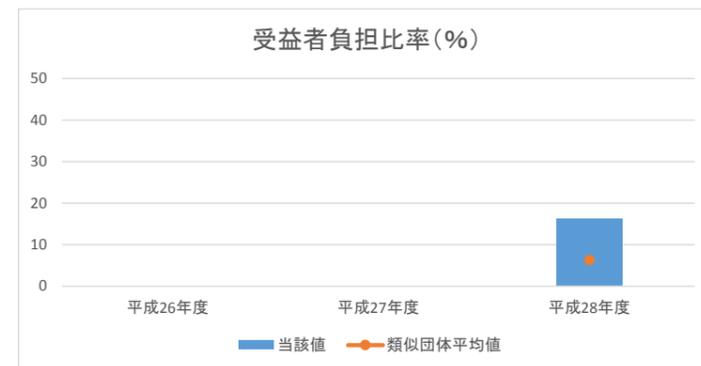
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,204
経常費用			7,390
当該値			16.3
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設も多くある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として、近隣団体や類似団体の指標を参考に、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債発行について、将来世代への公平な負担という役割もあるため、純資産比率・将来世代負担比率ともに大きな変動のない運営を行っていく必要がある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。住民一人当たりの行政コストが高くなる大きな要因である、人件費の増加について、職員の新規採用の抑制や、直営施設について指定管理制度の導入を検討する等、行財政改革への取組みを通じて引き続き削減に努める。物件費(委託費)についても事業の見直しを図り、今後の支出抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている状況にある。地方債の新規発行については引き続き抑制し、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支について、施設整備に応じて毎年度収支に差がでるものの、中長期的な収支がマイナスとならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや土地の貸付による財産収入が増加していることが挙げられる。受益者負担分も収入減の一つとして捉え、過剰とならない適切な料金設定を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北谷町
 団体コード 473260

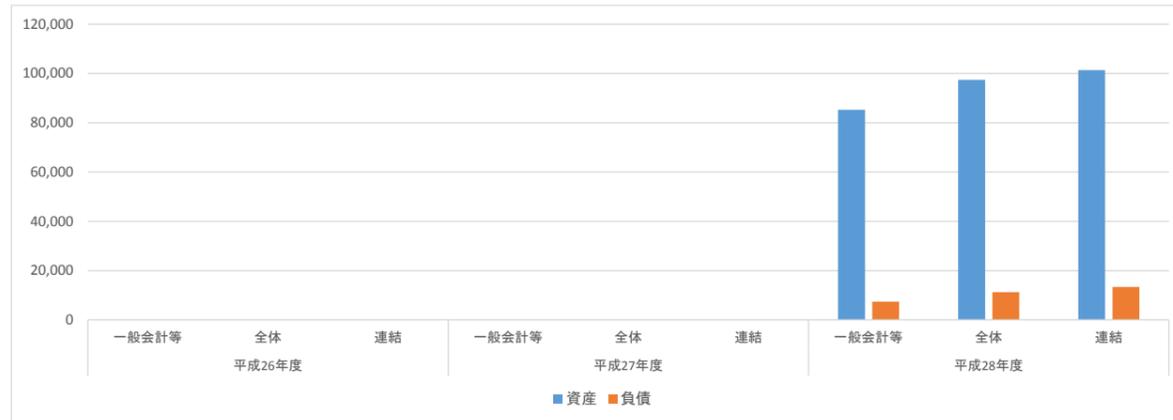
人口	29,189 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	13.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,949,621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			85,253
	負債			7,394
全体	資産			97,411
	負債			11,231
連結	資産			101,406
	負債			13,342

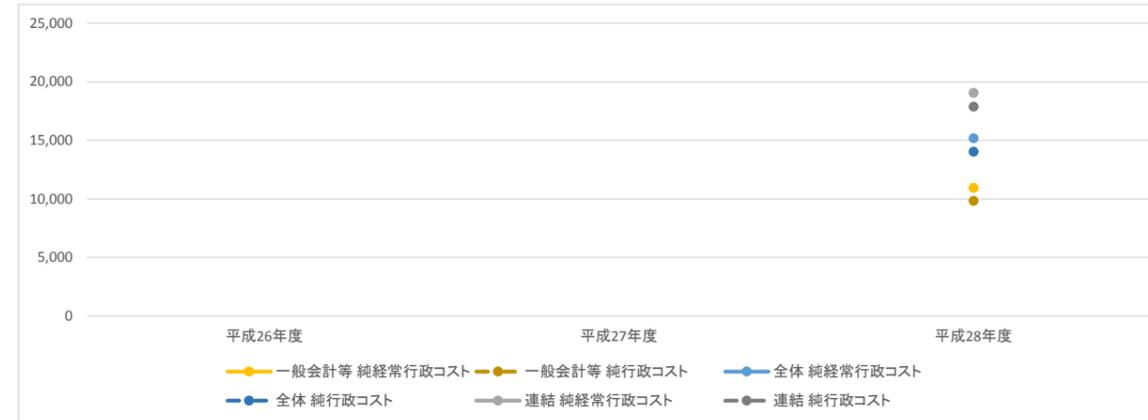


分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末から2,714百万円の増加(3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、小学校施設の改築事業の実施による資産の取得額(2,053百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,172百万円増加した。一方、負債総額については、前年度末から241百万円の減少(3.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,949
	純行政コスト			9,826
全体	純経常行政コスト			15,179
	純行政コスト			14,030
連結	純経常行政コスト			19,058
	純行政コスト			17,889

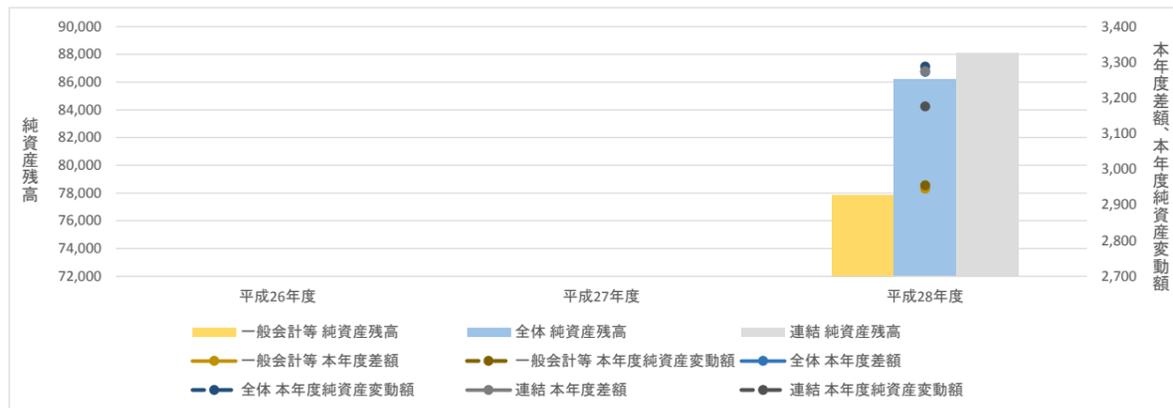


分析:
 一般会計等については、経常費用が11,782百万円となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,358百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,424百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,953百万円)であり、純行政コストの40.2%を占めている。公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。また、移転費用では、社会保障給付(2,268百万円)の金額が最も多く、次いで補助金等(2,262百万円)となっている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,946
	本年度純資産変動額			2,955
	純資産残高			77,859
全体	本年度差額			3,273
	本年度純資産変動額			3,288
	純資産残高			86,181
連結	本年度差額			3,275
	本年度純資産変動額			3,176
	純資産残高			88,064

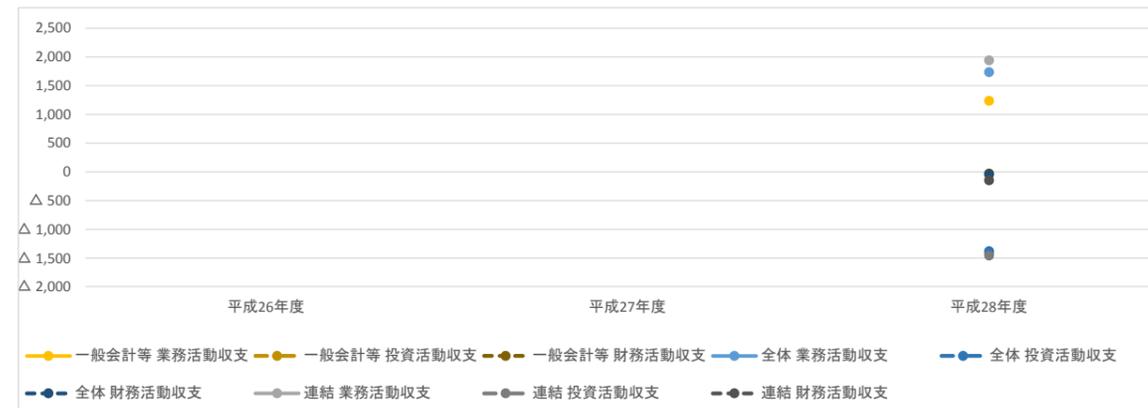


分析:
 一般会計等については、税収等の財源(12,772百万円)が純行政コスト(9,826百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,946百万円となり、純資産残高は2,955百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,237
	投資活動収支			△1,414
	財務活動収支			△28
全体	業務活動収支			1,736
	投資活動収支			△1,381
	財務活動収支			△43
連結	業務活動収支			1,943
	投資活動収支			△1,458
	財務活動収支			△149

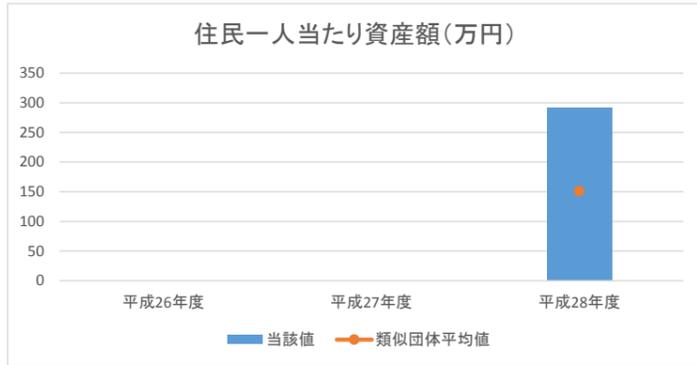


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は1,237百万円であったが、投資活動収支については、小学校施設の改築事業を行ったことから、▲1,414百万円となっている。財務活動収支については、▲28百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から205百万円減少し、693百万円となった。

1. 資産の状況

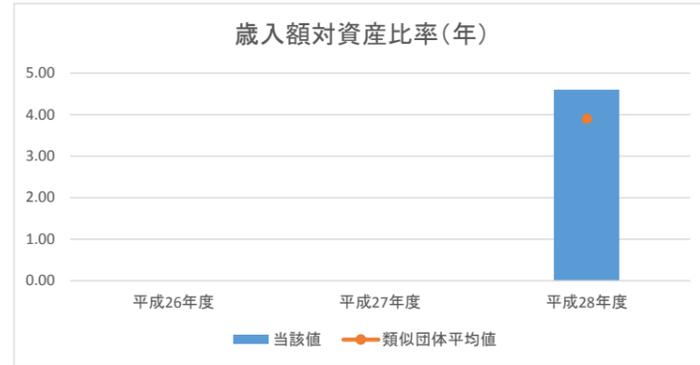
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,525,310
人口			29,189
当該値			292.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

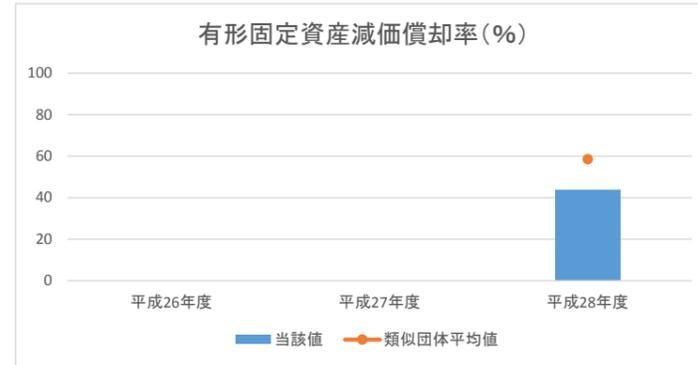
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			85,253
歳入総額			18,575
当該値			4.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,919
有形固定資産 ※1			58,936
当該値			44.0
類似団体平均値			58.5

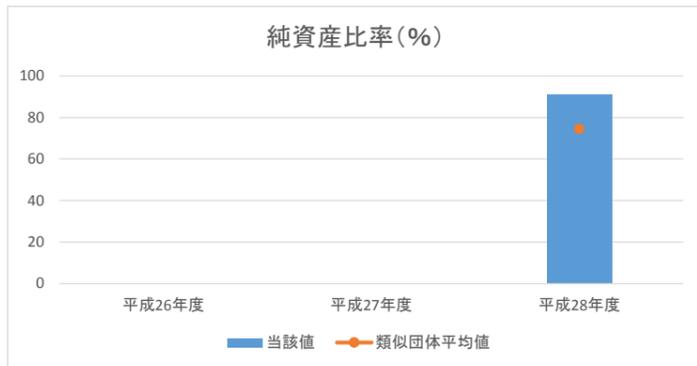
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

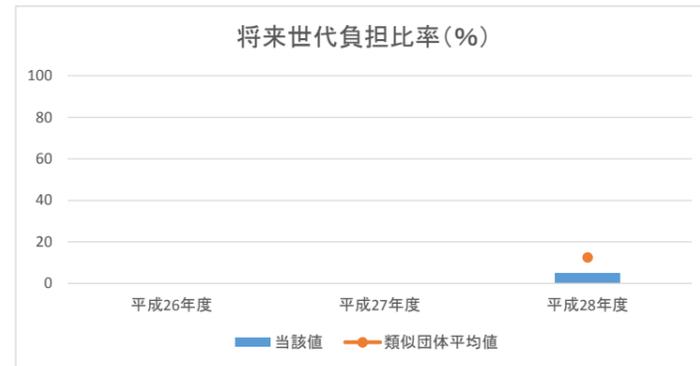
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			77,859
資産合計			85,253
当該値			91.3
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,586
有形・無形固定資産合計			75,002
当該値			4.8
類似団体平均値			12.6

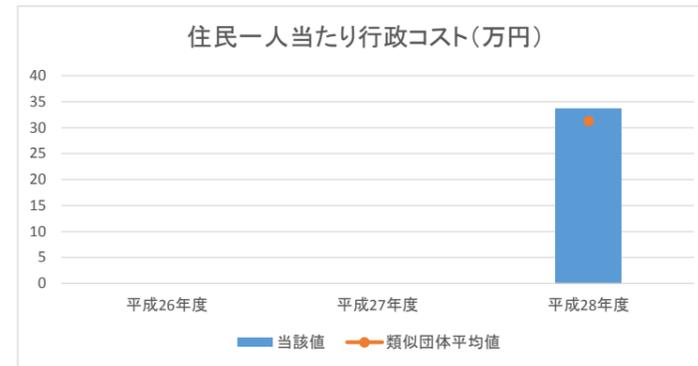
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

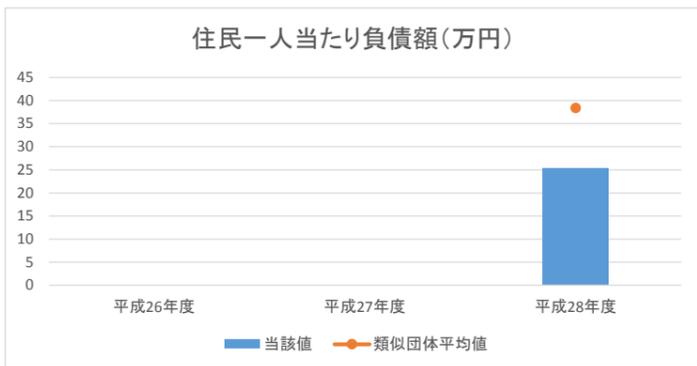
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			982,590
人口			29,189
当該値			33.7
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

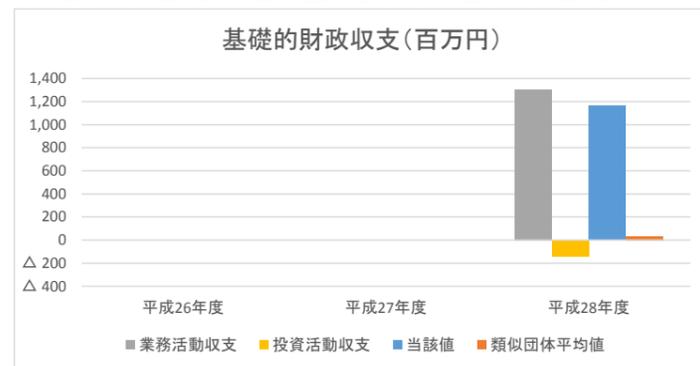
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			739,433
人口			29,189
当該値			25.3
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,304
投資活動収支 ※2			△141
当該値			1,163
類似団体平均値			33.3

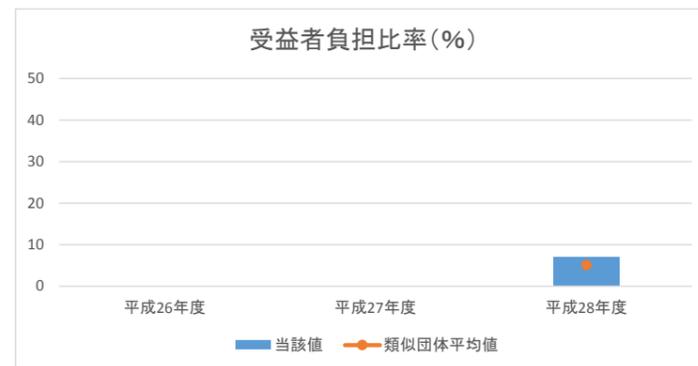
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			832
経常費用			11,782
当該値			7.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、近年、各種公共施設の更新が続き、類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、町面積の約53%を占める米軍基地から派生する騒音被害、軍人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地返還跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債残高の縮減に継続的に取り組んだ成果である。今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の建替えに伴い、公営住宅使用料が増加したことが挙げられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北中城村
 団体コード 473278

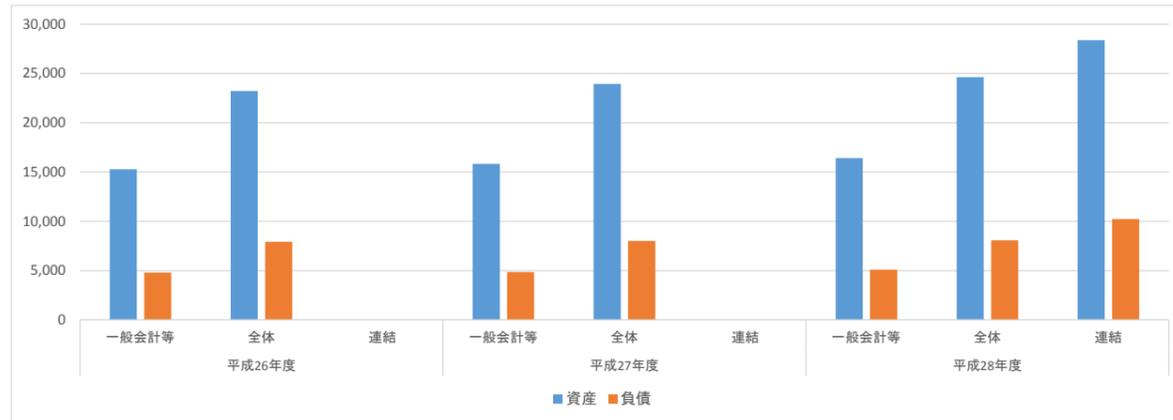
人口	16,804 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	11.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,829,696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	60.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	15,292	15,834	16,403
	負債	4,807	4,838	5,090
全体	資産	23,219	23,939	24,621
	負債	7,932	8,011	8,068
連結	資産			28,382
	負債			10,239

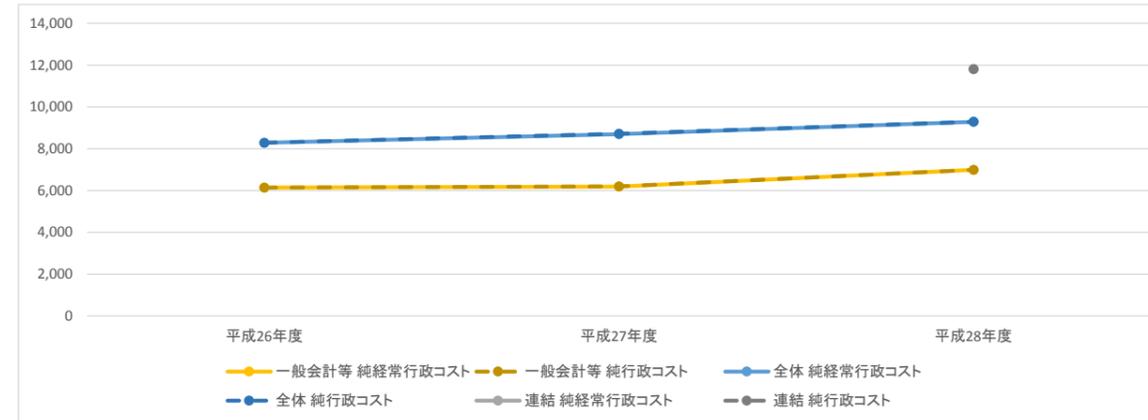


分析:
 北中城村では、平成28年度決算の一般会計等ベースで約164億円の資産を形成しています。その資産のうち、約93%が有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産を合わせて約12億円所有しており、資産の約7%を占めています。資産が増加している主な要因は、学校教育施設改築事業により事業用資産の更新があったことによります。
 一方、将来世代が負担すべき負債は約51億円となっており、資産に対して約31%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約48億円、退職手当引当金が約2億円です。なお、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約29億円あります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,142	6,184	6,991
	純行政コスト	6,140	6,201	6,991
全体	純経常行政コスト	8,285	8,697	9,287
	純行政コスト	8,287	8,718	9,288
連結	純経常行政コスト			11,815
	純行政コスト			11,816

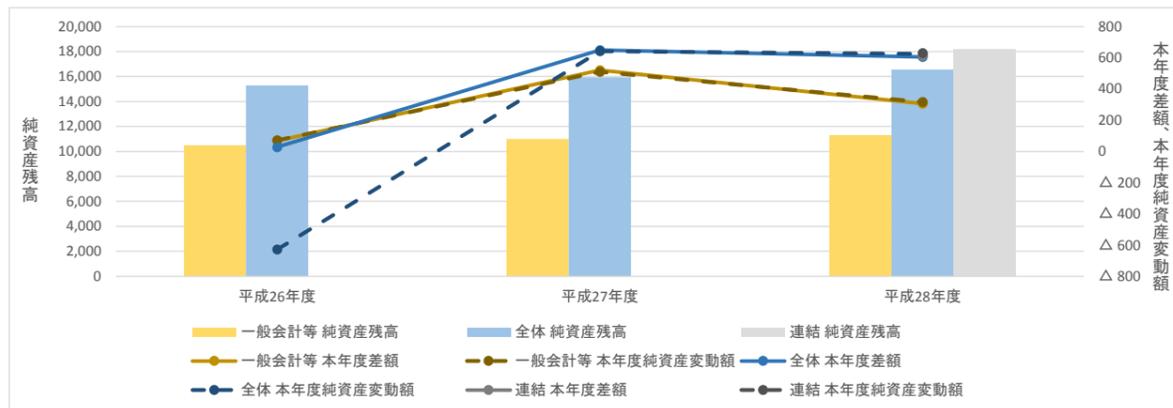


分析:
 平成28年度決算の一般会計等における毎年継続的に発生する費用である経常経費は約72億円となっています。業務費用(人件費や物件費)が約33億円で46.2%、移転費用(補助金や他会計への繰出金)が約39億円で約53.8%です。業務費用のうち減価償却費は約4億円計上されています。
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料等の経常収益は約2億円となっており、経常費用に対して2.9%となっています。最終的な行政コスト(純行政コスト)は約70億円となっています。
 平成28年度は中学校改築事業での仮設校舎のリース料やその他委託業務の増加等により業務経費が大幅に増加しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	69	520	306
	本年度純資産変動額	71	510	317
	純資産残高	10,485	10,995	11,313
全体	本年度差額	27	649	605
	本年度純資産変動額	△ 629	642	625
	純資産残高	15,286	15,928	16,553
連結	本年度差額			611
	本年度純資産変動額			630
	純資産残高			18,144

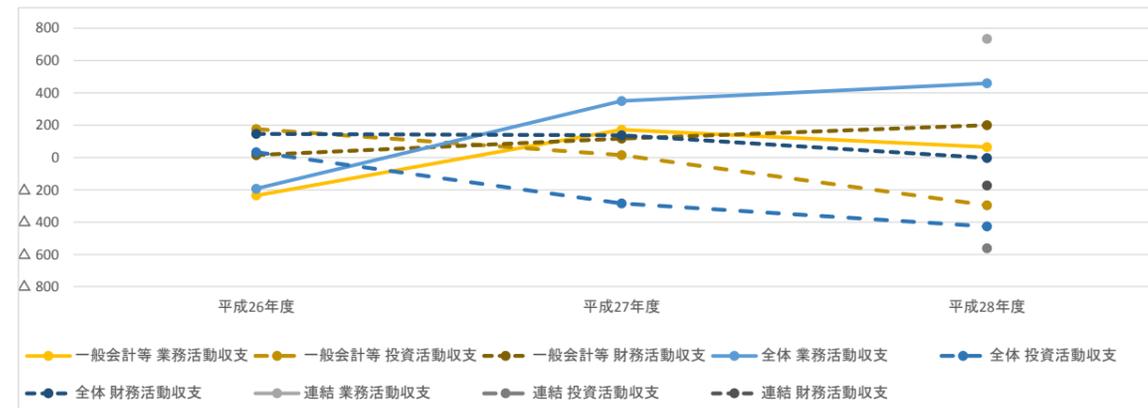


分析:
 純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を示しており、平成28年度決算の一般会計等で資産に対して約69%(平成28年度決算)となっています。北中城村の純資産は年々増えています。なお、余剰分(不足分)が約46億円となっていますが、基準日時点の負債に対する金銭不足分を指しており、ほぼ全ての団体がマイナスとなることが予想されます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	△ 235	172	65
	投資活動収支	176	15	△ 296
	財務活動収支	15	117	200
全体	業務活動収支	△ 194	350	460
	投資活動収支	33	△ 285	△ 427
	財務活動収支	146	137	△ 3
連結	業務活動収支			735
	投資活動収支			△ 562
	財務活動収支			△ 174

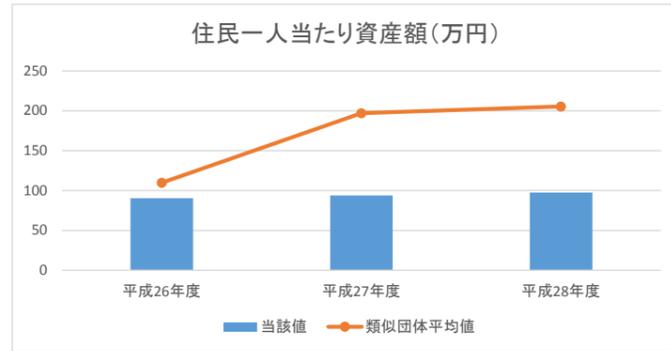


分析:
 平成28年度決算の一般会計等では、経常的な業務活動収支においては、約6千万円の赤字となっています。それに対し、投資活動収支は約3億円の赤字となっています。
 主な投資活動収入として、公共施設等整備支出で約12億円、基金の積立支出約2億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約6億円、基金の取り崩しが約4億円あります。
 財務活動収支は村債の償還と発行が関っており、約2億円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも多かったため、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

1. 資産の状況

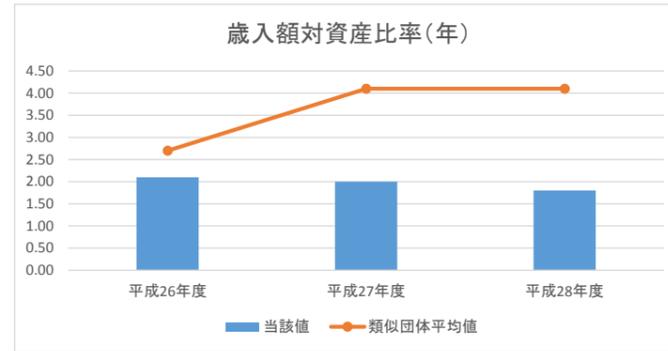
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,529,242	1,583,365	1,640,278
人口	16,932	16,897	16,804
当該値	90.3	93.7	97.6
類似団体平均値	109.8	197.1	205.5



②歳入額対資産比率(年)

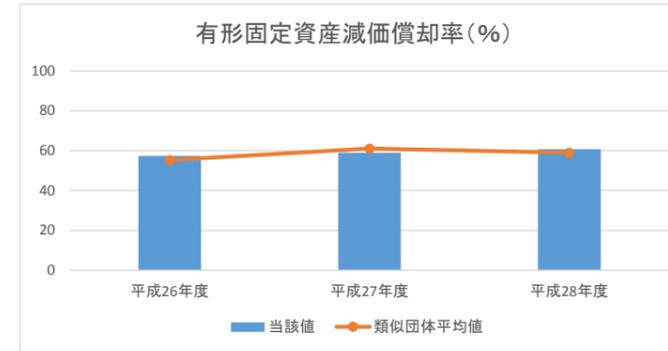
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	15,292	15,834	16,403
歳入総額	7,212	8,115	8,979
当該値	2.1	2.0	1.8
類似団体平均値	2.7	4.1	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	9,036	9,332	9,700
有形固定資産 ※1	15,739	15,806	15,955
当該値	57.4	59.0	60.8
類似団体平均値	55.3	61.1	59.0

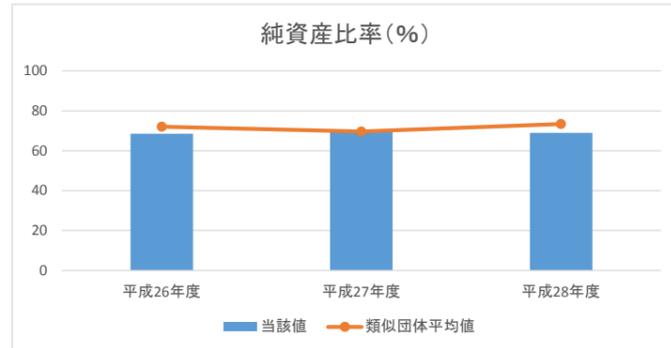
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

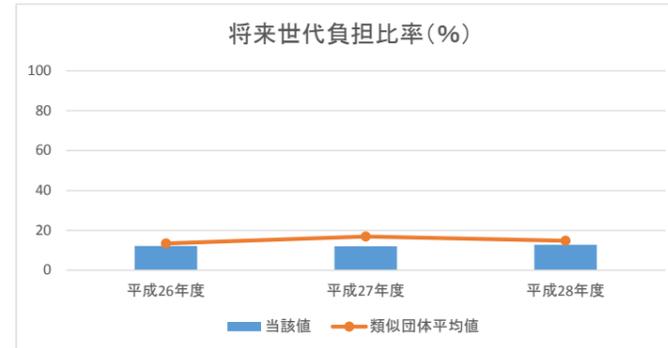
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	10,485	10,995	11,313
資産合計	15,292	15,834	16,403
当該値	68.6	69.4	69.0
類似団体平均値	72.1	69.7	73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	1,597	1,633	1,845
有形・無形固定資産合計	13,182	13,568	14,390
当該値	12.1	12.0	12.8
類似団体平均値	13.4	16.9	14.8

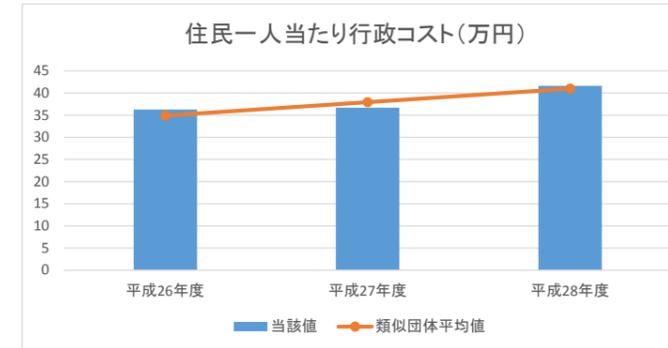
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

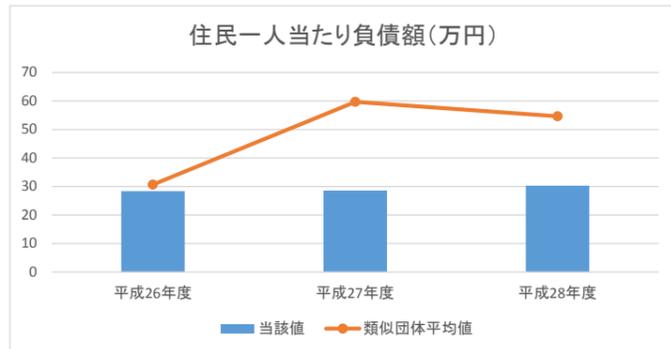
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	613,985	620,133	699,067
人口	16,932	16,897	16,804
当該値	36.3	36.7	41.6
類似団体平均値	34.9	37.9	41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

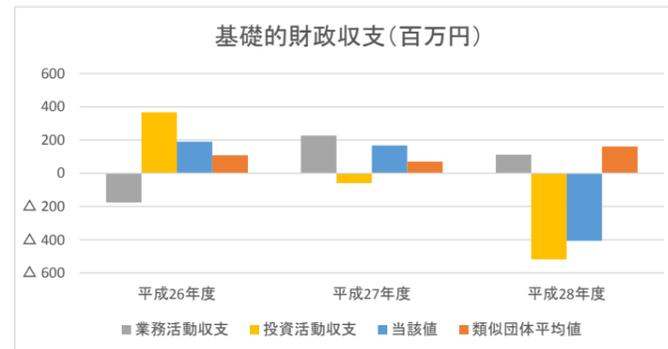
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	480,728	483,816	509,019
人口	16,932	16,897	16,804
当該値	28.4	28.6	30.3
類似団体平均値	30.7	59.7	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	△176	226	112
投資活動収支 ※2	366	△59	△519
当該値	190	167	△407
類似団体平均値	108.5	70.6	161.4

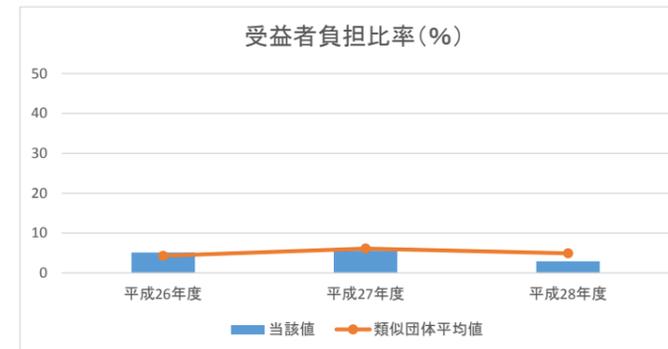
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	333	369	209
経常費用	6,475	6,553	7,200
当該値	5.1	5.6	2.9
類似団体平均値	4.3	6.1	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためであるが、村の面積小さいことによる影響と考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来負担比率ともに類似団体平均値とほぼ同水準である。
これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表している。
なお、地方債残高のうち約29億円(約60%)は交付税措置される臨時財政対策債となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値とほぼ同水準となっているが、人件費や扶助費が年々増加傾向にある。特に待機児童解消のため認可保育所が増えたことにより負担金が増加している。
今後、会計年度任用職員のスタートや全国的な人不足によりさらに人件費等が増加することが見込まれる。また、扶助費の増加も避けられないことから、全庁的な職員数の整理と他経費の削減を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較して大きく下回っている。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられるが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため起債残高の推移は慎重に見ていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して下回っている。
消費税の10%への増税と合わせて、他団体とも比較し、適正な使用料等の見直しが必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県中城村
 団体コード 473286

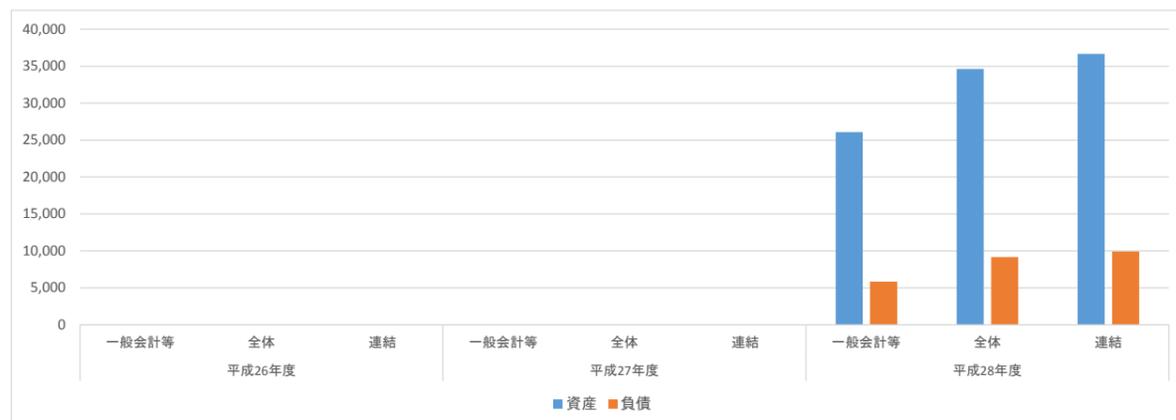
人口	20,280 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	15.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,056,109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	36.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			26,079
	負債			5,834
全体	資産			34,625
	負債			9,181
連結	資産			36,667
	負債			9,933

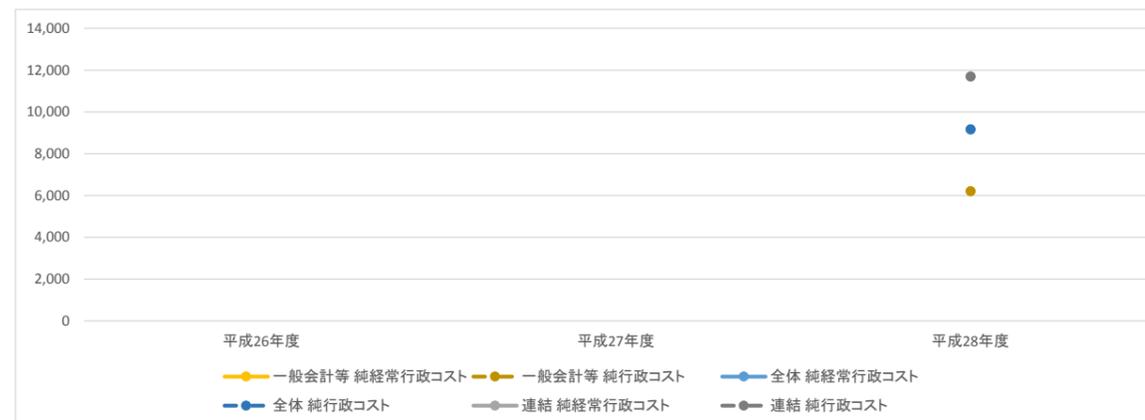


分析:
 一般会計等においては、開始貸借対照表と比較して資産総額が△380百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産(△214百万円)とインフラ資産(△253百万円)となっており、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことによる。基金(90百万円)については、取崩額よりも積立額が上回ったため増となっている。
 負債総額については、開始貸借対照表と比較して△390百万円の減少(△6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,204
	純行政コスト			6,204
全体	純経常行政コスト			9,150
	純行政コスト			9,172
連結	純経常行政コスト			11,683
	純行政コスト			11,705

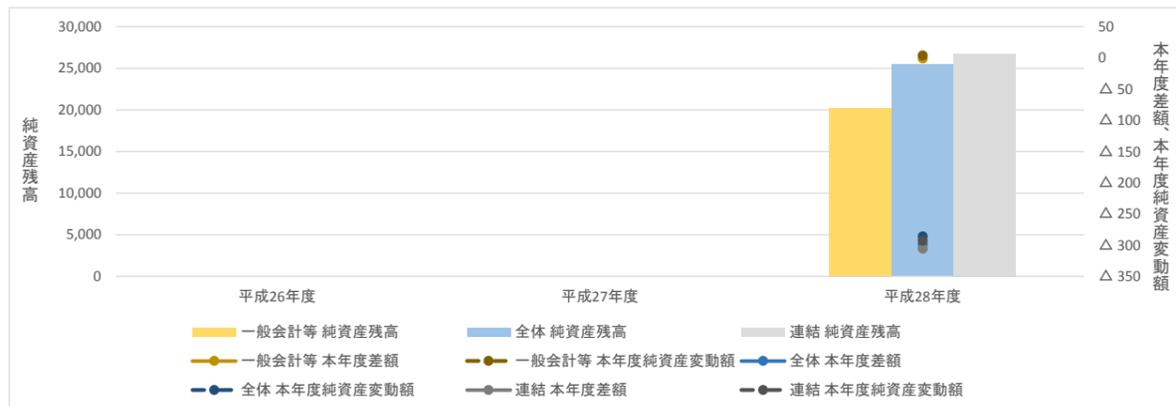


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,611百万円となっており、金額の大きいものについては、人件費(1,097百万円)、物件費(1,857百万円)、補助金等(2,068百万円)、社会保障給付(1,031百万円)となっている。
 社会保障給付については、現在は低い水準にあるが、待機児童解消に向けての急激に保育所等整備を行っていることから、今後増加が見込まれている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1
	本年度純資産変動額			4
	純資産残高			20,245
全体	本年度差額			△ 299
	本年度純資産変動額			△ 286
	純資産残高			25,444
連結	本年度差額			△ 306
	本年度純資産変動額			△ 293
	純資産残高			26,734

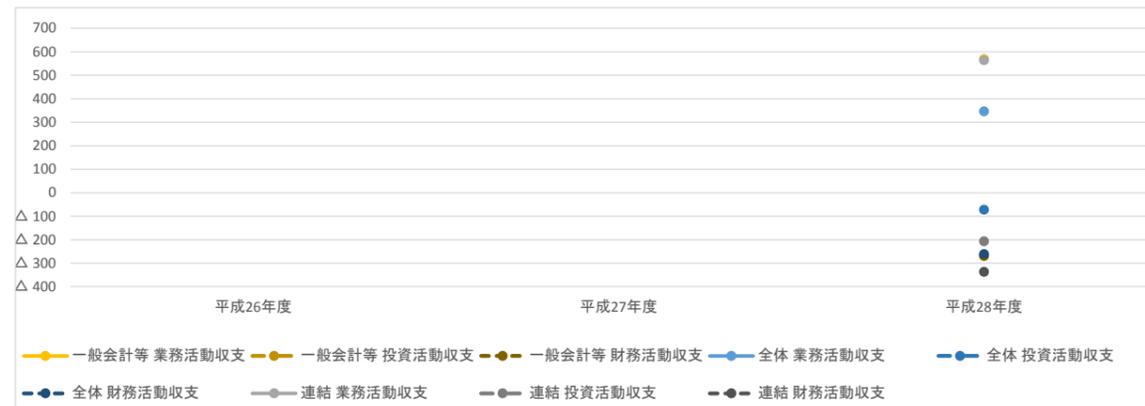


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,202百万円)が純行政コスト(6,204百万円)を下回っており、今年度差額は△2百万円となった。税収等の増加及び純行政コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			569
	投資活動収支			△ 270
	財務活動収支			△ 267
全体	業務活動収支			346
	投資活動収支			△ 72
	財務活動収支			△ 261
連結	業務活動収支			564
	投資活動収支			△ 207
	財務活動収支			△ 337

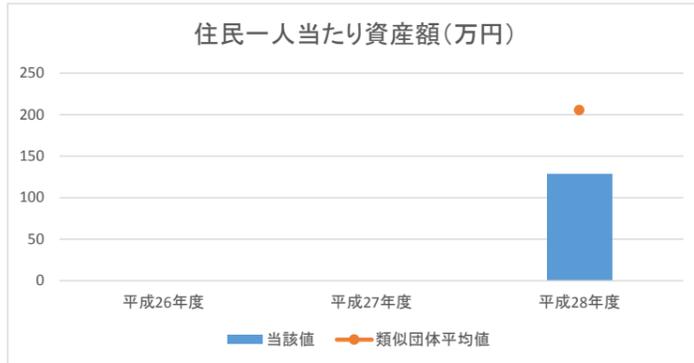


分析:
 一般会計において、業務活動収支は569百万円となったが、投資活動収支については、沖縄振興特別推進交付金を活用した公共施設等整備事業をおこなったことから△270百万円となった。しかし、基金については取崩額よりも積立額が上回っている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△267百万円となった。

1. 資産の状況

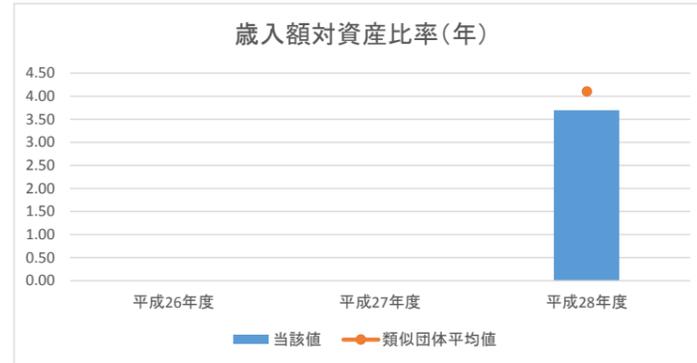
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,607,941
人口			20,280
当該値			128.6
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

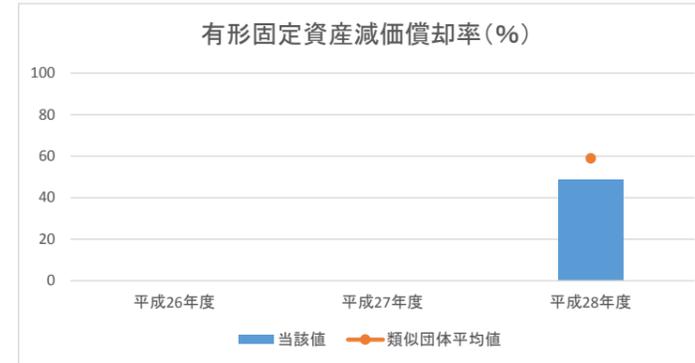
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,079
歳入総額			7,106
当該値			3.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,061
有形固定資産 ※1			38,940
当該値			48.9
類似団体平均値			59.0

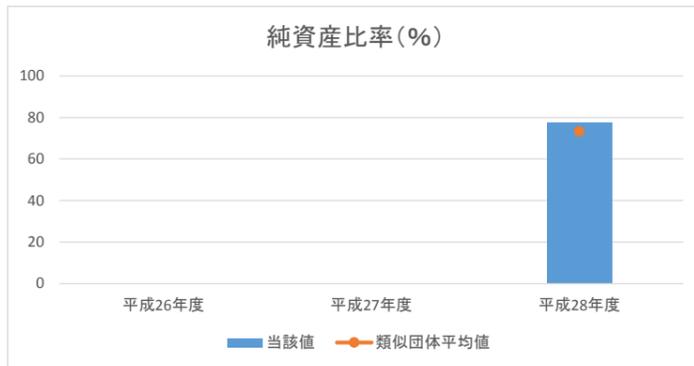
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

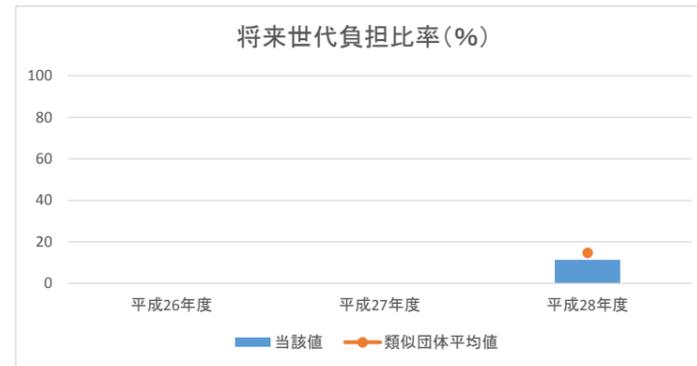
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,245
資産合計			26,079
当該値			77.6
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,611
有形・無形固定資産合計			23,402
当該値			11.2
類似団体平均値			14.8

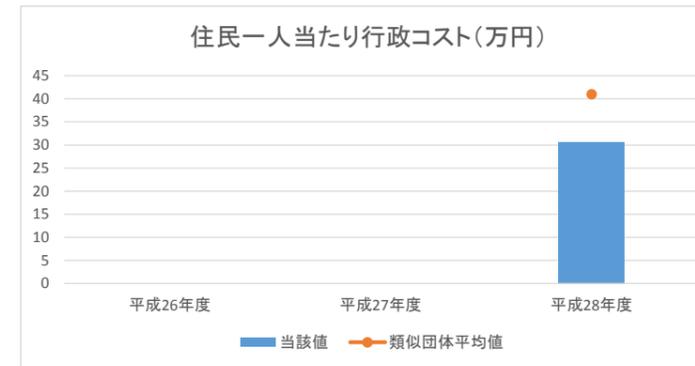
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

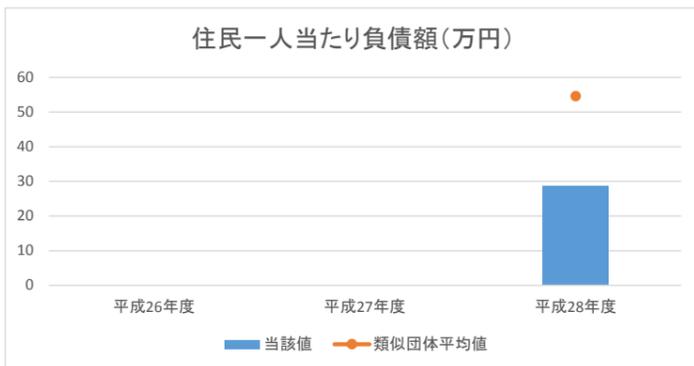
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			620,376
人口			20,280
当該値			30.6
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

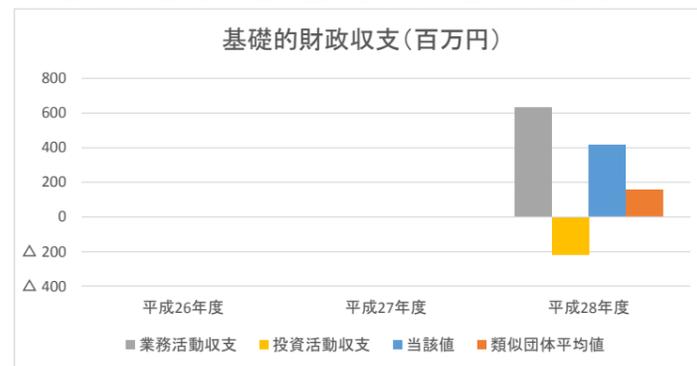
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			583,427
人口			20,280
当該値			28.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			633
投資活動収支 ※2			△217
当該値			416
類似団体平均値			161.4

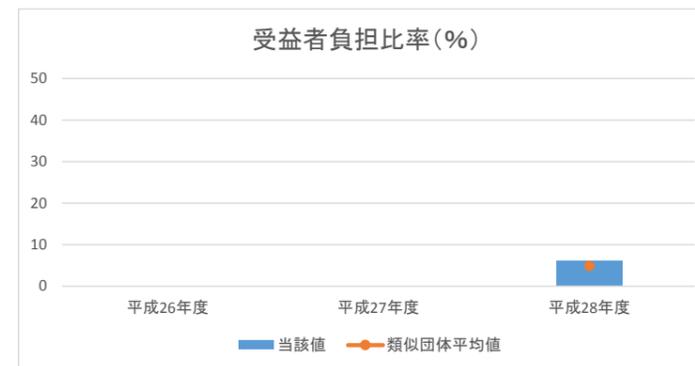
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			407
経常費用			6,611
当該値			6.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川等について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となったが、今後も順調に発行総額が減少する見込みとなっていることから、歳入額対資産比率も増加する見込みとなっている。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下まわっているが、新しい施設が多いわけではなく、学校建築や図書館建築等の大型建設事業が最近行われたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っている、今後も順調に地方債発行総額が減少する見込みとなっていることから、資産と負債の比率も増加していく見込みとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より大幅に下回っているが、待機児童解消に向けて保育所整備等を急激に行っていること及び国保特会に対する赤字補填繰出金等も年々増加していくことから、今後は増加する見込みとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。負債の大半を占めるのが地方債(519,756万円)となっており、今後も地方債発行額よりも償還額が上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も減少する見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、社会保障給付や他会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、受益者負担比率は減少していく見込みとなっている。

また、一部の公共施設等の利用料においては近隣と比較して低廉になっているため使用料の見直しを行うとともに、経費削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県西原町
 団体コード 473294

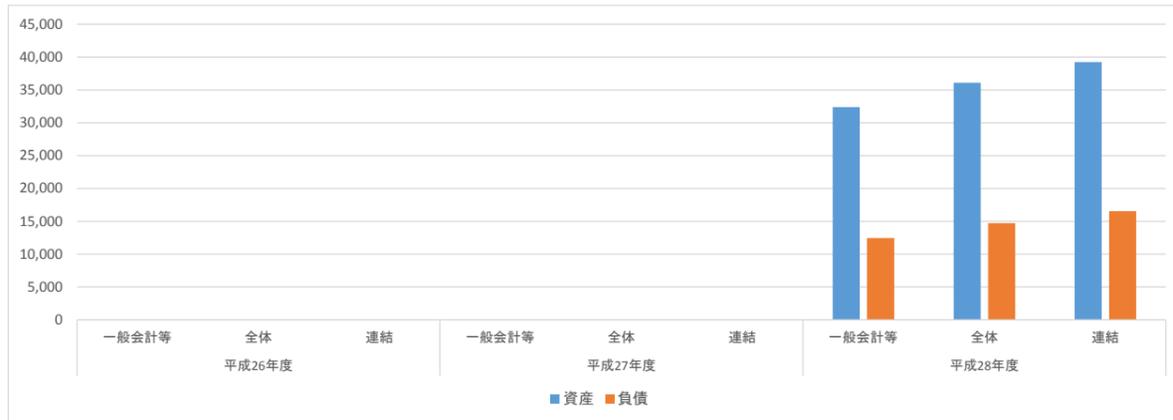
人口	35,146 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	15.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,487,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	99.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,385
	負債			12,465
全体	資産			36,086
	負債			14,718
連結	資産			39,224
	負債			16,531

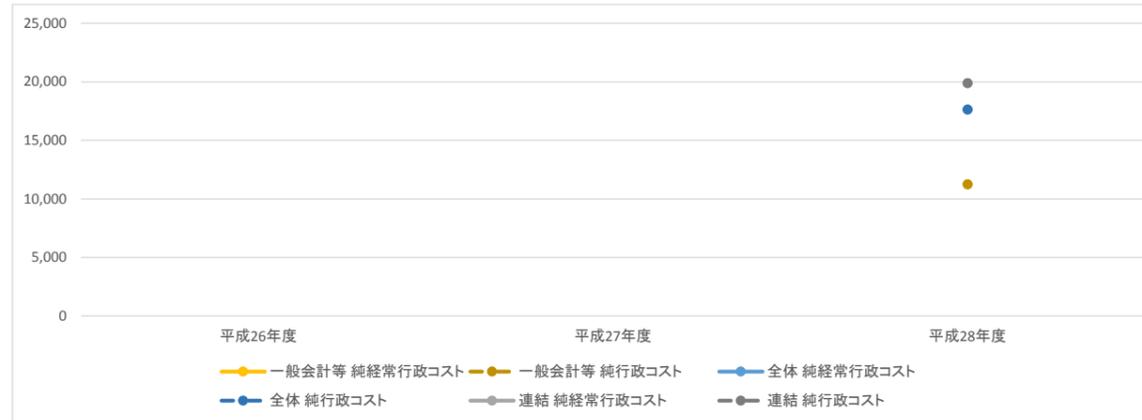


分析:
 一般会計等においては、事業用資産は坂田小学校校舎新增改築事業等の実施により資産が増加し、財政調整基金は予算の乖離に対して取崩したことにより、215百万円減少した。水道会計事業等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産合計は3,701百万円増加している。負債総額は、国民健康保険特別会計の累積赤字額(826百万円)等により2,253百万円多くなっている。東部消防組合、沖縄県町村土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べ6,839百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があること等から、4,066百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,238
	純行政コスト			11,241
全体	純経常行政コスト			17,625
	純行政コスト			17,630
連結	純経常行政コスト			19,893
	純行政コスト			19,892

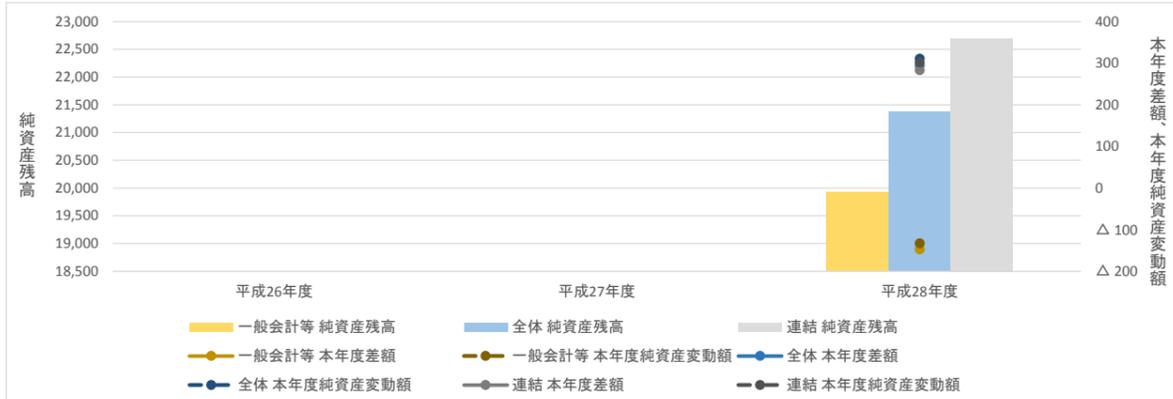


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,640百万円となり、そのうち人件費や物件費等の業務費用は4,671百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,969百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,008百万円)、次いで社会保障給付費(1,927百万円)であり、これらの合計は純行政コストの44%を占めている。本町は、年々扶助費が増加しているため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。また、経常収益は401百万円となっている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が839百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,864百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、経常収益が918百万円多くなっている一方、人件費が1,045百万円多くなっているなど、経常費用が9,573百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 147
	本年度純資産変動額			△ 133
	純資産残高			19,920
全体	本年度差額			294
	本年度純資産変動額			311
	純資産残高			21,368
連結	本年度差額			283
	本年度純資産変動額			302
	純資産残高			22,693

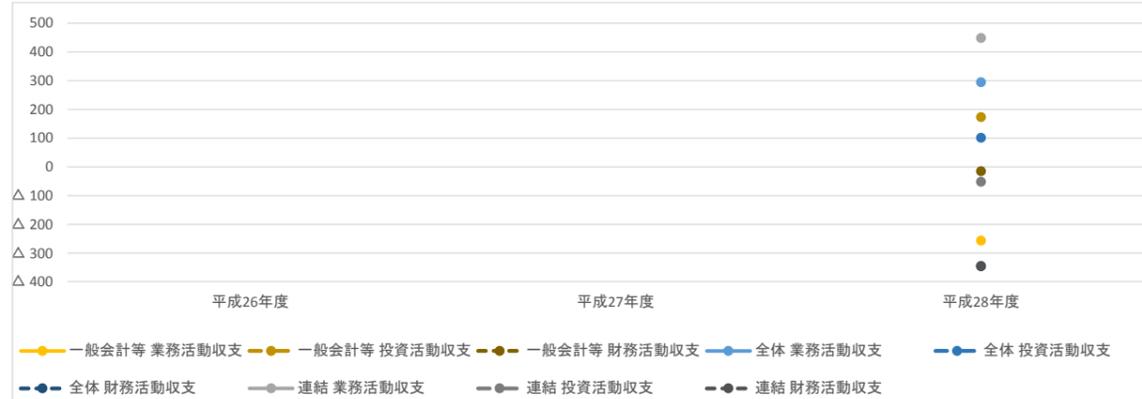


分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(11,094百万円)が純行政コスト(11,241百万円)を下回っており、本年度差額は▲147百万円となった。地方税の徴収業務の強化(H28年度徴収率96.0%)等や事業見直しによる純行政コストの抑制に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,736百万円多くなり、本年度差額は294百万円となった。連結では、沖縄県後期高齢者医療への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,081百万円多くなり、本年度差額は283百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 257
	投資活動収支			173
	財務活動収支			△ 15
全体	業務活動収支			295
	投資活動収支			101
	財務活動収支			△ 346
連結	業務活動収支			449
	投資活動収支			△ 52
	財務活動収支			△ 345

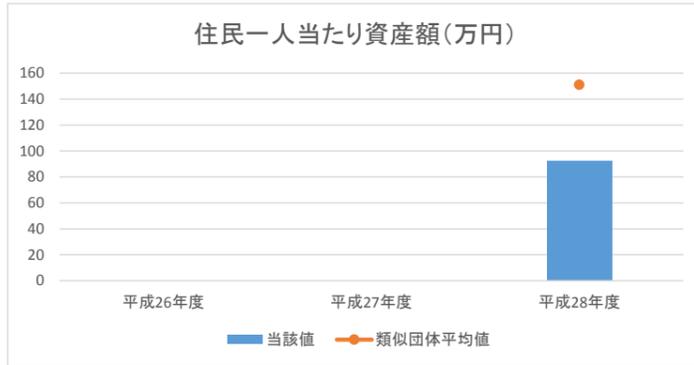


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲257百万円となり、税金等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は173百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことや戸籍システムのリース料などにより、▲15百万円となっている。地方債の償還は進んでいるが、業務活動に係る経費は税金等の収入で賄えず、基金の取崩しで確保している状況であることから、業務の見直しをする必要がある。全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より552百万円多い295百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計において介護給付費準備基金に積立を行ったことなどから、101百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲346百万円となった。連結では、東部清掃施設組合の使用料及び手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より706百万円多い449百万円になっている。投資活動収支では、東部消防組合で消防ポンプ自動車整備事業等を行ったため、▲52百万円となっている。財務活動収支は全体と比べほぼ同額となっている。

1. 資産の状況

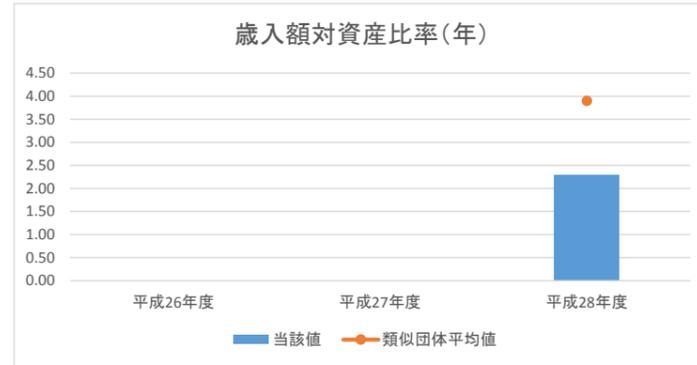
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,238,482
人口			35,146
当該値			92.1
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

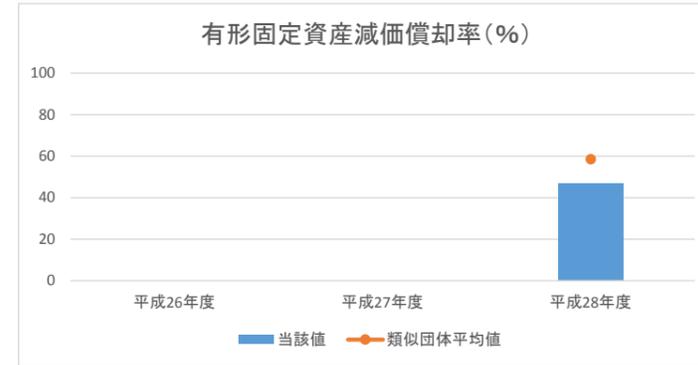
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,385
歳入総額			13,908
当該値			2.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,319
有形固定資産 ※1			28,396
当該値			46.9
類似団体平均値			58.5

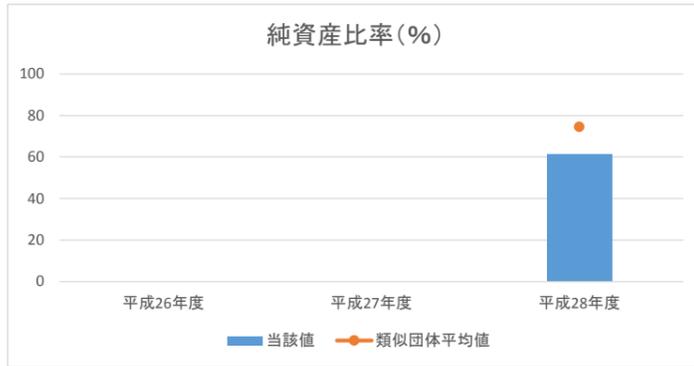
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

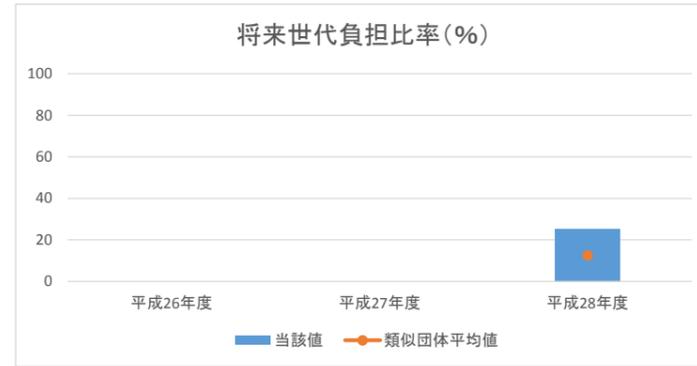
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,920
資産合計			32,385
当該値			61.5
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,162
有形・無形固定資産合計			24,343
当該値			25.3
類似団体平均値			12.6

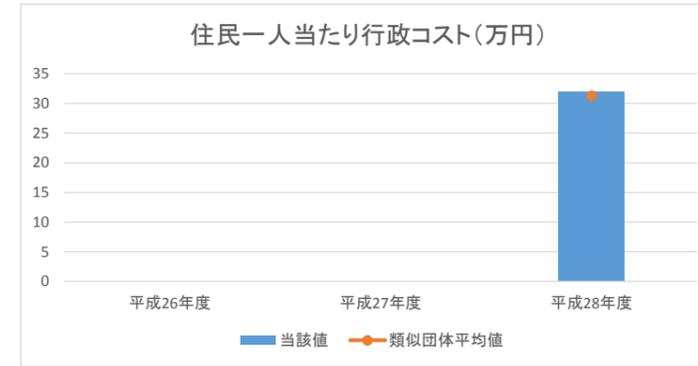
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

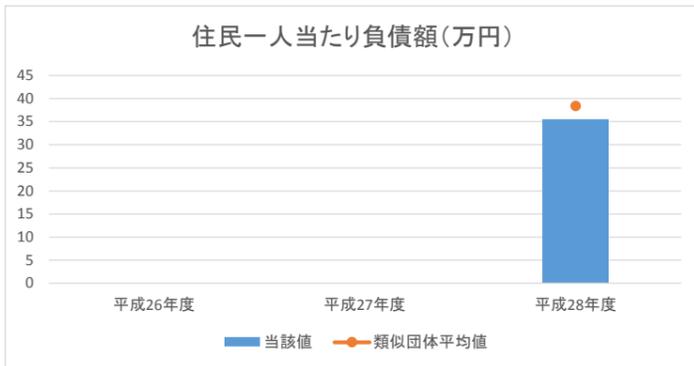
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,124,055
人口			35,146
当該値			32.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

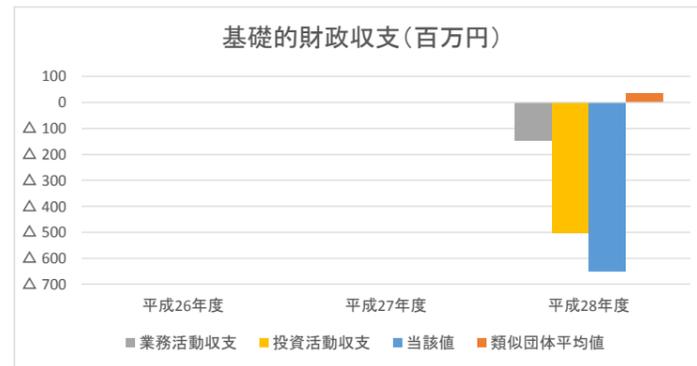
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,246,453
人口			35,146
当該値			35.5
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△147
投資活動収支 ※2			△504
当該値			△651
類似団体平均値			33.3

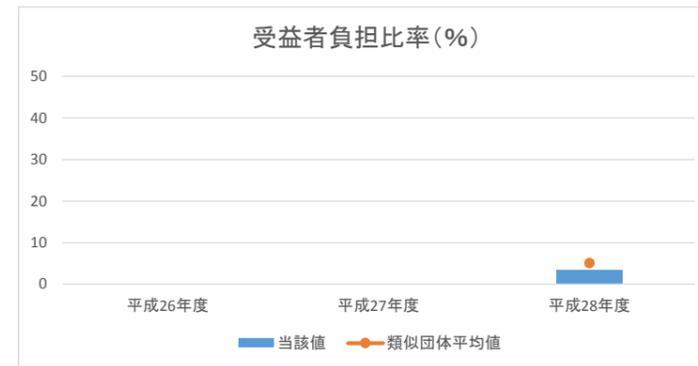
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			401
経常費用			11,640
当該値			3.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、平成24年度から実施している農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業の本工事が平成31年度に予定されていることや継続中のインフラ整備事業もあるため、今後は増加していくことが見込まれる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。今後は、農水産物流通・加工・観光拠点施設や教育施設等の整備事業が予定されているため比率は増加することが見込まれる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、類似団体平均と比べて、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「予算編成緊急アクションプラン」に基づく事業費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債は、各年度における元金償還額以上にならないようにし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、扶助費が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化など事業内容を細かく精査し、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度ではあるが、今後、新規に発行する地方債は、各年度における元金償還額以上にならないようにし、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲651百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、坂田小学校校舎危険建物増改築事業など公共施設等の整備事業を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためである。業務の見直しを行い、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,778百万円経常費用を削減する必要がある、経常費用を一定とする場合は193百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県与那原町

団体コード 473481

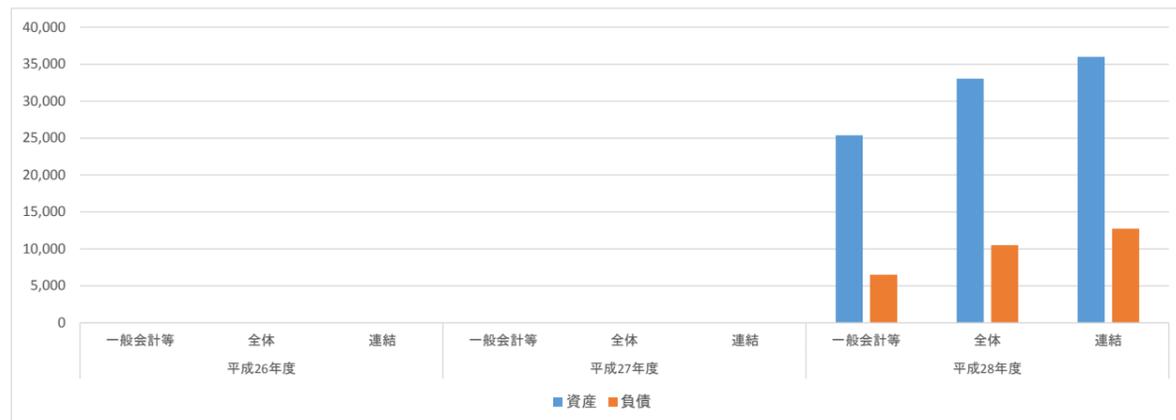
人口	19,229 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,783,176 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,379
	負債			6,502
全体	資産			33,041
	負債			10,507
連結	資産			36,009
	負債			12,753

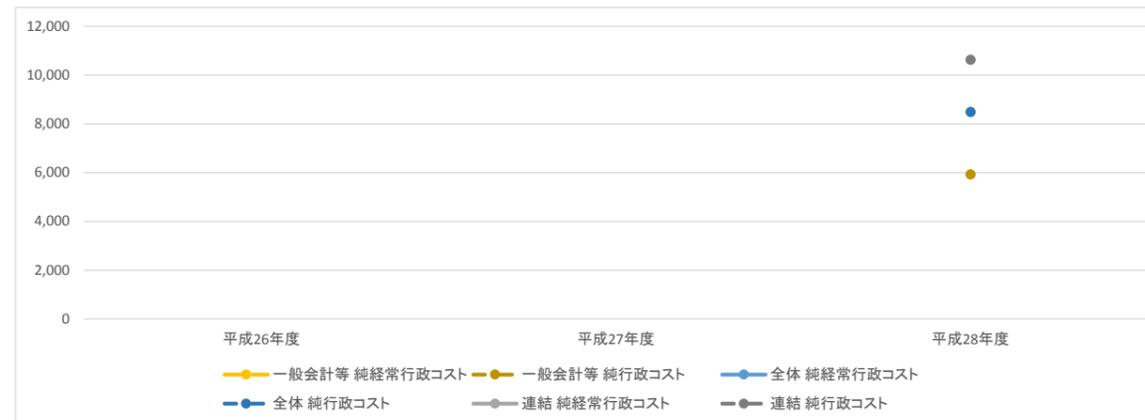


分析:
一般会計等ベースで約254億円資産を形成してきている。その資産のうち、93.3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約19億円所有しており、資産の7.4%を占めている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約65億円となっており、資産に対して25.6%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約62億円、退職手当引当金が約1億5千万円。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約23億円ある。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して74.4%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約63億円となっているが、これは基準日時時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,938
	純行政コスト			5,923
全体	純経常行政コスト			8,500
	純行政コスト			8,485
連結	純経常行政コスト			10,639
	純行政コスト			10,622

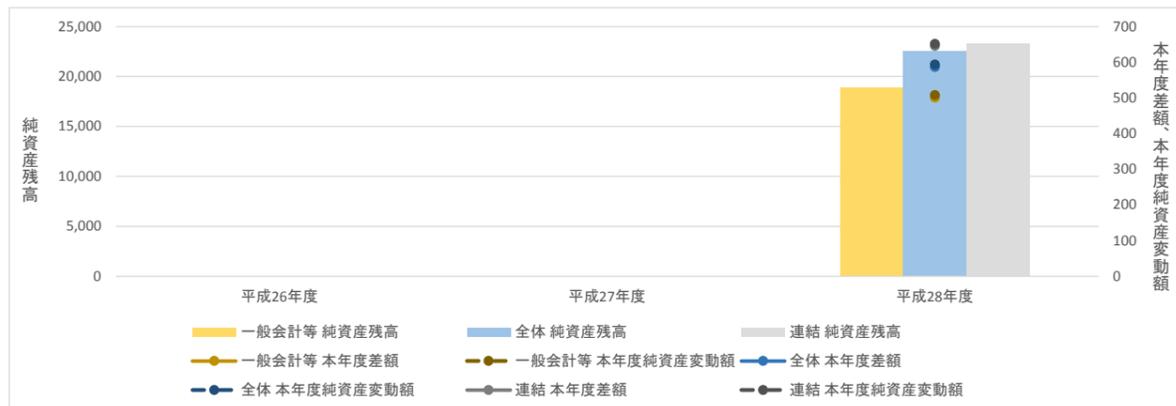


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約63億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約27億円で43.9%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約35億円で56.1%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約5億円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約3億円となっており、経常費用に対して5.1%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられる。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約59億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			501
	本年度純資産変動額			508
	純資産残高			18,877
全体	本年度差額			587
	本年度純資産変動額			594
	純資産残高			22,534
連結	本年度差額			646
	本年度純資産変動額			652
	純資産残高			23,256

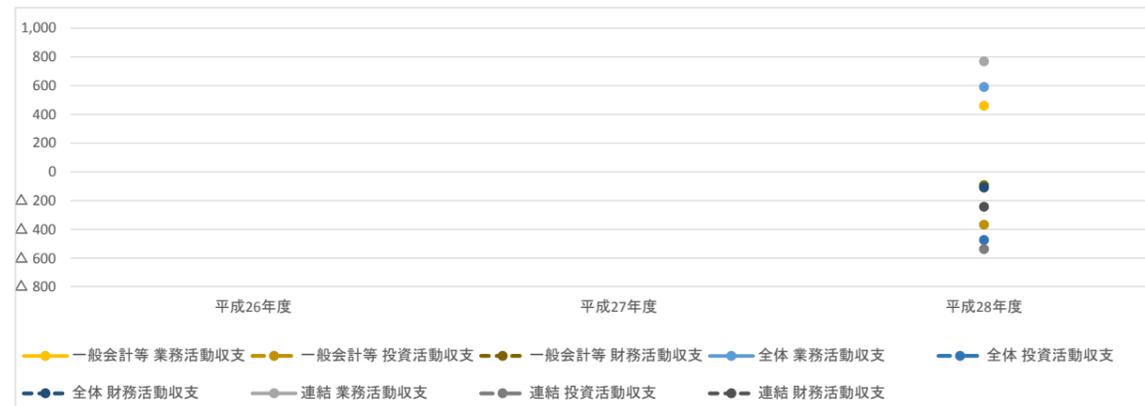


分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△59億円に対して、町税や各種交付金、分損金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約39億円、国県からの補助金が約25億円となっており、純行政コストと財源の差額は約5億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			460
	投資活動収支			△369
	財務活動収支			△93
全体	業務活動収支			591
	投資活動収支			△475
	財務活動収支			△109
連結	業務活動収支			769
	投資活動収支			△538
	財務活動収支			△243



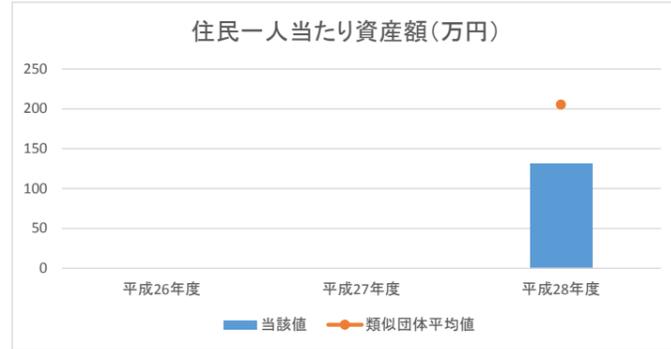
分析:
経常的な業務活動収支においては、約5億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約3億7千万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約8億円、基金の積立支出約2億円がある。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約5億7千万円、基金の取崩が約2千万円、資産の売却が2千万円ある。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、約1億円の赤字となっている。これは、町債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

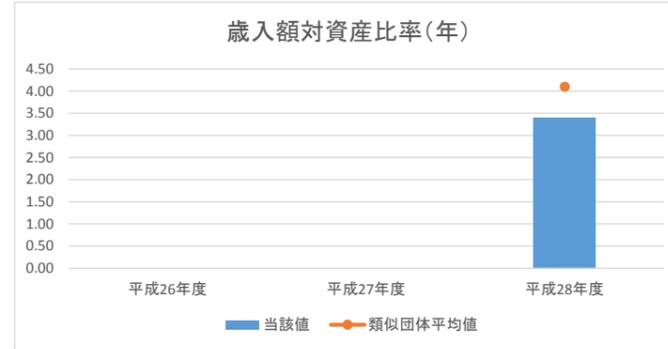
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,537,875
人口			19,229
当該値			132.0
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

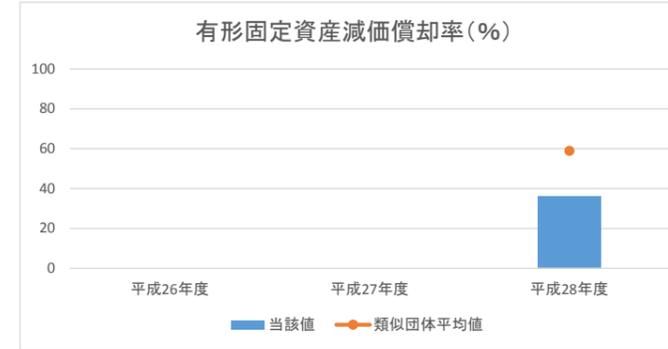
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,379
歳入総額			7,491
当該値			3.4
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,496
有形固定資産 ※1			17,974
当該値			36.1
類似団体平均値			59.0

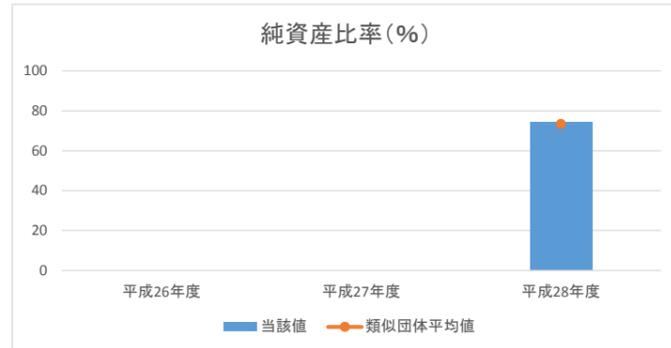
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

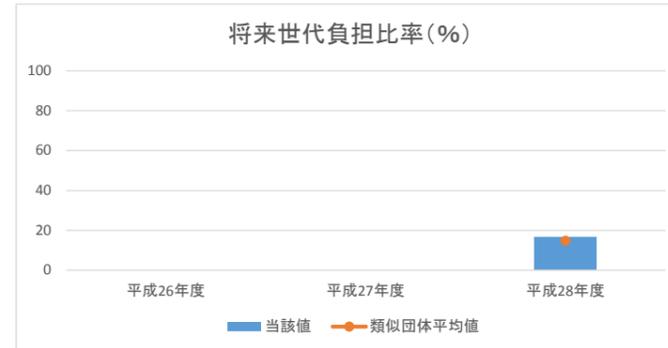
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,877
資産合計			25,379
当該値			74.4
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,878
有形・無形固定資産合計			23,137
当該値			16.8
類似団体平均値			14.8

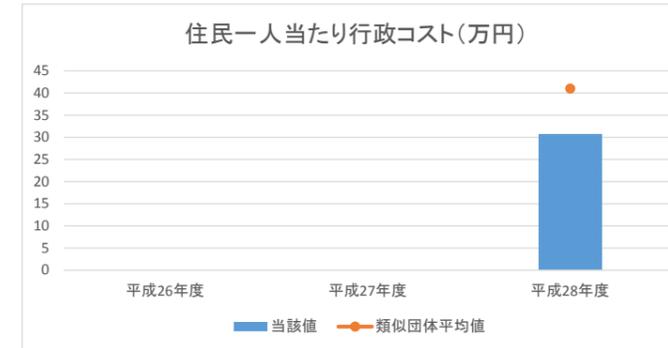
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

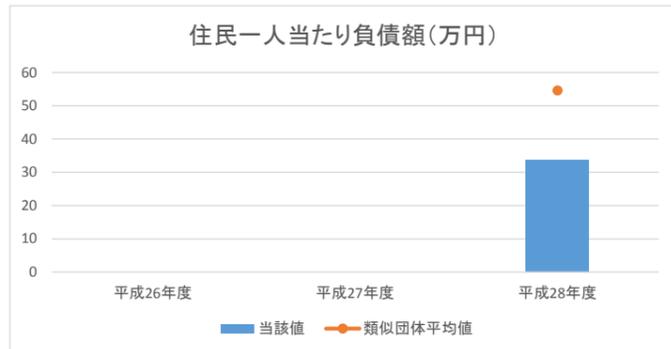
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			592,303
人口			19,229
当該値			30.8
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

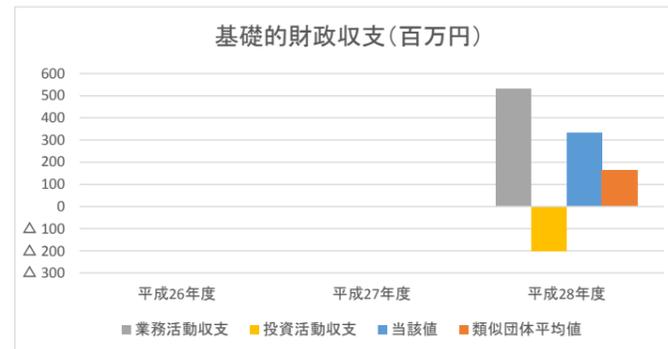
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			650,153
人口			19,229
当該値			33.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			530
投資活動収支 ※2			△198
当該値			332
類似団体平均値			161.4

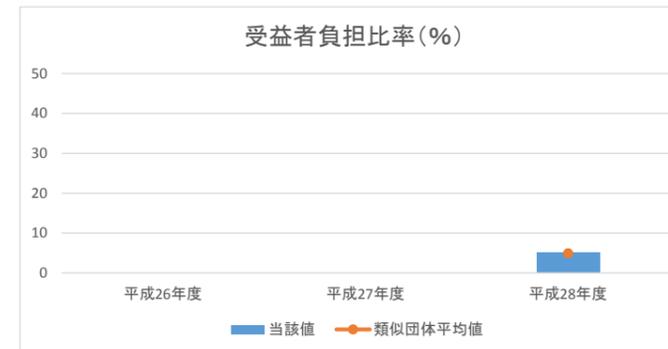
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			321
経常費用			6,259
当該値			5.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体は道路等が備忘価額1円で評価しているものが半分以上を占める。現在は平成27年度に観光交流施設の建設を始め、道路や橋梁の完成により、増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体平均と同程度である。今後は公共施設の建設事業が始まることで、ともに増加する予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあるので歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度である。今後は庁舎建設事業が始まっていることで、増加する予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は類似団体と同程度であるが、人件費や物件費の増加に併せて、受益者負担は増加傾向にある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南風原町

団体コード 473502

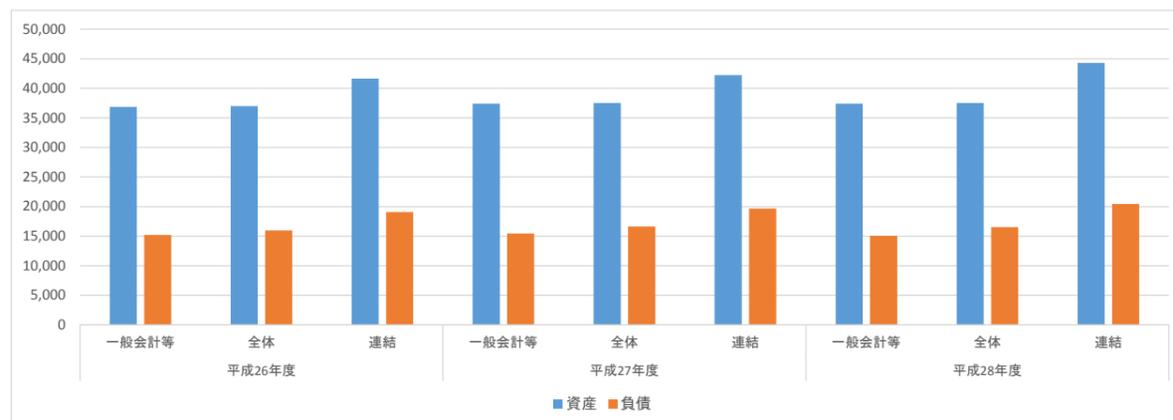
人口	37,991 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	10.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,871.193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	120.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	36,846	37,415	37,420
	負債	15,191	15,434	15,062
全体	資産	36,983	37,536	37,531
	負債	15,975	16,639	16,522
連結	資産	41,652	42,230	44,310
	負債	19,073	19,671	20,436

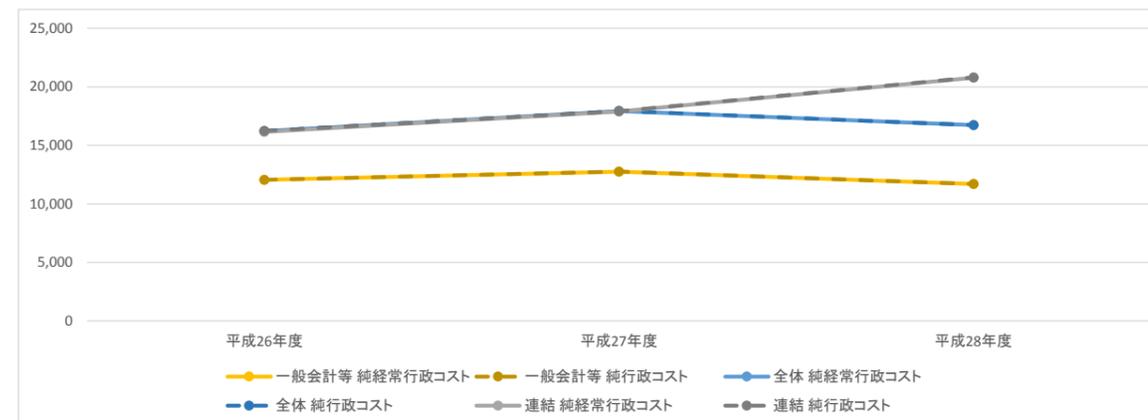


分析:
土地区画整理事業特別会計を含めた一般会計等においては総資産額が前年度末(H27)の37,415百万円から37,420百万円と微増している。事業用資産は建物で338百万円の減少(18,374百万円(H28建物)+△8,676百万円(H28建物減価償却累計額))-18,259百万円(H27建物)+△8,223百万円(H27建物減価償却累計額))、工作物で30百万円の減少(799百万円(H28工作物)+△376百万円(H28工作物減価償却累計額))-797百万円(H27工作物)+△344百万円(H27工作物減価償却累計額))となり取得価額より減価償却を上回りました。インフラ資産では公共工作物が前年度より189百万円増加しており、「ウガンヌ前公園整備」で117百万円、「南風原クサティ森等整備工事」で82百万円、その他「黄金森公園」等を整備したことにより取得価額が減価償却を上回りました。基金では財政調整調整基金が423百万円(631百万円(H27)-208百万円(H28))の減少となりました。
国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計を含めた全体会計では総資産額は前年度末から4百万円減少しています。東部清掃施設組合、南部水道企業団、を加えた連結では、総資産額は前年度末から2,080百万円増加(+4.9%)しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,050	12,753	11,701
	純行政コスト	12,049	12,762	11,701
全体	純経常行政コスト	16,228	17,934	16,725
	純行政コスト	16,227	17,943	16,725
連結	純経常行政コスト	16,157	17,902	20,782
	純行政コスト	16,233	17,922	20,812

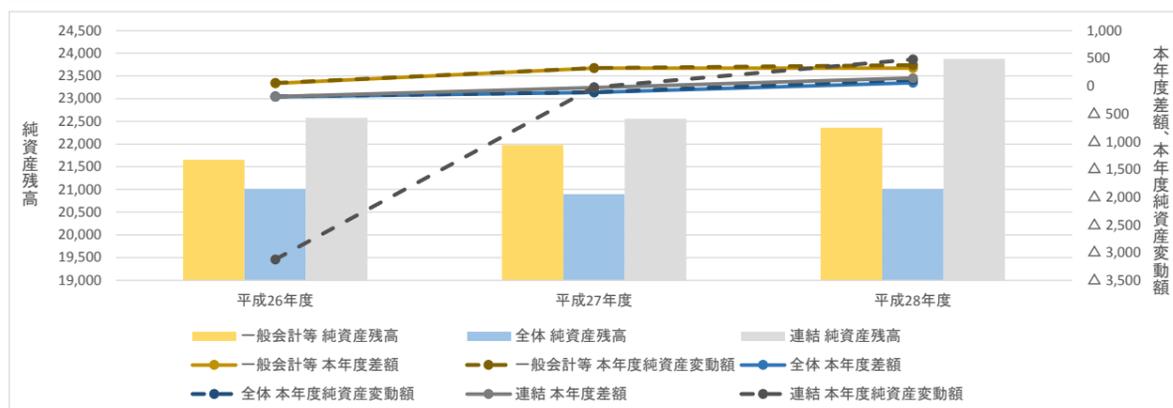


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,790百万円となり、前年度比587百万円の減少(-4.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,455百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,336百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(4,049百万円、前年度比-2.6%)、次いで社会保障給付(2,171百万円、3.8%)であり、経常費用の48.6%を占めている。主な補助金等の支出は東部消防組合負担金として408百万円、那覇市・南風原町環境環境施設組合負担金で171百万円、学童クラブ補助金で113百万円となっている。
全体会計では、経常費用は17,830百万円となり、前年度比744百万円の減少(-4.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,079百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,138百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等(9,318百万円、前年度比-2.4%)、次いで社会保障給付(2,171百万円、前年度比+3.8%)であり、経常費用の64.4%を占めている。
連結では業務経常費用が22,717百万円、経常収益1,935百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	49	325	325
	本年度純資産変動額	55	326	378
	純資産残高	21,655	21,981	22,358
全体	本年度差額	△ 193	△ 113	60
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 112	113
	純資産残高	21,009	20,896	21,009
連結	本年度差額	△ 191	△ 26	143
	本年度純資産変動額	△ 3,126	△ 21	481
	純資産残高	22,579	22,558	23,874

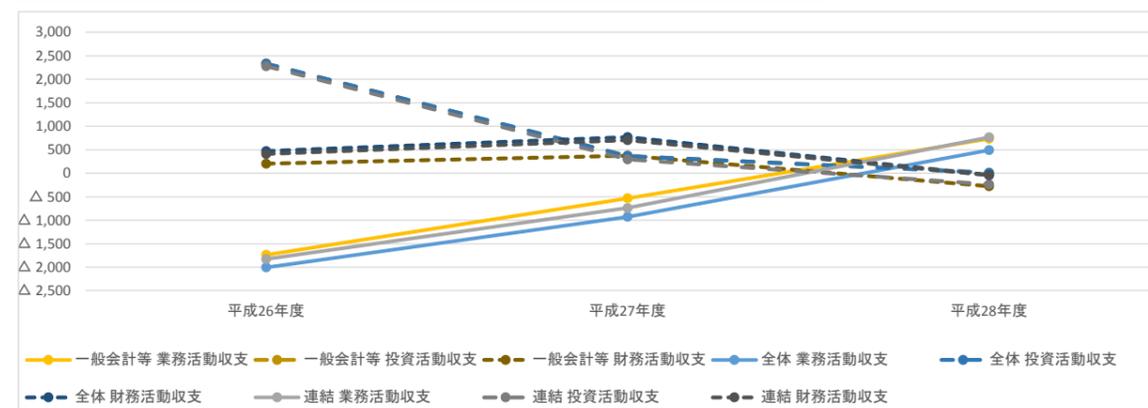


分析:
一般会計等においては税金等の財源(12,026百万円)が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は325百万円(前年度比1百万円減少※百万円単位により差額は0となっているが正確には1百万円減少している)となり、純資産残高は378百万円の増加となった。
全体では国民健康保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が2,798百万円多くっており、本年度純資産変動額は113百万円の増加となった。
連結では本年度差額が143百万円となり、純資産残高は481百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,736	△ 532	734
	投資活動収支	2,333	364	12
	財務活動収支	204	373	△ 277
全体	業務活動収支	△ 2,004	△ 928	494
	投資活動収支	2,333	364	12
	財務活動収支	473	769	△ 38
連結	業務活動収支	△ 1,828	△ 740	766
	投資活動収支	2,279	295	△ 237
	財務活動収支	412	704	△ 42

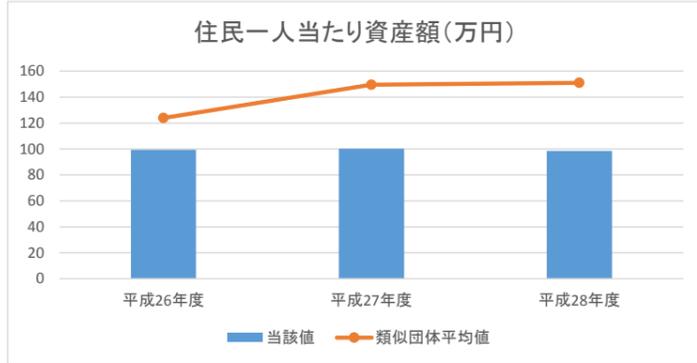


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は734百万円、投資活動収支は12百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△277百万円となり、本年度末資金残高は前年度から468百万円増加し、資金残高は1,815百万円となった。財務活動収支は前年度までは黒字であったが本年度は地方債の償還を進め赤字となった。基礎的財政収支は前年度は赤字でしたが、本年度は黒字となり、H26年度からの3年通算だと1,175百万円の黒字となっています。全体会計、連結会計ともに3年通算では黒字となっています。

1. 資産の状況

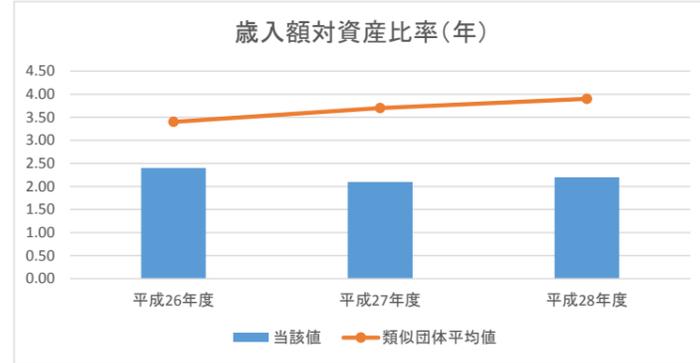
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	3,684,609	3,741,465	3,742,044
人口	37,113	37,342	37,991
当該値	99.3	100.2	98.5
類似団体平均値	123.9	149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

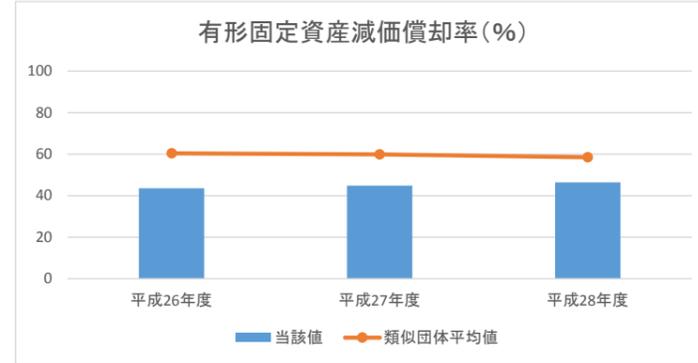
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	36,846	37,415	37,420
歳入総額	15,411	17,444	17,194
当該値	2.4	2.1	2.2
類似団体平均値	3.4	3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	15,302	16,175	17,083
有形固定資産 ※1	35,092	36,083	36,789
当該値	43.6	44.8	46.4
類似団体平均値	60.4	59.9	58.5

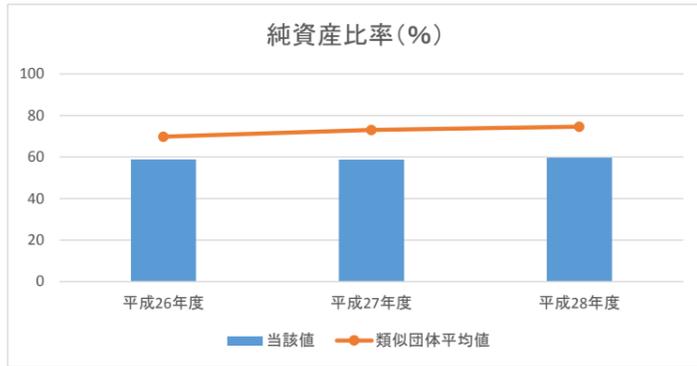
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

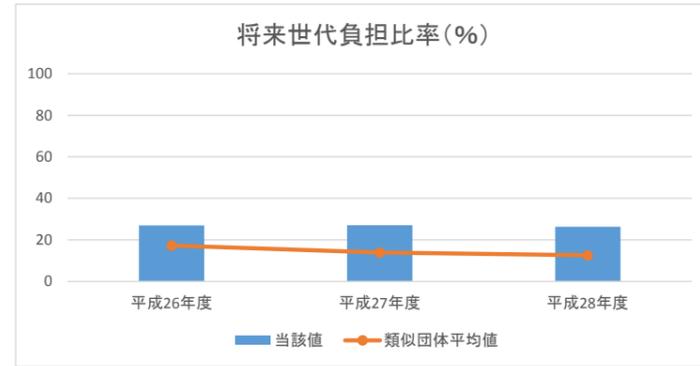
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	21,655	21,981	22,358
資産合計	36,846	37,415	37,420
当該値	58.8	58.7	59.7
類似団体平均値	69.8	73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	9,134	9,334	9,008
有形・無形固定資産合計	33,790	34,405	34,167
当該値	27.0	27.1	26.4
類似団体平均値	17.3	13.9	12.6

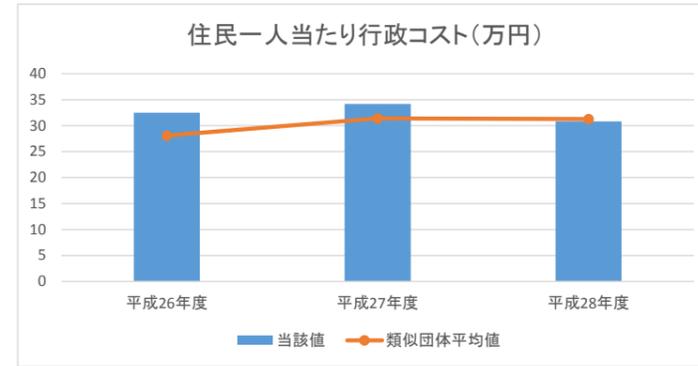
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

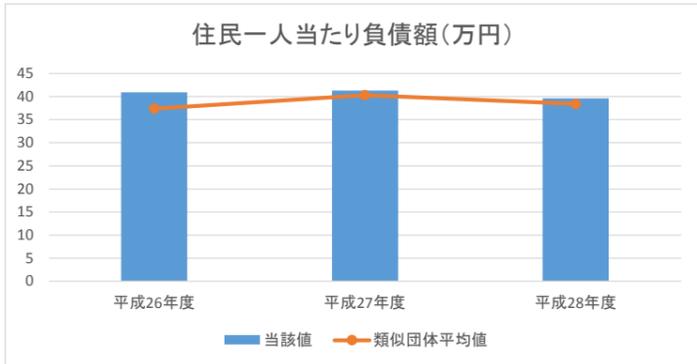
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,204,852	1,276,224	1,170,074
人口	37,113	37,342	37,991
当該値	32.5	34.2	30.8
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

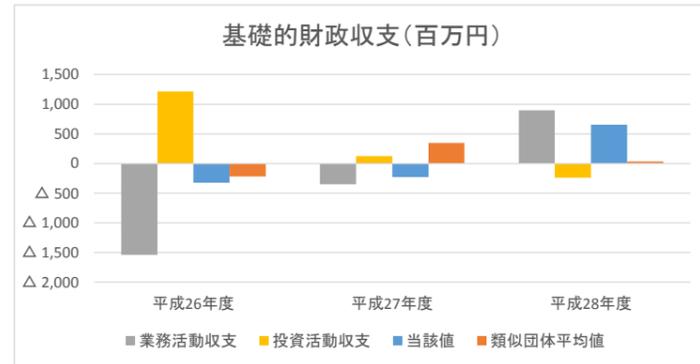
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,519,108	1,543,413	1,506,202
人口	37,113	37,342	37,991
当該値	40.9	41.3	39.6
類似団体平均値	37.4	40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	△ 1,539	△ 351	895
投資活動収支 ※2	1,215	125	△ 240
当該値	△ 324	△ 226	655
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	33.3

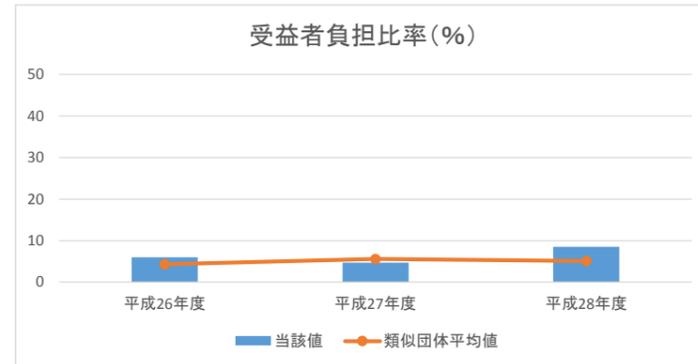
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	773	625	1,089
経常費用	12,823	13,378	12,790
当該値	6.0	4.7	8.5
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額は98.5万円と類似団体平均値を下回っている。本町では人口が前年比+1.7%増加しており、人口増加の伸びに対して資産整備が追付いていないと捉えられる。また、歳入額対資産比率も2.2年と、類似団体の3.9年と比較すると施設整備が遅れている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を下回っており、施設の更新到来時期は他の団体に比べ余裕があるため、今後は人口の増加に注視しながら適切な施設整備を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は59.7%と類似団体を下回っている。負債の大部分を占める地方債残高は前年度から固定・流動を含め26,000万円減少し、純行政コストは前年度から106,150万円減少しているが、純資産比率が前年度から1%しか増加しない要因として前年度より税収等が23,300万円、国県等補助金が82,900万円の合計106,200万円減少したことにある。純行政コストは類似団体を下回っていることから、純資産比率を増加させるために今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担を減少するよう努める。そうすることで将来世代負担比率も他の類似団体と同水準になるように努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは他の類似団体を下回っていることから効率的な行政運営を行っている。しかし、今後は人口の増加に伴い公共施設の整備を進めることで発生する減価償却費の増加、補助金等や社会保障給付費の増加が予想されることからより効果的な行政活動の水準を維持しつつ、行政コストを抑えるよう努める。

4. 負債の状況

人口一人当たり負債額は他の類似団体を1.2万円上回っている。負債の大部分を占める地方債残高は固定・流動を含め前年度から26,000万円減少しているがそれでも1,438,700万円の残高があるため、今後は地方債の発行を抑えるよう努めま

す。基礎的財政収支はH26年度からの通算で連続黒字となっています、H26~H28年度の通算では105百万円の黒字です。類似団体では3年通算で163百万円の黒字となっていますので他の類似団体を下回っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は他の類似団体を上回っていることから今後も施設の使用料が適正かどうかを検討しながら適切な負担率となるよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県渡嘉敷村

団体コード 473537

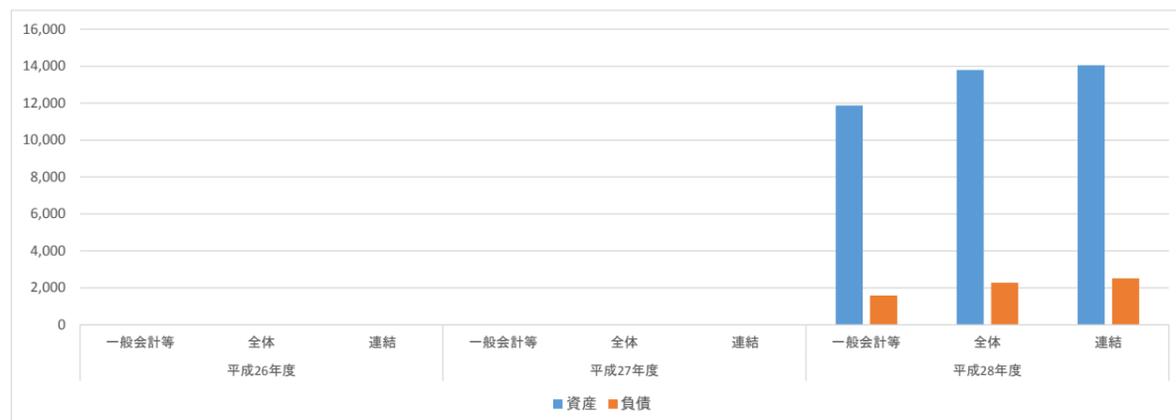
人口	702 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	19.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	738.857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,869
	負債			1,586
全体	資産			13,790
	負債			2,286
連結	資産			14,047
	負債			2,519

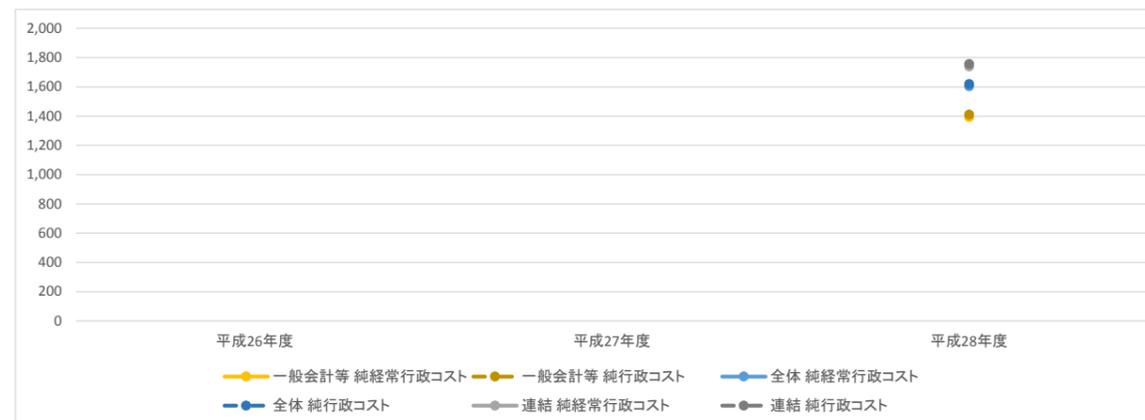


分析:
一般会計等ベースで約119億円資産を形成してきています。その資産のうち、94.6%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約9億円所有しており、資産の7.9%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約16億円となっており、資産に対して13.4%となっています。負債の多くを占めるは、地方債が約14億円、退職手当引当金が約1億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約4億円あります。純資産は、約103億円、資産に対して86.6%となっています。この中で余剰分(不足分)が約15億円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,394
	純行政コスト			1,410
全体	純経常行政コスト			1,604
	純行政コスト			1,620
連結	純経常行政コスト			1,740
	純行政コスト			1,756

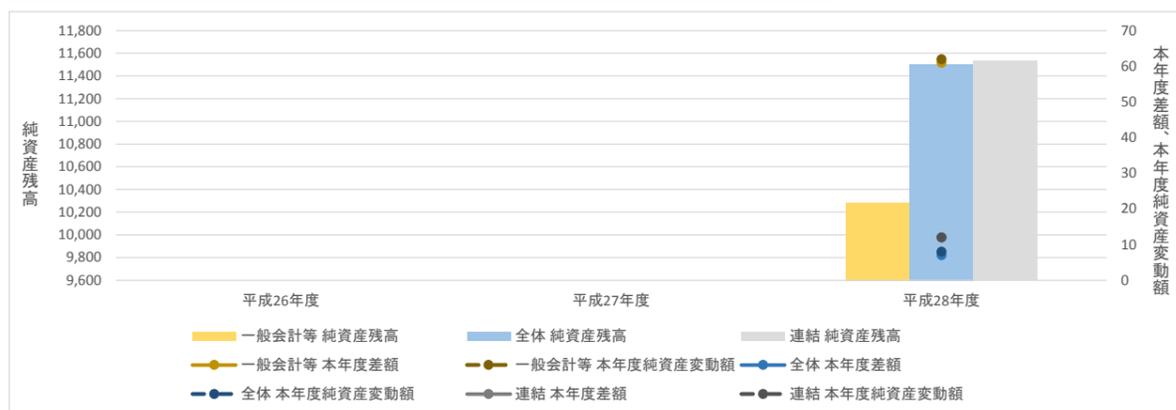


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約15億円となっています。業務費用が12億円で80.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が3億円で19.9%となっています。有形固定資産や無形固定資産の償却資産は約4億円計上されています。経常収益は約1億円となっており、経常費用に対して6.7%となっています。最終的な行政コストは14億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			61
	本年度純資産変動額			62
	純資産残高			10,284
全体	本年度差額			7
	本年度純資産変動額			8
	純資産残高			11,503
連結	本年度差額			12
	本年度純資産変動額			12
	純資産残高			11,529

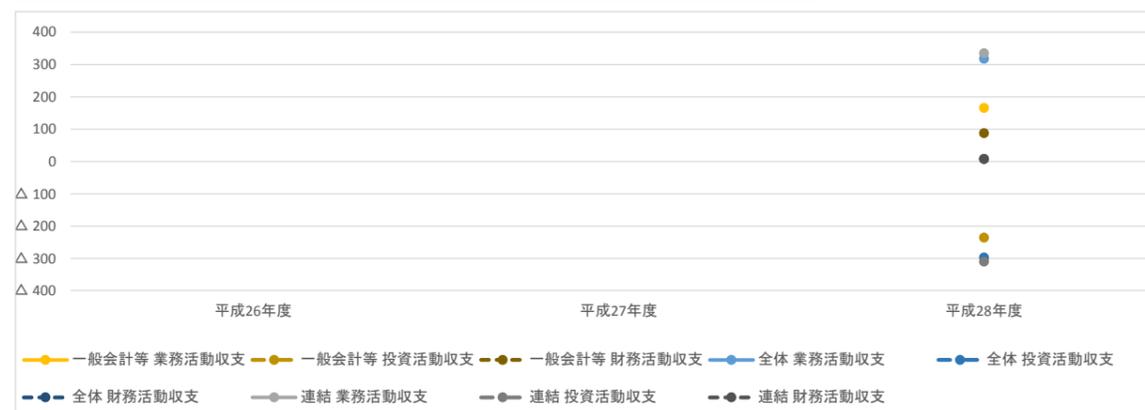


分析:
純行政コスト約△14億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約10億円、国県からの補助金が約5億円となっており、純行政コストと財源の差額は約6千万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			166
	投資活動収支			△236
	財務活動収支			88
全体	業務活動収支			318
	投資活動収支			△297
	財務活動収支			8
連結	業務活動収支			335
	投資活動収支			△310
	財務活動収支			8

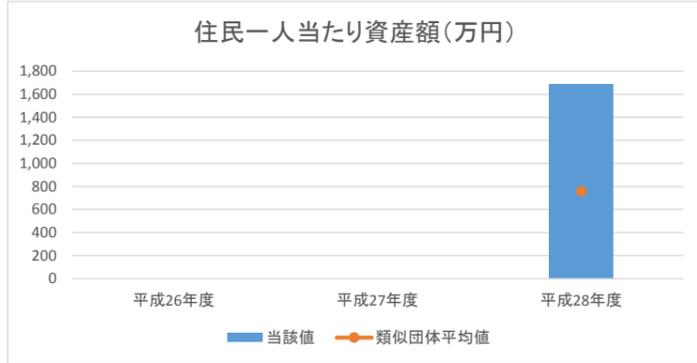


分析:
経常的な業務活動収支においては、約2億円の黒字となっています。それに対し投資活動収支は約2億円の赤字となっています。主な投資活動支出として公共施設等整備支出で約5億円、基金の積立支出6千万円があります。主な投資活動収入として公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金の取崩が約2百万円あります。財務活動収支は、約9千万円の黒字となっています。

1. 資産の状況

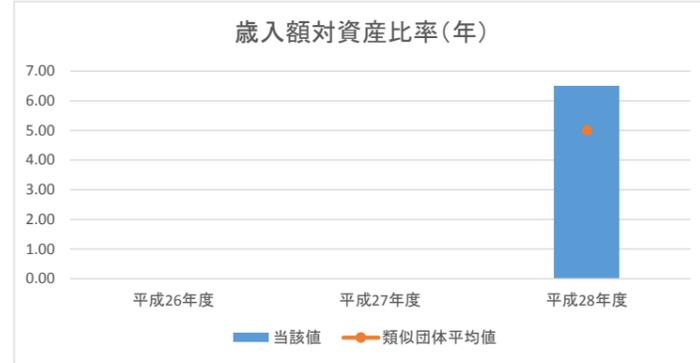
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,186,935
人口			702
当該値			1,690.8
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

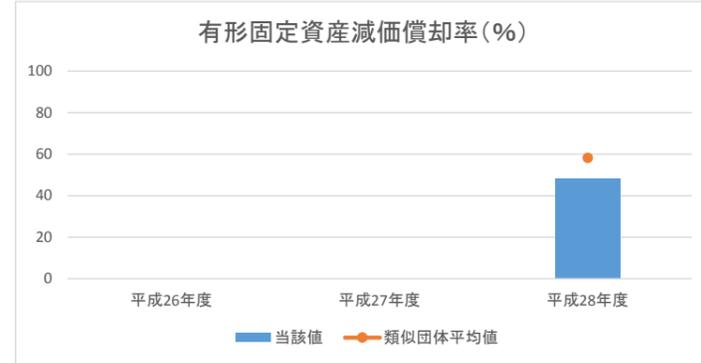
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,869
歳入総額			1,826
当該値			6.5
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,685
有形固定資産 ※1			18,035
当該値			48.2
類似団体平均値			58.2

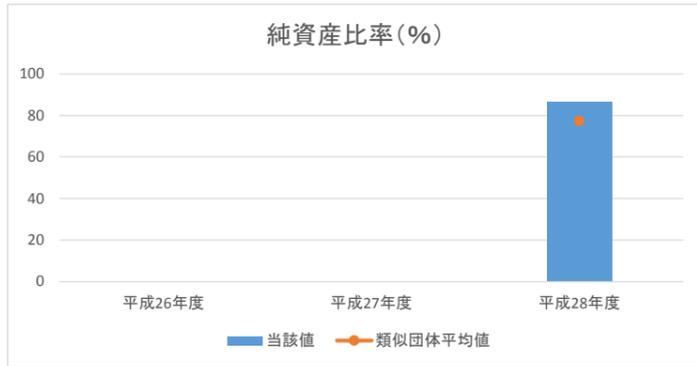
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

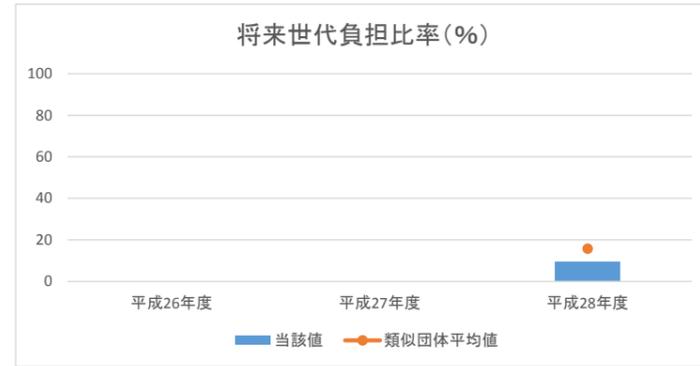
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,284
資産合計			11,869
当該値			86.6
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,005
有形・無形固定資産合計			10,790
当該値			9.3
類似団体平均値			15.8

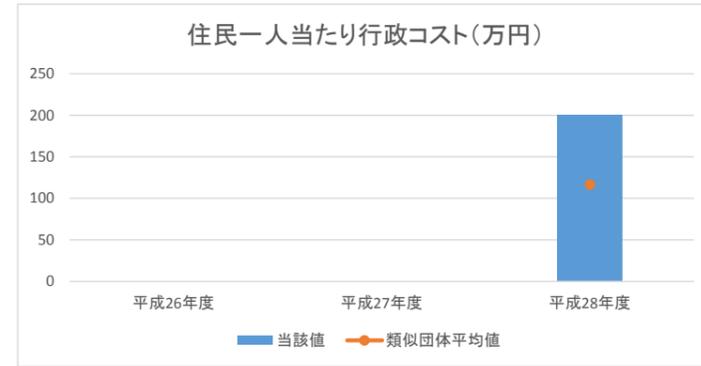
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

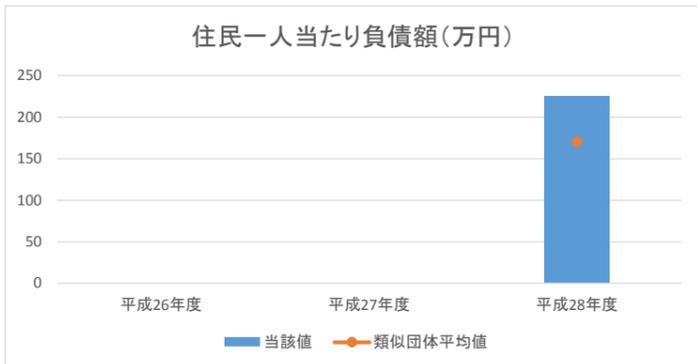
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			140,953
人口			702
当該値			200.8
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

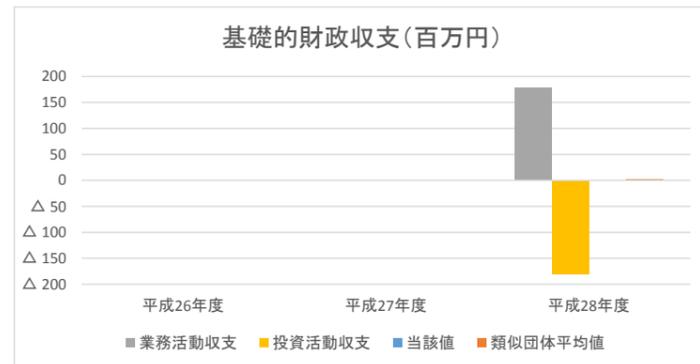
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			158,581
人口			702
当該値			225.9
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			179
投資活動収支 ※2			△180
当該値			△1
類似団体平均値			2.3

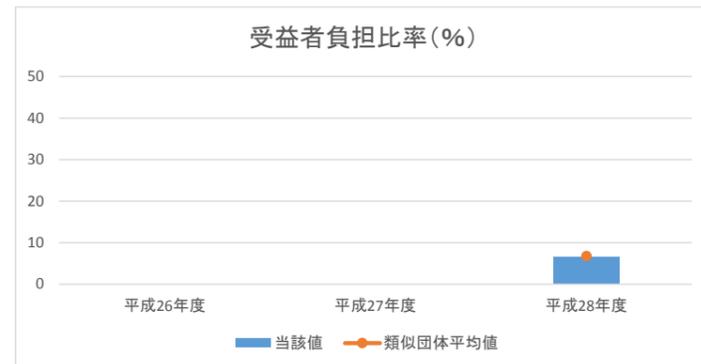
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			100
経常費用			1,494
当該値			6.7
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を超えている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。

資産約119億円のうち、固定資産については、約112億円で約94.6%、うちインフラ資産約69億円で58.5%、事業用資産約37億円で31.6%となっている。
流動資産については、約6.4億円で5.4%、うち基金が約5.3億円で4.5%、現金預金が約1億円で0.9%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも少し高い比率になっている。
将来世代負担比率については類似団体平均よりも低くなっている。

資産のうち固定資産が94.6%、流動資産が5.4%となっている。負債は約16億円、13.4%、純資産は約103億円、86.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大幅に超えている状況。
経常費用のうち業務費用約12億円で80.1%。そのうち物件費等に54.9%を占めており、そのうち減価償却費29.6%、その他物件費25.3%となっている。
移転費用は約3億円で19.9%、うち補助金等が約1.5億円で10.3%、他会計への繰出金は、約1.1億円で7.5%となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を超えている。
今後の地方債については、公共施設整備・教育関係施設の更新やインフラ整備・村道改良事業が継続している。公営住宅の新築事業や公営住宅長寿命化改修事業、観光施設の更新等計画があるので、負債状況についてはさらに伸びていくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均とほぼ同じ状況となっている。
経常収益については、約1億円で6.7%、うち使用料及び手数料が約4千万円、その他が約6千万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県座間味村

団体コード 473545

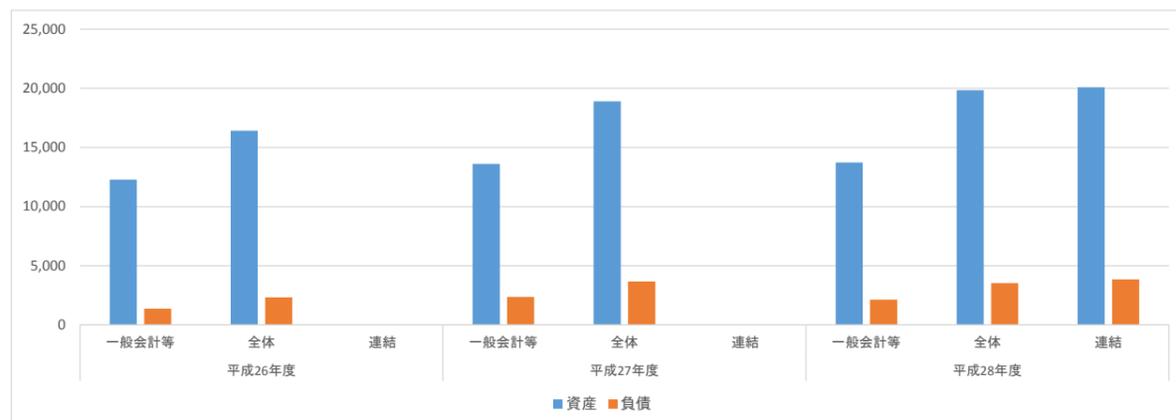
人口	938 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	16.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	805,155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	115.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	12,272	13,605	13,727
	負債	1,367	2,365	2,127
全体	資産	16,418	18,898	19,845
	負債	2,331	3,676	3,535
連結	資産			20,092
	負債			3,845

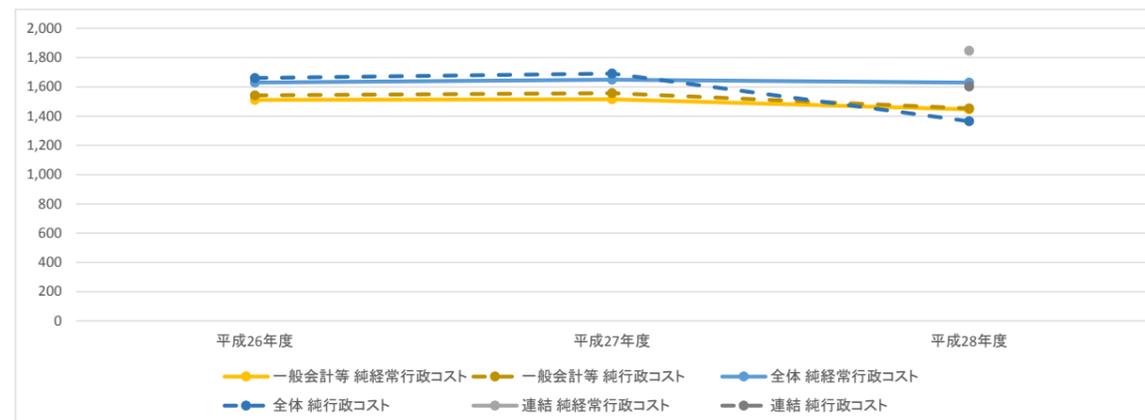


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から121百万円の増加(+1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,511	1,515	1,446
	純行政コスト	1,542	1,557	1,453
全体	純経常行政コスト	1,630	1,649	1,629
	純行政コスト	1,660	1,691	1,365
連結	純経常行政コスト			1,847
	純行政コスト			1,602

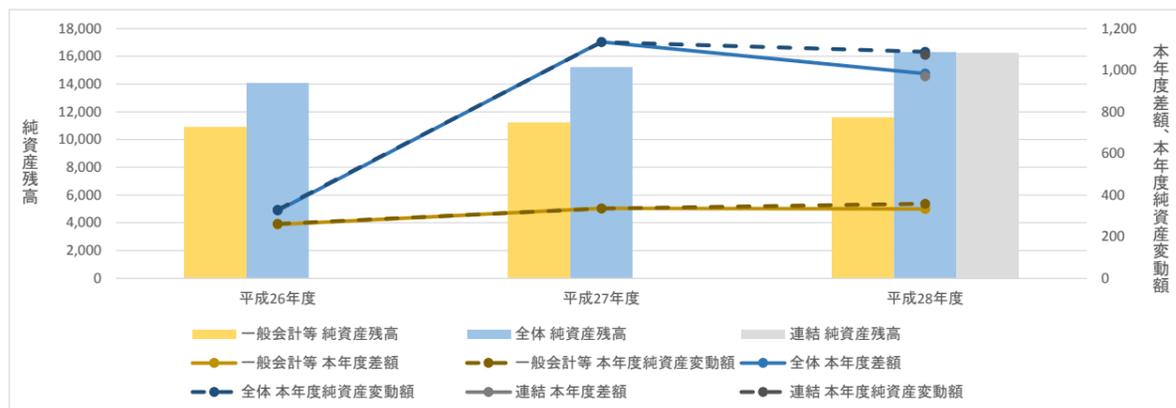


分析:
一般会計等における経常費用は1,609百万円となり前年比1百万円の減(△0.07%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等933百万円であり、純行政コストの64%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	258	336	333
	本年度純資産変動額	261	335	358
	純資産残高	10,906	11,241	11,599
全体	本年度差額	325	1,136	984
	本年度純資産変動額	329	1,135	1,088
	純資産残高	14,087	15,222	16,310
連結	本年度差額			970
	本年度純資産変動額			1,074
	純資産残高			16,247

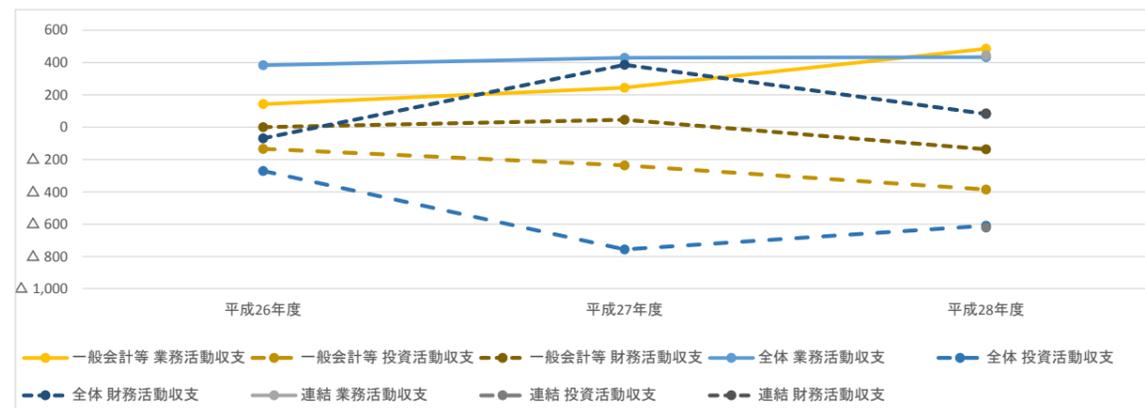


分析:
一般会計等においては、税収等の財源1,786百万円が純行政コスト▲1,452百万円を上回っており、本年度差額は333百万円となり、純資産残高は358百万円増加となった。本年度も昨年度に引き続き補助金を受けての施設整備等を行っており財源に補助金の額が計上される一方、施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	143	244	486
	投資活動収支	△ 134	△ 237	△ 386
	財務活動収支	0	46	△ 137
全体	業務活動収支	383	430	433
	投資活動収支	△ 271	△ 757	△ 610
	財務活動収支	△ 69	386	82
連結	業務活動収支			445
	投資活動収支			△ 622
	財務活動収支			86

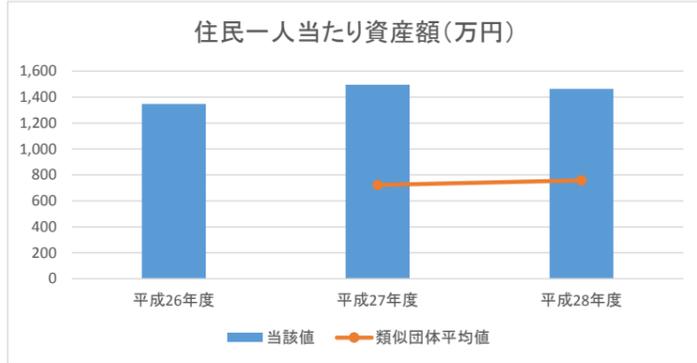


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は486百万円であったが、投資活動収支については、▲386百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲137百万円となった。

1. 資産の状況

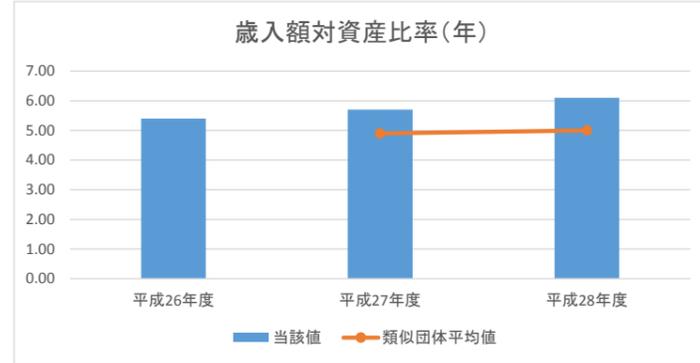
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,227,220	1,360,530	1,372,670
人口	911	910	938
当該値	1,347.1	1,495.1	1,463.4
類似団体平均値		722.6	758.0



②歳入額対資産比率(年)

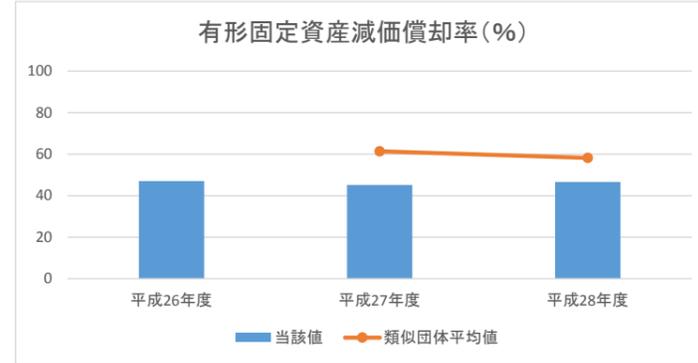
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	12,272	13,605	13,727
歳入総額	2,264	2,391	2,264
当該値	5.4	5.7	6.1
類似団体平均値		4.9	5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	9,930	10,392	10,903
有形固定資産 ※1	21,079	23,005	23,406
当該値	47.1	45.2	46.6
類似団体平均値		61.4	58.2

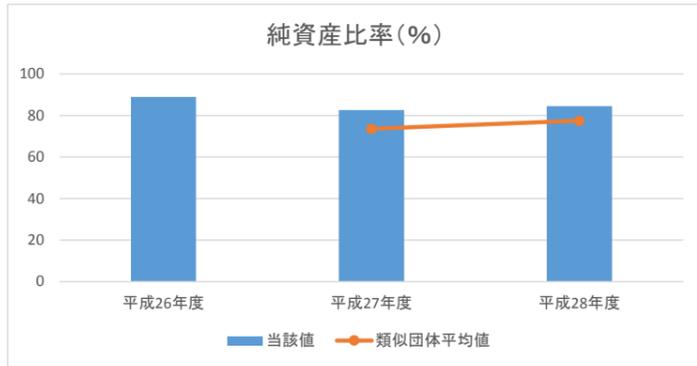
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

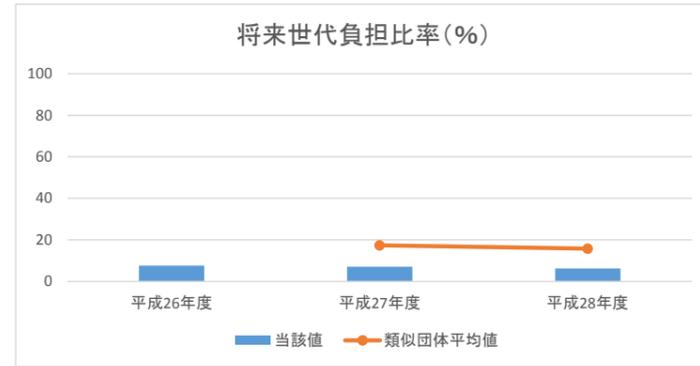
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	10,906	11,241	11,599
資産合計	12,272	13,605	13,727
当該値	88.9	82.6	84.5
類似団体平均値		73.6	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	892	922	813
有形・無形固定資産合計	11,763	13,018	12,998
当該値	7.6	7.1	6.3
類似団体平均値		17.4	15.8

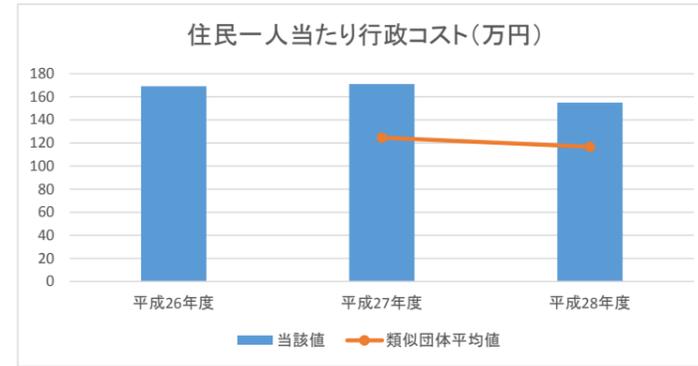
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

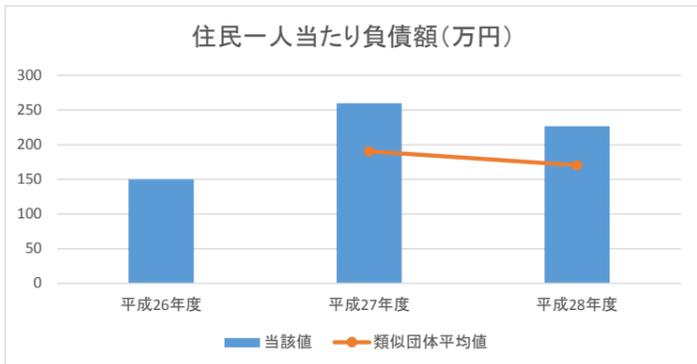
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	154,156	155,695	145,286
人口	911	910	938
当該値	169.2	171.1	154.9
類似団体平均値		124.6	116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

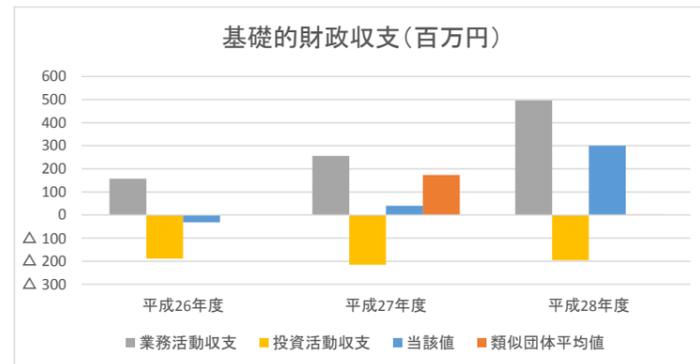
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	136,664	236,453	212,737
人口	911	910	938
当該値	150.0	259.8	226.8
類似団体平均値		190.5	170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	157	256	496
投資活動収支 ※2	△189	△216	△196
当該値	△32	40	300
類似団体平均値		173.2	2.3

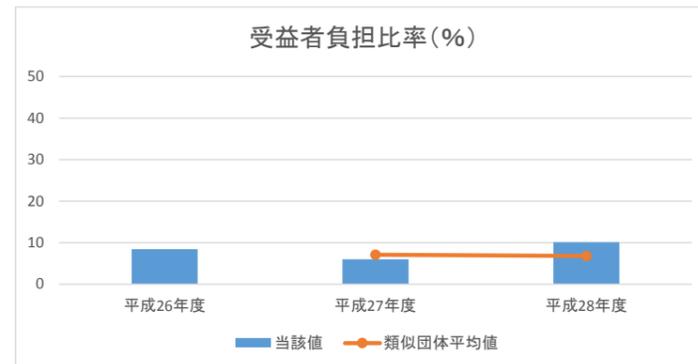
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	139	96	163
経常費用	1,650	1,610	1,609
当該値	8.4	6.0	10.1
類似団体平均値		7.1	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、1村3島からなる本村において公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島に行う必要があるからである。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているが、これは本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるからである。将来世代負担率は類似団体を下回っているが、地方債の抑制を引き続きおこない、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、これは本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるからである。今後も引き続き、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、これは本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるからである。引き続き施設整備や、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるからである。今後も経常費用の削減に努め、税負担の公平性の確保及び使用料の見直しなどの取組みを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県粟国村
 団体コード 473553

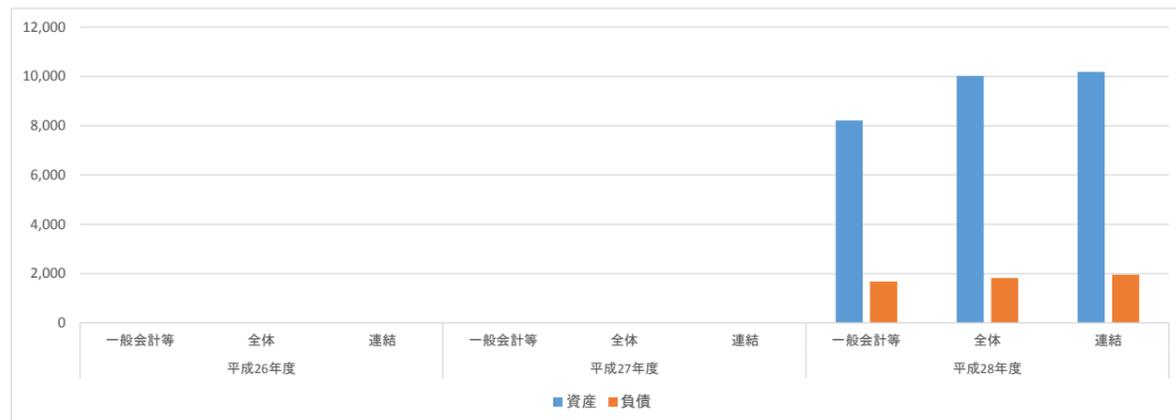
人口	724 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	7.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	659,161 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	59.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,216
資産			1,682
負債			10,021
全体			1,824
資産			10,186
負債			1,958
連結			
資産			
負債			

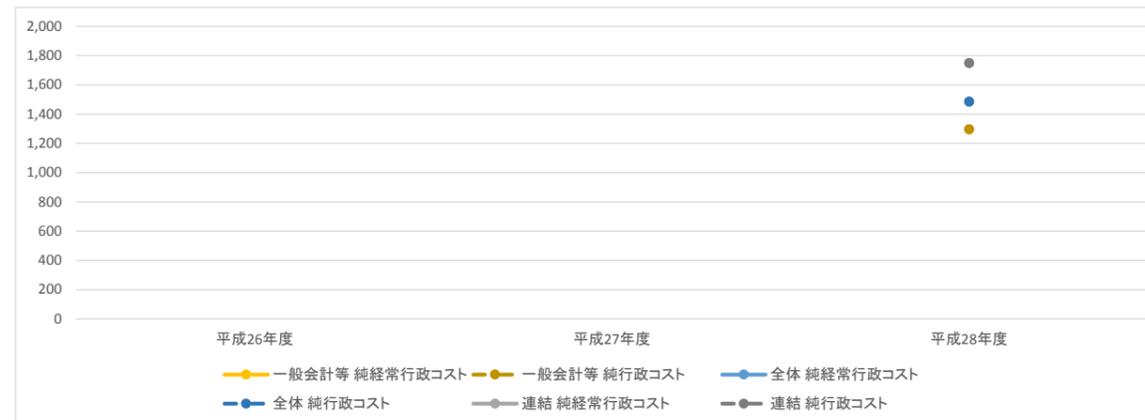


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度の8,330百万円から114百万円の減少(-1.4%)の8,216百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物及び工作物は減価償却により201百万円減少しました。インフラ資産についても観光案内サイン整備等を行いました。減価償却が上回ったことにより建物が2百万円減少、工作物で9百万円減少しました。基金については前年度234百万円から77百万円増加(+33.0%)の311百万円となりました。航路事業特別会計等を加えた全体会計においては総資産額は前年度の10,248百万円から227百万円減少(-2.2%)の10,021百万円となった。沖縄県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では総資産額は前年度の10,260百万円から73百万円減少(-0.7%)の10,187百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,296
純経常行政コスト			1,296
純行政コスト			1,486
全体			1,486
純経常行政コスト			1,486
純行政コスト			1,749
連結			1,749
純経常行政コスト			1,749
純行政コスト			1,749

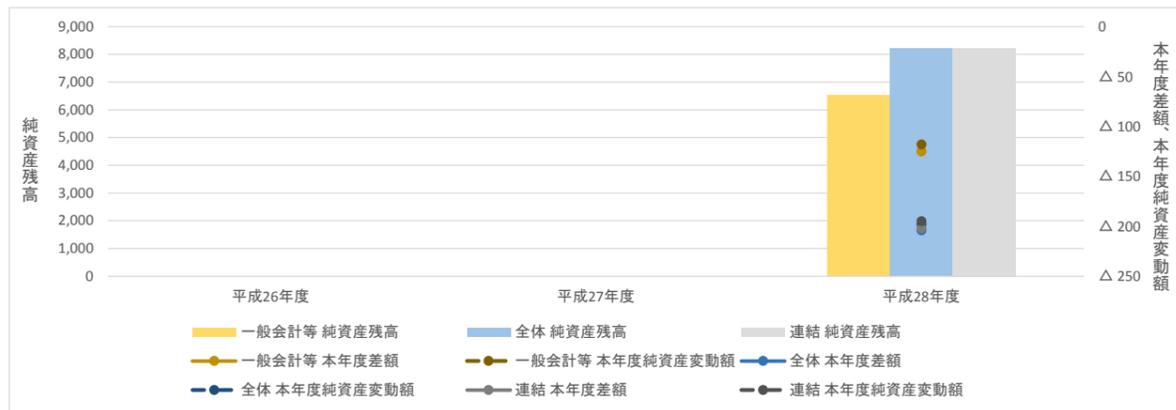


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,327百万円となった。人件費等の業務費用は1,003百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は324百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(328百万円)、次いで人件費の中の職員給与費254百万円となっている。経常費用のうち減価償却費は24.7%を占めている。今後は老朽化の進んだ庁舎の立替も控えていることから経常費用に占める割合が大きいのは減価償却費となる見込みである。全体会計においては経常費用は1,792百万円、その内、業務費用は1,439百万円、移転費用は353百万円となり、最も金額が大きいのは減価償却費(424百万円)となっている。連結会計においては経常費用は2,055百万円、その内、業務費用は1,497百万円、移転費用は559百万円となり、最も金額が大きいのは補助金等(508百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			▲125
本年度差額			▲118
本年度純資産変動額			6,534
純資産残高			▲204
全体			▲198
本年度差額			8,197
本年度純資産変動額			▲202
純資産残高			▲195
連結			8,228
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

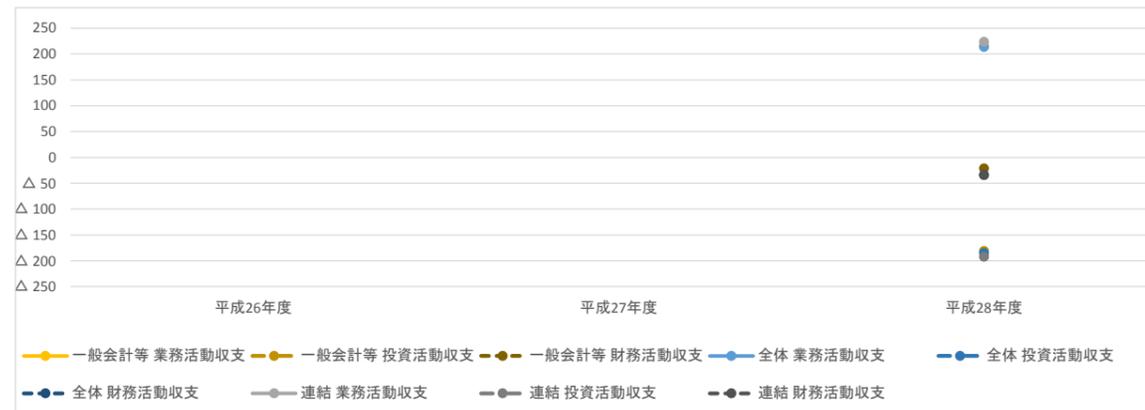


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,171百万円)が純行政コスト(1,296百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲125百万円となり、純資産残高は118百万円の減少となった。全体会計では国民健康保険特別会計の保険税(料)が税収等に含まれることから財源は一般会計等と比べて111百万円多く、1,282百万円となっている。本年度差額は▲204百万円となり、純資産額は198百万円の減少となった。連結会計では財源は1,546百万円、純行政コストは1,749百万円となり、本年度差額は202百万円の減少。純資産額は195百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			217
業務活動収支			▲181
投資活動収支			▲21
財務活動収支			214
全体			▲185
業務活動収支			▲34
投資活動収支			224
財務活動収支			▲192
連結			▲34
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

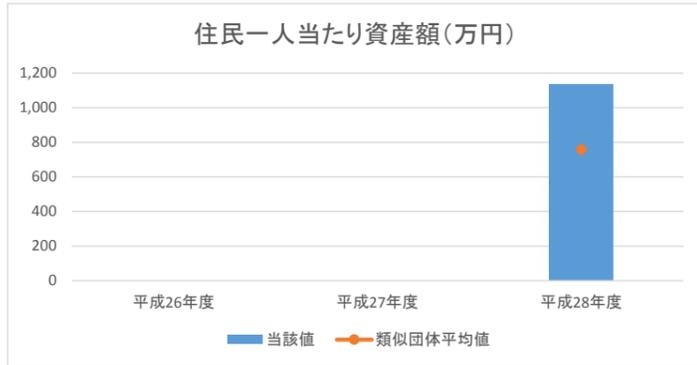


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は217百万円であったが、投資活動収支については▲181百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲21百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、254百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は214百万円であったが、投資活動収支については▲185百万円となった。財務活動収支については、▲34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、330百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は224百万円であったが、投資活動収支については▲192百万円となった。財務活動収支については、▲34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、345百万円となった。

1. 資産の状況

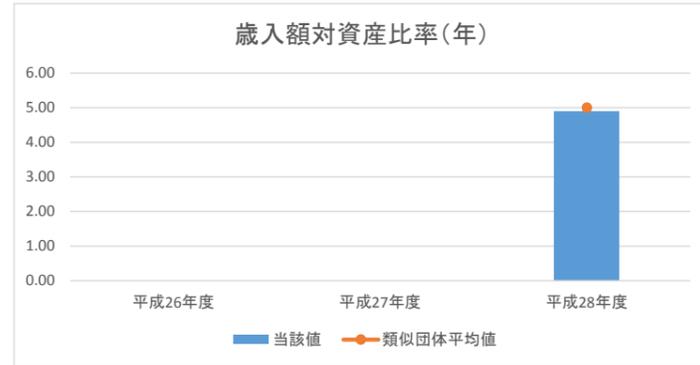
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			821,569
人口			724
当該値			1,134.8
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

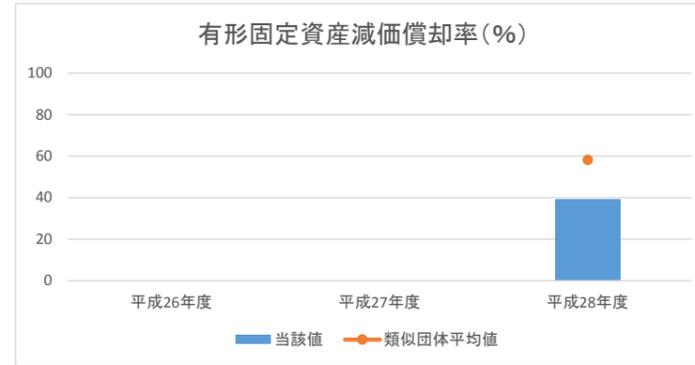
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,216
歳入総額			1,679
当該値			4.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,562
有形固定資産 ※1			11,583
当該値			39.4
類似団体平均値			58.2

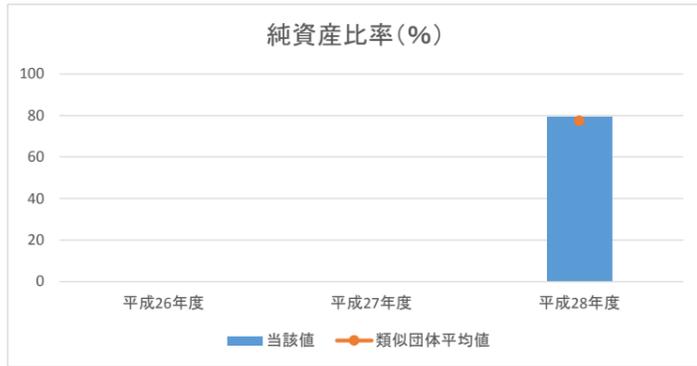
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

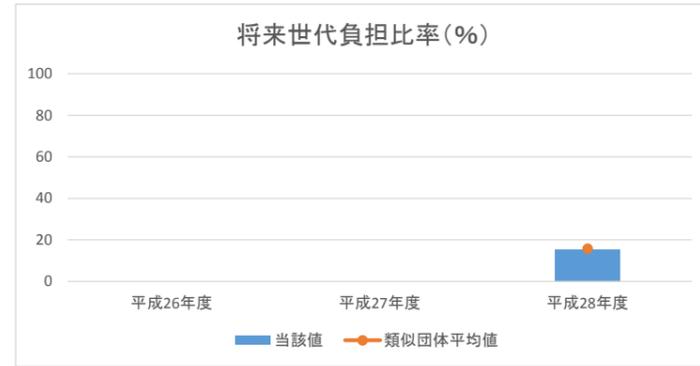
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,534
資産合計			8,216
当該値			79.5
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,110
有形・無形固定資産合計			7,208
当該値			15.4
類似団体平均値			15.8

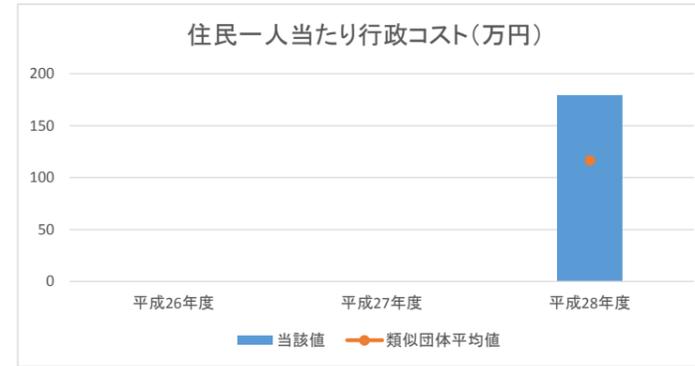
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

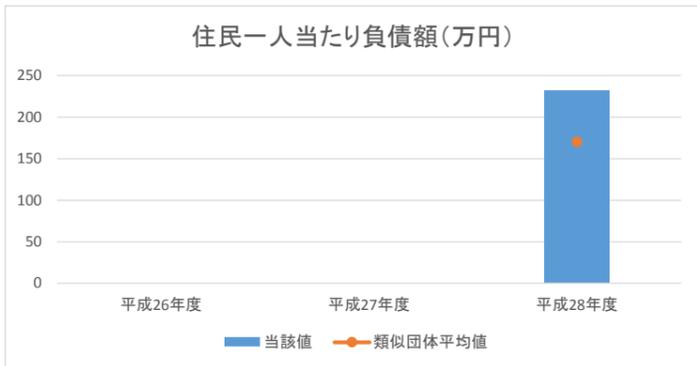
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			129,575
人口			724
当該値			179.0
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

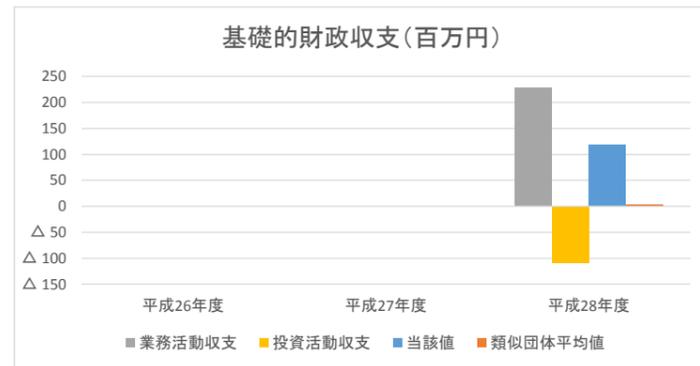
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			168,186
人口			724
当該値			232.3
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			228
投資活動収支 ※2			△109
当該値			119
類似団体平均値			2.3

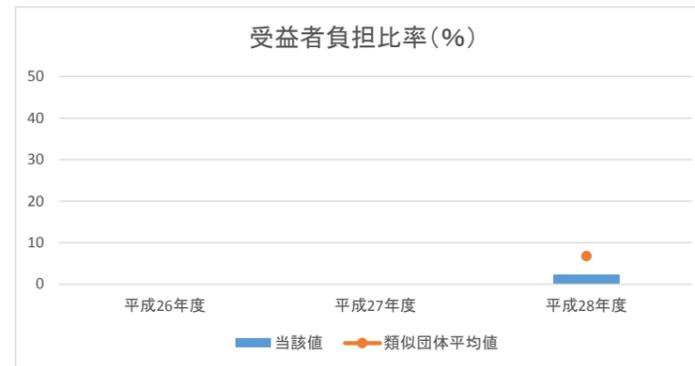
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			32
経常費用			1,327
当該値			2.4
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っているが、歳入額対資産比率は下回っている。財政的な規模という観点から見ると資産形成度が低いということはコンパクトな施設整備がなされている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体に比して低いが、近年整備した学校施設や精糖施設と老朽化が進んだ庁舎や離島振興総合センターの2極化している。今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っている。将来世代負担比率も類似団体を下回っていることから将来世代の負担は類似団体に比べて軽い。今後も世代間に不公平が生じないように公共施設の整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。減価償却費が経常費用の24.7%を占めており、今後もこの状況が続くと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。本年度は地方債の償還が前年度残高の1,543百万円から1,523百万円と20百万円減少した。今後も地方債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

一般会計では受益者負担率については他の類似団体を下回っている。航路会計等を含めた全体会計では17.1%となる。今後は受益者の負担が適正かどうかを検討し、使用料の見直し等を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県渡名喜村
 団体コード 473561

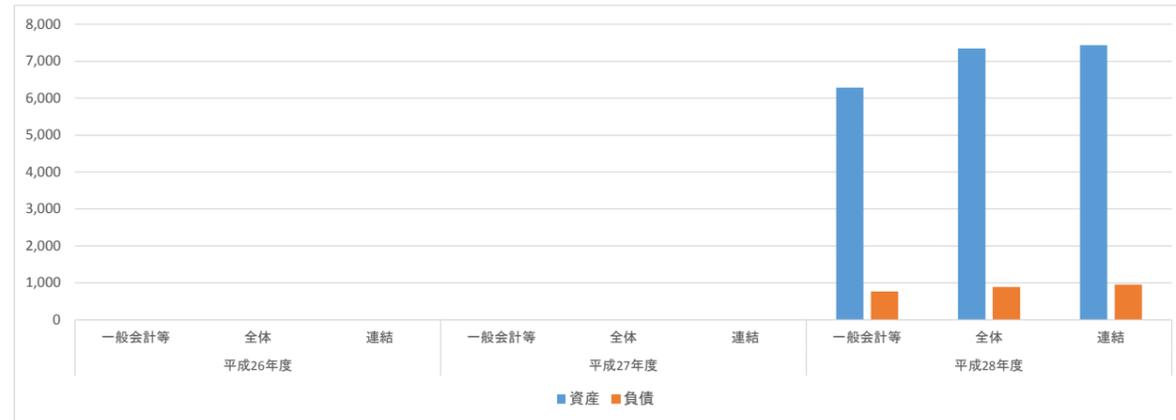
人口	385 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23 人
面積	3.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	427,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			6,285
負債			765
全体			
資産			7,343
負債			886
連結			
資産			7,432
負債			956

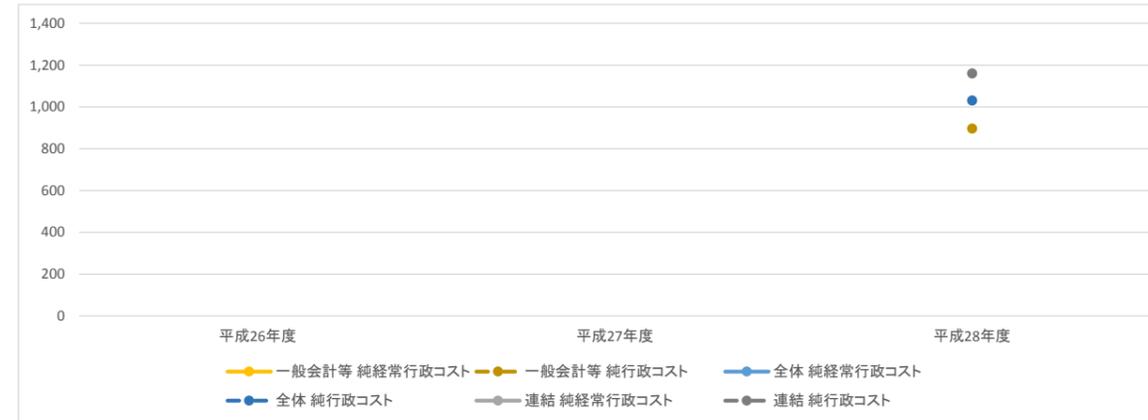


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.5%の5,685百万円となっている。これらの資産は、将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものである。引続き、本村の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			897
純行政コスト			897
全体			
純経常行政コスト			1,031
純行政コスト			1,031
連結			
純経常行政コスト			1,160
純行政コスト			1,160

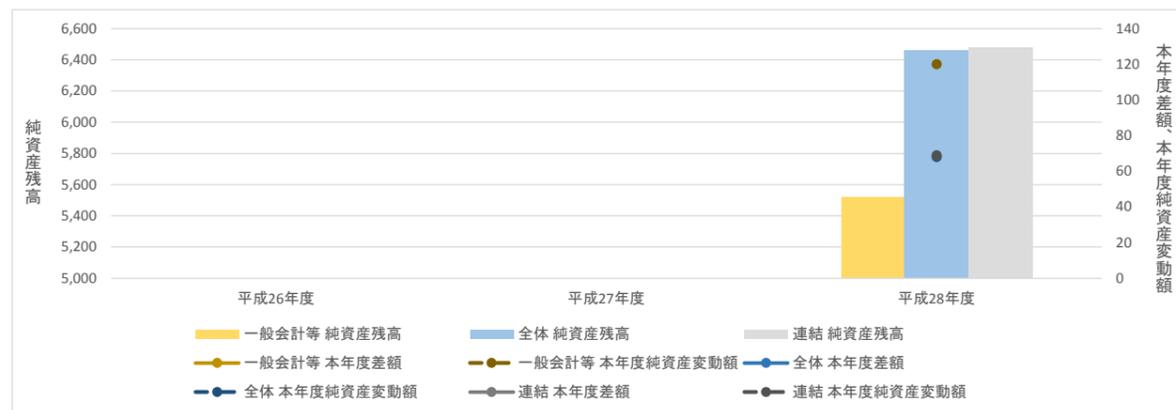


分析:
 一般会計等において、今年度は経常費用については925百万円であったが、うち業務費用が757百万円、移転費用が168百万円となっており、業務費用の方が多くなっている。業務費用の中でも最も金額が大きいのは、物件費等(514百万円)であり、純行政コストの55.6%を占めている。公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を推進していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			120
本年度純資産変動額			120
純資産残高			5,519
全体			
本年度差額			68
本年度純資産変動額			68
純資産残高			6,457
連結			
本年度差額			69
本年度純資産変動額			69
純資産残高			6,476

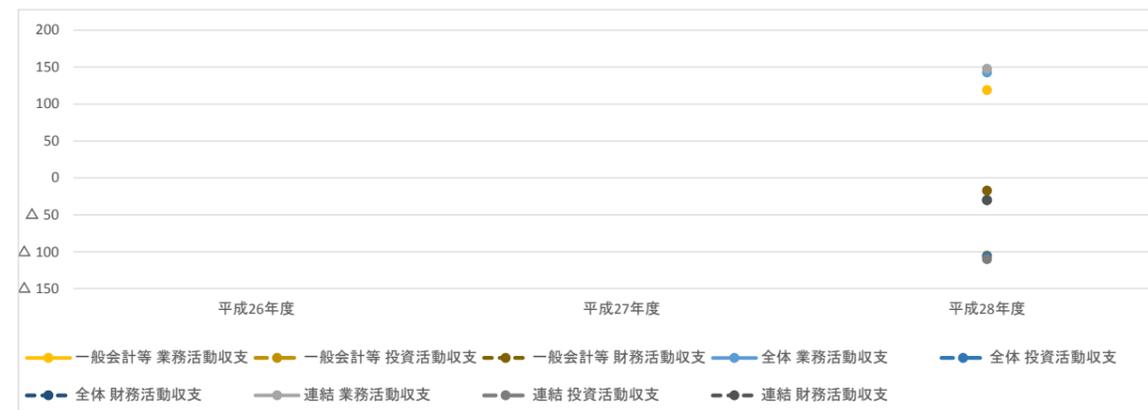


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,017百万円)が純行政コスト(897百万円)を上回っているため、今年度の差額は120百万円となった。また、純資産残高は、5,519百万円となった。今後は、地方税徴収業務の強化(5年間で10%~15%の徴収向上)などにより、税金等増加に取組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			119
投資活動収支			△105
財務活動収支			△17
全体			
業務活動収支			143
投資活動収支			△106
財務活動収支			△30
連結			
業務活動収支			148
投資活動収支			△110
財務活動収支			△30



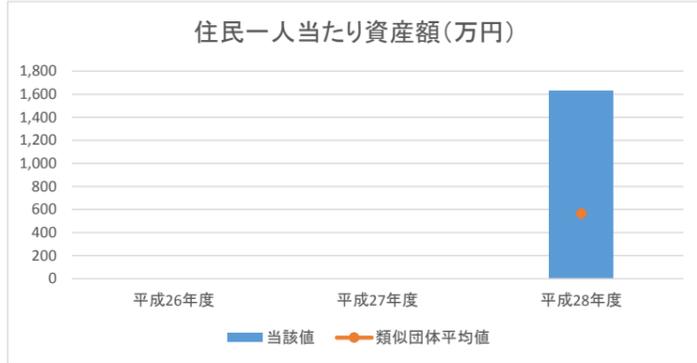
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は119百万円であったが、投資活動収支については、渡名喜村多目的拠点施設整備事業を行ったことから、△105百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△17百万円となり、本年度末資金残高は49百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

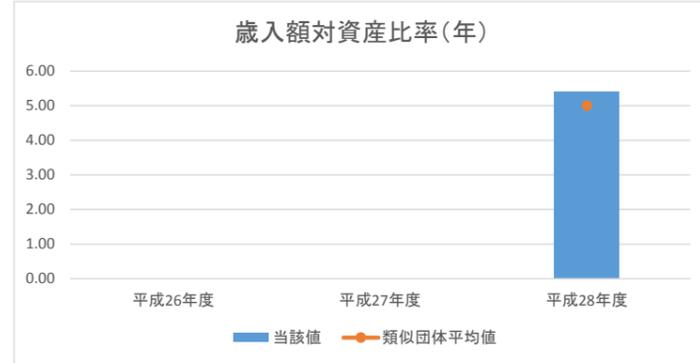
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			628,472
人口			385
当該値			1,632.4
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

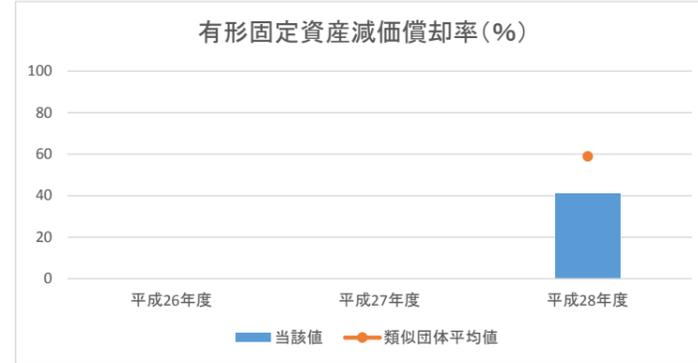
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,285
歳入総額			1,171
当該値			5.4
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,625
有形固定資産 ※1			8,838
当該値			41.0
類似団体平均値			58.9

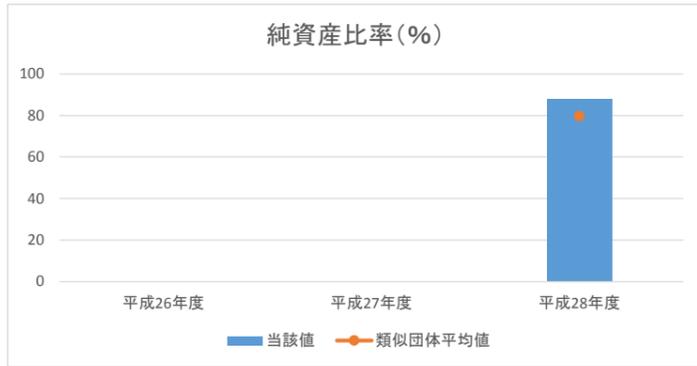
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

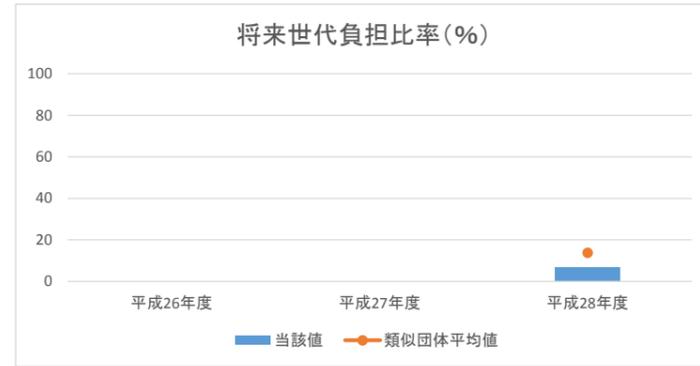
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,519
資産合計			6,285
当該値			87.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			380
有形・無形固定資産合計			5,709
当該値			6.7
類似団体平均値			13.8

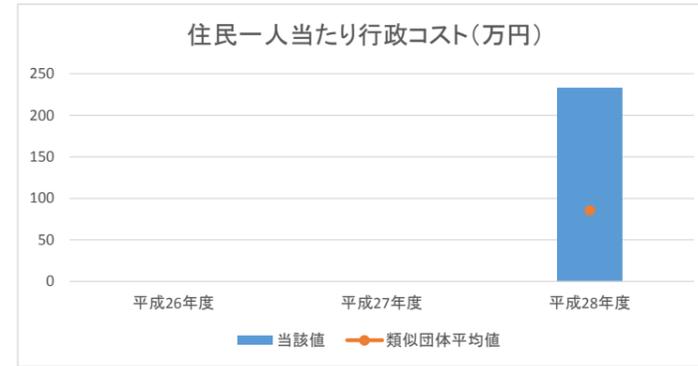
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

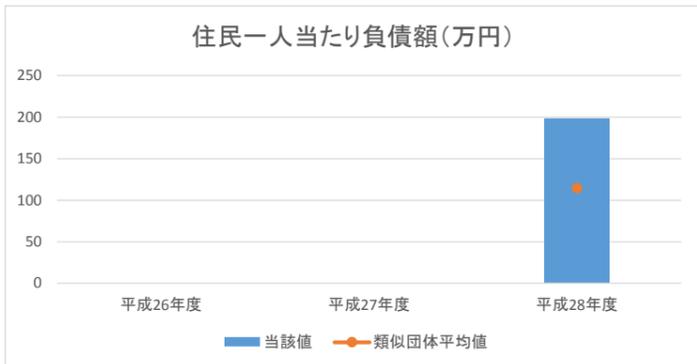
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			89,711
人口			385
当該値			233.0
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

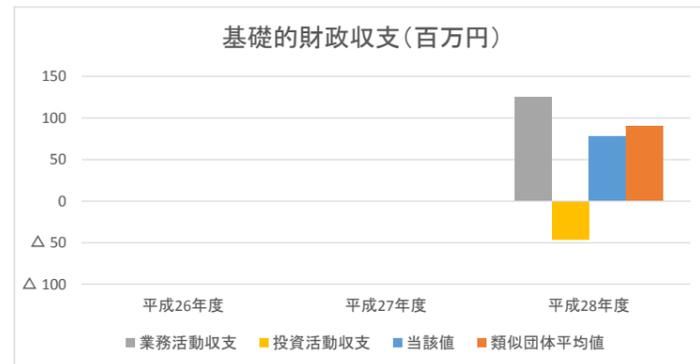
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			76,524
人口			385
当該値			198.8
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			125
投資活動収支 ※2			△47
当該値			78
類似団体平均値			89.9

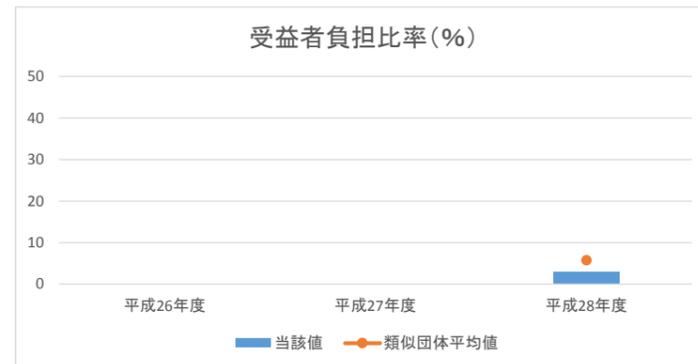
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			28
経常費用			925
当該値			3.0
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているが、本村の施設は老朽化の進んだ施設等が少なく、新しい又は改修した施設がほとんどである。引続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設点検マニュアル等の作成に取組み、日常的な施設の点検及び診断、並びに予防保全による長寿命化を推進していくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体の平均を大きく下回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に取組み、将来世代の負担減少・軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っている。特に、住民一人当たりの資産が多く減価償却費も多いため、類似団体と比較し住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、行財政改革を推進し行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、78百万円と黒字であったが、類似団体の平均値(89.9百万円)を下回っている。今後は、業務支出の削減に努めるとともに、地方税の増収増加のための徴収業務の強化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行なうなど、受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南大東村

団体コード 473570

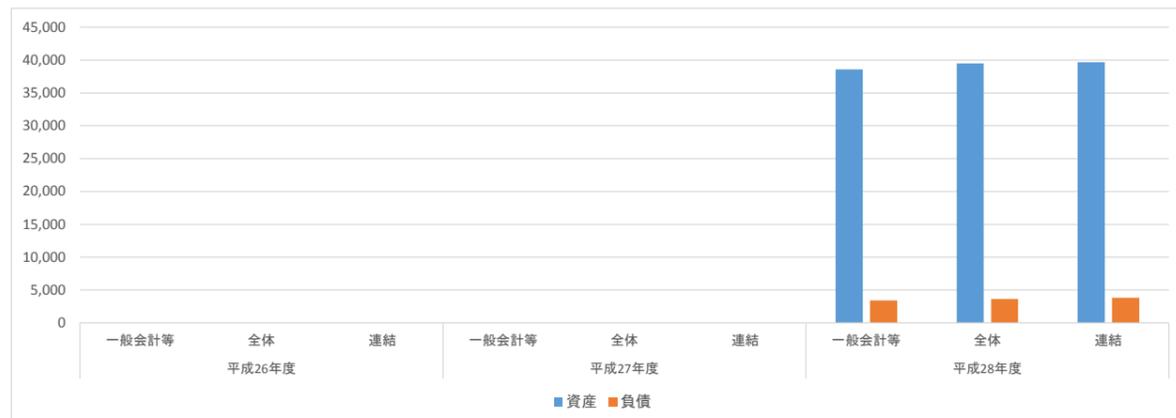
人口	1,281 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	30.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,279,472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,598
	負債			3,409
全体	資産			39,479
	負債			3,628
連結	資産			39,681
	負債			3,808



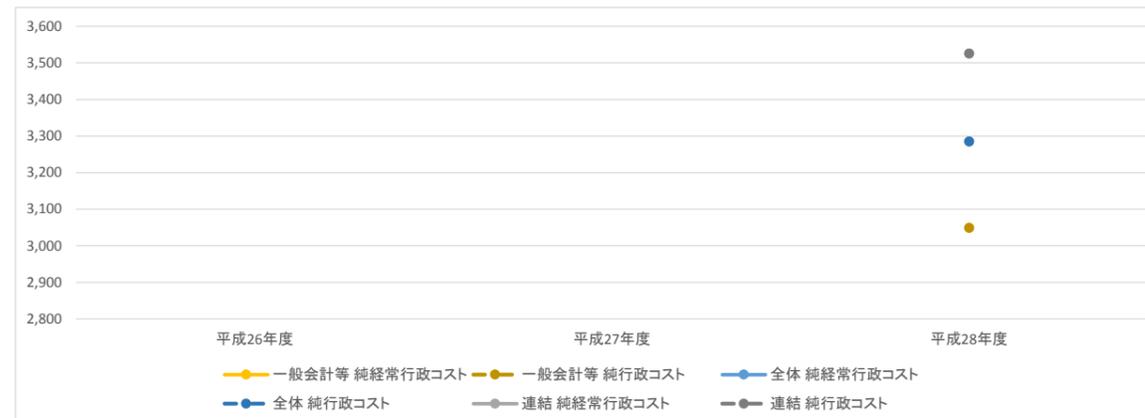
分析:
一般会計等の資産額のうち、基金が4,079百万円であり、資産総額の11%を占めている。本村は一島一村の自治体のため災害などに備えて財政調整基金の積極的な積立を行っており、本年度は349百万円の積立を行っている。負債額は3,409百万円であり、固定負債の地方債等(2,592百万円)が負債額の76%を占めている。

全体の資産額は39,479百万円となっている。一般会計等と比べて881百万円の増加となっているが、簡易水道事業会計や農業集落排水事業会計のインフラ資産や簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業会計の基金によるものである。負債は3,628百万円であり、一般と比較して219百万の増加となっている。前年度と比較すると、3百万円の減額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,049
	純行政コスト			3,049
全体	純経常行政コスト			3,285
	純行政コスト			3,285
連結	純経常行政コスト			3,526
	純行政コスト			3,526



分析:
一般会計等では臨時損失、臨時利益の計上額が0百万円であったため、純経常行政コストおよび純行政コストが3,049百万円となっている。経常費用の3,255百万円のうち、業務費用が2,567百万円であり経常費用の79%を占めている。業務費用の内訳を見ると、物件費等の維持補修費が962百万円で最も多くなっている。

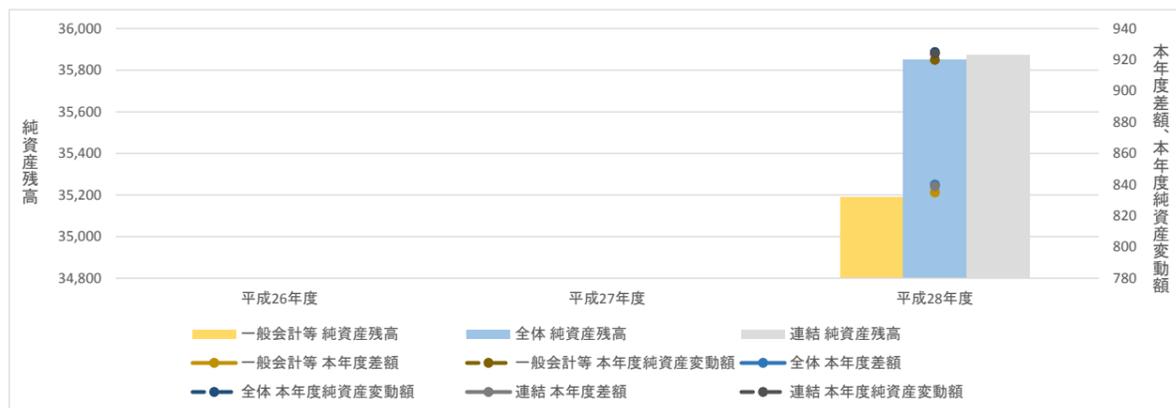
全体では、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計の水道料金、下水処理料金が経常収益に含まれるため、一般会計等と比べて経常収益が67百万円増加している。

連結では第三セクターが含まれるため、経常収益が全体と比べて経常収益が189百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			835
	本年度純資産変動額			920
	純資産残高			35,190
全体	本年度差額			840
	本年度純資産変動額			925
	純資産残高			35,851
連結	本年度差額			839
	本年度純資産変動額			924
	純資産残高			35,873



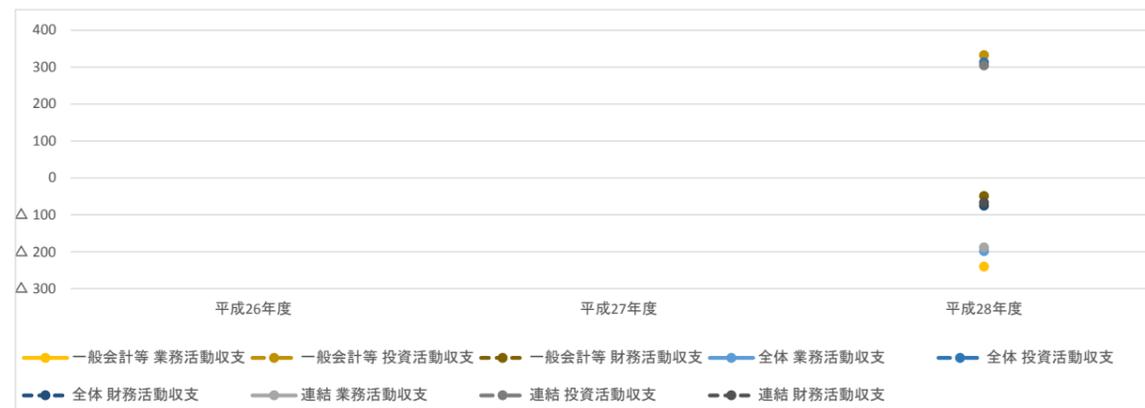
分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,884百万円)が純行政コスト(3,049百万円)を上回ったことから、本年度差額は835百万円となり、純資産残高は資産評価差額、無償所管換等を合わせて、920百万円の増加となった。

全体では国民健康保険事業会計の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が117百万円多くっており、本年度差額は840百万円となり、純資産残高は35,851百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 240
	投資活動収支			333
	財務活動収支			△ 49
全体	業務活動収支			△ 198
	投資活動収支			313
	財務活動収支			△ 75
連結	業務活動収支			△ 188
	投資活動収支			305
	財務活動収支			△ 67



分析:
一般会計等、全体、連結において業務活動収支がマイナスとなっている。税金や国県等補助金等の業務収入を増加させる必要がある。

一般会計等の投資活動収入は基金取崩し等は行っていないため、国県等補助金収入のみである。投資活動支出は公共施設等整備支出、基金積立金支出が計上されているが支出よりも収入が多かったため、投資活動収支が333百万円となった。

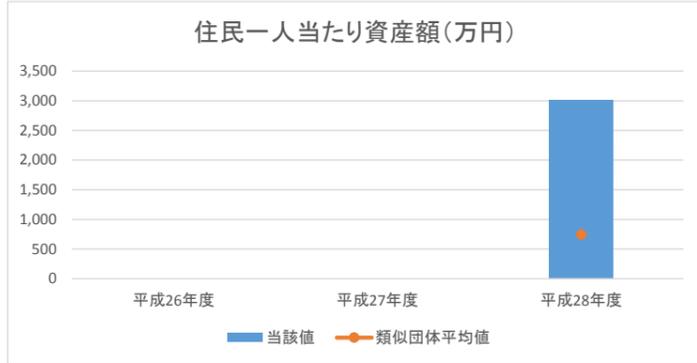
一般会計等の財務活動収支の内訳は、地方債等償還支出が243百万円、地方債等発行収入が193百万円であった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

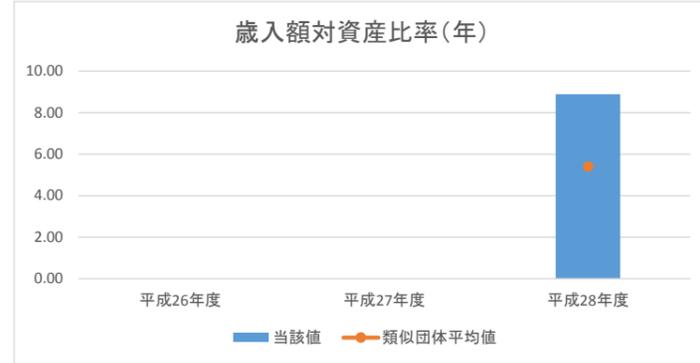
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,859,848
人口			1,281
当該値			3,013.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

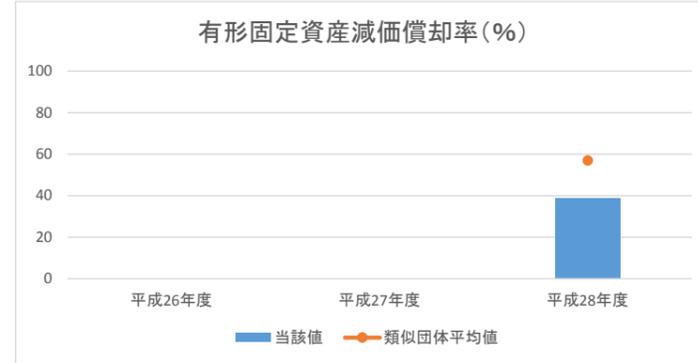
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,598
歳入総額			4,352
当該値			8.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,117
有形固定資産 ※1			20,954
当該値			38.7
類似団体平均値			56.9

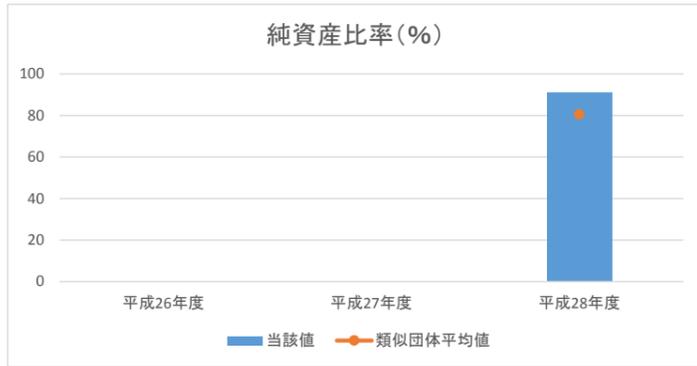
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

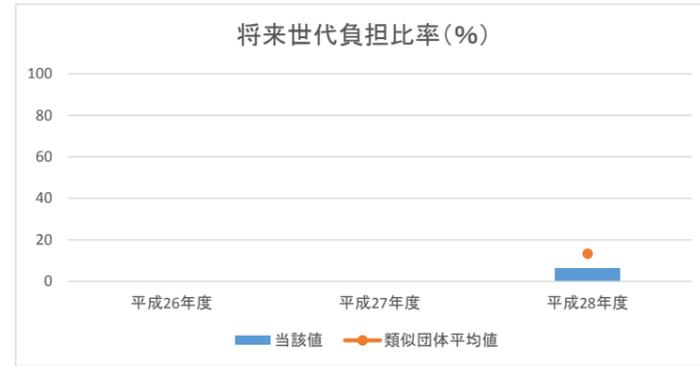
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,190
資産合計			38,598
当該値			91.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,173
有形・無形固定資産合計			33,669
当該値			6.5
類似団体平均値			13.4

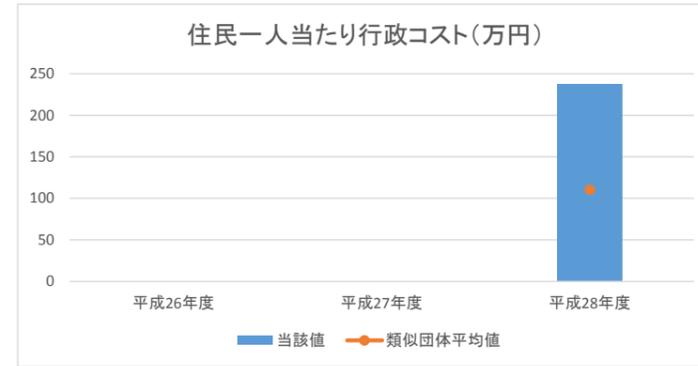
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

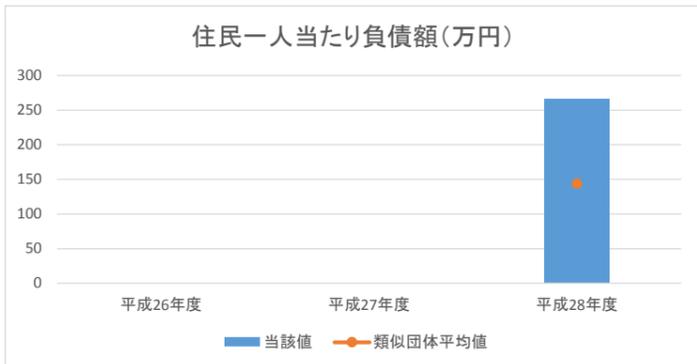
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			304,911
人口			1,281
当該値			238.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

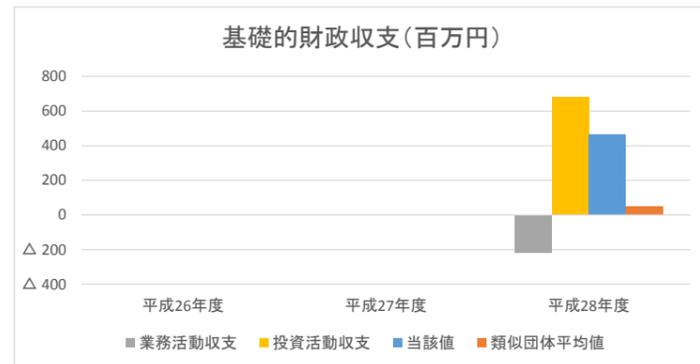
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			340,884
人口			1,281
当該値			266.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 217
投資活動収支 ※2			682
当該値			465
類似団体平均値			50.9

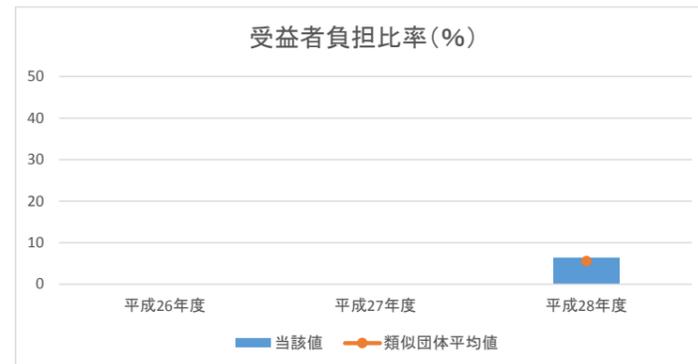
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			206
経常費用			3,255
当該値			6.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

災害などの緊急時に備えて積極的な基金の積立を行ってきたため、住民一人当たりの資産総額及び歳入額対資産比率が類似団体よりも高い値となっている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことから、有形固定資産の残高が高くなり、住民一人当たりの資産額も高くなっていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

これまでに補助を活用して施設整備を行ってきたことや、積極的な財政調整基金の積立を行ってきたことが、純資産比率が90%を超える水準となっている要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも多くなっている。本村は一島一村の離島であるため、旅費が負担になっている。物件費や補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体よりも多くなっている。本年度の地方債発行額は償還額よりも低い金額であり、前年度と比較すると減額となっている。今後も公共施設の整備等においては補助金を活用して地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体よりも高くなっている。他団体に含まれない使用料(船舶使用料、ブロードバンド使用料、荷役事業収入(港湾会計))が経常収益に計上されているためと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北大東村

団体コード 473588

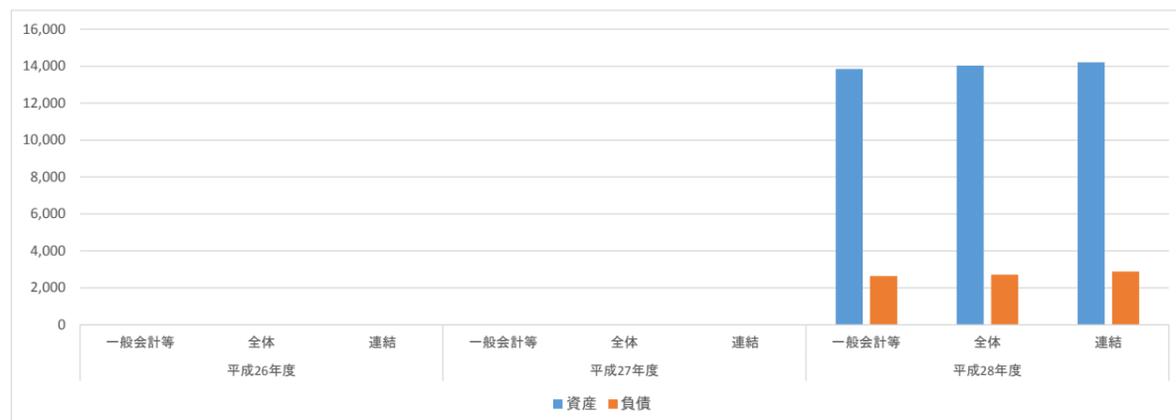
人口	580 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	13.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	748,671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,848
	負債			2,636
全体	資産			14,029
	負債			2,721
連結	資産			14,203
	負債			2,885

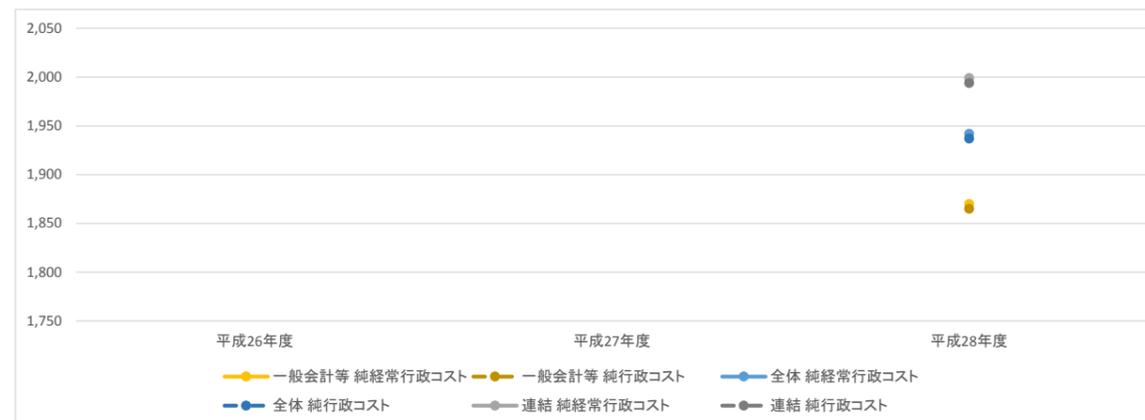


分析:
 ・一般会計等における資産総額のうち、有形固定資産の総額は12,683百万円であり、資産総額の91.6%を占める。前年度と比較して、資産総額は3.7%増加しているが、防災拠点施設や学校給食施設、北大東村コミュニティ施設周辺整備事業の実施によるものである。
 ・一般会計等における負債総額は、防災拠点施設整備事業や廃棄物循環型処理施設の整備のため、27年度決算よりも12.5%増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,870
	純行政コスト			1,865
全体	純経常行政コスト			1,942
	純行政コスト			1,937
連結	純経常行政コスト			1,999
	純行政コスト			1,994

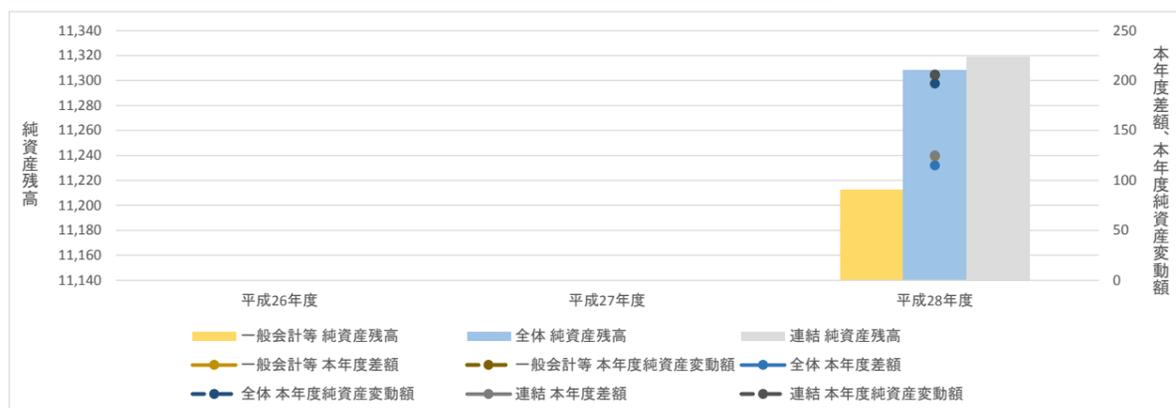


分析:
 ・一般会計等における減価償却費は595百万円であり、純行政コストに占める割合は31.5%となっている。
 ・連結財務書類では、海運会社等の第三セクターが含まれており、売上金が経常収益に計上されるため、一般会計等に比べて連結では、経常収益が360百万円増加している。一方で経常費用についても一般会計等に比べて490百万円増加しているため、純行政コストは129百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			124
	本年度純資産変動額			205
	純資産残高			11,212
全体	本年度差額			115
	本年度純資産変動額			197
	純資産残高			11,308
連結	本年度差額			125
	本年度純資産変動額			206
	純資産残高			11,319

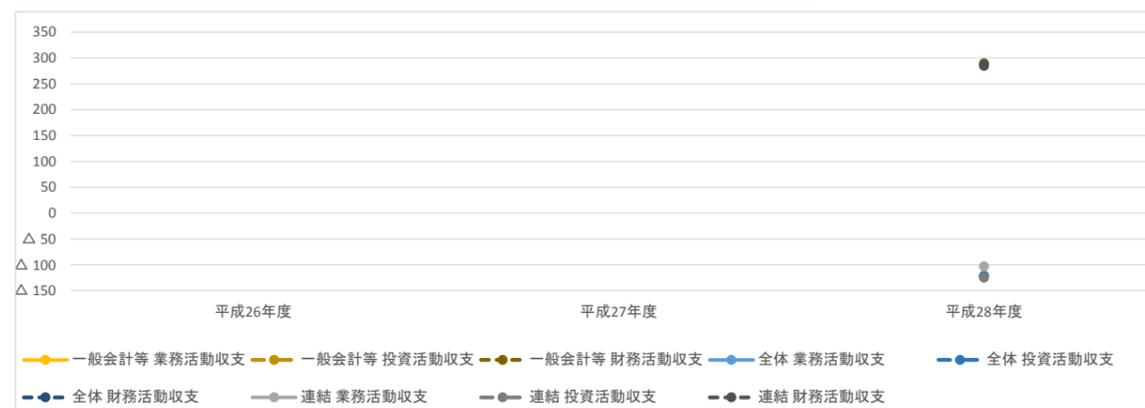


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は124百万円となっている。本年度差額と、固定資産の調査判明による資産評価差額(7百万円)、無償所管替え等の増加額(76百万円)の合わせて本年度純資産変動額は205百万円の増加となった。
 ・全体財務書類では、簡易水道事業会計の水道料金や国民健康保険会計の国民健康保険税等が税収等に含まれていることから、一般会計等に比べて税収等が64百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△123
	投資活動収支			△121
	財務活動収支			290
全体	業務活動収支			△121
	投資活動収支			△122
	財務活動収支			285
連結	業務活動収支			△103
	投資活動収支			△125
	財務活動収支			288

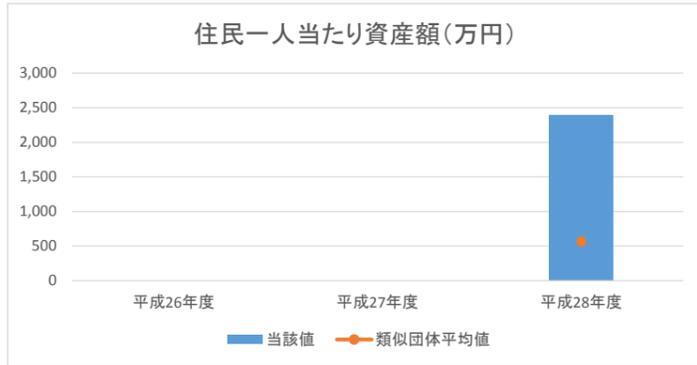


分析:
 ・一般会計等、全体、連結において、業務活動収支がマイナスとなっている。税収や国県等補助金等の業務収入を増加させる必要がある。
 ・一般会計等では、補助金等を利用し施設整備を行ったため、国県等補助金が839百万円となっている。国県等補助金収入、資産売却収入と合わせると投資活動収入は1,043百万円となっている。一方で、投資活動支出の合計が1,164百万円であったため、投資活動収支は△121百万円となった。特別会計では簡易水道会計で投資活動支出が0.8百万のみであり、投資活動収入が0円であったため、全体財務書類の投資活動収支は△122百万円となった。
 ・財務活動収支は、一般会計等で防災拠点施設整備事業や廃棄物循環型処理施設の整備のため地方債発行額が多くなり、地方債償還額を上回ったため、290百万円となっている。特別会計では、地方債を発行しておらず、簡易水道会計で地方債を償還したため、全体財務書類における財務活動収支は、一般会計等よりも5百万円減少している。

1. 資産の状況

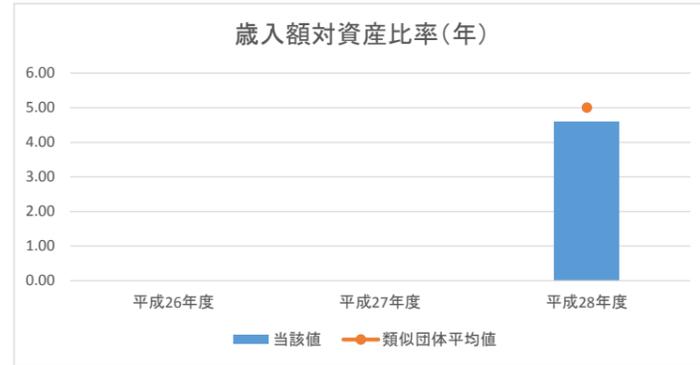
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,384,825
人口			580
当該値			2,387.6
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

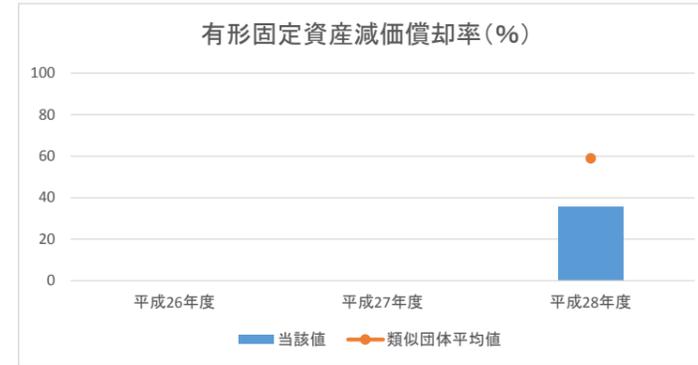
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,848
歳入総額			2,996
当該値			4.6
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,535
有形固定資産 ※1			18,397
当該値			35.5
類似団体平均値			58.9

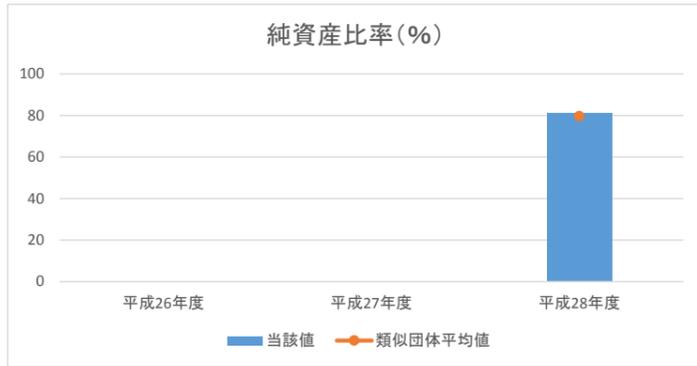
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

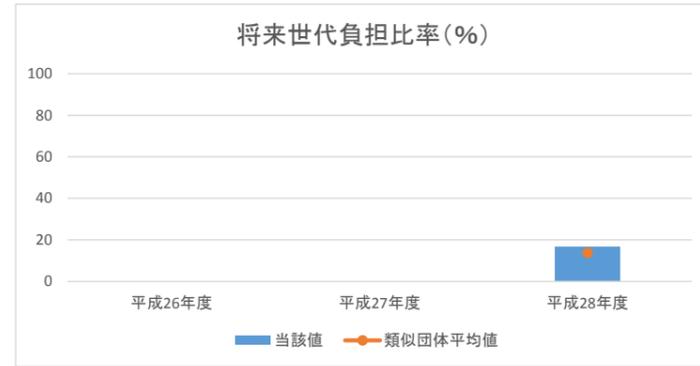
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,212
資産合計			13,848
当該値			81.0
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,125
有形・無形固定資産合計			12,695
当該値			16.7
類似団体平均値			13.8

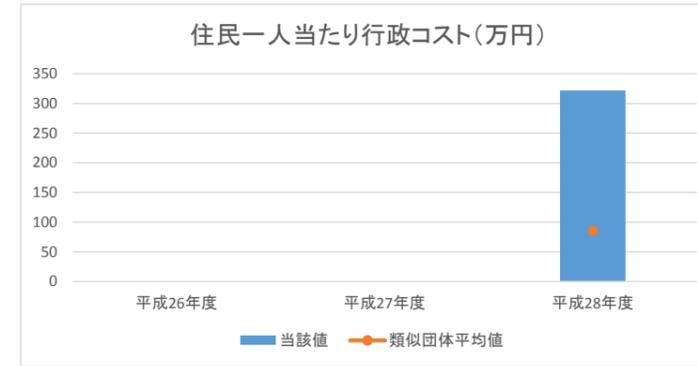
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

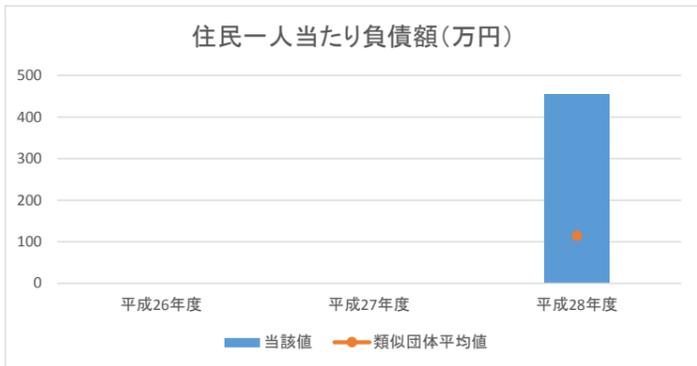
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			186,454
人口			580
当該値			321.5
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

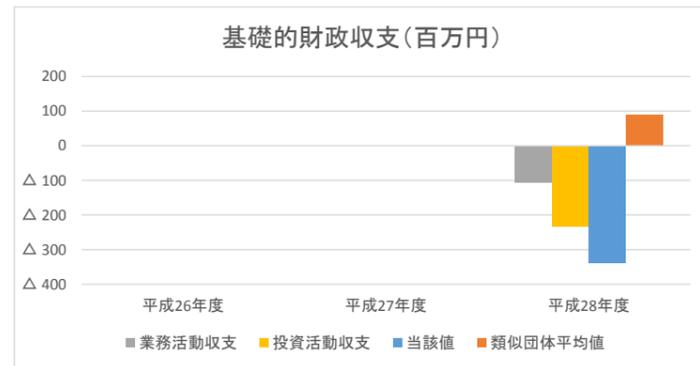
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			263,625
人口			580
当該値			454.5
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△107
投資活動収支 ※2			△233
当該値			△340
類似団体平均値			89.9

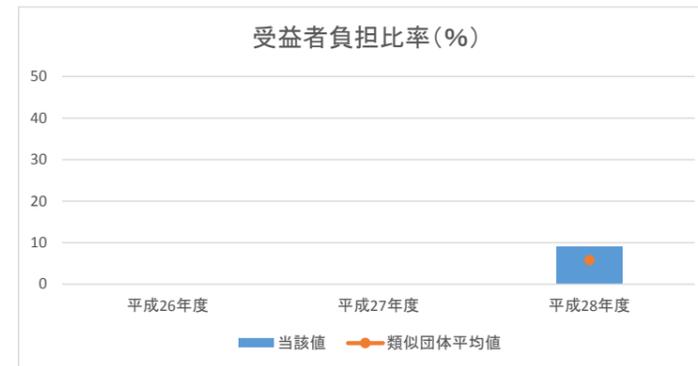
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			188
経常費用			2,058
当該値			9.1
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体を大きく上回っているが、本村の人口が少ないことが要因である。また、本村は離島の自治体であるため、各種行政サービスを提供するための施設をすべて保有する必要があることも資産の保有量が多いことの原因となっている。

・本村の公共施設は築30年未満の建物が多いため、有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回る35.5%となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、本村の有形固定資産償却率が低いことから、純資産比率が80%を超えており、類似団体よりも高くなっている。また、沖縄振興特別推進市町村交付金等の補助金を利用して、施設整備を実施し、起債の抑制に努めていることも純資産比率が高い要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

・本村の人口が少ないことから、住民一人当たりの行政コストが類似団体よりも大きく上回っている。また、本村は離島であることから旅費等の負担が大きく、物件費が高いのが課題である。

4. 負債の状況

・投資的経費に掛かる負債が多くを占めている。28年度決算は、防災拠点施設整備事業、廃棄物循環型処理施設防災行政無線同報系システム整備事業により起債を行ったため、27年度決算と比べて、79.7%の増加となっている。本村の人口が少ないことも要因であるが、住民一人当たりの負債額は類似団体よりも大きく上回っているため、起債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体よりも高くなっている。その要因として船舶使用料、インターネット回線使用料など他団体に含まれない使用料が経常収益に計上されているためと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊平屋村

団体コード 473596

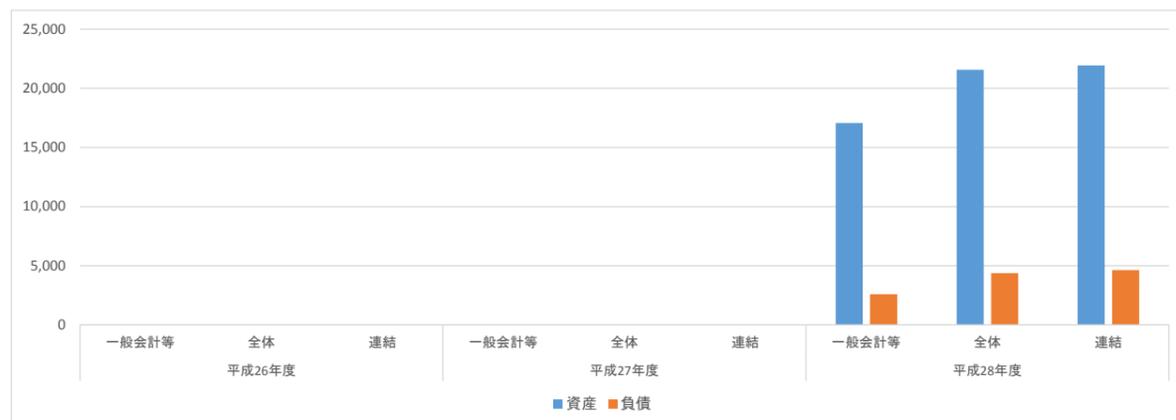
人口	1,268 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	21.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,100.763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	139.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,065
	負債			2,586
全体	資産			21,576
	負債			4,366
連結	資産			21,931
	負債			4,629

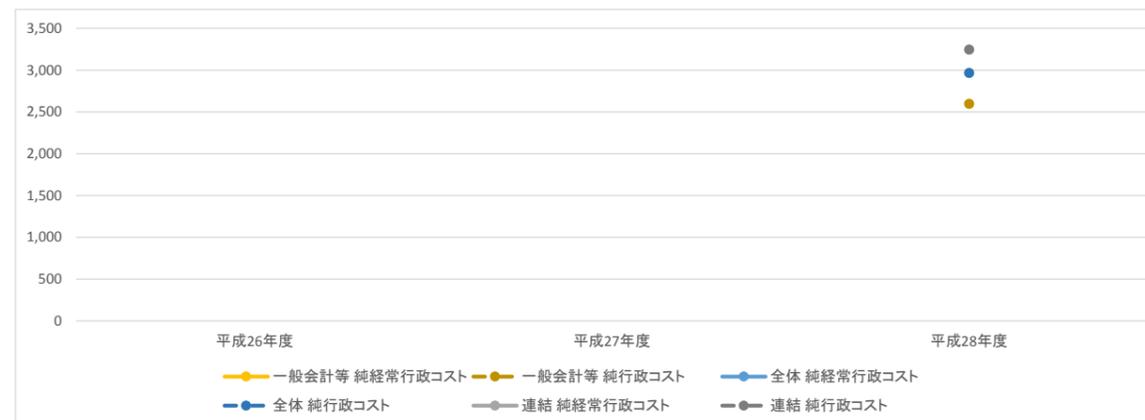


分析:
 これまで、一般会計ベースで約171億円資産を形成してきております。その資産のうち、96.9%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約3億円所有しており、資産の1.8%を占めている。一方で将来世代が負担すべき負債は26億円となっており、資産に対して15.2%となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,596
	純行政コスト			2,597
全体	純経常行政コスト			2,966
	純行政コスト			2,967
連結	純経常行政コスト			3,245
	純行政コスト			3,246

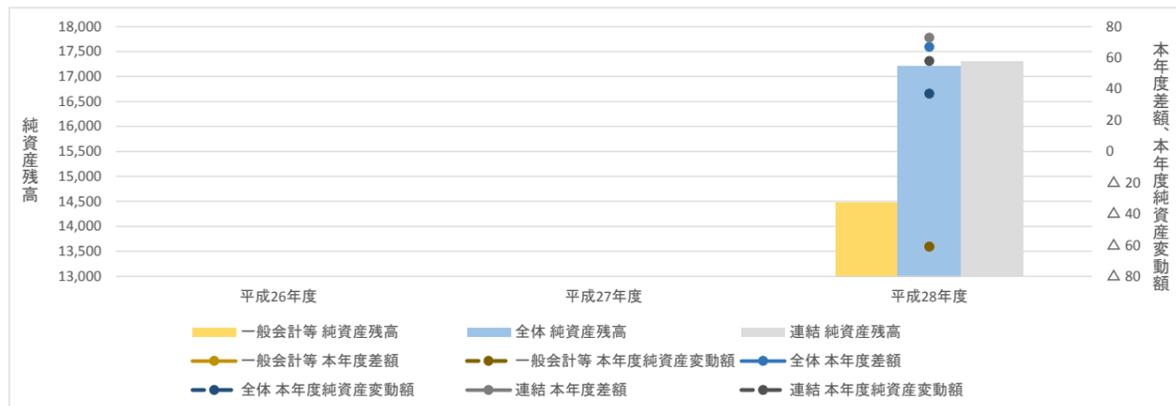


分析:
 経常費用は約27億円で人件費や物件費などの業務費用が約21億円で77.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約6億円で22.9%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 61
	本年度純資産変動額			△ 61
	純資産残高			14,479
全体	本年度差額			67
	本年度純資産変動額			37
	純資産残高			17,210
連結	本年度差額			73
	本年度純資産変動額			58
	純資産残高			17,302

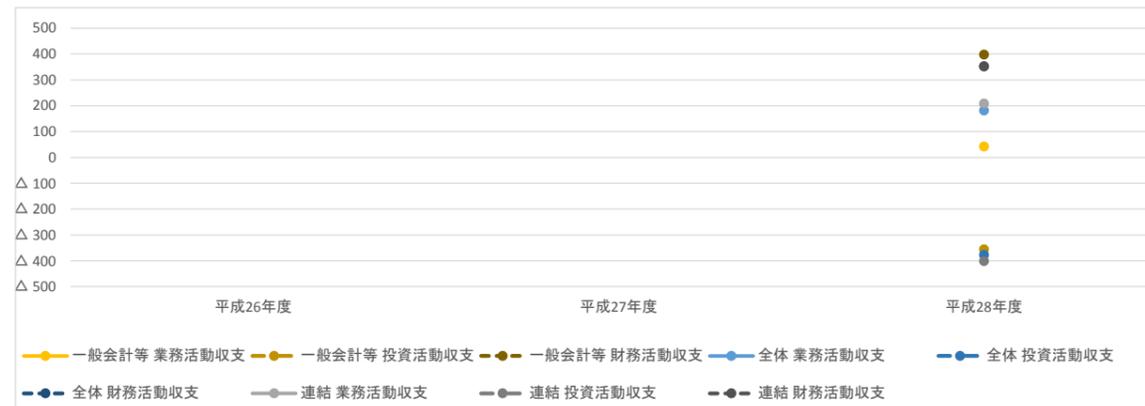


分析:
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約26億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約14億円、国県からの補助金が約11億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△6千万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			43
	投資活動収支			△ 355
	財務活動収支			398
全体	業務活動収支			182
	投資活動収支			△ 377
	財務活動収支			353
連結	業務活動収支			209
	投資活動収支			△ 401
	財務活動収支			353

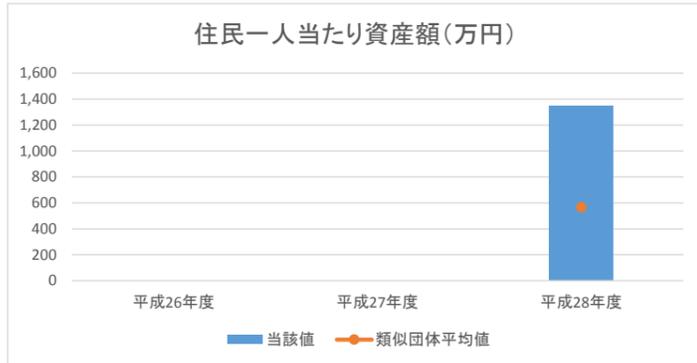


分析:
 経常的な業務活動収支においては、約4千万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約4億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出約10億円、基金の積立支出約1億円がある。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約6億円、基金の取崩が約2億円ある。財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、約4億円の黒字となっている。

1. 資産の状況

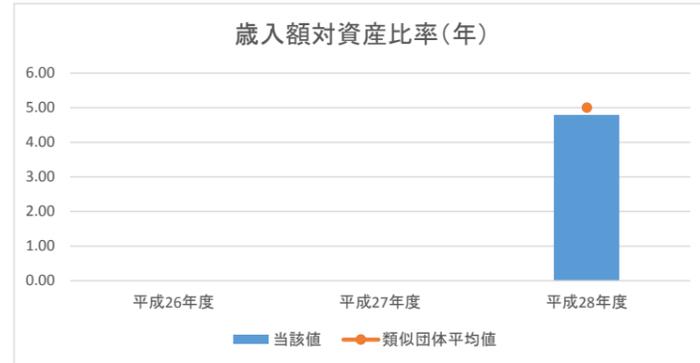
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,706,501
人口			1,268
当該値			1,345.8
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

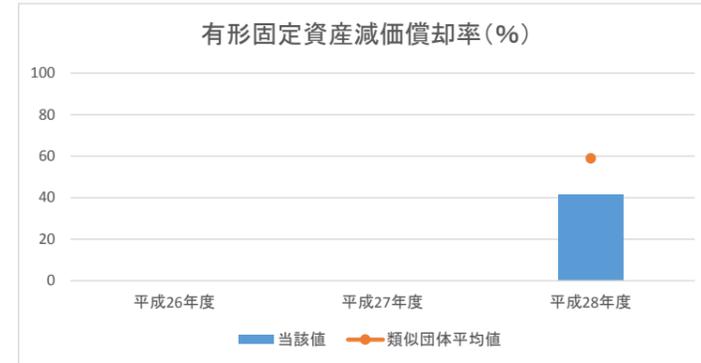
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,065
歳入総額			3,541
当該値			4.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,324
有形固定資産 ※1			27,145
当該値			41.7
類似団体平均値			58.9

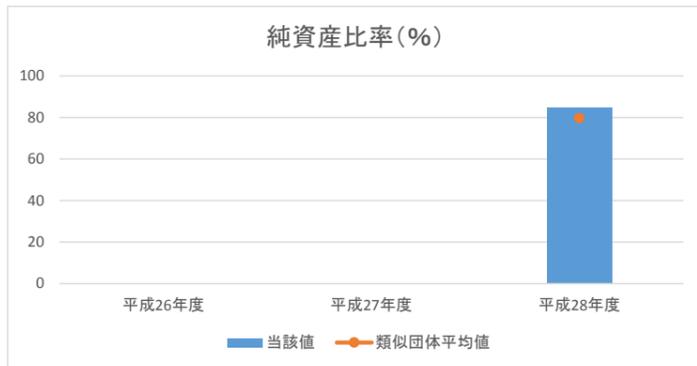
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

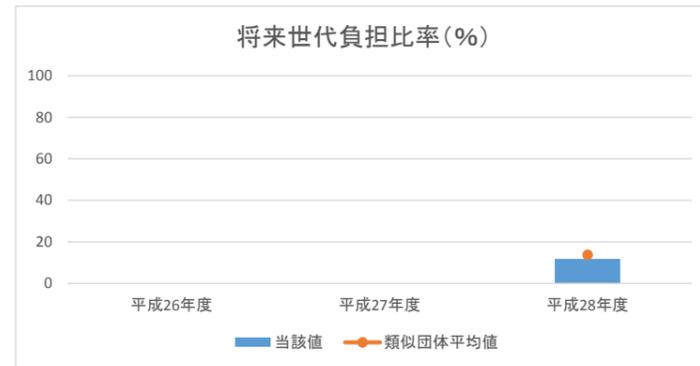
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,479
資産合計			17,065
当該値			84.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,919
有形・無形固定資産合計			16,349
当該値			11.7
類似団体平均値			13.8

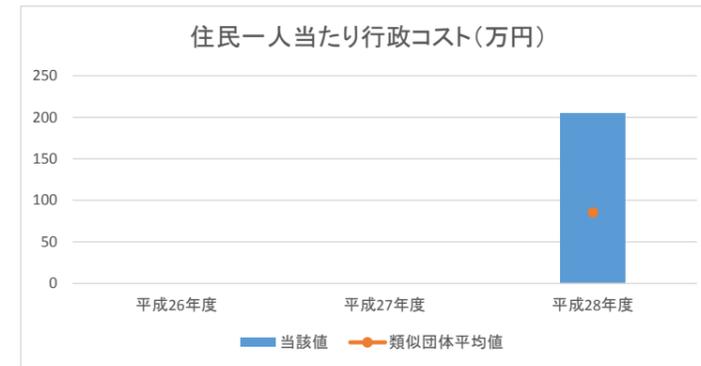
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

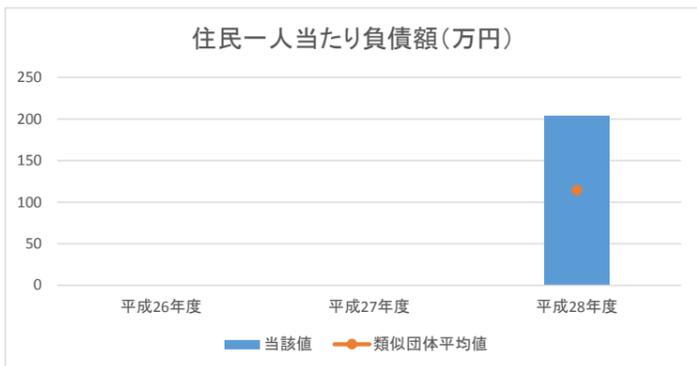
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			259,687
人口			1,268
当該値			204.8
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

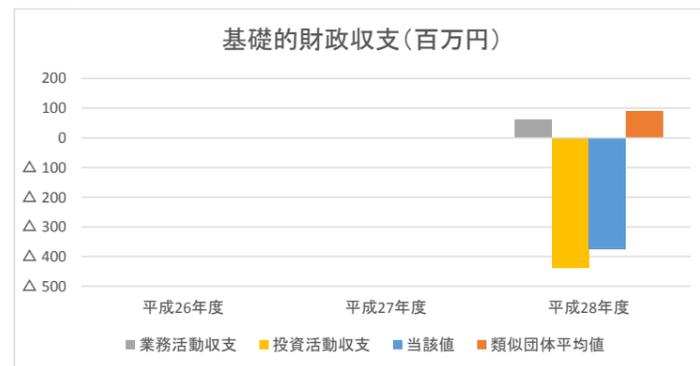
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			258,641
人口			1,268
当該値			204.0
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			63
投資活動収支 ※2			△437
当該値			△374
類似団体平均値			89.9

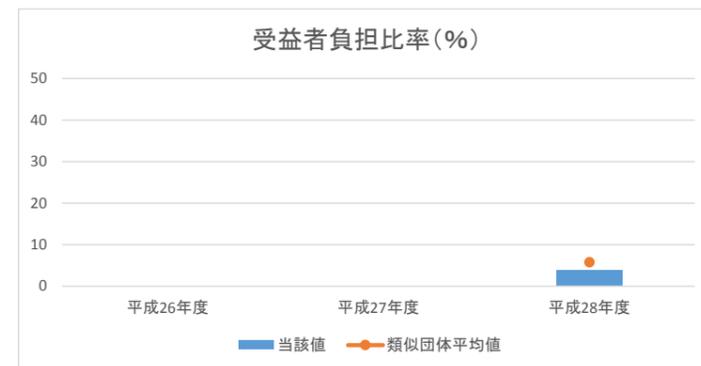
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			107
経常費用			2,703
当該値			4.0
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1,345.8万円と類似団体平均値の565.3万円の約2.3倍高い値となっている。
一方、有形固定資産減価償却率は41.7%と類似団体の平均値58.9%と低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率84.8%(類似団体平均値79.8%)と将来世代負担比率11.7%(類似団体平均値13.8%)は類似団体平均値とほぼ同じ値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは204.8万円と類似団体平均値85.5万円と比較し2.4倍高い値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は204万円と類似団体平均値の114.5万円と比較し1.8倍高い値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%と類似団体平均値5.8%と比較し低い値となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊是名村

団体コード 473600

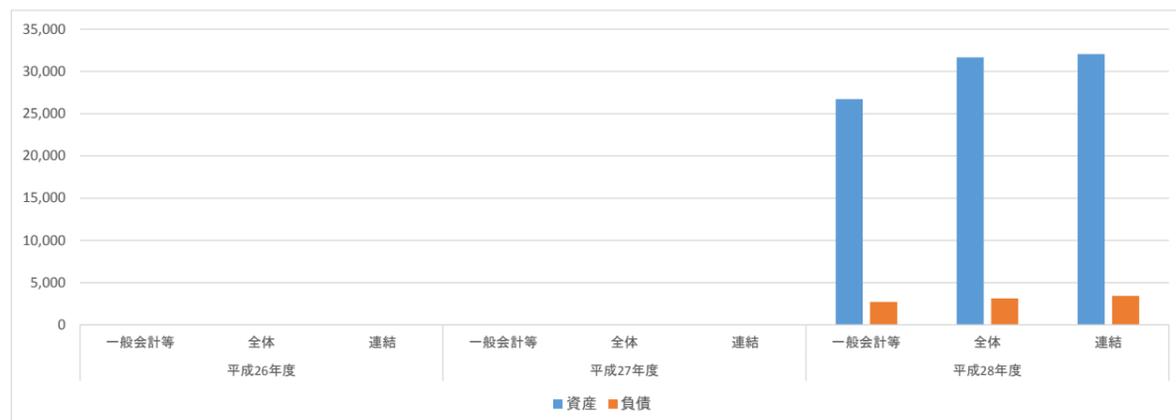
人口	1,526 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	15.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,219,635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			26,725
	負債			2,706
全体	資産			31,667
	負債			3,139
連結	資産			32,066
	負債			3,431

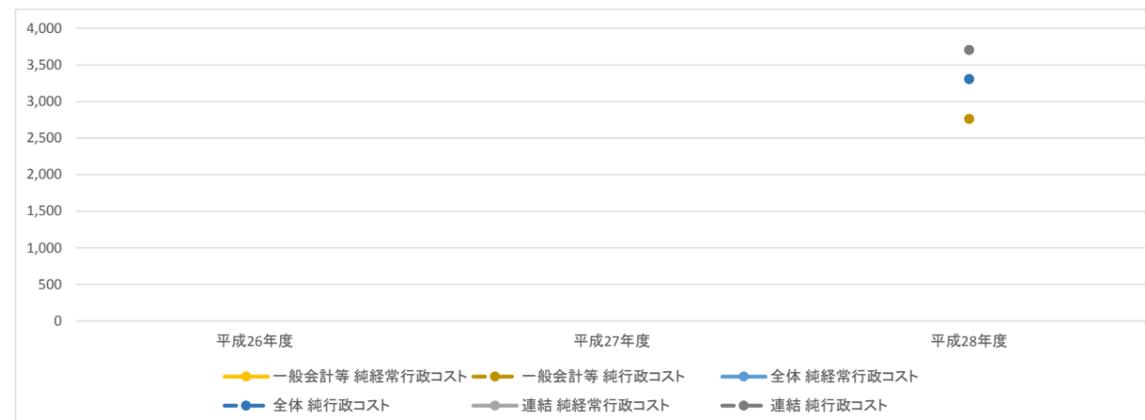


分析:
伊是名村は一般会計等ベースで約267億円の資産を有している。そのうち96.6%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約27億円となっており、資産に対して10.1%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約26億円、退職手当引当金が約1億円となっている。また、純資産は資産に対して89.9%、そのうち基準日時点の負債に対する金銭不足額が約24億円となっており、今後は公共施設等の修繕、維持管理に多額の費用を要することが予想されることから、計画的な財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,761
	純行政コスト			2,761
全体	純経常行政コスト			3,307
	純行政コスト			3,306
連結	純経常行政コスト			3,704
	純行政コスト			3,704

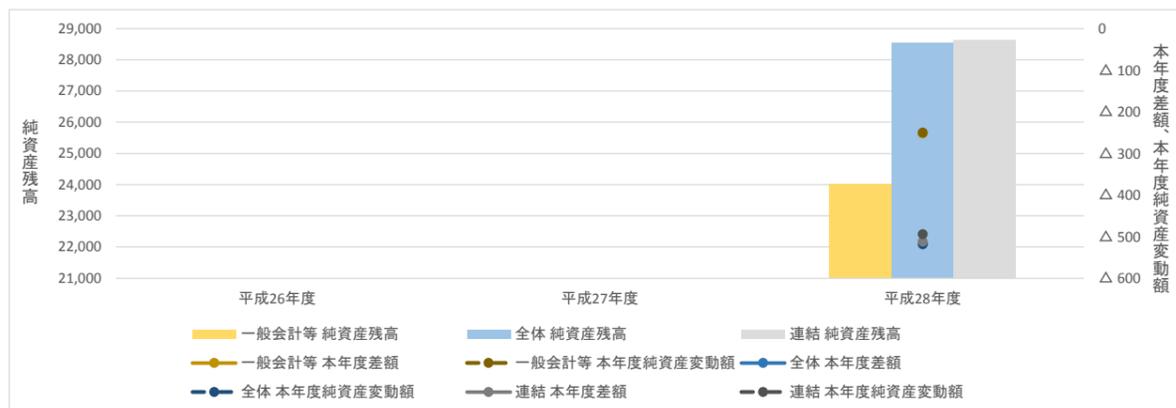


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約29億円となっており、そのうち、人件費や物件費などの業務費用が約22億円で77.8%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約6億円で22.2%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約12億円となっている。一方、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約1億円となっており、経常費用に対して3.8%となっている。経常費用と経常収益の差額であり、受益者負担以外である村税や地方交付税、国庫支出金、県支出金等で賄わなければならない純経常行政コストは約27億6千万円となっており、自主財源に乏しい財政構造であることが分かる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 252
	本年度純資産変動額			△ 250
	純資産残高			24,019
全体	本年度差額			△ 519
	本年度純資産変動額			△ 517
	純資産残高			28,528
連結	本年度差額			△ 512
	本年度純資産変動額			△ 494
	純資産残高			28,634

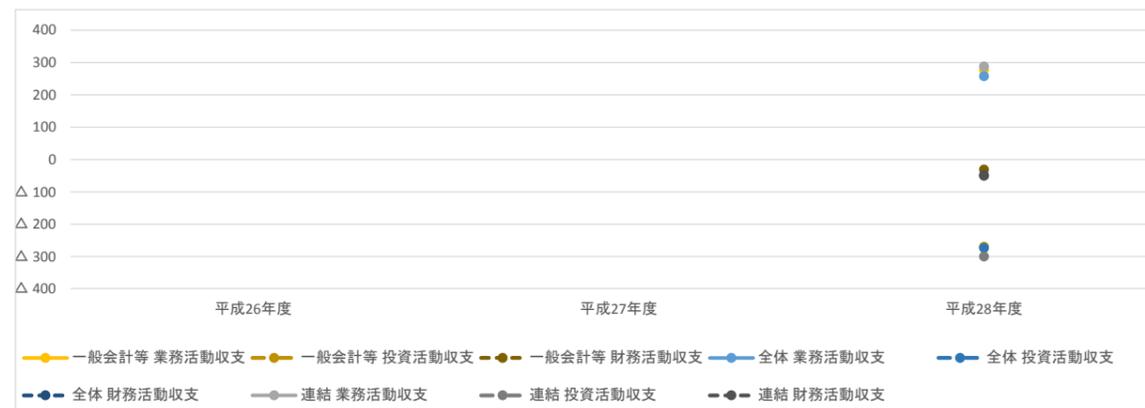


分析:
行政コスト計算書より、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約27億6千万円となっている。この純行政コストに対する財源は、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等が約14億円、国県からの補助金が約11億円であり、純行政コストと財源の差額は約△2億5千万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			277
	投資活動収支			△ 270
	財務活動収支			△ 31
全体	業務活動収支			258
	投資活動収支			△ 274
	財務活動収支			△ 49
連結	業務活動収支			288
	投資活動収支			△ 300
	財務活動収支			△ 50

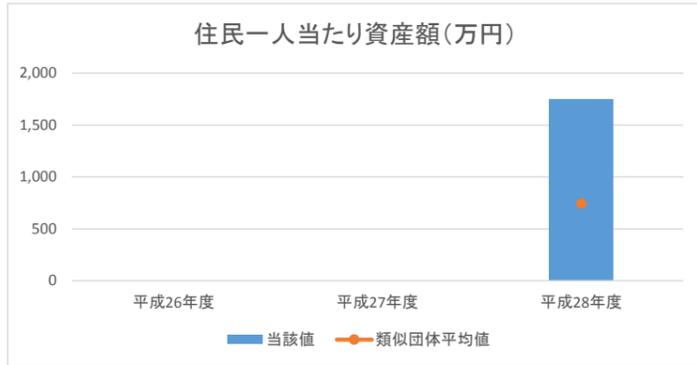


分析:
経常的な業務活動収支においては、約2億7千万円の黒字となっている。それに対して、投資活動収支は約3億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約7億円、基金の積立支出約2億円となっている。一方、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約6億円となっている。財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、約3千万円の赤字となっている。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。今後は投資活動により整備した公共施設等のランニングコストが増加することが予想される。

1. 資産の状況

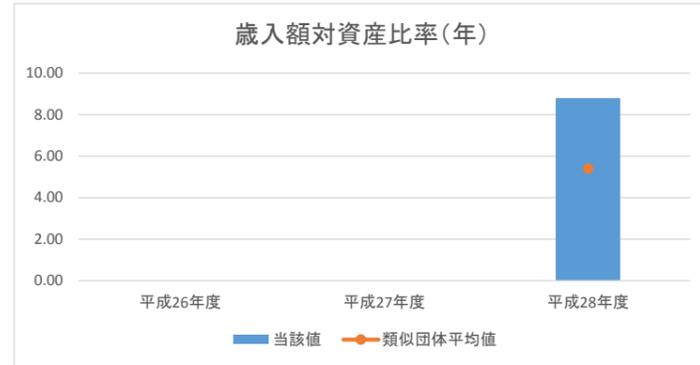
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,672,498
人口			1,526
当該値			1,751.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

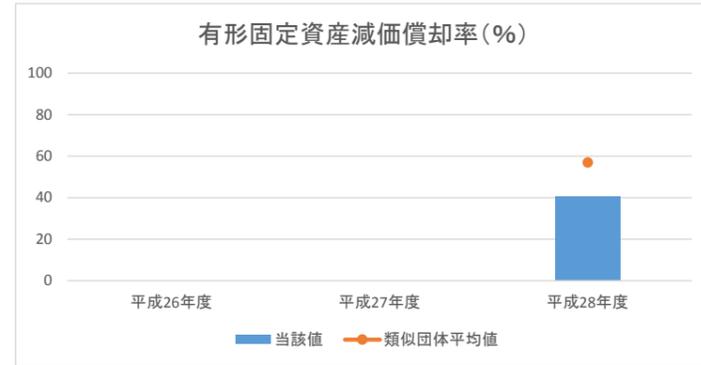
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,725
歳入総額			3,037
当該値			8.8
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,722
有形固定資産 ※1			41,280
当該値			40.5
類似団体平均値			56.9

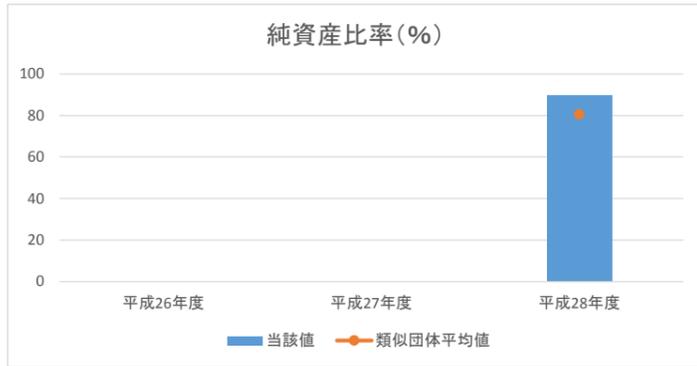
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

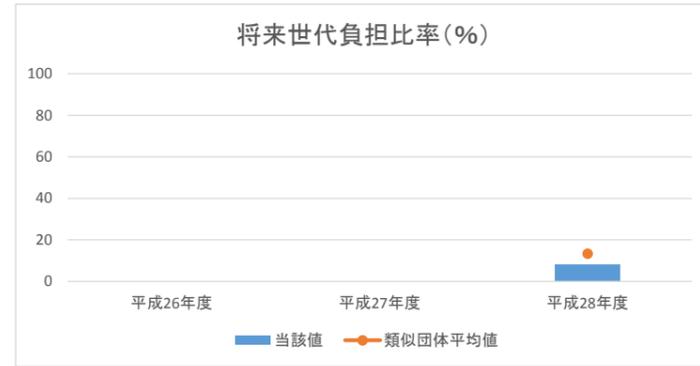
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,019
資産合計			26,725
当該値			89.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,019
有形・無形固定資産合計			25,399
当該値			7.9
類似団体平均値			13.4

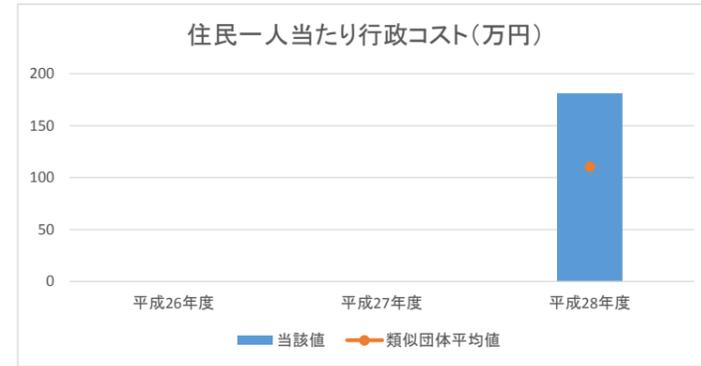
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

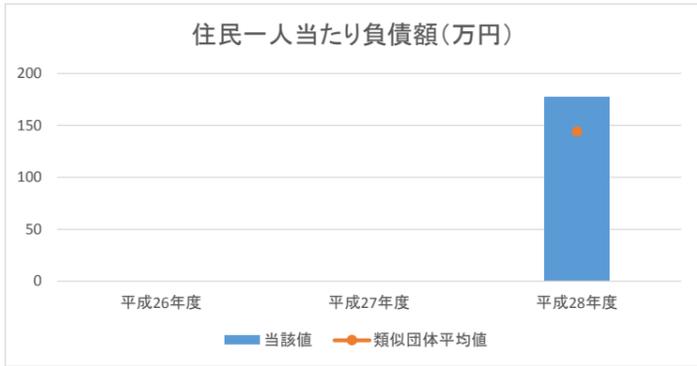
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			276,083
人口			1,526
当該値			180.9
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

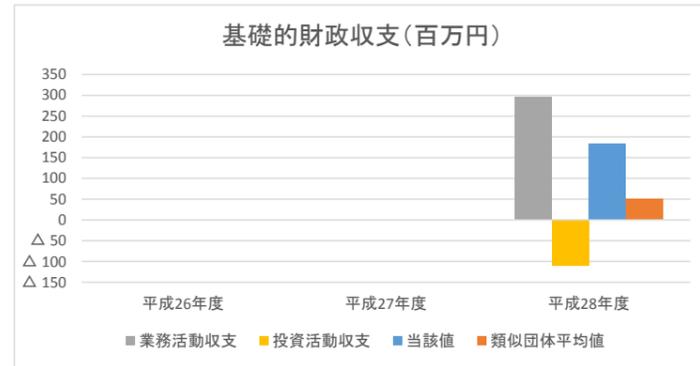
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			270,637
人口			1,526
当該値			177.4
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			295
投資活動収支 ※2			△111
当該値			184
類似団体平均値			50.9

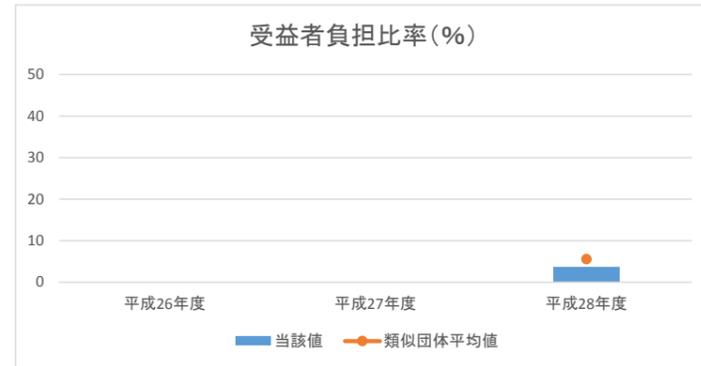
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			110
経常費用			2,871
当該値			3.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して235%、歳入額対資産比率(年)は163%と上回っているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、今後は保有する資産価値の目減り分が費用に置き換わることから、維持費用に係る財源を計画的に運用していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して112%とやや上回っており、将来世代負担率は59%と下回っている。このことから、世代間の公平性は保たれているものの、今後は人口減少により、一人当たりの負担割合が上がる事が予想されるため、今後も引き続き適切な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体と比較して164%と上回っており、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して123%と上回っているものの、基礎的財政収支は361%となっている。平成27年度までに大型公共工事が多く行われ、今後は地方債の償還額が増えることから、健全な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

歳入に対する税率等の割合は、類似団体と比較して68%となっている。本村は歳入に対する依存財源の割合が高いことから、税率を高める努力を引き続き行っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県久米島町

団体コード 473618

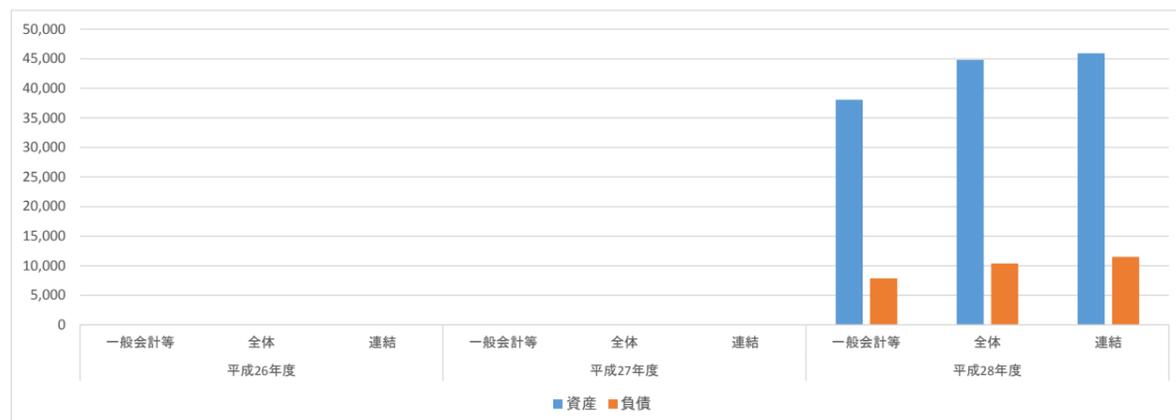
人口	8,101 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	63.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,056,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,092
	負債			7,872
全体	資産			44,822
	負債			10,375
連結	資産			45,944
	負債			11,481

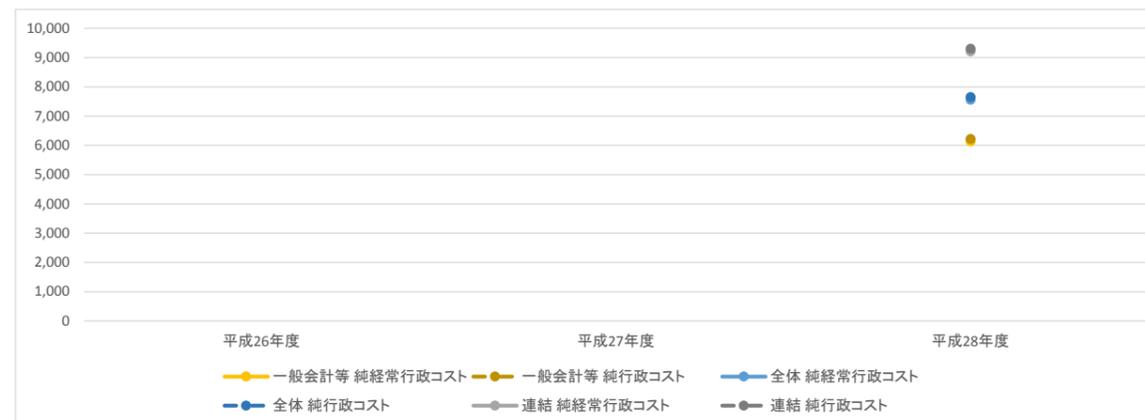


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から6,735百万円(-15%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,136
	純行政コスト			6,223
全体	純経常行政コスト			7,563
	純行政コスト			7,650
連結	純経常行政コスト			9,216
	純行政コスト			9,305

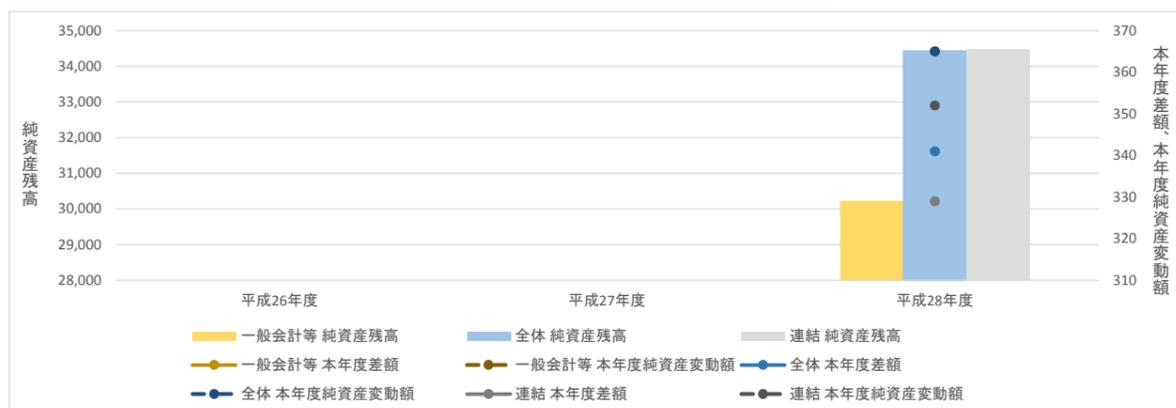


分析:
一般会計等においては、経常経費は6,539百万円となり、前年度比466百万円(+1%)の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,807百万円前年度比+1,527百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。施設管理計画を作成し、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			341
	本年度純資産変動額			365
	純資産残高			30,220
全体	本年度差額			341
	本年度純資産変動額			365
	純資産残高			34,447
連結	本年度差額			329
	本年度純資産変動額			352
	純資産残高			34,462

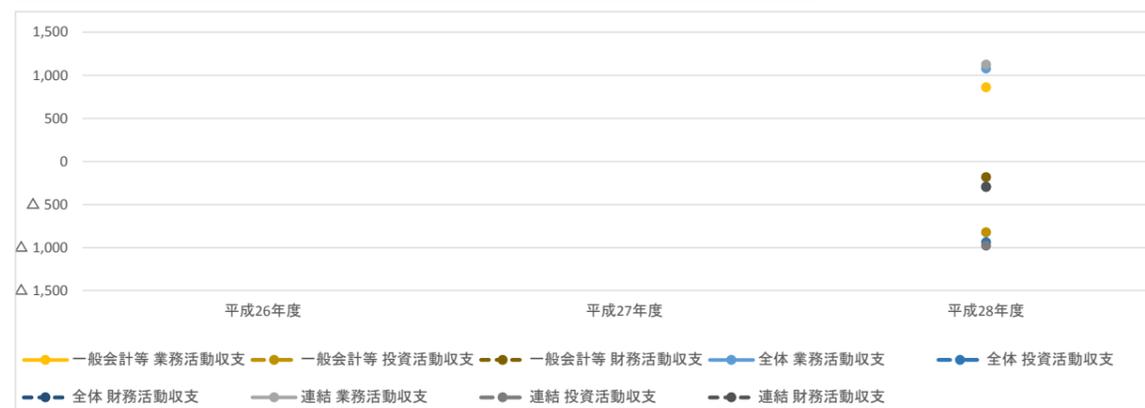


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,564百万円)が純行政コスト(6,223百万円)を上回っており、本年度差額は341百万円となり、純資産残高は365百万円の増加となった。収納対策会議の開催やコンビニ収納等により税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			862
	投資活動収支			△822
	財務活動収支			△181
全体	業務活動収支			1,079
	投資活動収支			△937
	財務活動収支			△293
連結	業務活動収支			1,125
	投資活動収支			△977
	財務活動収支			△293

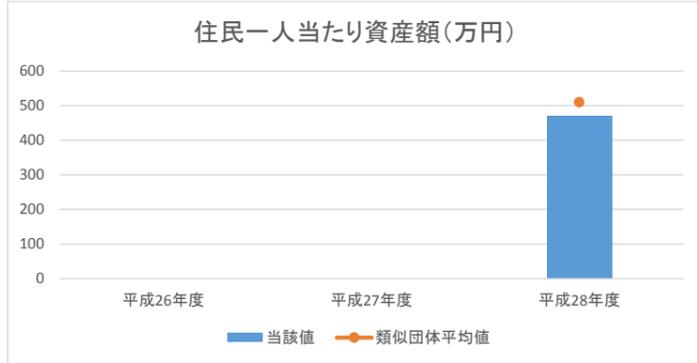


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は862百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことにより△822百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り△181百万円となった。本年度末資金残高は前年度から141百万円減少し191百万円となった。来年度以降は、地方債発行額が地方債償還支出を上回り、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

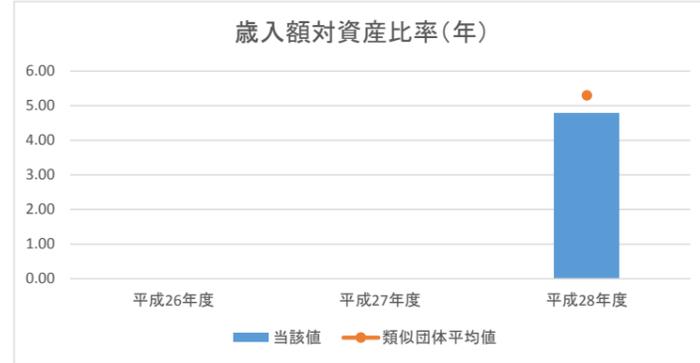
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,809,191
人口			8,101
当該値			470.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

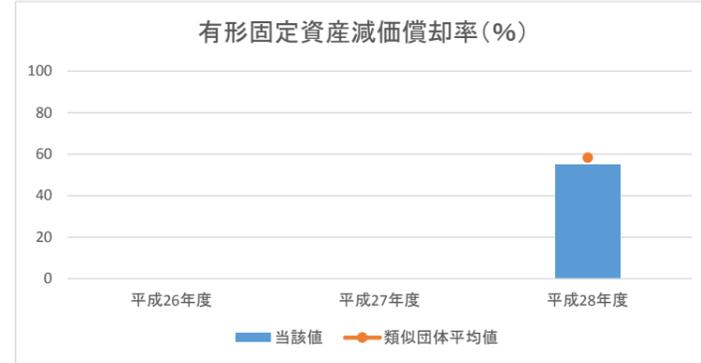
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,092
歳入総額			7,943
当該値			4.8
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,360
有形固定資産 ※1			62,151
当該値			55.3
類似団体平均値			58.3

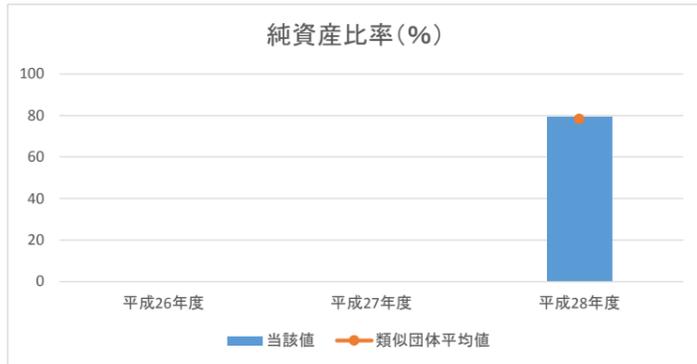
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

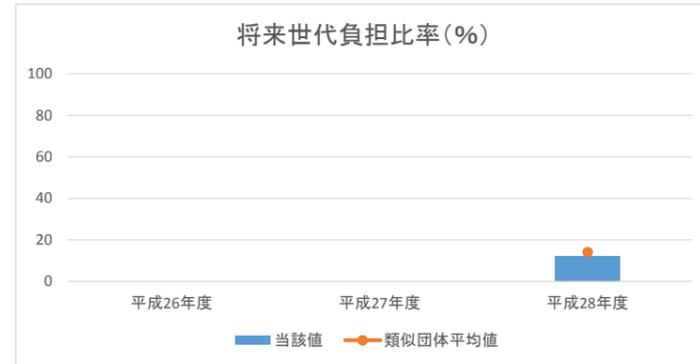
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,220
資産合計			38,092
当該値			79.3
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,068
有形・無形固定資産合計			33,085
当該値			12.3
類似団体平均値			14.1

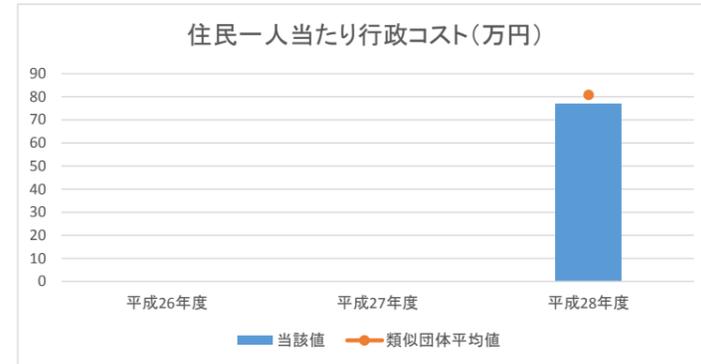
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

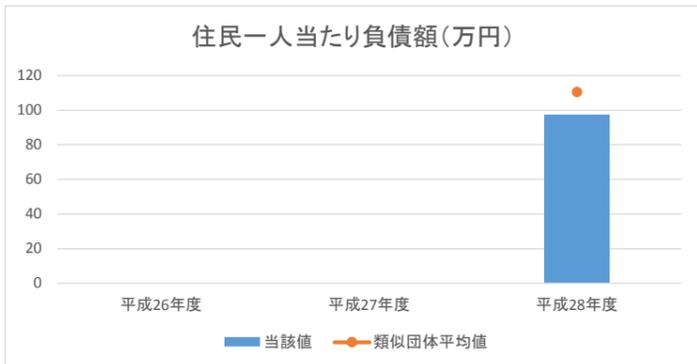
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			622,296
人口			8,101
当該値			76.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

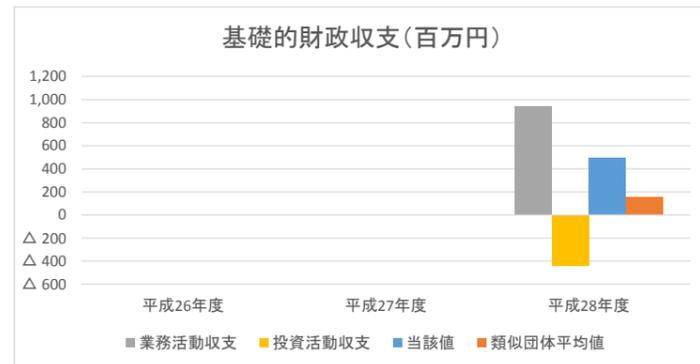
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			787,193
人口			8,101
当該値			97.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			941
投資活動収支 ※2			△444
当該値			497
類似団体平均値			156.0

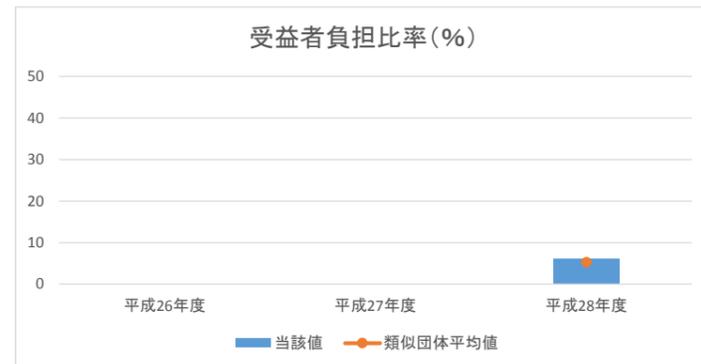
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			403
経常費用			6,539
当該値			6.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多くある。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて96百万円減少している。将来の公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として施設の集約化・複合化・廃止等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加(365百万円)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、総合計画及び実施計画に基づいた予算配分を進め人件費を抑制し行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(424百万円)している。特に物件費の減価償却費(事業用資産)が大幅な増加になっているため総合計画等で効率効果的な予算の配分を図りながら行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っており、計画的な事業実施により毎年減少している。(前年度比397百万円減少)今後も地方債発行額が償還額を上回ることはないよう事業の圧縮や標準化を進める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度比で0.3%の増加している。経常費用が前年度から467百万円増加しており、物件費の増加が顕著であることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化などを行い、また、会計年度職員制度化されることに伴い、適正な人員配置やコスト削減に努め経常費用の削減を進める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県八重瀬町

団体コード 473626

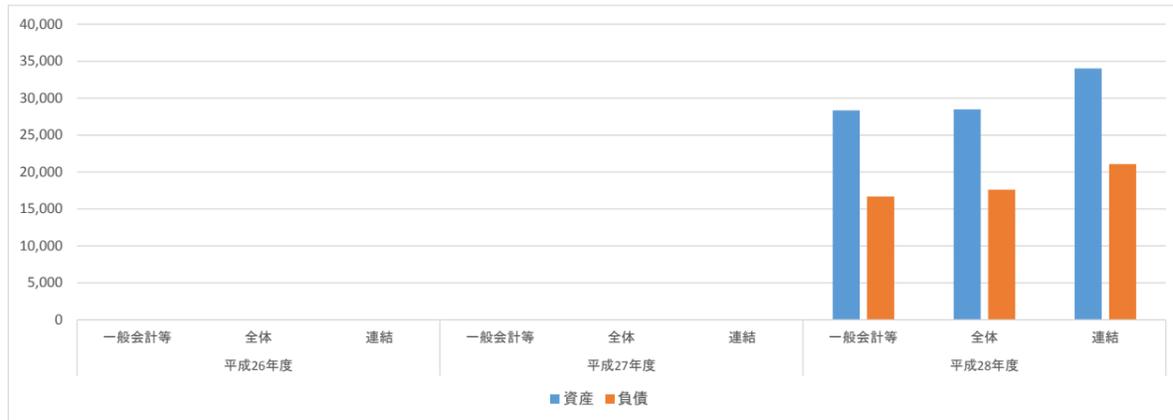
人口	30,494 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	26.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,606.808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	76.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,351
	負債			16,693
全体	資産			28,492
	負債			17,619
連結	資産			34,015
	負債			21,083

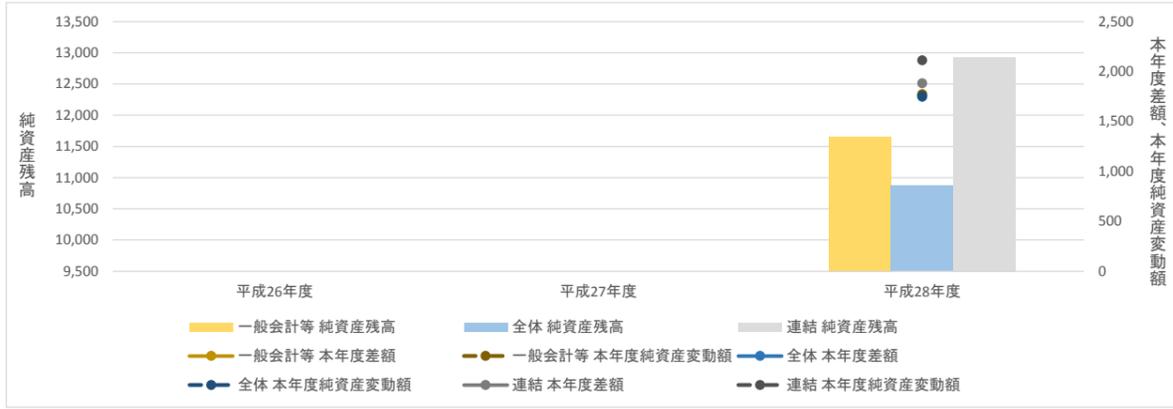


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末(H27)の27,204百万円から1,147百万円増(+4.2%)の28,351百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は「観光拠点施設 南の駅やえせ」の取得(470百万円)、インフラ資産は「直次地区法面崩壊防止整備」で(126百万円)、「富盛地区法面崩壊防止整備」で(80百万円)の取得があり、H28年度の減価償却費である611百万円を上回ったことから事業用資産は614百万円増加し、インフラ資産は486百万円増加しました。基金については固定資産のその他基金が74百万円増加しましたが、財政調整基金が58百万円減少し、結果として16百万円増加しました。負債総額については前年度末(H27)17,321百万円から628百万円減(-3.6%)の16,693百万円となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、旧市町村合併特例事業債で238百万円、地方道路等整備事業債で141百万円の償還を行ったことから、地方債償還額が発行額を上回り、531百万円減少した。土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から1,148百万円増加(+4.2%)し、負債総額は607百万円減少(-3.3%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,766
	本年度純資産変動額			1,774
	純資産残高			11,658
全体	本年度差額			1,747
	本年度純資産変動額			1,755
	純資産残高			10,873
連結	本年度差額			1,883
	本年度純資産変動額			2,112
	純資産残高			12,932

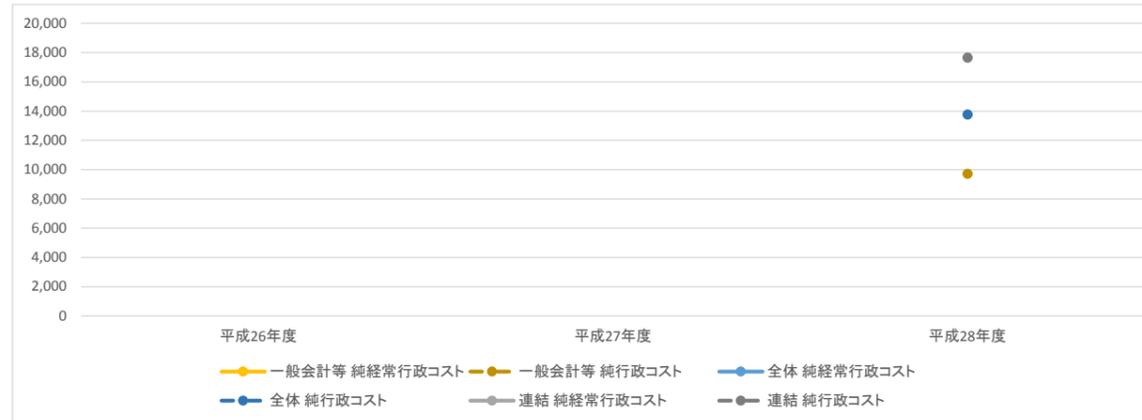


分析:
八重瀬町ではH28年度から統一的な基準により財務書類を作成しましたのでH27年度のNWは作成していません。H28年度では一般会計等で税収等の財源(11,480百万円)が純行政コスト(9,715百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,766百万円となり、純資産残高は1,774百万円の増加となった。全体会計では税収等の財源(15,517百万円)が純行政コスト(13,770百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,747百万円となり、純資産残高は1,755百万円の増加となった。連結会計では税収等の財源(19,544百万円)が純行政コスト(17,661百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,883百万円となり、純資産残高は2,112百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,716
	純行政コスト			9,715
全体	純経常行政コスト			13,771
	純行政コスト			13,770
連結	純経常行政コスト			17,636
	純行政コスト			17,661

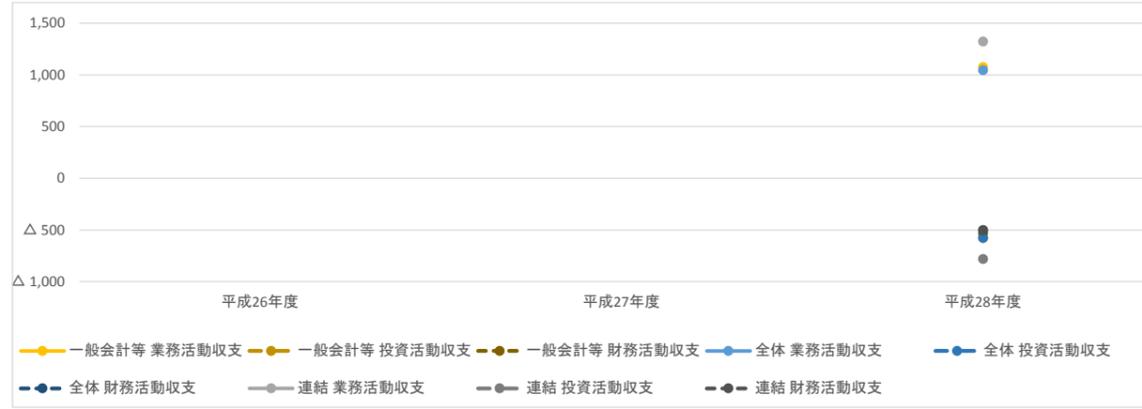


分析:
八重瀬町ではH28年度から統一的な基準により財務書類を作成しましたのでH27年度のPLは作成していません。H28年年度では一般会計等で経常費用は10,301百万円となり、人件費等の業務費用で4,128百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が6,174百万円となりました。最も金額が大きいのは補助金等の3,617百万円で、法人保育所措置費・給食負担金として1,634百万円、島尻消防清掃組合負担金で385百万円があります。経常収益は585百万円で、受益者負担率は5.7%となります。全体会計では、経常費用は14,396百万円で業務費用が4,300百万円、移転費用が10,096百万円となります最も金額が大きいのは補助金等の8,160百万円です。経常収益は625百万円で、受益者負担率は4.3%となります。連結会計では、経常費用は18,970百万円で業務費用が5,868百万円、移転費用が13,102百万円となります最も金額が大きいのは補助金等の11,165百万円です。経常収益は1,334百万円で、受益者負担率は7.0%となります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,076
	投資活動収支			△ 577
	財務活動収支			△ 533
全体	業務活動収支			1,046
	投資活動収支			△ 577
	財務活動収支			△ 503
連結	業務活動収支			1,324
	投資活動収支			△ 781
	財務活動収支			△ 501

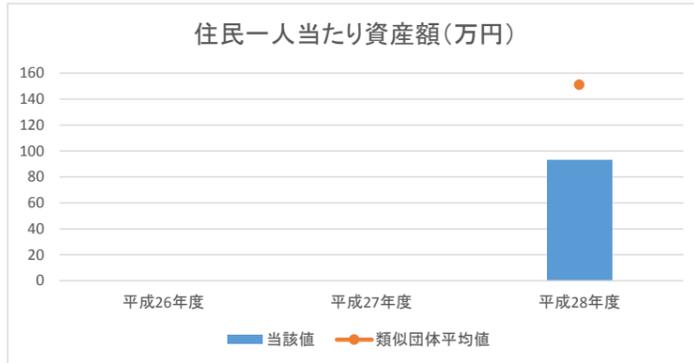


分析:
一般会計等においては業務活動収支は1,076百万円であったが、投資活動収支については資産・負債の分析で述べた施設整備を行ったことから、▲577百万円となった。財務活動収支については地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲533百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、550百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体においては業務活動収支は1,046百万円であったが、投資活動収支については▲577百万円となった。財務活動収支については地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲503百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、553百万円となった。連結においては業務活動収支は1,324百万円であったが、投資活動収支については▲781百万円となった。財務活動収支については地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲501百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、1,538百万円となった。

1. 資産の状況

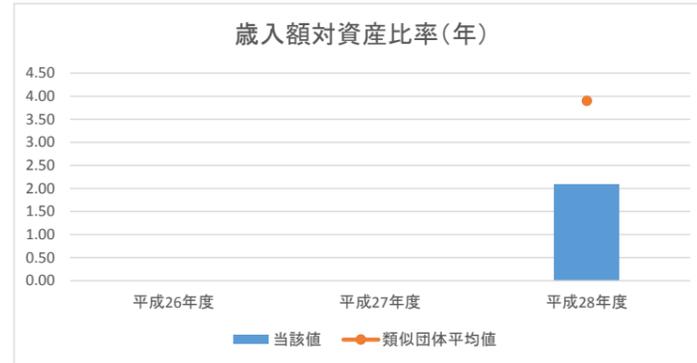
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,835,091
人口			30,494
当該値			93.0
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

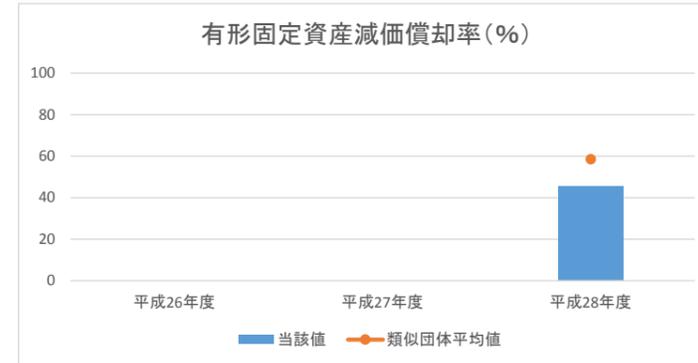
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,351
歳入総額			13,768
当該値			2.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,219
有形固定資産 ※1			29,146
当該値			45.4
類似団体平均値			58.5

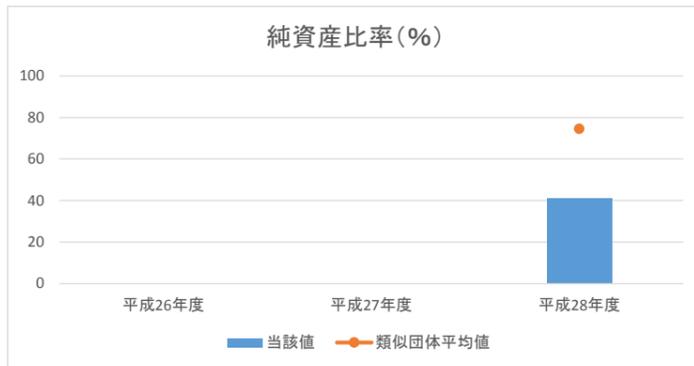
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

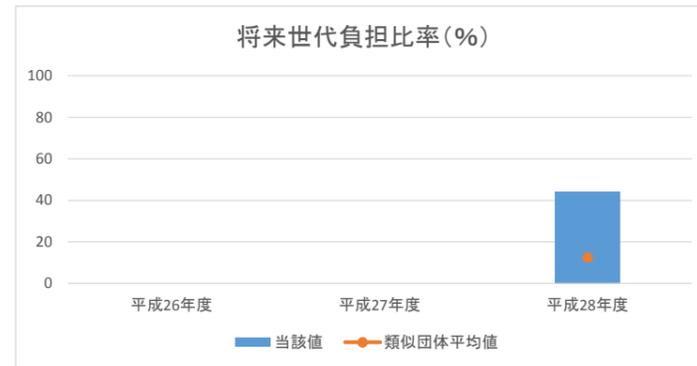
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,658
資産合計			28,351
当該値			41.1
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,227
有形・無形固定資産合計			25,379
当該値			44.2
類似団体平均値			12.6

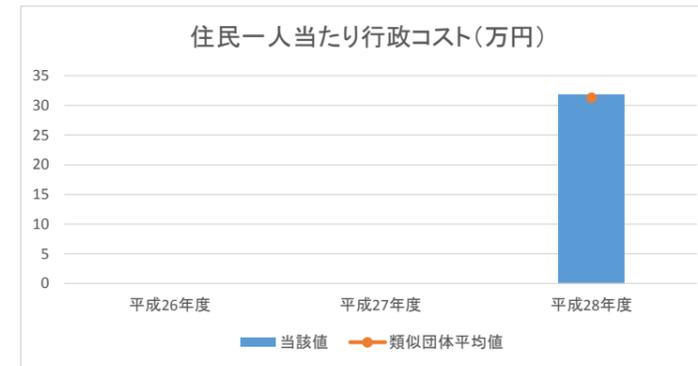
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

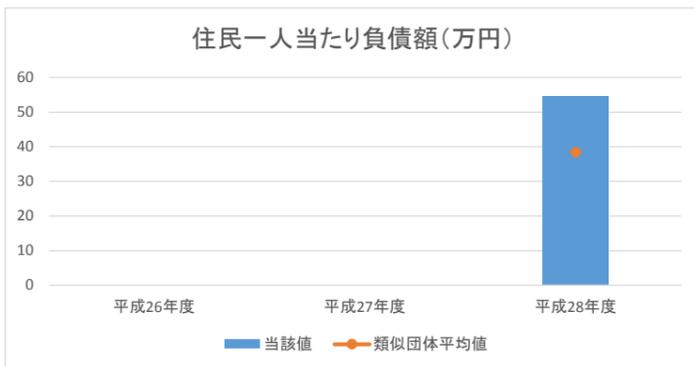
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			971,473
人口			30,494
当該値			31.9
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

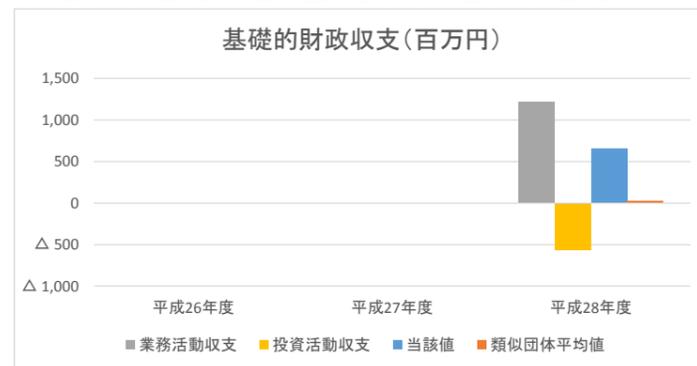
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,669,315
人口			30,494
当該値			54.7
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,216
投資活動収支 ※2			△561
当該値			655
類似団体平均値			33.3

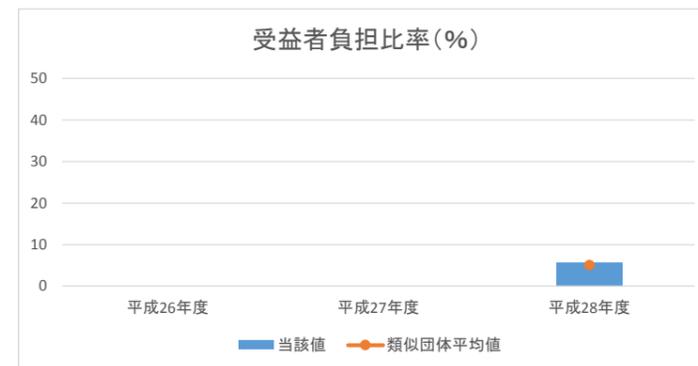
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			585
経常費用			10,301
当該値			5.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は2.1年となっており、類似団体を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は45.4%と類似団体を下回っていることから暫くは維持・修繕費等の費用は他の類似団体に比べ軽減される。それまでに類似団体と同様の資産整備を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は41.1%と類似団体平均値を下回っています。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。純資産の増加は、将来世代の利用可能な資源を蓄積したことを意味する。本町では人口がH27の30,093人からH28の30,494人と増加しており、今後しばらくはその傾向になる見込みである。そのため社会資本の整備を進める必要があるため、地方債の発行増加が予想されるが、事業の適正化を精査し、将来世代の負担をの減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を若干上回っています。今後は人口増加に伴い社会保障給付費等の移転費用の増加が見込まれますが、事業の適正化を精査し、増加に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりにおける負債額は類似団体を上回っているが、平成28年度は発行額より償還額が上回ったことから地方債残高は531百万円の減少となっている。また、退職手当引当金も前年度から113百万円減少しており、今後も負債の増加を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.7%と類似団体を上回っている。今後も公共施設等の使用料が適正化どうかを検討するとともに、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県多良間村

団体コード 473758

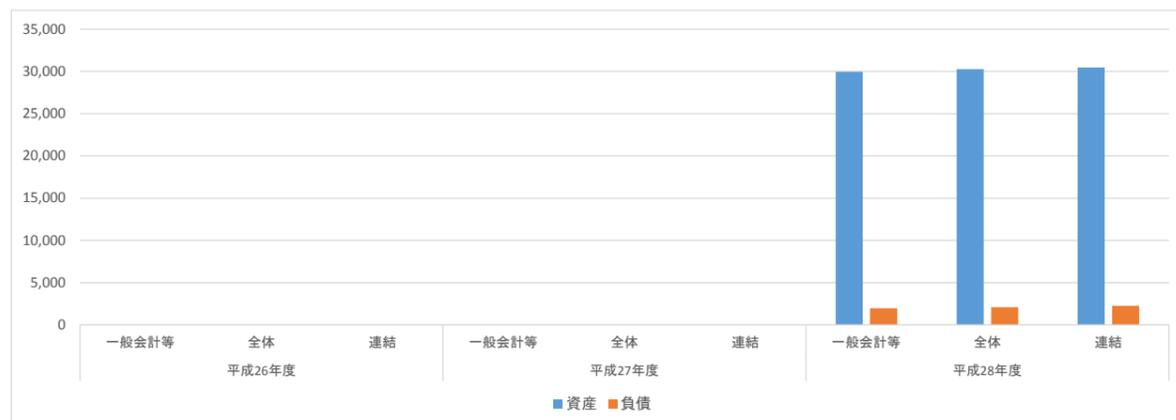
人口	1,182 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	21.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,159,986 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,962
	負債			1,951
全体	資産			30,274
	負債			2,078
連結	資産			30,480
	負債			2,263



分析:
一般会計等における資産は前年度と比較して、3,543百万円増加している。新製糖工場整備にかかる事業が主な要因であり、前年度支出分も合わせて建設仮勘定に4,919百万円計上されている。負債についても、新製糖工場整備のための地方債を本年度に362百万円新規発行している。

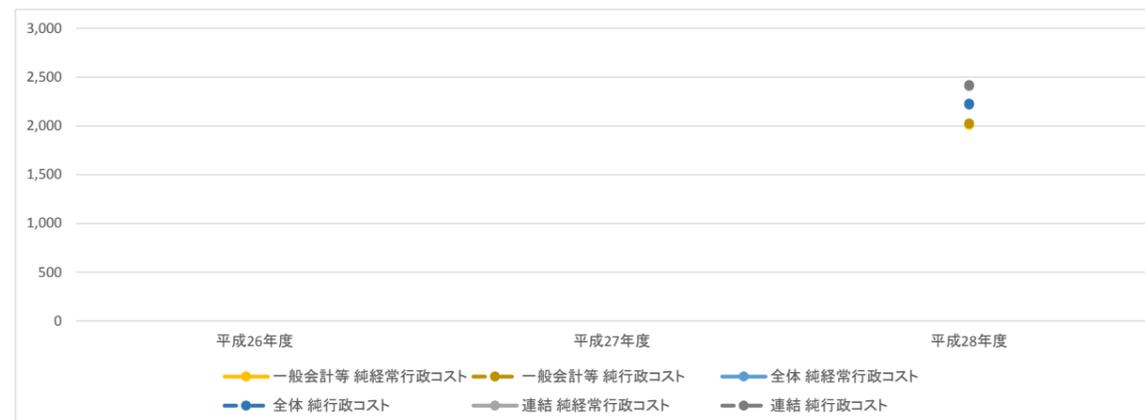
全体では、簡易水道会計の固定資産や国民健康保険事業会計の基金等と一般会計等の資産を合わせて30,274百万円となっている。

連結では一部事務組合4団体のみが連結対象となるため、全体と比べて資産額206百万円、負債額が185百万円の増加に留まっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,011
	純行政コスト			2,024
全体	純経常行政コスト			2,215
	純行政コスト			2,228
連結	純経常行政コスト			2,406
	純行政コスト			2,419



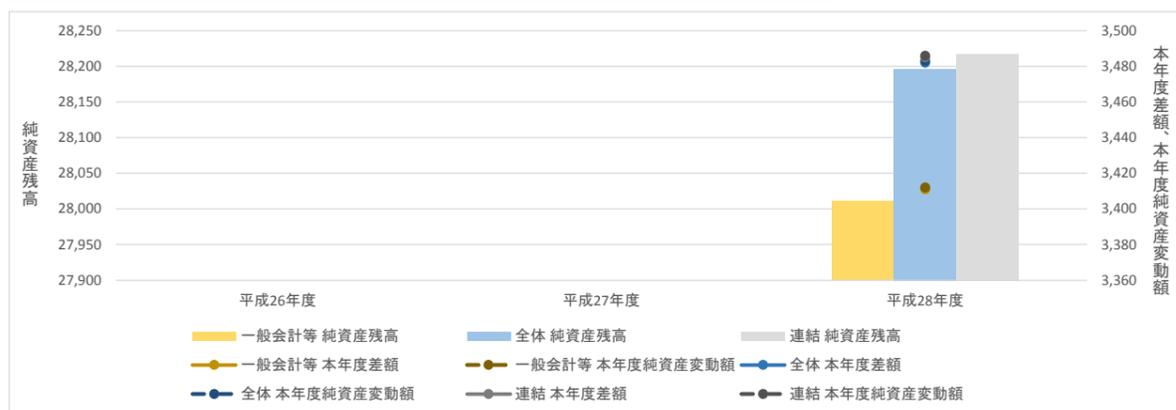
分析:
一般会計等では業務費用が1,812百万円、移転費用が349百万円であり、経常費用は2,162百万円となっている。業務費用のうち、物件費等が1,385百万円であり業務費用の76%を占めている。

全体では前年度からの退職手当引当金の減少額を、経常収益(その他)へ計上したため、一般会計等よりも65百万円増加している。一方で、国民健康保険や介護保険の負担を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が174百万円、純行政コストは204百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3,411
	本年度純資産変動額			3,412
	純資産残高			28,011
全体	本年度差額			3,482
	本年度純資産変動額			3,483
	純資産残高			28,196
連結	本年度差額			3,485
	本年度純資産変動額			3,486
	純資産残高			28,217



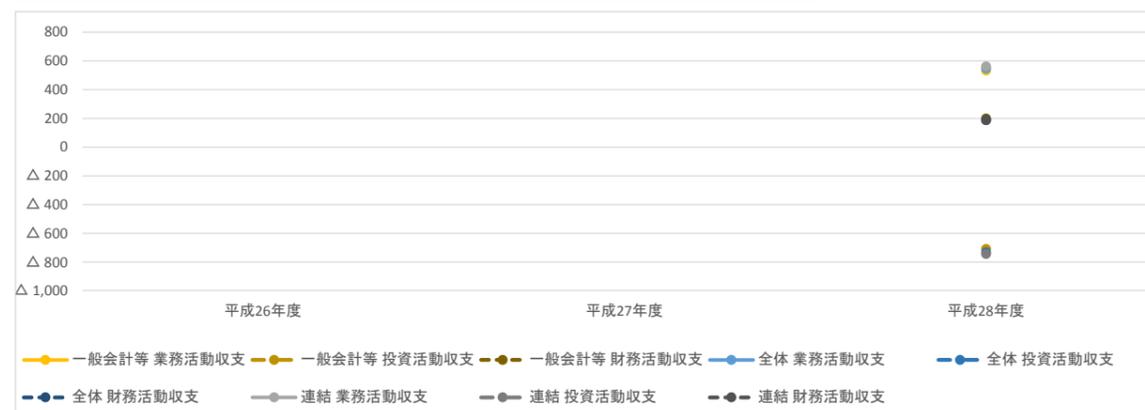
分析:
一般会計等では税金等の財源5,435百万円が純行政コスト2,024百万円を上回ったことから、本年度差額3,411百万円となり、純資産残高は28,011百万円となった。本年度は補助金(沖縄振興特別推進市町村交付金)を利用して新製糖工場整備を実施しているため、純資産が増加している。

全体では、国民健康保険税、介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が85百万円多くなっており、本年度差額は3,482百万円となり、純資産残高は28,196百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			534
	投資活動収支			△710
	財務活動収支			200
全体	業務活動収支			548
	投資活動収支			△733
	財務活動収支			188
連結	業務活動収支			562
	投資活動収支			△744
	財務活動収支			188



分析:
一般会計等の業務活動収支は534百万円だった。新製糖工場整備に着手したため、投資的活動収支が△710百万円となっている。新製糖工場整備に伴い、地方債の新規発行額が償還額を上回ったため財務活動収支は200百万円となった。

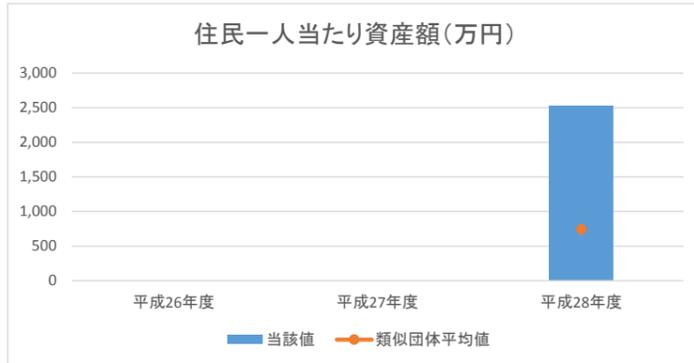
全体では、水道料金、国民健康保険税や介護保険料が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より14百万円多い548百万円となっている。投資的活動収支は積立金によって、一般会計等より23百万円増加している。財務活動収支は簡易水道会計で地方債の償還のみを行ったので一般会計等よりも減少し、188百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

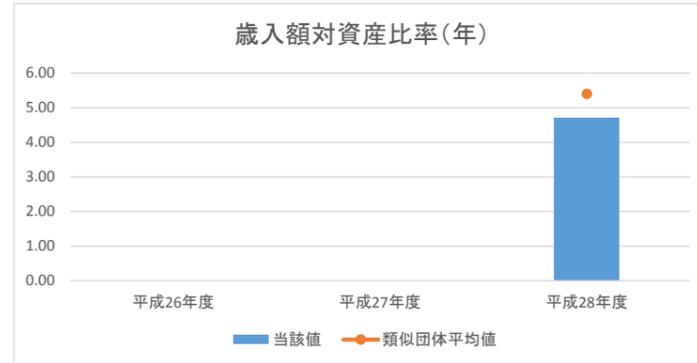
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,996,237
人口			1,182
当該値			2,534.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

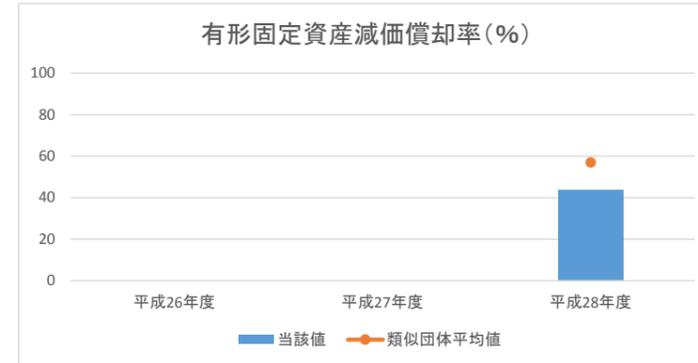
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,962
歳入総額			6,339
当該値			4.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,094
有形固定資産 ※1			36,645
当該値			43.9
類似団体平均値			56.9

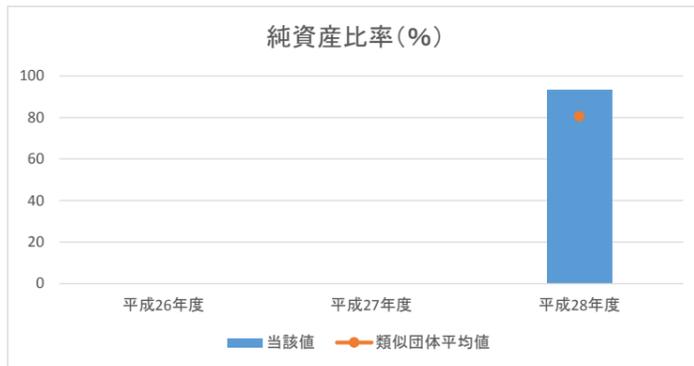
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

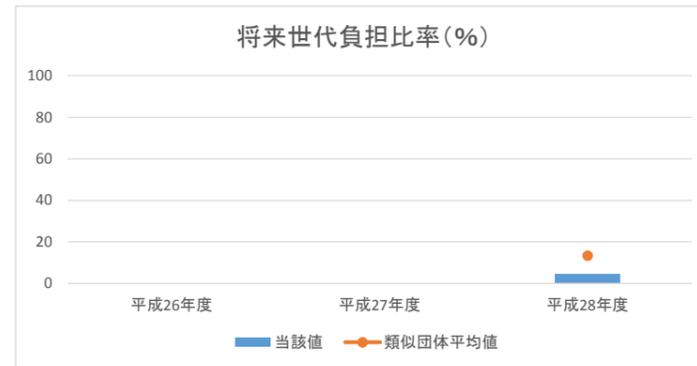
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,011
資産合計			29,962
当該値			93.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,160
有形・無形固定資産合計			26,479
当該値			4.4
類似団体平均値			13.4

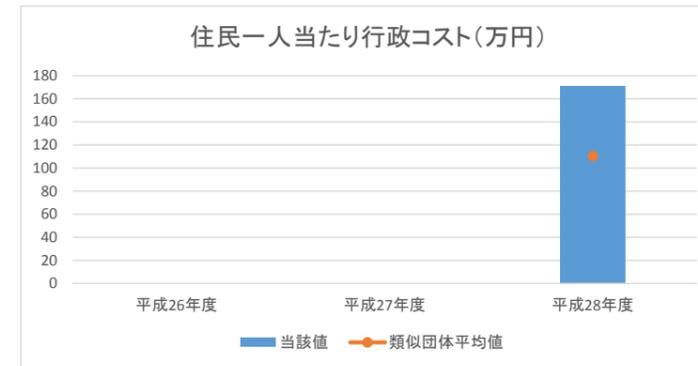
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

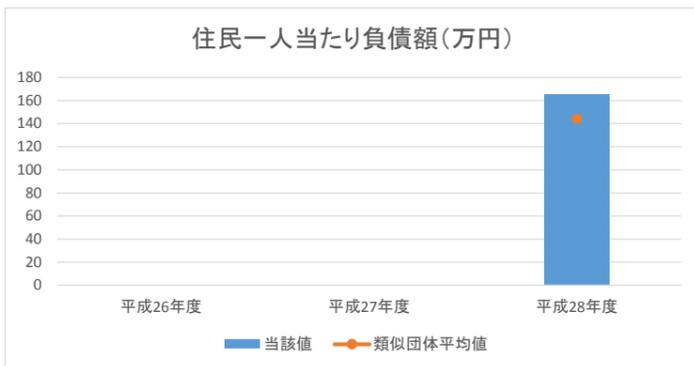
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			202,413
人口			1,182
当該値			171.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

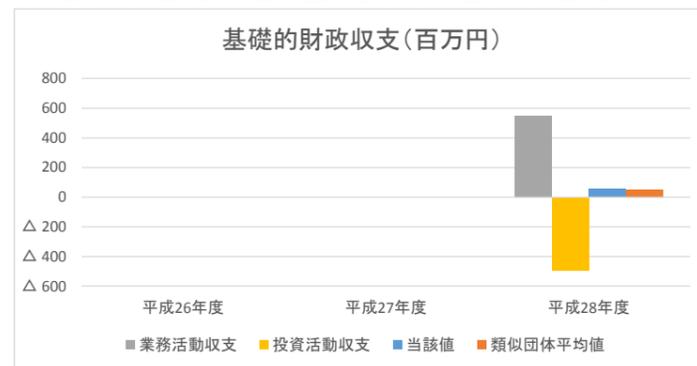
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			195,124
人口			1,182
当該値			165.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			551
投資活動収支 ※2			△494
当該値			57
類似団体平均値			50.9

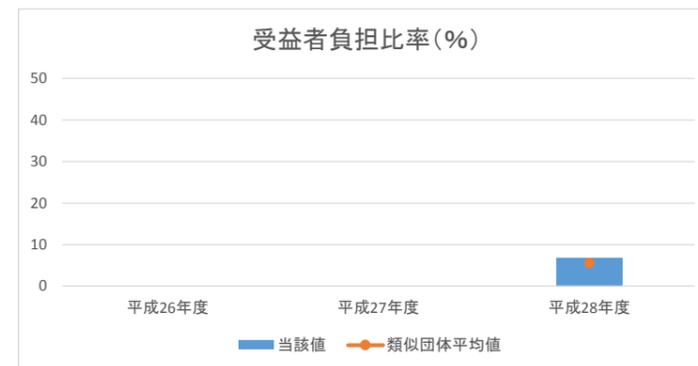
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			150
経常費用			2,162
当該値			6.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体の平均を上回っている。本村の人口が少ないことが要因である。また、本村は離島の自治体であり、民間アパートが少ないことから、住宅施設や教員宿舎を整備してきた。このことも住民一人当たりの資産額が多い要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・本村はこれまでに補助金を活用して資産整備を行い、起債発行の抑制を行ってきた。そのため、純資産比率が類似団体よりも高い値となっている。28年度も沖繩振興特別推進市町村交付金を利用して、新製糖工場整備を実施している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。物件費等が1,385百万円であり経常費用の64%を占める。移転費用では、補助金等が173百万円で最も多くなっている。物件費、補助金等は増加傾向であるため、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

・28年度は製糖工場整備のため、地方債の新規発行額が償還額を上回ったが、これまでは新規発行額は償還額を上回らないように抑制に努めてきた。今後も補助事業を活用し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本村の場合、村営宿泊施設の使用料が経常収益の18%を占めている。類似団体よりも高い受益者負担割合となっているが、物件費などの見直しを行い、コスト削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県竹富町
 団体コード 473812

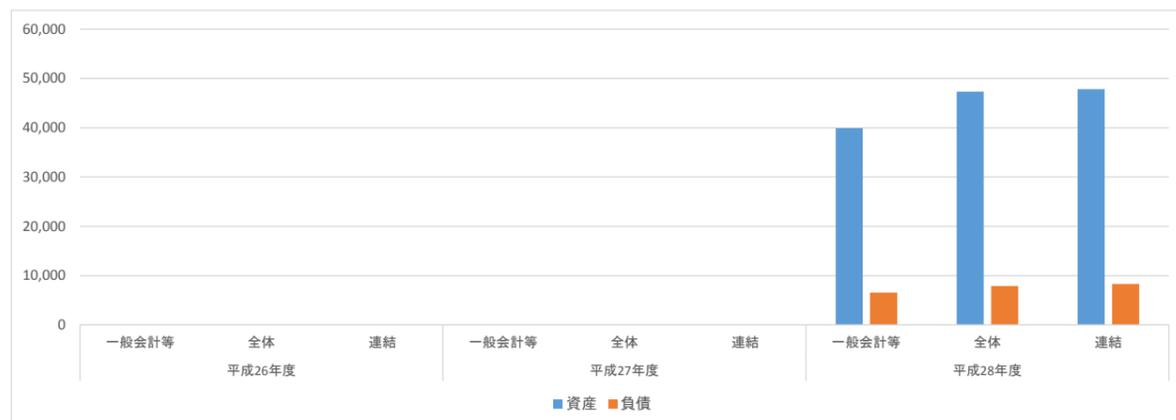
人口	4,269 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	334.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,200,711 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,892
	負債			6,558
全体	資産			47,326
	負債			7,888
連結	資産			47,814
	負債			8,289

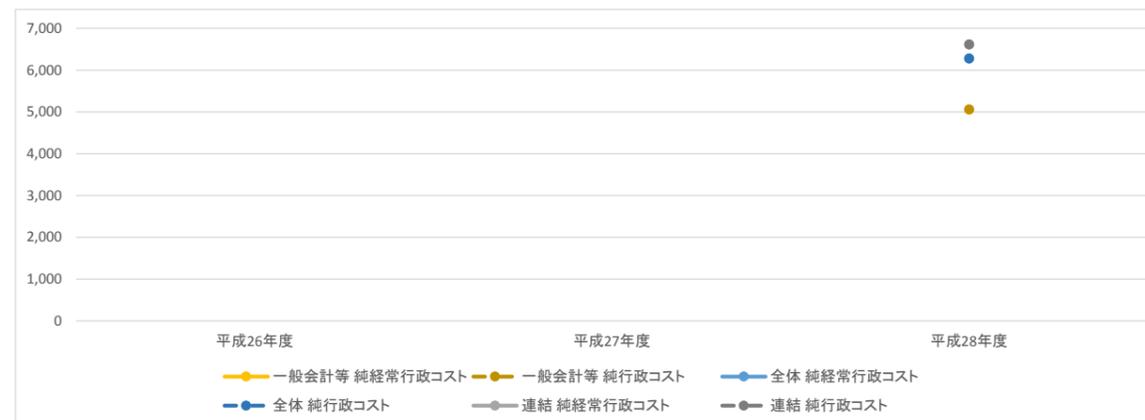


分析:
 一般会計等においては総資産額が前年度末の39,532百万円から360百万円増加(+0.9%)の39,892百万円となった。金額の変動が大きいのは基金であり、前年度の流動・固定資産を含め4,334百万円から559百万円増加(+30.6%)の4,893百万円となった。事業用資産は白浜団地整備等により取得価額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から420百万円増加した。一般会計等の負債では前年度の6,469百万円から89百万円増加(+1.4%)の6,558百万円となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、前年度は流動・固定合わせて6,106百万円が、201百万円増加(+32.6%)の6,307百万円となった。
 一般会計等に国民健康保険特別事業会計も含めた全体会計では資産は前年度の46,169百万円から1,156百万円増加(+2.5%)の47,326百万円、負債は前年度の7,479百万円から409百万円増加(+5.5%)の7,888百万円となった。
 全体会計に八重山広域市町村圏事務組合等を加えた連結会計では資産は前年度の46,202百万円から1,613百万円増加(+3.5%)の47,814百万円、負債は前年度の7,479百万円から810百万円増加(+10.8%)の8,289百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,056
	純行政コスト			5,061
全体	純経常行政コスト			6,274
	純行政コスト			6,279
連結	純経常行政コスト			6,613
	純行政コスト			6,616

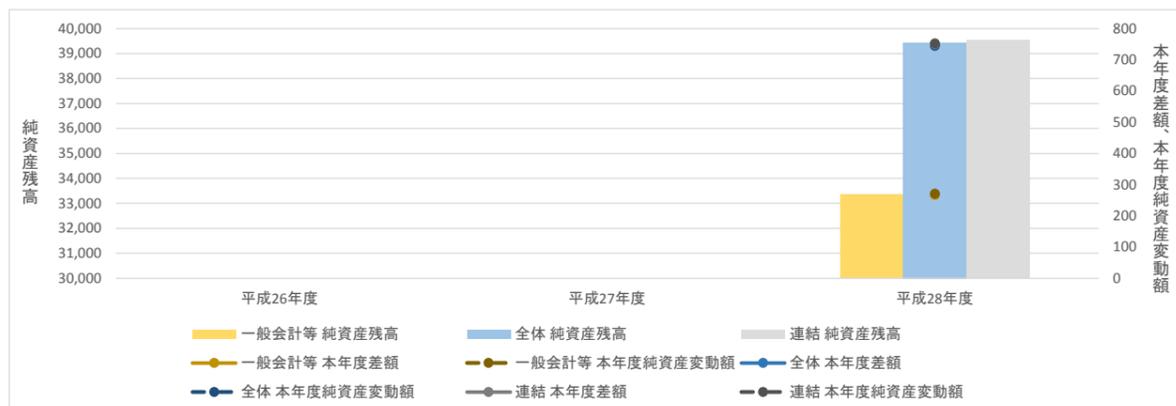


分析:
 一般会計等においては経常費用は5,335百万円となった。その内、人件費等の業務費用は4,386百万円、補助金等や社会保障給付といった移転費用は949百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは資産の経済的価値の目減り分である減価償却費の1,658百万円であり、経常費用の31.3%を占めています。本町は9つの有人島と7つの無人島の島嶼であることから公共施設を各島ごとに整備しなければならないため減価償却費が経常費用に対する割合で高くなっている。全体会計では経常費用は6,764百万円となっており、業務費用は5,071百万円、移転費用は1,693百万円となっています。連結会計では業務費用は5,218百万円、移転費用は1,890百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			267
	本年度純資産変動額			271
	純資産残高			33,334
全体	本年度差額			744
	本年度純資産変動額			747
	純資産残高			39,438
連結	本年度差額			750
	本年度純資産変動額			753
	純資産残高			39,526

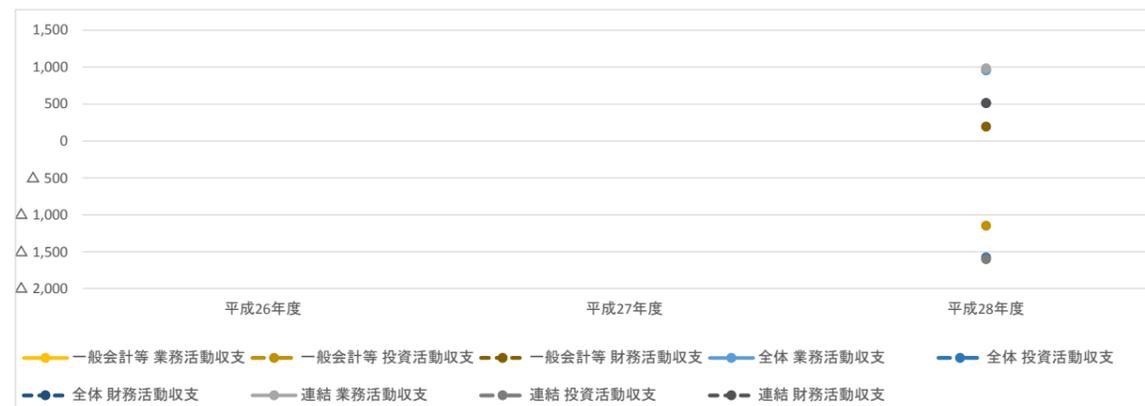


分析:
 一般会計等においては税金等の財源(5,329百万円)が純行政コスト(5,061百万円)を上回ったことから、本年度差額は267百万円となり、純資産残高は271百万円の増加となった。全体会計では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税が税金等に含まれることにより、一般会計等と比べて税金等が451百万円多く、国県等補助金も1,244百万円多くっており、本年度差額は744百万円となり、純資産残高は747百万円の増加となった。連結では税金等と国県等補助金の合計額が7,366百万円と純行政コストの6,616百万円を上回ったことから本年度差額が750百万円となり、純資産残高は753百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			960
	投資活動収支			△ 1,147
	財務活動収支			197
全体	業務活動収支			956
	投資活動収支			△ 1,575
	財務活動収支			516
連結	業務活動収支			985
	投資活動収支			△ 1,599
	財務活動収支			516

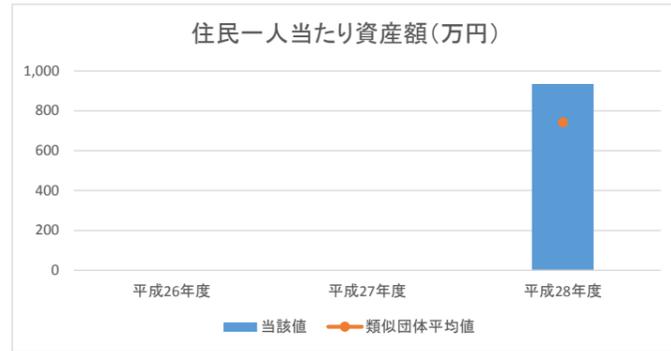


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は960百万円であったが、投資活動収支では学校や町営住宅の整備等を行ったことから▲1,147百万円となった。財務活動収支については発行額が償還額を上回ったことから197百万円となった。本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、476百万円となった。全体会計においては業務活動収支は956百万円、投資活動収支は▲1,575百万円、財務活動収支は516百万円となった。連結会計においては業務活動収支は985百万円、投資活動収支は▲1,599百万円、財務活動収支は516百万円となった。

1. 資産の状況

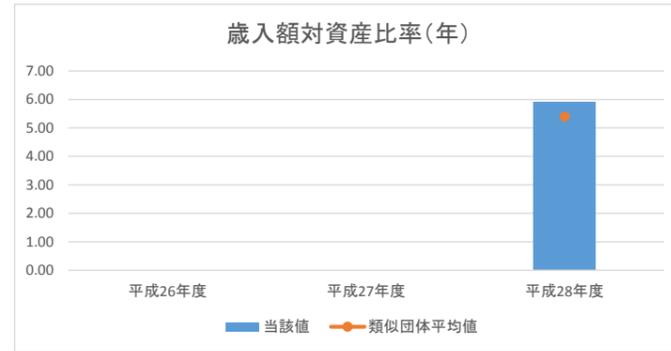
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,989,220
人口			4,269
当該値			934.5
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

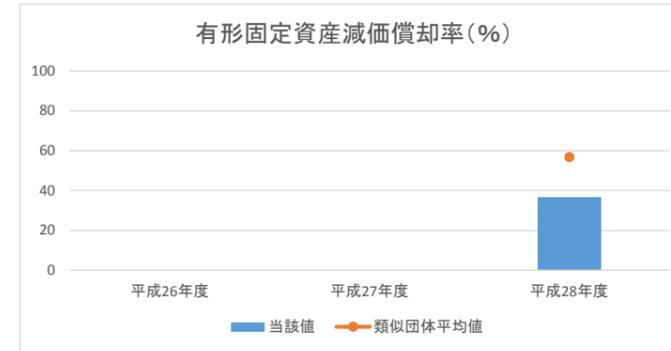
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,892
歳入総額			6,706
当該値			5.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,459
有形固定資産 ※1			45,093
当該値			36.5
類似団体平均値			56.9

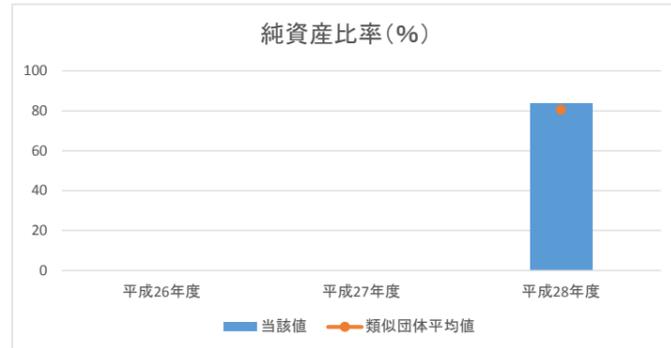
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

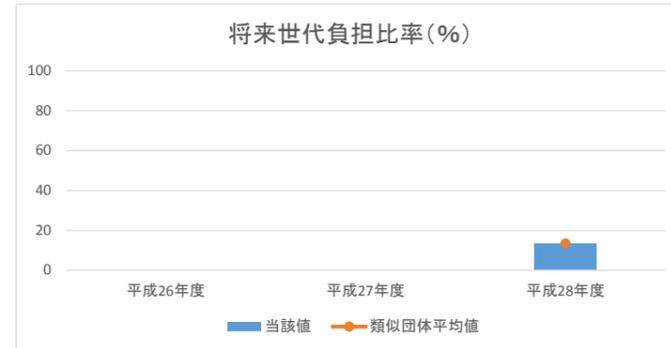
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,334
資産合計			39,892
当該値			83.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,566
有形・無形固定資産合計			34,011
当該値			13.4
類似団体平均値			13.4

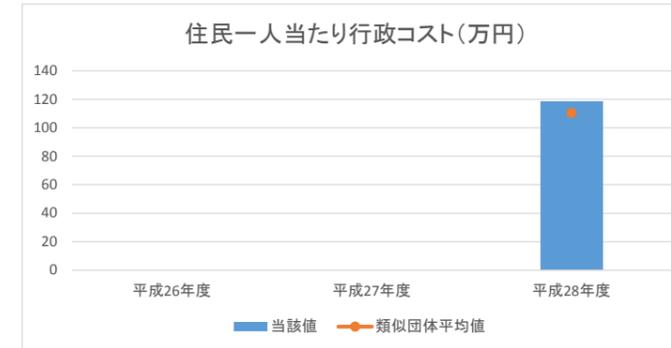
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

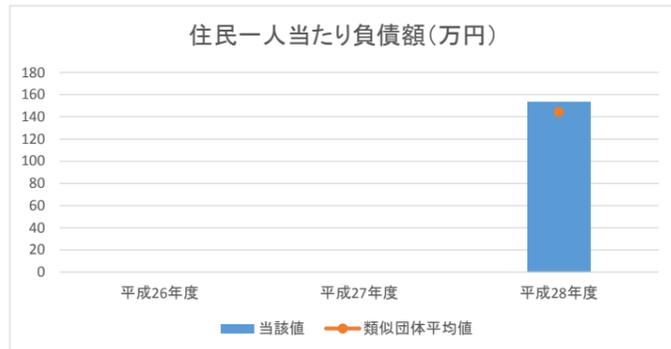
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			506,119
人口			4,269
当該値			118.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

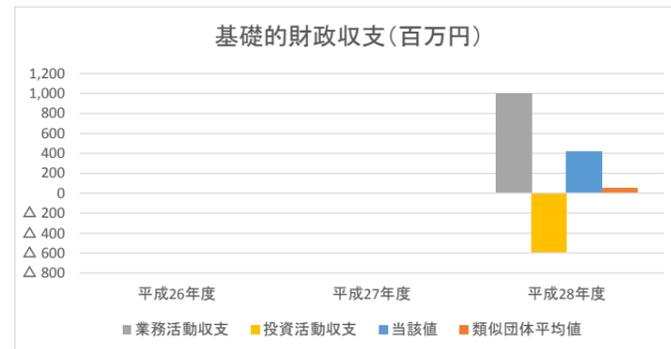
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			655,793
人口			4,269
当該値			153.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,003
投資活動収支 ※2			△588
当該値			415
類似団体平均値			50.9

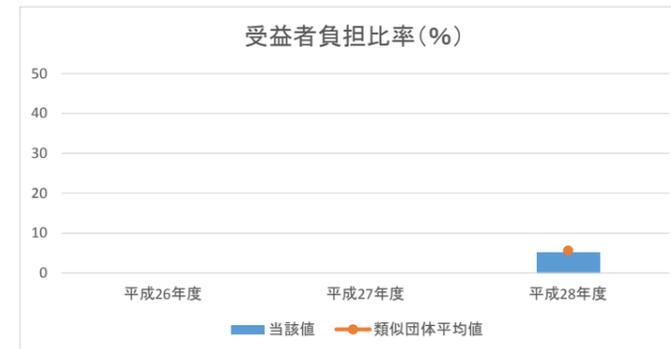
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			279
経常費用			5,335
当該値			5.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は他の類似団体よりも多い。各島に学校や住宅といった公共施設を整備しなければならないことから他の類似団体と比較すると施設の整備は進んでいる。また、有形固定資産原価償却率も他の類似団体を下回っていることから、施設の更新は他の類似団体と比べ、時期的な余裕がある。今後も公共施設の整備を進める予定ですが、過度な整備は減価償却の増加につながりますので、公共施設については集約・複合化も検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は83.6%と他の類似団体を上回っており、将来世代の負担は他の類似団体を下回っている。今後も地方債を発行するさいは事業の適正を検討し、地方債の発行を抑えるなどして純資産比率を高め、将来世代負担比率を抑えるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストとは他の類似団体を上回っている。コストの中では減価償却費が高い比率を占める(経常費用に対して31.1%)となっているため、今後は施設の維持補修・点検などを行いつつ、施設の適正化を検討し施設整備を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っています。負債の大部分を占める地方債について前年度は6,106百万円、本年度は6,307百万円と201百万円増加している。今後は事業の適正化を進め、地方債発行の抑制に努める。基礎的財政収支は黒字となっていることから今後も持続可能な財政運営を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は5.2%と類似団体を下回っている。純行政コストも類似団体を上回っていることから今後は過度な財政の負担とならないよう考慮し、適正な使用料の見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県与那国町

団体コード 473821

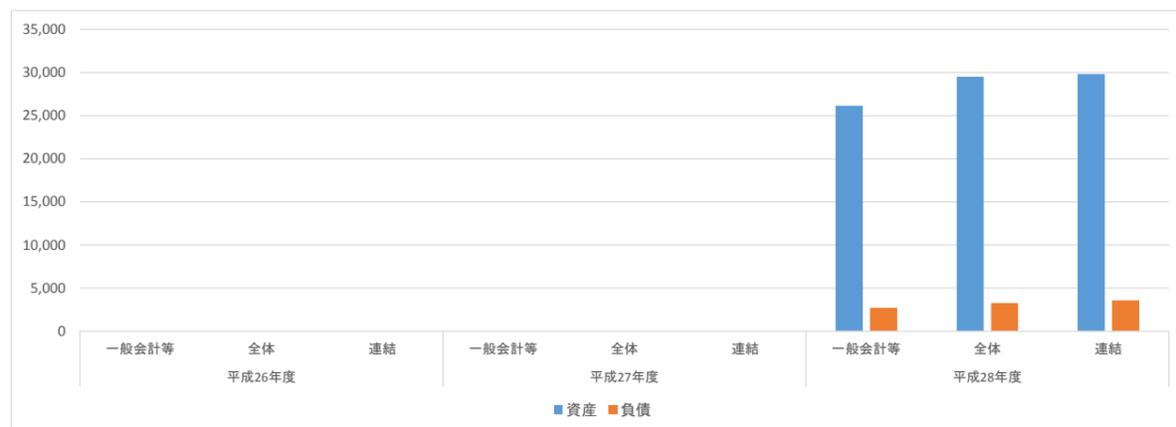
人口	1,704 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	28.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,523,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			26,136
	負債			2,686
全体	資産			29,520
	負債			3,275
連結	資産			29,838
	負債			3,555

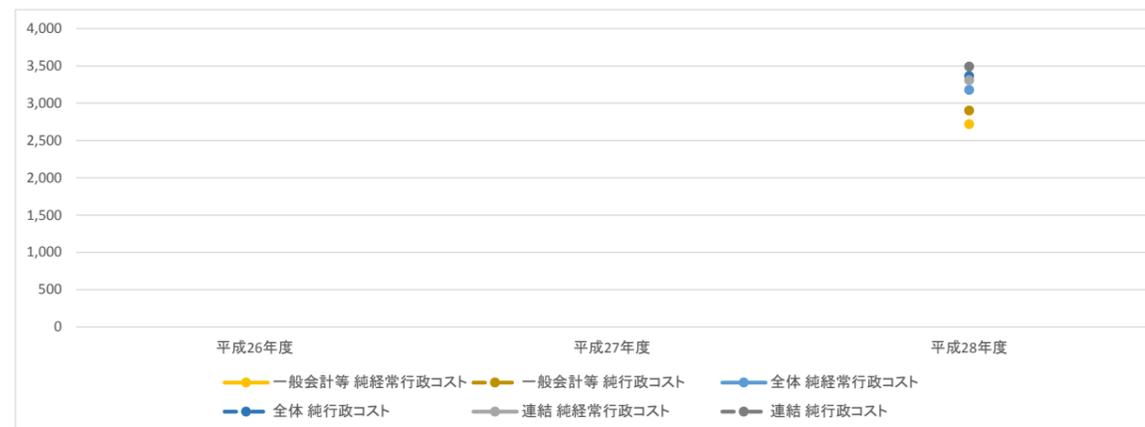


分析:
 これまでに与那国町では、一般会計等ベースで約261億円資産を形成してきています。その資産のうち、93.9%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約19億円所有しており、資産の7.1%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約27億円となっており、資産に対して10.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約25億円、退職手当引当金が約2億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約8億円あります。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して89.7%となっています。この中で、余剰分(不足分)が約22億円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,720
	純行政コスト			2,904
全体	純経常行政コスト			3,181
	純行政コスト			3,365
連結	純経常行政コスト			3,309
	純行政コスト			3,492

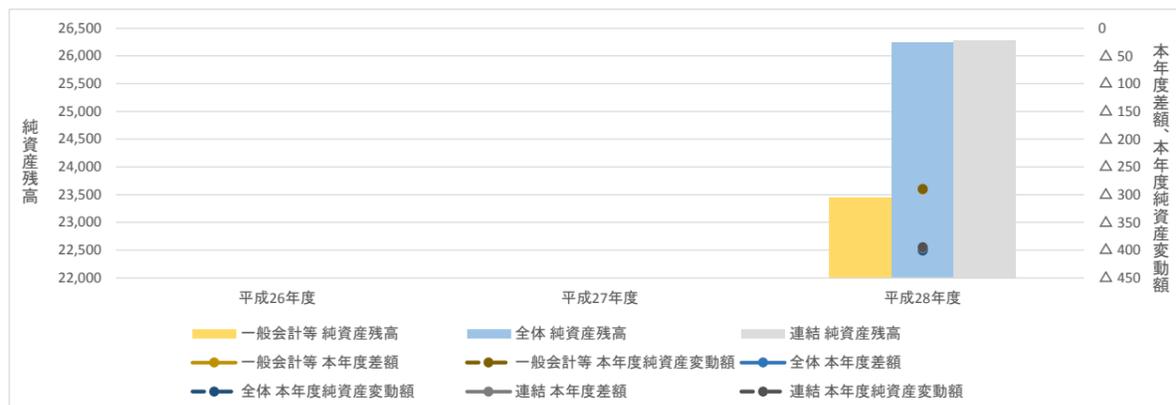


分析:
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約28億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約23億円で79.6%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約6億円で20.4%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約11億円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約1億円となっており、経常費用に対して4.5%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約29億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 291
	本年度純資産変動額			△ 290
	純資産残高			23,450
全体	本年度差額			△ 401
	本年度純資産変動額			△ 400
	純資産残高			26,245
連結	本年度差額			△ 397
	本年度純資産変動額			△ 395
	純資産残高			26,283

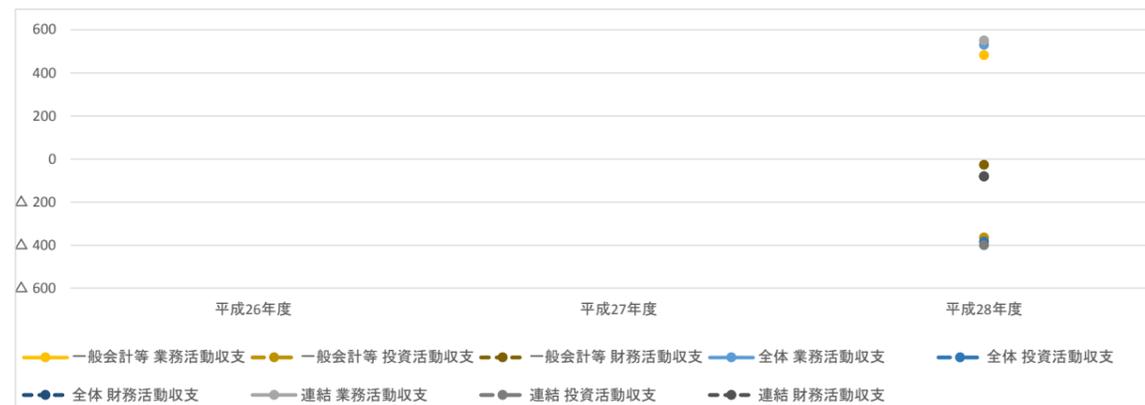


分析:
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△29億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約18億円、国県からの補助金が約9億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△3億円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			483
	投資活動収支			△ 364
	財務活動収支			△ 27
全体	業務活動収支			531
	投資活動収支			△ 383
	財務活動収支			△ 80
連結	業務活動収支			551
	投資活動収支			△ 400
	財務活動収支			△ 80

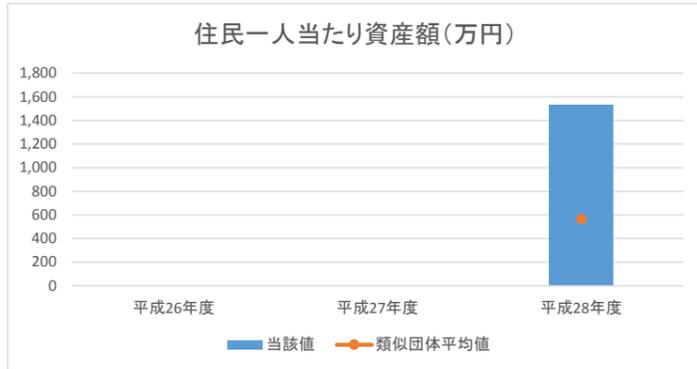


分析:
 経常的な業務活動収支においては、約5億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約4億円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約4億円、基金の積立支出約4億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金の取崩が約2億円あります。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、約3千万円の赤字となっています。これは、町債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

1. 資産の状況

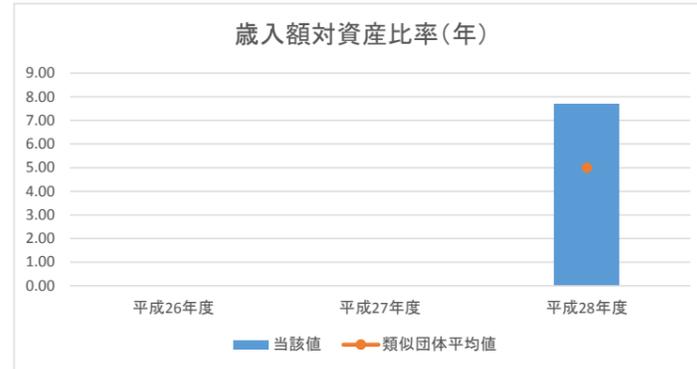
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,613,616
人口			1,704
当該値			1,533.8
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

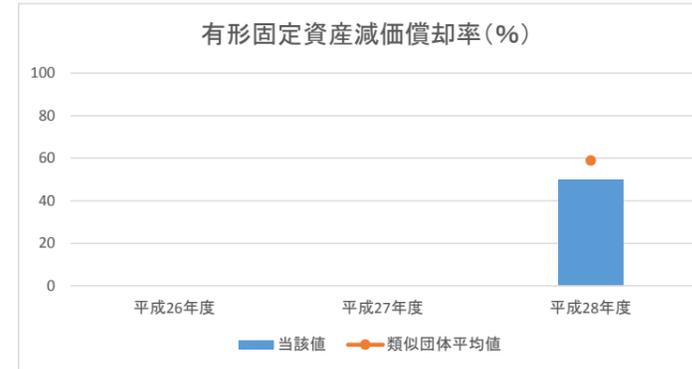
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,136
歳入総額			3,416
当該値			7.7
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			20,291
有形固定資産 ※1			40,716
当該値			49.8
類似団体平均値			58.9

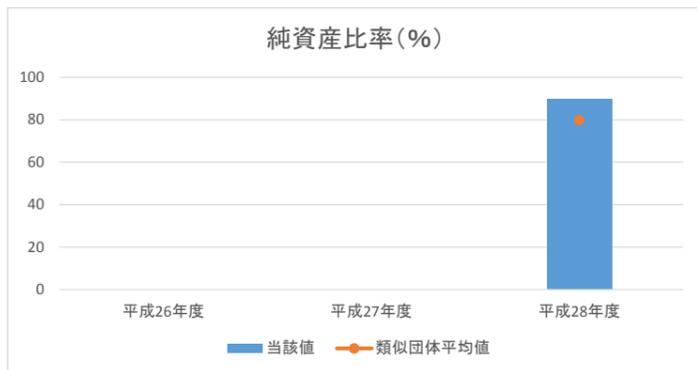
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

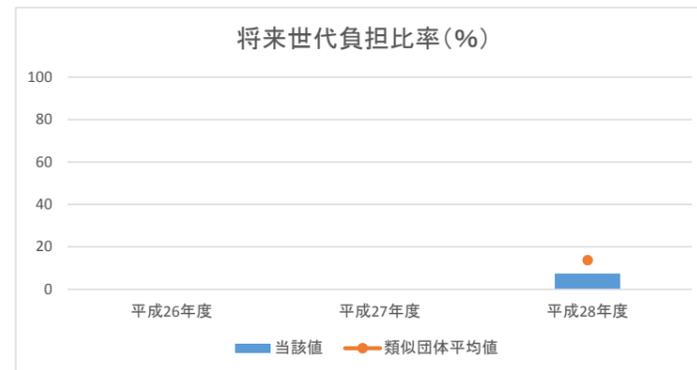
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,450
資産合計			26,136
当該値			89.7
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,694
有形・無形固定資産合計			23,526
当該値			7.2
類似団体平均値			13.8

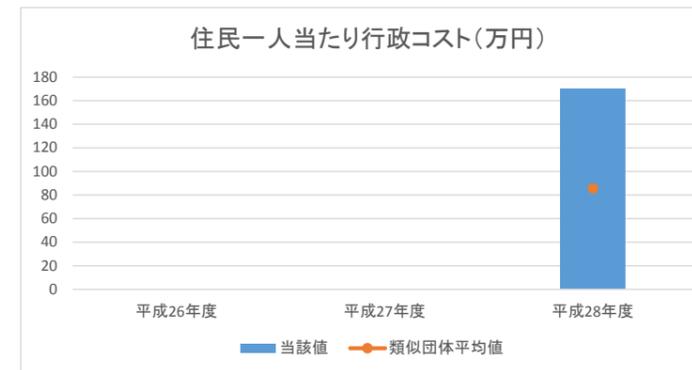
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

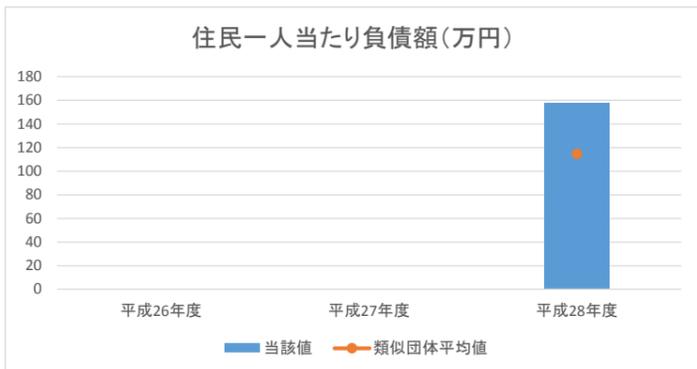
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			290,353
人口			1,704
当該値			170.4
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

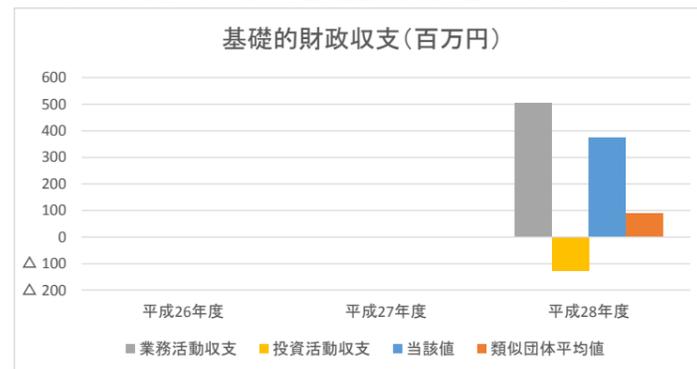
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			268,570
人口			1,704
当該値			157.6
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			505
投資活動収支 ※2			△129
当該値			376
類似団体平均値			89.9

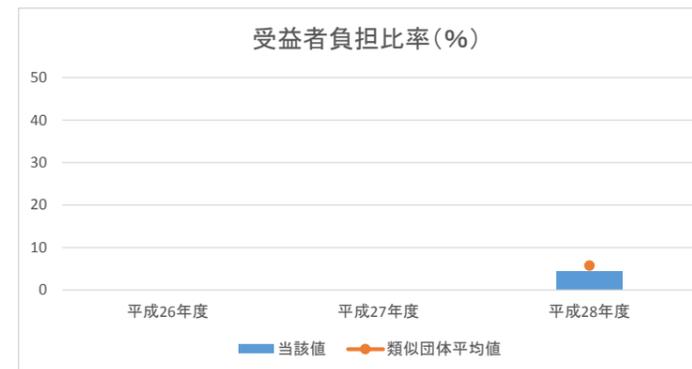
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			129
経常費用			2,849
当該値			4.5
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体に比較して約3倍の開きになっています。これは、当町が一島一行政ということで、大方の資産を単独且つ行政サービス等に必要な資産をすべて提供しないといけないことからありますが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、修繕や更新等を適時行ってまいります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を約10ポイント上回っているが、自衛隊関連の隊員等の増加により、税収が伸びていることも要因の一つであります。社会資本形成等に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、現在類似団体を下回っていますが、これは庁舎建設等のために基金をかなり上積みしておりことによります。しかし、大型の施設整備がひかえていることから、財源となる地方債が増加する予定となっており、予断を許さない状況にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っています。これは、住民のための行政サービスをほとんど当町単独で実施していますが、人口は約千7百人とすくなく、どうしても一人当たりのコストが大きくなる傾向にあります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、平成25年度あたりから、製糖工場の建て替え等大型の公共事業が相次ぎ地方債の残高が増加傾向にあることが要因の一つと考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。これは、離島の離島であるがゆえに児童生徒の島外への各種派遣や、検診のための渡航費用の助成等当町ならではの行政費用がある。また、水道事業の軟水化施設完了まで基本料金を無償化するなど、公共施設の収益面で減少していることも要因の一つと考えられます。事業の完了次第比率も改善されていくものと思われま。